

TAIWANT
TAIWANT
TAIWANT

2013

台湾の経済
DATA BOOK

公益財団法人 交流協会

TAIWANT
TAIWANT
TAIWANT

2013

台湾の経済 DATA BOOK

1. 概況	1
2. 政治体制	2
(1) 政党	2
①主要政党の概要	2
②全国公職選挙における各党得票率	2
(2) 当局機構図	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿	4
(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴	5
3. 国内経済	8
(1) 国内総生産の推移と構成	8
①実質国内総生産額	8
②需要項目別成長率（実質）	8
(2) 財政・金融	9
①一般政府支出総額及び財政収支	9
②一般政府支出総額の機関別シェア	9
③一般政府支出の構成比	9
④一般政府歳入の構成比	9
⑤直接税と間接税の比較	9
⑥一般政府債務残高	9
⑦中央政府総予算の推移	10
⑧主要租税（通常の場合）	11
⑨税収の推移	12
⑩金融機関の種類	12
⑪株式市場の動向（年別推移・月別推移）	13
⑫債券市場の動向	13
⑬金融動向	13
⑭公定歩合の推移	14
⑮預金準備率の推移	15
⑯送金限度額の変遷	15
⑰為替レート動向	16
⑱オフショア市場（OBU）	16
(3) 労働力・賃金	16
①労働資源	16
②雇用者数	17
③月平均労働時間	17
④月平均賃金	17
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率	18
⑥労工保険給付等級表	18
⑦工会（労働組合）の概要	18
(4) 消費・物価	19
①物価動向	19
②消費者物価指数の推移	19
③卸売物価指数の推移	20

(5) 産業	20
①産業構造	20
(6) 農業	21
①農業生産指数	21
②主要農産物の生産量	21
③主要農産物の輸出入量	22
④主要畜産物の生産量	22
⑤主要畜産物の輸出入量	22
⑥漁業生産量	23
⑦水産物の輸出入量	23
⑧林産物の生産量	23
⑨林産物の輸出入量	23
⑩日本農産品の輸入額の推移	23
(7) 工業	24
①工業生産指数	24
②製造業生産指数	24
③主要工業製品の生産量	24
④ITハードウェア産業の生産高と伸び率	25
⑤主要情報ハードウェアの生産高・生産量	25
⑥自動車産業の生産高	25
⑦国内自動車販売統計	26
⑧オートバイ国内外販売台数	26
(8) 商業	26
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	26
②商業動態	27
③商業売上高	27
④総合商品小売業の売上高	27
⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数	28
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数	28
⑦台湾地区の主なショッピングモール	29
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	30
⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数	30
⑩台湾地区の系列店レストラン	31
⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店	32
⑫台湾地区の主な家電量販店	33
⑬台湾地区の主な薬局	33
(9) エネルギー	34
①供給	34
②国内消費	34
③発電装置容量	34
④電力発電量	34
(10) 運輸・通信	35
①交通図	35
②台湾の物流状況	35

③輸出加工区・自由貿易港区	36
1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額	36
2) 輸出加工区事業設立状況	37
3) 輸出加工区企業登録数及び資本額の推移	38
4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積	39
5) 工業区業種別事業所数の推移	40
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額	41
④国際港の輸出入貨物量	42
⑤世界の国際港上位 10 港	43
⑥台湾地区本島空港別旅客数	43
⑦台湾地区外島空港別旅客数	44
⑧台湾地区主要空港別貨物量	44
⑨台湾地区主要空港別離着陸数	44
⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	45
⑪通信市場概況	46
⑫携帯電話の企業別加入者数	46
⑬一般家庭ブロードバンド加入者数	47
(11) 建設	48
①建築業の売上高	48
②建設用途別確認床面積	48
③建設用途別使用床面積	48
④建設用途別建築費	48
(12) 企業別概況	49
①企業売上高ランキング上位 30 位	49
②民間製造業売上高ランキング上位 30 位	50
③外資系企業売上高ランキング上位 30 位	51
4. 対外経済	52
(1) 貿易	52
①輸出入額の推移	52
②主要国・地域別貿易	53
③主要商品別輸出	54
④主要商品別輸入	55
⑤輸出上位 20 カ国	56
⑥輸入上位 20 カ国	56
(2) 投資	57
①華僑・外国人投資ネガティブリスト	57
②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート	59
③海外からの投資受け入れ	60
④海外からの投資受け入れ（業種別）	60
⑤対外投資	61
⑥業種別対外投資	61

(3) 兩岸経済	62
①対中国大陆貿易動向	62
②対中国大陆主要輸出品目	62
③中国大陆からの主要輸入品目	62
④対中国大陆地域別投資の推移	63
⑤対中国大陆業種別投資の推移	64
(4) 国際収支	65
①外貨準備高	65
②国際収支の推移	65

5. 日台経済 **66**

(1) 貿易	66
①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入に占めるシェア	66
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移	66
③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国	67
④日本の対台湾品目別輸出	68
⑤日本の対台湾品目別輸入	69
⑥日本から台湾への輸出品目（上位 100 品目）	70
⑦台湾から日本への輸入品目（上位 100 品目）	72
(2) 投資	74
①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）	74
②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）	74

6. 対外関係 **75**

(1) 日台関係	75
①財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め等	75
②最近の日台関係	75
(2) 二国間協定等	76
①台湾と各国との投資保護協定一覧	76
1) 自由貿易協定 (FTA)	77
②台湾と各国との投資促進協定一覧	78
③台湾と各国との二重課税防止協定一覧	79
④基準認証に関する二国間協力状況	80
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況	81
⑥二国間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）	85
(3) 米台関係	88
(4) 兩岸交流	89
(5) WTO	91

7. 国際比較 **92**

(1) 世界貿易概況	92
(2) 国内総生産・1人当たり GDP	93

8. その他	94
(1) 地勢と主要都市	94
(2) 主要都市の気象概況	94
(3) 人口	95
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標	95
②主要県・市別人口及び人口密度	96
(4) 社会指標	97
①出生率、死亡率、平均寿命等	97
②結婚、離婚率等	97
(5) 生活水準	98
①可処分所得格差状況	98
②一世帯当たりの年間所得と支出	99
③家庭消費支出内訳	99
④家庭設備普及率及び住宅状況	100
(6) 生活環境	100
①環境汚染	100
②刑事事件全般	101
③交通事故、火災発生件数	101
④自然災害	101
⑤台湾の犯罪、交通事故、火災発生率	101
(7) 教育状況	102
(8) 観光	103
①外国人・華僑訪台者数（上位 10 カ国）	103
②訪台者数	103
③台湾人渡航者数	104
巻末	105
(1) 年表	105
(2) 在日台湾関連機関	111
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関	112
(4) 在台湾の海外系主要経済団体	113
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会	113
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体	114
(7) 台湾当局機関 URL	114
●国際関係	116
●日本との関係	117

1. 概況

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013.1～6
1. 面積 (日本の約 1/10)	—	—	—	—	—	—	—	36,192.8155平方km
2. 人口 (万人)	2,277.0	2,287.7	2,295.8	2,303.7	2,312.0	2,322.5	2,331.6	2,334.4
○台北市	261.6	263.2	262.9	262.3	260.7	265.1	267.3	268.2
○高雄市	151.1	151.5	152.1	152.6	152.8	277.4	277.9	277.9
○台中市	103.3	104.4	105.6	106.6	106.7	264.8	268.5	269.4
○台南市	75.7	76.0	76.5	76.8	77.1	187.7	188.2	188.3
3. 国内総生産 (GDP) (億ドル)	3,559.6	3,663.6	3,847.7	3,912.8	3,879.5	5,017.8	5,062.0	2,448.5
対前年比 (%) (実質台湾元ベース)	4.16	4.80	5.70	0.06	▲1.91	4.07	1.32	2.06
4. 一人当たり GDP (ドル)	15,714	16,111	16,855	17,087	16,423	20,006	20,386	9,953.1
5. 製造業従業員平均給与 (賞与、残業含む、月額換算) (元)	41,858	42,393	43,169	43,105	39,152	43,946	44,280	40,210
6. 就業者構造	994.2	1,011.1	1,029.4	1,040.3	1,027.9	1,120.0	1,134.1	1,143.2
○就業人口 (農業等：万人)	59.0	55.4	54.3	53.5	54.3	54.2	54.4	54.3
就業者構造比 (%)	5.9	5.5	5.3	5.1	5.3	5.1	5.0	5.0
○就業人口 (工業：万人)	361.9	370.0	378.8	383.2	368.4	389.2	297.5	298.4
就業者構造比 (%)	36.4	36.6	36.8	36.8	35.8	36.3	36.2	36.1
○就業人口 (サービス：万人)	573.3	585.7	596.2	603.6	605.1	627.5	638.1	645.9
就業者構造比 (%)	57.7	57.9	57.9	58.0	58.9	58.6	58.8	58.9
7. 失業率 (各年末：%)	4.13	3.91	3.91	4.14	5.85	4.39	4.24	4.14
8. 貿易								
○全世界 輸出 (億ドル)	2,240.2	2,466.8	2,556.3	2,036.7	2,746.0	3,082.6	3,011.8	1,504.8
〃 〃 (対前年比 (%))	12.9	10.1	3.6	▲20.3	34.8	12.3	▲2.3	2.5
〃 輸入 (億ドル)	2,027.0	2,192.5	2,404.5	1,743.7	2,512.4	2,814.4	2,704.7	1,358.8
〃 〃 (対前年比 (%))	11.0	8.2	9.7	▲27.5	44.1	12.0	▲3.9	0.2
○米 国 輸出 (億ドル)	323.6	320.8	307.9	235.5	314.7	363.6	329.8	158.8
〃 〃 (対前年比 (%))	11.2	▲0.9	▲4.0	▲23.5	33.6	15.5	▲9.3	▲1.2
〃 輸入 (億ドル)	226.6	265.1	263.3	181.5	253.8	257.6	236.0	132.3
〃 〃 (対前年比 (%))	7.0	17.0	▲0.7	▲31.1	39.8	1.5	▲8.4	11.5
○日 本 輸出 (億ドル)	163.0	159.3	175.6	145.0	180.1	182.3	189.9	93.7
〃 〃 (対前年比 (%))	7.9	▲2.3	10.2	▲17.4	24.2	1.2	4.2	7.1
〃 輸入 (億ドル)	462.8	459.4	465.1	362.2	519.2	522.0	475.7	221.3
〃 〃 (対前年比 (%))	0.5	▲0.7	1.2	▲22.1	43.3	0.5	▲8.9	▲6.8
○欧 州 輸出 (億ドル)	261.1	286.3	299.5	225.8	293.7	312.0	287.7	134.7
〃 〃 (対前年比 (%))	10.5	9.7	4.6	▲24.6	30.1	6.2	▲7.8	▲8.9
〃 輸入 (億ドル)	214.5	235.7	244.5	194.6	260.0	295.9	282.7	144.2
〃 〃 (対前年比 (%))	▲2.1	9.9	3.7	▲20.4	33.6	13.8	▲4.5	2.9
○ASEAN6 輸出 (億ドル)	306.5	357.8	383.9	301.5	413.6	507.4	557.1	288.1
〃 〃 (対前年比 (%))	13.8	16.7	7.3	▲21.5	37.2	22.7	9.8	7.1
〃 輸入 (億ドル)	233.0	236.9	255.8	197.6	287.8	326.4	313.6	157.4
〃 〃 (対前年比 (%))	10.4	1.7	8.0	▲22.8	45.6	13.4	▲3.9	0.6
○中国大陸 輸出 (億ドル)	518.1	624.2	668.8	542.5	769.4	839.6	807.1	404.4
〃 〃 (対前年比 (%))	18.7	20.5	7.1	▲18.9	41.8	9.1	▲3.9	3.3
〃 輸入 (億ドル)	247.8	280.1	313.9	244.2	359.5	436.0	409.1	207.2
〃 〃 (対前年比 (%))	23.3	13.0	12.1	▲22.2	47.2	21.3	▲6.2	1.8
○香港 輸出 (億ドル)	373.8	379.8	326.9	294.5	378.1	400.8	379.3	186.3
〃 〃 (対前年比 (%))	9.8	1.6	▲13.9	▲9.9	28.4	6.0	▲5.4	4.8
〃 輸入 (億ドル)	18.8	18.2	14.9	11.2	16.3	16.8	26.6	9.0
〃 〃 (対前年比 (%))	▲10.9	▲3.2	▲18.1	▲24.8	45.5	3.1	58.3	▲12.6
9. 外国人投資受入 (認可ベース、華僑含む)								
○投資総額 (億ドル)	139.7	153.6	82.3	48.0	38.1	49.6	55.6	22.7
○投資件数	1,846	2,267	1,845	1,711	2,042	2,283	2,738	1,493
10. 対外投資 (認可ベース、第三国経由を含む対中投資を除く)								
○投資総額 (億ドル)	43.2	64.7	44.7	30.1	28.2	37.0	81.0	24.1
○投資件数	478	464	387	251	247	306	311	183
11. 第三国を含む対中投資 (認可ベース)								
○投資総額 (億ドル)	76.4	99.7	106.9	71.4	146.2	143.8	127.9	50.7
○投資件数	1,090	996	643	590	914	887	636	278
12. 入境者数 (華僑含む)	1,155.7	1,214.9	1,264.0	1,229.8	1,251.3	1,564.9	1,749.1	381.0
13. 出境者数 (万人)	1,154.8	1,216.1	1,264.2	1,229.4	1,250.1	1,556.4	1,746.4	529.0
14. 外貨準備高 (億ドル)	2,532.9	2,661.5	2,703.1	2,917.1	348.2	385.5	403.2	406.6
15. 対 US ドルレート (平均)	32.18	32.53	32.84	31.52	33.05	29.46	29.61	30.09

※「ASEAN6」は、新、馬、泰、尼、比、越。また、「1～13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。

(出所) 行政院主計処、經濟部統計処、經濟部國際貿易局「中華民國進出口貿易統計」、經濟部投資審議委員會「統計月報」、内政部「移民署」、中央銀行「統計資料『①指標最新資料 1. 重要金融指標』、②我國與十六個主要貿易對手通貨對美元之匯率 (銀行間收盤匯率) (年及び月資料)』」

2. 政治体制

(1) 政党

①主要政党の概要

	国民党	民進党	台湾団結連盟	親民党	無党団結連盟ほか
代表者	馬英九 主席	蘇貞昌 主席	黄昆輝 主席	宋楚瑜 主席	—
成立年	1919 年 10 月	1986 年 10 月	2001 年 8 月	2000 年 3 月	—
立法院議席数	65	40	3	2	2

(注) 立法院の定数は 113。 2013 年 9 月現在

②全国公職選挙における各党得票率

	国民党	親民党	民進党	台聯	新党	無・他
96 年總統選	54.00% 李登輝	—	21.10% 彭明敏	—	—	24.90% 林、陳
98 年立委選	46.40% (123)	—	29.60% (70)	—	7.10% (11)	19.90% (22)
00 年總統選	23.10% 連戦	36.80% 宋楚瑜	39.30% 陳水扁	—	0.10% 李敖	0.60% 許信良
01 年立委選	28.60% (68)	18.60% (46)	33.40% (87)	7.80% (13)	2.60% (1)	9.10% (10)
04 年總統選	49.90% 連戦		50.10% 陳水扁	—	—	—
04 年立委選	32.80% (79)	13.90% (34)	35.70% (89)	7.80% (12)	0.10% (1)	9.60% (10)
08 年立委選	51.20% (81)	— (1)	36.90% (27)	3.50% (0)	4.00% (0)	4.40% (4)
08 年總統選	58.54% 馬英九	—	41.55% 謝長廷	—	—	—
12 年總統選	51.60% 馬英九	2.77% 宋楚瑜	45.63% 蔡英文	—	—	—
12 年立委選	44.55% (64)	5.49% (3)	34.62% (40)	8.96% (3)	1.49% (0)	4.89% (3)

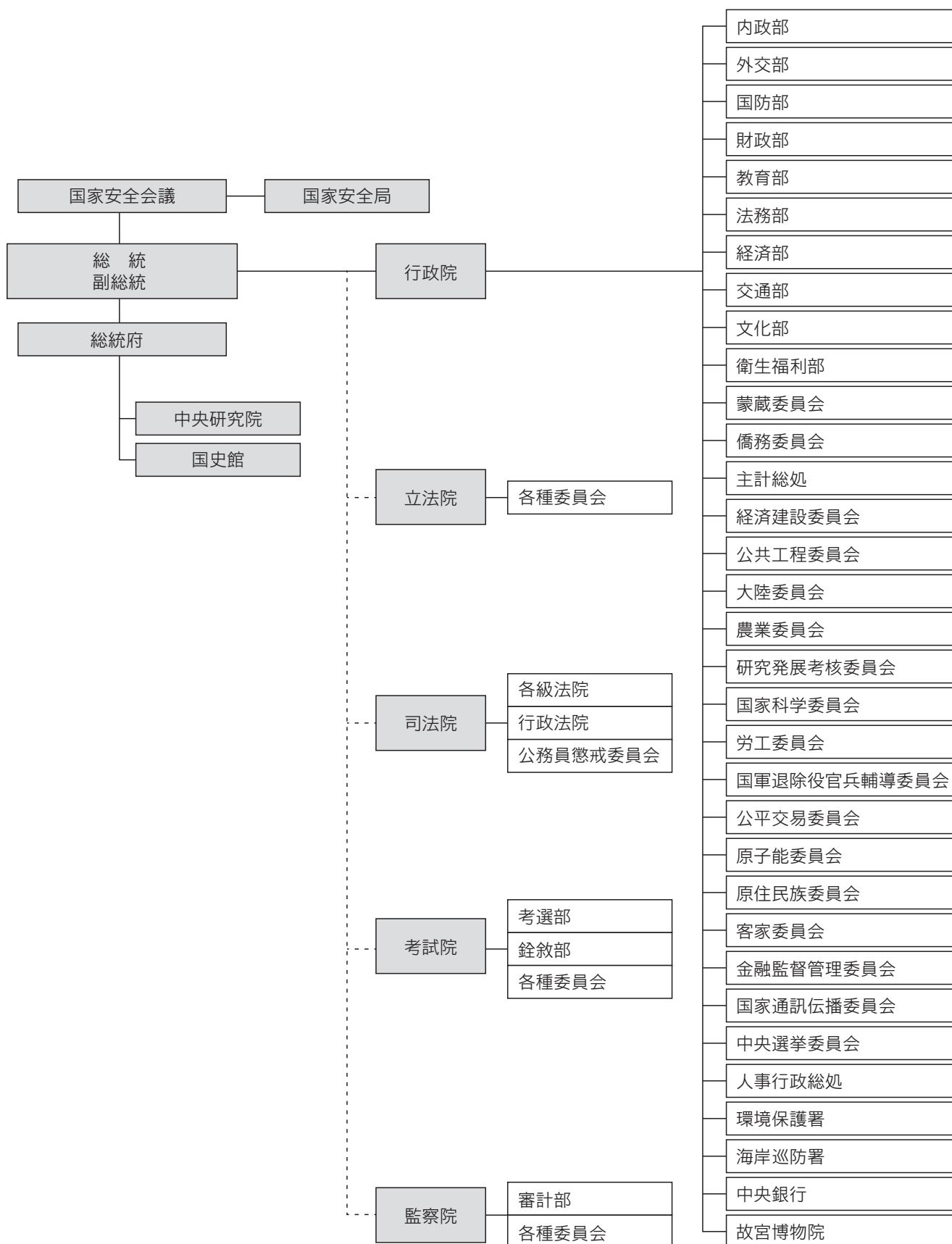
注) 1. 立法委員選挙は 95 年まで定数 164 (選挙区 128、比例区 36)、98 年より定数 225 (選挙区 168、原住民 8、華僑 8、比例区 41)、08 年より定数 113 (選挙区 73、原住民 6、比例区・海外華僑 34)。

2. 96 年總統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計。

3. () 内は獲得議席数。

(出所) 行政院中央選挙委員会

(2) 当局機構図



(3) 五院の長、閣僚等名簿 (2013 年 11 月現在)

總統	馬英九	副總統	吳敦義
總統府秘書長	楊進添	國家安全會議秘書長	袁健生
立法院長	王金平	司法院長	賴浩敏
考試院長	閔中	監察院長	王建煊
行政院長	江宜樺	行政院副院長	毛治國
行政院秘書長	陳威仁	行政院副秘書長	陳慶財
政務委員	林政則、黃光男、張善政、楊秋興、管中閔、薛琦、馮燕、陳希舜、蔡玉玲		
內政部長	李鴻源	外交部長	林永樂
國防部長	嚴明	財政部長	張盛和
教育部長	蔣偉寧	法務部長	羅瑩雪
經濟部長	張家祝	交通部長	葉匡時
文化部長	龍應台	衛生福利部	邱文達
僑務委員會委員長	陳士魁	蒙藏委員會委員長	蔡玉玲
中央銀行總裁	彭淮南	主計總處主計長	石素梅
人事行政總處人事長	黃富源	環境保護署長	沈世宏
國立故宮博物院院長	馮明珠	大陸委員會主任委員	王郁琦
經濟建設委員會主任委員	管中閔	國軍退除役官兵輔導委員會	蕭翔龍
國家科學委員會主任委員	朱敬一	原子能委員會主任委員	蔡春鴻
農業委員會主任委員	陳保基	研究發展考核委員會主任委員	宋餘俠
勞工委員會主任委員	潘世偉	公平交易委員會主任委員	吳秀明
公共工程委員會主任委員代理	顏久榮	海岸巡防署長	王進旺
原住民族委員會主任委員	林江義	中央選舉委員會主任委員	張博雅
國家通訊傳播委員會主任委員	石世豪	客家委員會主任委員	黃玉振
		金融監督管理委員會主任委員	曾銘宗

(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴 (2013 年 9 月現在)

馬英九・総統

生年月日：1950 年 7 月 13 日

本籍又は出生地：香港生まれ（本籍：湖南省）

学歴：国立台湾大学法律学科（72 年）、米国ニューヨーク大学法学修士（76 年）、米国ハーバード大学法学博士（81 年）

経歴：総統府第一局副局長（81 年～88 年）、国民党副秘書長（84 年～88 年）、行政院研究發展考核委员会主任委員（88 年～91 年）、行政院大陸委員会特任副主任委員（91 年～93 年）、法務部長（93 年～96 年）、行政院政務委員（96 年～97 年）、台北市長（98 年～06 年）、国民党主席（05 年～07 年、09 年～）

呉敦義・副総統

生年月日：1948 年 1 月 30 日

本籍又は出生地：台湾省南投県

学歴：台湾大学歴史学科（70 年）

経歴：台北市議会議員（73 年～81 年）、南投県長（81 年～89 年）、高雄市長（90 年～98 年）、国民党中央常務委員（93 年～00 年）、立法委員（02 年～09 年）、国民党中央委員会副主席兼秘書長（07 年～09 年）、行政院長（09 年～00 年）

王金平・立法院長

生年月日：1941 年 3 月 17 日

本籍又は出生地：高雄県

学歴：台湾師範大学数学科卒業

経歴：台湾省立進徳中学数学教師（65 年）、立法委員（75 年）、高雄県工業会理事長（75～81 年）、国民党中央政策会副主任委員、財政委員会委員長（90 年）、国民党立法院党団書記長（92 年）、国民党中央常務委員（92 年～00 年）、立法院副院長（93 年）、立法院長（99 年）、国民党副主席（00 年～05 年 8 月）

江宜樺・行政院院長

生年月日：1960 年 11 月 18 日

本籍又は出生地：台湾省基隆

学歴：台湾大学政治学科（83 年）、台湾大学政治学修士（87 年）、台湾大学政治学博士課程在籍（88 年）、米国イェール大学政治学博士（93 年）

経歴：台湾大学政治学科助教授（95 年～99 年）、台湾大学政治学科教授（99 年～）、米国ケンブリッジ大学客員研究員（00 年）、米国コロンビア大学東アジア研究所客員教授（01 年）、台湾大学社会科学院副院長（03 年～05 年）、教育部顧問室顧問（04 年）、台湾大学副教務長（06 年～08 年）、行政院研究發展考核委员会主任委員（08 年～09 年）、内政部長（10 年～12 年）、行政院副院長（12～13 年）、行政院長（13 年～）

毛治国・行政院副院長

生年月日：1948 年 10 月 4 日

本籍又は出生地：浙江省奉化

学歴：成功大学土木学科（71 年）、タイ・アジア理工学院系統工学修士（75 年）、米国マサチューセッツ工科大学運輸管理学博士（82 年）

経歴：交通大学管理科学学科副教授・教授・主任（82 年～87 年）、交通部主任秘書（87 年～89 年）、同観光局長（89 年～91 年）、同交通部新幹線建設準備処長（91 年～93 年）、交通部常務次長（93 年～00 年）、中華電信董事長（00 年～03 年）、行政院顧問（03 年～04 年）、交通大学管理学院講座教授（03～06 年）、交通大学管理学院教授兼院長（06～08 年）、交通部長（08～13 年）、行政院副院長（13 年～）

李鴻源・内政部長

生年月日：1956 年 6 月 21 日

本籍又は出生地：－

学歴：成功大学水利工程学科卒（78 年）、米国アイオワ大学土木・環境工学修士（82 年）、博士（84 年）

経歴：台湾大学土木工程学科副教授（88 年～90 年）、教授（91 年～）、台湾省政府政委員（97 年）、台湾省政府水利処長（97 年～98 年）、台北県政府副県長（05 年～09 年）、行政院政務委員兼公共工程委员会主任委員（11 年～12 年）

林永樂・外交部長

生年月日：1950 年 3 月

本籍又は出生地：－

学歴：政治大学企業管理学部、政治大学国際貿易研究所修士、米国ジョージタウン大学外交学院修士

経歴：駐南アフリカ大使館書記官（80 年）、外交部アフリカ司、人事処科長、秘書処秘書（87 年）、外交部欧州司副司長（92 年）、駐ヒューストン弁事処処長（95 年）、駐グレナダ大使兼セント・ビンセント大使（97 年）、外交部欧州司司長（01 年）、駐インドネシア代表処代表（03 年）、外交部国際組織司長（07 年）、外交部常務次長（08 年）、駐 EU 代表処代表兼駐ベルギー代表処代表（10 年）

嚴明・国防部長

生年月日：1949 年 11 月 14 日

本籍又は出生地：－

学歴：空軍士官学校（71 年）、三軍大学空軍学院（81 年）、国防大学戦争学院（88 年）、国防大学戦争学院兵学研究

所（91 年）
経歴：空軍士官学校校長（02～03 年）、空軍作戦司令部副司令（03 年）、聯勤司令部参謀長（03～04 年）、空軍後勤司令部司令（04～05 年）、空軍司令部参謀長（05～07 年）、空軍司令部副司令（07～08 年）、国防部参謀本部副参謀総長（空軍）（08～11 年）、空軍司令部司令（11～13 年）、国防部参謀本部総参謀長（13 年）、国防部長（13 年～）

張盛和・財政部長

生年月日：1949 年 9 月 1 日

本籍又は出生地：－

学歴：台湾大学商学科卒（71 年）、政治大学財政研究所修士（76 年）、米国アイオワ州立大学経済学修士（79 年）

経歴：中央銀行事務員、専員（76 年～80 年）、財政部税制委員会専員、秘書、科長、専門委員、副執行秘書、執行秘書（80 年～92 年）、財政部賦課税署副署長（92 年～97 年）、台湾大学会計研究所兼任副教授（97 年～）、財政部台湾省北区国税局長（97 年～00 年）、財政部台北市国税局長（00 年～06 年）、財政部賦税署長（06 年～07 年）、財政部常務次長（07 年～08 年）、財政部政務次長（08 年～12 年）、開南大学企業創業管理学科専任副教授（12 年～）

蔣偉寧・教育部長

生年月日：1957 年

本籍又は出生地：－

学歴：台湾大学土木工程科卒（79 年）、米国スタンフォード大学土木科修士（82 年）、博士（88 年）

経歴：中央大学土木工程科副教授（88 年～92 年）、教授（92 年～）、中央大学土木工程科主任（94 年～97 年）、中央大学主任秘書（97 年～00 年）、中央大学研究發展処研発長（00 年～04 年）、中央大学副校長（04 年～09 年）、中央大学代理校長（08 年～09 年）、中央大学校長（09 年～12 年）、行政院災害防救専門家諮詢委員（10 年～12 年）

羅瑩雪・法務部長

生年月日：1951 年 11 月 8 日

本籍又は出生地：－

学歴：台湾大学法学部（73 年）、米国ニューヨーク州立大学司法行政学修士（76 年）

経歴：法務部専員（77～82 年）、台北少年觀護所副主任（85～88 年）、弁護士（88～11 年）、台北市政府衛生局病事審議委员会主任委員、委員（99～11 年）、台北市政府市政顧問（07～10 年）、總統府国策顧問（09～11 年）、行政院政務委員兼蒙藏委員会委員長（11～13 年）、法務部長（13 年～）

張家祝・經濟部長

生年月日：1950 年 6 月 25 日

本籍又は出生地：遼寧省

学歴：成功大学土木工程学科（73 年）、米国カリフォルニア州立大学土木工学科修士（76 年）、米国バデュー大学都市運輸工学科修士（79 年）、米国ノースウエスト大学交通安全研究所博士（80 年）

経歴：台湾大学土木工程学科副教授・教授（81～82 年）、交通大学教授兼交通運輸研究所所長（82～87 年）、交通部運輸研究所所長（87～95 年）、交通部常務次長（95～05 年）、中華大学校長（05～08 年）、財団法人中興工程顧問社董事長（08～10 年）、中国鋼鉄公司董事長（08～10 年）、中華開發金融控股公司副董事長（10～11 年）、中華航空公司董事長（11～13 年）、經濟部長（13 年～）

葉匡時・交通部長

生年月日：1957 年 1 月 7 日

本籍又は出生地：－

学歴：台湾大学政治学科（79 年）、米国デラウェア大学公共行政学修士（84 年）、米国カーネギーメロン大学組織理論・政策分析博士（90 年）

経歴：中山大学副教授、教授（91 年～）、行政院研究發展考核委員會副主任委員（08～09 年）、交通部政務次長（09～13 年）、交通部長（13 年～）

王郁琦・大陸委員会主任委員

生年月日：1969 年

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学法学部（91 年）、米国インディアナ大学法律学修士（93 年）、米国インディアナ大学法律学博士（97 年）

経歴：元智大学資訊社会研究所助理教授（97 年～01 年）、世新大学法律系助理教授（01～05 年）、資訊工業策進科技法律中心副主任（05～06 年）、資訊工業策進科技法律中心主任（06～07 年）、世新大学法律系副教授（06～12 年）、總統府スポークスパーソン（08～10 年）、国家安全會議諮詢委員（10 年～12 年）

管中閔・経済建設委員会主任委員

生年月日：1956 年 8 月 15 日

本籍又は出生地：－

学歴：米国カリフォルニア大学サンディエゴ校経済学博士（89 年）

経歴：米国イリノイ大学経済学部助教授（89～96 年）、台湾大学経済学部専任教授（94～99 年）、国家科学委員会社会科学研究センター主任（99～01 年）、中央研究院經濟研究所専任研究員（99～09 年）、中央研究院經濟研究所所長（01～07 年）、台湾大学「台大講座」教授、財務金融学部特別招聘教授（09 年）、財団法人商業發展研究院董事長（10～12 年）、行政院政務委員（12 年～）、経済建設委員会主任委員（13 年～）

曾銘宗・金融監督管理委員会主任委員

生年月日：1959 年 1 月 22 日

本籍又は出生地：－

学歴：中興大学公共政策研究所修士、台北大学企業管理研究所博士（13 年）

経歴：合作金庫銀行副總經理（98～01 年）、合作金庫銀行總經理（01～04 年）、金融監督管理委員会総合計画処副処長（04～05 年）、金融監督管理委員会銀行局副局長（05 年）、金融監督管理委員会主任秘書（05～06 年）、金融監督管理委員会検査局局長（06～08 年）、財政部常務次長（08～12 年）、財政部政務次長兼台湾金控暨台湾銀行董事長（12～13 年）、金融監督管理委員会主任委員（13 年～）

馬英九・国民党主席

總統経歴に同じ

蘇貞昌・民進党主席

生年月日：1947 年 7 月 28 日

本籍又は出生地：台湾省屏東県

学歴：台湾大学法学部法律学科卒

経歴：台湾省議員（81 年～89 年）、屏東県長（89 年～93 年）、民進党秘書長（93 年～97 年）、台北県長（97 年～04 年）、總統府秘書長（04 年～05 年）、總統府資政（05 年）、民進党主席（05 年）、行政院長（06 年～07 年）

3. 国内経済

(1) 国内総生産の推移と構成

①実質国内総生産額

(単位：百万台湾元)

	GDP 総額	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2001	9,570,584	6,210,017	1,464,181	2,309,094	△80,627	4,894,600	5,226,681
2002	10,074,337	6,412,727	1,486,823	2,334,948	△59,812	5,450,907	5,551,256
2003	10,443,993	6,599,393	1,468,602	2,332,482	12,679	6,008,285	5,977,448
2004	11,090,474	6,940,690	1,477,006	2,658,055	104,189	6,933,851	7,023,317
2005	11,612,093	7,141,820	1,479,824	2,728,700	34,223	7,473,089	7,245,563
2006	12,243,471	7,248,344	1,469,296	2,730,670	46,283	8,325,717	7,576,839
2007	12,975,985	7,399,430	1,499,966	2,745,800	12,867	9,120,880	7,802,958
2008	13,070,681	7,330,490	1,512,363	2,406,517	134,441	9,200,037	7,513,167
2009	12,834,049	7,386,055	1,573,011	2,135,815	△133,949	8,401,714	6,528,597
2010	14,215,069	7,678,255	1,579,960	2,586,880	152,057	10,554,664	8,336,747
2011	14,792,928	7,918,608	1,615,506	2,506,774	25,612	11,023,877	8,297,449
2012	14,988,594	8,035,078	1,622,936	2,401,725	17,417	11,036,108	8,124,670
I	3,577,875	2,019,247	364,902	546,334	7,064	2,569,848	1,929,520
II	3,641,024	1,958,898	392,184	595,767	23,944	2,718,281	2,048,050
III	3,814,411	2,038,509	413,746	631,881	3,793	2,827,379	2,100,897
IV	3,955,284	2,018,424	452,104	627,743	△17,384	2,920,600	2,046,203
2013 (f)	15,347,599	8,152,680	1,621,879	2,525,927	38,417	11,604,219	8,595,523
I (p)	3,637,682	2,026,233	366,374	586,986	21,837	2,692,994	2,056,742
II (f)	3,713,248	1,986,714	391,831	621,406	14,727	2,850,661	2,152,091
III (f)	3,923,676	2,083,968	412,836	663,338	△1,856	2,975,534	2,210,144
IV (f)	4,072,993	2,055,765	450,838	654,197	3,709	3,085,030	2,176,546

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 基準年を 2006 年とする数値。

(出所) 行政院主計処 2013 年 5 月 24 日

②需要項目別成長率 (実質)

(単位：%)

	GDP	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2001	△1.65	0.98	1.86	△17.91	—	△8.60	△14.75
2002	5.26	3.26	1.55	1.12	—	11.37	6.21
2003	3.67	2.91	△1.23	△0.11	—	10.23	7.68
2004	6.19	5.17	0.57	13.96	—	15.40	17.50
2005	4.70	2.90	0.19	2.66	—	7.78	3.16
2006	5.44	1.49	△0.71	0.07	—	11.41	4.57
2007	5.98	2.08	2.09	0.55	—	9.55	2.98
2008	0.73	△0.93	0.83	△12.36	—	0.87	△3.71
2009	△1.81	0.76	4.01	△11.25	—	△8.68	△13.10
2010	10.76	3.96	0.44	21.12	—	25.63	27.70
2011	4.07	3.13	2.25	△3.10	—	4.45	△0.47
2012	1.32	1.47	0.46	△4.19	—	0.11	△2.08
I	0.59	1.92	2.10	△10.21	—	△3.37	△7.23
II	△0.12	1.61	2.50	△7.69	—	△2.54	△4.09
III	0.73	0.90	△0.70	△0.95	—	2.28	1.88
IV	3.97	1.48	△1.47	2.07	—	3.90	1.29
2013 (f)	2.40	1.46	△0.07	5.17	—	5.15	5.80
I (p)	1.67	0.35	0.40	7.44	—	4.79	6.59
II (f)	1.98	1.42	△0.09	4.30	—	4.87	5.08
III (f)	2.86	2.23	△0.22	4.98	—	5.24	5.20
IV (f)	2.98	1.85	△0.28	4.21	—	5.63	6.37

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 基準年を 2006 年とする数値。

3. 在庫は数値が公表されておらず。

(出所) 行政院主計処 2013 年 5 月 24 日

(2) 財政・金融

①一般政府支出総額及び財政収支

(単位：億元、%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
歳入総額	22,316	21,136	21,156	23,061	23,212	24,979
支出総額	23,436	26,709	25,668	26,129	26,780	27,794
(支出対 GDP 比)	18.1	20.7	18.3	18.5	19.0	
財政収支	△1,120	△5,573	△4,513	△3,068	△3,568	△2,815

(注) 2013 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2013 年 7 月)

②一般政府支出総額の機関別シェア

(単位：%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
中央政府	61.3	63.3	61.6	59.6	60.6	57.9
省市政府	10.1	9.2	9.7	24.5	24.1	24.9
県 市	23.6	22.4	23.6	13.3	12.7	17.2
町 村	5.0	5.1	5.2	2.6	2.6	

(注 1) 20113 は予算ベース。

(注 2) 省市政府は、新北市、台北市、台中市、台南市、高雄市の 5 都市を含む。ただし、2010 年までは台北市と高雄市の 2 市。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2013 年 7 月)

③一般政府支出の構成比

(単位：%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
一般政務	15.0	13.4	14.4	14.4	14.5	14.4
国 防	11.2	11.1	11.2	11.1	11.4	11.0
教育科学文化	21.1	21.8	21.6	22.5	22.2	22.3
経済発展	18.4	22.5	20.1	18.1	15.1	13.9
社会福利	15.7	14.5	16.2	17.1	20.2	21.1
社会発展環境	3.5	3.4	3.5	3.4	3.2	2.7
年 金	8.6	7.7	7.8	8.2	8.2	7.9
債務支出	5.7	4.8	4.7	4.6	4.7	5.1
そ の 他	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	1.5

(注) 2013 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2013 年 7 月)

④一般政府歳入の構成比

(単位：%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
税 収	76.7	70.2	74.0	73.9	74.7	72.2
事業収入	11.9	15.7	13.5	12.7	12.8	11.8
手数料・罰金	6.3	6.4	6.6	6.0	7.0	6.8
財産売却収入等	2.9	4.1	3.3	3.5	3.4	4.9
その他収入	2.3	3.7	2.6	3.8	2.1	4.3

(注) 2013 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2013 年 7 月)

⑤直接税と間接税の比較

(単位：%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
直 接 税	63.1	65.1	62.4	58.5	59.4	60.3
間 接 税	36.9	34.9	37.6	41.5	40.6	39.7

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2013 年 7 月)

⑥一般政府債務残高

(単位：億元、%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
債務残高	43,750	47,440	51,884	54,825	57,516	60,429
(対 GNP 比)	34.7	36.7	39.8	41.3	42.1	42.6

(注) 対 GNP 比は直近 3 年間の平均 GNP に占める割合。2013 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2013 年 7 月)

⑦中央政府総予算の推移

(単位：百万元、%)

	2011			2012			2013		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
歳入合計	1,671,309	11.6	100.0	1,729,432	3.5	100.0	1,733,259	0.2	100.0
租税等	1,203,398	11.2	72.0	1,250,100	3.9	72.3	1,280,286	2.4	73.9
投資収益・事業	264,745	△0.0	15.8	260,989	△1.4	15.1	253,311	△2.9	14.6
手数料・罰金	81,034	△0.7	4.8	113,846	40.5	6.6	115,649	1.6	6.7
財産売却収入	63,996	37.0	3.8	93,447	46.0	5.4	73,607	△21.2	4.2
その他	58,136	165.7	3.5	11,050	△81.0	0.6	10,406	△5.8	0.6
歳出合計	1,734,434	4.8	100.0	1,938,637	11.8	100.0	1,907,567	△1.6	100.0
一般政務	176,828	3.9	10.2	184,512	4.3	9.5	178,866	△3.1	9.4
国防	284,185	2.7	16.4	309,441	8.9	16.0	305,451	△1.3	16.0
教育・科学・文化	359,893	5.0	20.7	367,665	2.2	19.0	359,954	△2.1	18.9
経済発展	217,006	11.5	12.5	268,229	23.6	13.8	260,662	△2.8	13.7
社会福利	372,473	13.8	21.5	435,156	16.8	22.4	438,041	0.7	23.0
環境保護等	6,571	△26.8	0.4	18,186	176.8	0.9	16,379	△9.9	0.9
年金等	138,480	2.9	8.0	138,467	△0.0	7.1	133,163	△3.8	7.0
債務支出	111,753	1.8	6.4	130,104	16.4	6.7	129,232	△0.7	6.8
補助・その他	67,245	△24.9	3.9	86,887	29.2	4.5	85,819	△1.2	4.5
歳入過不足 (△)	△63,125	△59.8	—	△209,205	231.4	—	△174,308	△16.7	—
債務償還	66,000	0.0	—	94,000	42.4	—	77,000	△18.1	—
要調達額	129,125	△42.4	—	303,205	134.8	—	251,308	△17.1	—
公債金収入	129,125	△42.4	—	288,500	123.4	—	251,308	△12.9	—
剰余金受入れ	0	皆増	—	14,705	—	—	—	皆減	—

(注) 2010、2011 年度は決算、2012 年度及び 2013 年度は法定予算。
(出所) 行政院「中華民國 103 年度中央政府總預算案」(法定予算)

⑧主要租税（通常の場合）

種目	課税基準	税率概要
〔国税〕 営利事業所得税 （法人税）	各事業年度の収入から原価、経費、租税公課等を控除した純利益（注）	課税所得金額 12 万元以下 ：免税 12 万元超 ：17%
個人総合所得税 （個人所得税）	年度所得額から各種免税額、各種控除額、特別控除額等を控除して算出した課税所得金額。（注）	5 段階の累進税率（5,12,20,30,40%） 課税所得金額 50 万元以下：5% 50 ～ 117 万元：12% 117 ～ 235 万元：20% 235 ～ 440 万元：30% 440 万元超：40%
営業税	毎月の営業額 （申告は 2 ヶ月ごと。輸出業務でゼロ税率の適用を受ける場合毎月）	一般（付加価値税）課税適用者 5% 売上項目税額から仕入項目税額を控除して納付。 特殊課税適用者 売上高に課税し、仕入項目課税の控除を原則として認めない。 金融保険業 2% （再保険） 1% 特殊飲食業（ナイトクラブ等） 15% "（酒家バー等） 25% 小規模営業者 1%
貨物税（物品税）	出荷価格 / (1 + 税率)、 一部は従量税	(例) ジュース・飲料 8 ～ 15%（除く天然果汁等） 電化製品 10 ～ 20% 自動車類 15 ～ 35%
証券取引税	有価証券の売買取引価額	株式 0.3% 公社債、証券投資信託受益証券等 0.1% （但し、公社債・金融債は 2010 年から 7 年間課税停止）
特殊貨物及び労務税 （奢侈税）	販売価格又は輸入価格	非居住用の住宅及び土地（都市地域内） 保有期間 1 年以内 15% 1 年超 2 年以内 10% 乗用車・ヨット・飛行機・ヘリコプター等（300 万元以上） 及びベッ甲・珊瑚・象牙・毛皮・家具・入会金等（50 万元以上） 10%
〔地方税〕 地価税	地価総額全て（公告地価）	工業用地 1.0% 個人住居用地、公団住宅用地等 0.2% その他の用地 1 ～ 5.5%の累進税率
土地増値税	土地増値額 （譲渡価格、公告土地現値ベース）	土地の増価額が原地価の 100%以下の部分 20% 100 ～ 200%の部分 30% 200%～の部分 40% 個人住居用地は売却時の土地増価額の 10%
家屋税	家屋評定価格	営業用 3.0 ～ 5.0% 住宅用 1.2 ～ 2.0%
契約税	評価標準価格	売買、贈与、占有契約 6% 担保設定契約 4% 交換、分割契約 2%

（注）2013 年から株式取引所得に対して課税。個人の株式取引所得に関しては、2013 ～ 14 年の間は、①未上場・未店頭登録株式、②店頭登録準備株式（年間売買数 10 万株以上）、③新規公開株（2013 年以降の新規公開時の委託売買数 1 万株超）、④非居住者について、売却所得金額（売却収入－当初取得原価－必要経費）に申告分離課税（税率 15%）。2015 年以降は、⑤上場株式・店頭登録株式（売買金額 10 億円以上）も対象に加え、⑤については、売却金額（10 億円以上の部分）に源泉分離課税（税率 0.1%）との選択制を適用。法人の株式取引所得については、2013 年以降、営利事業所得税に関するミニマムタックス税（基本税額）の対象となっている（但し、保有期間 3 年以上の場合は株式取引所得を半減。また、損失は 5 年間繰越可能）。なお、法人の基本税額については、併せて、基本控除額の引下げ（200 万台湾元→50 万台湾元）及び税率（10 ～ 12%→12 ～ 15%）の引上げといった措置が講じられた。

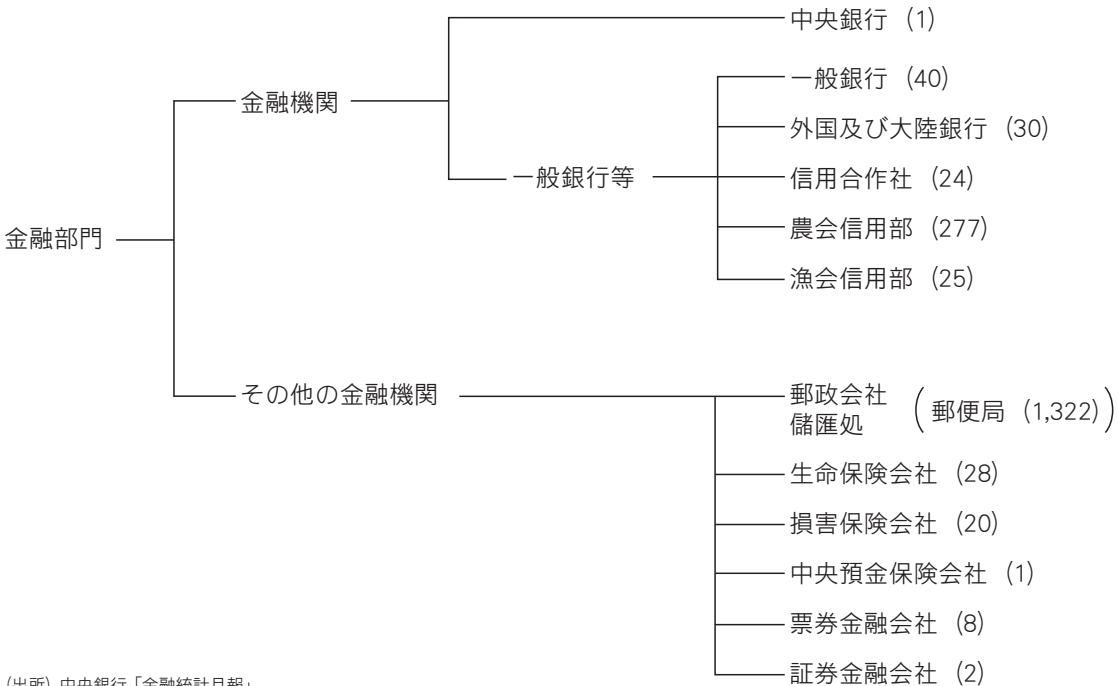
⑨税収の推移（決算ベース）

（単位：100 万円、％）

	2010			2011			2012		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
総計	1,622,244	6.0	100.0	1,764,611	8.8	100.0	1,796,697	1.8	100.0
税合計	1,565,847	5.5	96.5	1,703,989	8.8	96.6	1,733,350	1.7	96.5
国税	1,292,839	4.4	79.7	1,423,444	10.1	80.7	1,447,900	1.7	80.6
関税	89,484	30.0	5.5	96,323	7.6	5.5	94,918	△1.5	5.3
所得税	590,387	△7.9	36.4	710,191	20.3	40.2	760,810	7.1	42.3
営利事業所得税	285,701	△14.5	17.6	367,186	28.5	20.8	367,744	0.2	20.5
個人総合所得税	304,686	△0.7	18.8	343,005	12.6	19.4	393,065	14.6	21.9
相続税・贈与税	40,330	80.6	2.5	23,659	△41.3	1.3	28,280	19.5	1.6
営業税	268,214	20.0	16.5	283,884	5.8	16.1	281,817	△0.7	15.7
貨物税	150,777	17.9	9.3	164,877	9.4	9.3	160,897	△2.4	9.0
酒・タバコ税	44,516	△1.8	2.7	44,660	0.3	2.5	44,939	0.6	2.5
証券取引税	104,574	△1.3	6.4	93,990	△10.1	5.3	71,940	△23.5	4.0
先物取引税	4,556	21.5	0.3	5,860	28.6	0.3	4,298	△26.7	0.2
鉱区税	0	△71.1	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
県（市）税	273,017	11.5	16.8	280,543	2.8	15.9	285,448	1.7	15.9
土地税	136,357	21.3	8.4	141,982	4.1	8.0	143,849	1.3	8.0
地価税	63,044	6.8	3.9	63,374	0.5	3.6	62,712	△1.0	3.5
土地増値税	73,313	37.5	4.5	78,608	7.2	4.5	81,137	3.2	4.5
家屋税	58,203	3.3	3.6	59,467	2.2	3.4	61,796	3.9	3.4
使用鑑札税	54,052	1.9	3.3	55,380	2.5	3.1	56,534	2.1	3.1
契約税	13,815	5.7	0.9	12,640	△8.5	0.7	11,693	△7.5	0.7
印紙税	8,945	5.7	0.6	9,397	5.1	0.5	10,009	6.5	0.6
娯楽税	1,646	△1.2	0.1	1,676	1.9	0.1	1,566	△6.6	0.1
教育税	△9	0.0	0.0	1	0.0	0.0	2	91.2	0.0
金融保険業営業税	21,602	△1.2	1.3	23,806	10.2	1.3	24,720	3.8	1.4
健康福利税	34,795	39.7	2.1	34,609	△0.5	2.0	34,352	△0.7	1.9
特殊貨物及労務税	—	—	—	2,206	—	0.1	4,275	93.8	0.2

（出所）財政部統計処「財政統計年報」

⑩金融機関の種類（2013 年 6 月末現在）



（出所）中央銀行「金融統計月報」

⑪株式市場の動向

1) 年別推移

(単位：ポイント、億円、億株、社)

		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
株価指数	年平均	6,842.04	8,509.56	7,024.06	6,459.56	7,949.63	8,155.79	7,481.34
	年 末	7,823.72	8,506.28	4,591.22	8,188.11	8,972.50	7,072.08	7,699.50
売買代金		239,004	330,438	261,154	296,805	282,187	261,974	202,382
(1日当たり)		964	1,338	1,049	1,182	1,124	1,061	810
出来高		7,325	8,872	7,789	10,888	8,176	6,509	5,307
上場株式数		5,495	5,559	5,690	5,773	5,811	6,027	6,258
上場時価総額※		193,770	215,273	117,065	210,336	238,114	192,162	213,522
上場会社※		688	698	718	741	758	790	809

(注) ※は、年末ベースである。

(出所) 台湾證券交易所「証券統計資料年報」

2) 月別推移 (2012年)

(単位：ポイント、億円)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
株価指数	月平均	7,176.74	7,855.93	8,020.00	7,620.82	7,356.84	7,142.52	7,187.14	7,409.60	7,610.38	7,438.14	7,255.63	7,630.81
	月 末	7,517.08	8,121.44	7,933.00	7,501.72	7,301.50	7,296.28	7,270.49	7,397.06	7,715.16	7,166.05	7,580.17	7,699.50
総売買高		13,529	27,799	22,960	15,166	16,050	13,373	14,530	16,666	17,056	13,859	15,127	16,265
(1日当たり)		902	1,390	998	758	730	637	660	758	853	630	688	775

(出所) 台湾證券交易所「証券統計資料年報」

⑫債券市場の動向

(単位：億円)

	残高				売買高	
	政府債券	金融債券	普通社債	転換社債	市場取引	店頭取引
2001	18,569	50	5,169	818	240	1,189,685
2002	22,127	1,299	6,509	1,046	192	1,345,455
2003	25,871	2,639	7,999	1,218	99	1,355,687
2004	28,507	4,551	8,994	1,522	40	1,440,303
2005	31,417	5,836	9,355	1,549	5	2,103,326
2006	33,825	7,418	9,710	1,830	1	1,766,066
2007	35,185	7,541	8,773	2,108	0	1,333,821
2008	37,352	8,062	9,476	1,858	0	984,302
2009	39,709	7,371	9,414	1,405	0	717,763
2010	43,342	7,659	10,002	1,374	0	767,157
2011	46,442	8,480	11,243	1,660	0	715,616
2012	49,433	9,904	13,641	1,595	0	652,000

(出所) 金融監督管理委員会「證券暨期貨市場重要指標」

⑬金融動向

(単位：%)

	2010	2011	2012	2012/7	/8	/9	/10	/11	/12	2013/1	/2	/3	/4	/5	/6
M1a (平残)	14.51	8.08	3.55	4.05	2.35	2.54	3.21	3.69	4.72	5.94	10.26	9.55	7.95	8.54	9.02
M1b (平残)	14.93	7.16	3.45	2.88	2.73	3.35	3.57	3.65	4.91	3.97	5.66	6.03	5.72	7.04	7.89
M2 (平残)	4.53	5.83	4.17	3.80	3.69	3.96	3.29	3.26	3.67	2.99	3.53	3.78	3.71	4.32	4.82
預金 (末残)	5.29	4.18	3.09	3.02	3.85	3.19	2.86	3.13	3.09	3.29	3.20	3.39	3.57	3.94	4.89
貸出・投資 (末残)	6.15	6.00	5.69	5.21	4.70	4.51	4.91	4.96	5.69	5.63	5.68	6.02	5.64	5.22	5.94
コールレート	0.185	0.341	0.428	0.445	0.388	0.389	0.388	0.386	0.388	0.387	0.387	0.387	0.386	0.386	0.386

(注) 数字は前年比。コールレートはオーバーナイト (加重平均)。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑭公定歩合の推移

(単位：%)

		再割引率	担保付き貸付	短期貸付
1995	7月25日	5.500	5.875	9.625
1996	5月24日	5.250	5.625	9.625
	8月9日	5.000	5.375	9.625
1997	8月1日	5.250	5.625	9.625
1998	9月29日	5.125	5.500	9.625
	11月11日	5.000	5.375	9.625
	12月8日	4.750	5.125	9.625
1999	2月2日	4.500	4.875	9.625
2000	3月24日	4.625	5.000	9.625
	6月27日	4.750	5.125	9.625
	12月29日	4.625	5.000	9.625
2001	2月2日	4.375	4.750	9.625
	3月6日	4.250	4.625	9.625
	3月30日	4.125	4.500	9.625
	4月23日	4.000	4.375	9.625
	5月18日	3.750	4.125	6.000
	6月29日	3.500	3.875	5.750
	8月20日	3.250	3.625	5.500
	9月19日	2.750	3.125	5.000
	10月4日	2.500	2.875	4.750
	11月8日	2.250	2.625	4.500
	12月28日	2.125	2.500	4.375
2002	6月28日	1.875	2.250	4.125
	11月12日	1.625	2.000	3.875
2003	6月27日	1.375	1.750	3.625
2004	10月1日	1.625	2.000	3.875
	12月31日	1.750	2.125	4.000
2005	3月25日	1.875	2.250	4.125
	7月1日	2.000	2.375	4.250
	9月16日	2.125	2.500	4.375
	10月23日	2.250	2.625	4.500
2006	3月31日	2.375	2.750	4.625
	6月30日	2.500	2.875	4.750
	9月29日	2.625	3.000	4.875
	12月29日	2.750	3.125	5.000
2007	3月30日	2.875	3.250	5.125
	6月22日	3.125	3.500	5.375
	9月21日	3.250	3.625	5.500
	12月21日	3.375	3.750	5.625
2008	3月28日	3.500	3.875	5.750
	6月27日	3.625	4.000	5.875
	9月26日	3.500	3.825	5.750
	10月9日	3.250	3.625	5.500
	10月30日	3.000	3.375	5.250
	11月10日	2.750	3.125	5.000
	12月12日	2.000	2.375	4.250
2009	1月18日	1.500	1.875	3.750
	2月19日	1.250	1.625	3.500
2010	6月25日	1.375	1.750	3.625
	10月1日	1.500	1.875	3.750
	12月31日	1.625	2.000	3.875
2011	4月1日	1.750	2.125	4.000
	7月1日	1.875	2.250	4.125

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑮預金準備率の推移

(単位：%)

		当座預金	普通預金		貯蓄預金		定期預金	その他各種負債			
			一般	外資	普通	定期		外貨預金	仕組商品		その他項目
									台湾元	外貨	
1992	1 月 9 日	27.250	25.250		17.750	8.875	10.875	－			
1993	9 月 17 日	26.250	24.250		16.750	8.125	10.125	－			
1995	8 月 12 日	25.250	23.250		15.750	7.625	9.625	－			
	9 月 25 日	24.250	22.250		14.750	7.125	9.125	－			
	11 月 7 日	23.750	21.750		14.250	6.875	8.875	－			
1996	3 月 8 日	22.500	20.500		13.000	6.525	8.525	－			
	8 月 24 日	22.000	20.000		12.500	6.400	8.400	－			
1997	9 月 25 日	21.250	19.250		11.750	6.250	8.250	－			
	10 月 16 日	19.750	17.750		10.250	5.750	7.750	－			
1998	8 月 3 日	19.250	17.250		9.750	5.550	7.550	－			
	9 月 29 日	18.750	16.750		9.250	5.350	7.350	－			
1999	2 月 20 日	15.000	13.000		5.500	5.000	7.000	－			
	7 月 7 日	15.000	13.000		5.500	5.000	7.000	0.000			
2000	10 月 1 日	13.500	13.000		6.500	5.000	6.250	0.000			
	12 月 8 日	13.500	13.000		6.500	5.000	6.250	5.000	0.000	0.000	0.000
	12 月 29 日	13.500	13.000		6.500	5.000	6.250	10.000	0.000	0.000	0.000
2001	10 月 4 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	5.000	0.000	0.000	0.000
	11 月 8 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	2.500	0.000	0.000	0.000
2002	6 月 28 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	0.125	0.000	0.000	0.000
2007	6 月 22 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	5.000	0.000	0.000	0.000
2008	4 月 1 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	0.125	0.000	0.000	0.000
	7 月 1 日	12.000	11.025		6.750	4.750	5.750	0.125	0.000	0.000	0.000
	9 月 18 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	0.125	0.000	0.000	0.000
2010	1 月 1 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	0.125	5.000	0.125	0.000
2011	1 月 1 日	10.750	9.775	25.0 (90.0)	5.500	4.000	5.000	0.125	5.000	0.125	0.000

(注) 「普通預金 (外資)」の括弧書きは、2010年12月30日時点の残高を越える部分に対する準備率。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑯送金限度額の変遷

(単位：米ドル)

		仕向け (台湾→外国)			被仕向け (外国→台湾)		
		法人	個人	外国人	法人	個人	外国人
1987	7月13日	500万/年	500万/年	54/回	—	5万/年	54/回
1989	6月9日	500万/年	500万/年	54/回	—	20万/年	54/回
1989	9月6日	500万/年	500万/年	54/回	—	50万/年	54/回
1989	11月8日	500万/年	500万/年	54/回	—	100万/年	54/回
1990	7月18日	500万/年	500万/年	54/回	—	200万/年	54/回
1991	3月15日	300万/年	300万/年	54/回	—	300万/年	54/回
1992	10月7日	500万/年	500万/年	54/回	—	500万/年	54/回
1993	8月9日	500万/年	500万/年	54/回	500万/年	500万/年	54/回
1993	12月31日	1,000万/年	500万/年	54/回	1,000万/年	500万/年	54/回
1994	9月13日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1995	1月13日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1995	8月30日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1996	1月1日	2,000万/年	500万/年	10万/回	2,000万/年	500万/年	10万/回
1997	6月1日	5,000万/年	500万/年	10万/回	5,000万/年	500万/年	10万/回

(注) 1995年1月13日に1回の送金が100万米ドルを超える場合の不作為期間が「10日間」から「3日間」に短縮。同年8月30日に1回の送金が100万米ドルを超える場合の不作為期間が撤廃。

(出所) 中央銀行

⑰為替レート動向

(単位：元、米ドル、円)

	2009	2010	2011	2012	2012/7	/8	/9	/10	/11	/12	2013/1	/2	/3	/4	/5	/6
NT\$/	32.030	30.368	30.290	29.136	30.010	29.966	29.342	29.260	29.116	29.136	29.582	29.705	29.875	29.616	30.060	30.120
¥/NT\$	0.3535	0.3594	0.3686	0.3421	0.3795	0.3808	0.3777	0.3705	0.3597	0.3472	0.3270	0.3174	0.3139	0.3048	0.2950	0.3072
NT\$/¥	2.829	2.782	2.713	2.923	2.635	2.626	2.648	2.699	2.780	2.880	3.058	3.151	3.186	3.281	3.390	3.255
\$/¥	93.54	87.77	79.80	79.76	79.00	78.67	78.16	78.97	80.96	83.69	88.96	93.21	94.76	97.91	100.94	97.46

(注) 1. NT\$ (元)/\$: インターバンク終値。

2. ¥/NT\$, NT\$/¥, \$/¥ : 仲値平均。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」、みずほコーポレート銀行「調査月報」

⑱オフショア市場 (OBU)

(単位：行、100 万米ドル)

	参加金融機関			総資産額
	国内	外銀	合計	
1992	17	18	35	23,688
1993	19	19	38	26,450
1994	27	23	50	28,658
1995	34	27	61	33,564
1996	36	32	68	36,589
1997	38	33	71	39,125
1998	38	34	72	40,631
1999	38	34	72	41,268
2000	38	30	68	47,337
2001	38	30	68	50,906
2002	42	30	72	50,318
2003	41	29	70	62,523
2004	42	28	70	69,219
2005	41	29	70	70,158
2006	39	27	66	76,686
2007	38	27	65	91,281
2008	36	27	63	98,632
2009	36	27	63	95,051
2010	36	26	62	122,930
2011	36	25	61	145,101
2012	37	25	62	170,906
2013	38	25	63	150,261

(注) 2013 年は、6 月末現在。

(出所) 中央銀行「新聞稿 国際金融業務分行概況」

(3) 労働力・賃金

①労働資源

	労働人口 (1,000 人)	労働力参与率 (%)			工業部門 就職率 (%)	サービス業 就職率 (%)	失業率 (%)	求人倍率 (%)
		全体	男性	女性				
2005	10,371	57.78	67.62	48.12	36.40	57.67	4.13	1.74
2006	10,522	57.92	67.35	48.68	36.59	57.92	3.91	1.38
2007	10,713	58.25	67.24	49.44	36.80	57.92	3.91	1.29
2008	10,853	58.28	67.09	49.67	36.84	58.02	4.14	0.87
2009	10,917	57.90	66.40	49.62	35.85	58.87	5.85	0.82
2010	11,070	58.07	66.51	49.89	35.92	58.84	5.21	1.26
2011	11,200	58.17	66.67	49.97	36.34	58.60	4.39	1.36
2012	11,341	58.35	66.83	50.19	36.23	58.76	4.24	1.56
2013.1 ~ 6	11,405	58.31	66.68	50.28	36.17	58.87	4.14	1.73

(注) 各年平均。

(出所) 行政院主計総処「中華民國統計月報」

②雇用者数

(単位：1,000 人)

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2007	6,509	3,025	5	2,544	28	423	3,484	1,487	263	166	371	192	262
2008	6,589	3,048	5	2,565	28	425	3,540	1,484	260	171	373	197	276
2009	6,404	2,884	4	2,411	29	415	3,520	1,418	252	171	358	195	289
2010	6,602	3,006	4	2,517	29	430	3,596	1,441	255	174	353	202	299
2011	6,806	3,113	4	2,618	29	436	3,693	1,476	262	181	359	210	308
2012	6,918	3,152	4	2,652	29	440	3,767	1,510	265	185	360	214	317
2013.1～6	6,967	3,159	4	2,656	30	443	3,807	1,523	268	187	361	217	325

(注) 各年平均。

(出所) 行政院主計総処「受雇員工薪資統計速報」

※ 2009 年 1 月より、「サービス業」の中の「医療・保健」から、「社会福祉サービス業（児童及び赤ちゃんの保育施設）」の数値が除かれている。

③月平均労働時間

(単位：時間)

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2007	180.5	185.7	184.0	187.3	171.3	176.9	175.8	174.8	179.4	168.2	167.1	175.2	175.1
2008	179.7	183.5	184.2	184.7	172.7	176.4	176.3	175.9	179.1	169.4	167.5	176.3	174.4
2009	176.8	178.6	182.0	179.3	172.3	175.0	175.2	175.8	180.3	169.1	168.1	174.0	173.7
2010	181.2	187.1	185.0	189.0	173.3	177.1	176.3	176.2	181.5	170.0	168.9	175.1	175.0
2011	178.7	184.1	181.5	185.3	170.6	178.3	174.3	173.9	179.2	168.1	165.9	173.2	173.9
2012	178.4	183.2	182.7	184.1	176.5	178.2	174.6	173.2	181.0	168.7	167.5	174.0	174.7
2013.1～6	171.5	176.7	176.5	177.6	169.2	172.3	167.2	164.9	172.6	160.9	158.8	166.7	169.9

(出所) 行政院主計総処「受雇員工薪資統計速報」

※ 2009 年 1 月より、「サービス業」の中の「医療・保健」から、「社会福祉サービス業（児童及び赤ちゃんの保育施設）」の数値が除かれている。

④月平均賃金

(単位：円)

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2007	44,414	43,302	51,057	43,169	98,448	40,327	45,380	39,475	49,234	63,756	75,732	53,281	56,603
2008	44,424	43,233	51,499	43,105	89,296	40,792	45,450	39,980	49,800	63,888	71,319	54,524	58,122
2009	42,275	40,032	49,674	39,152	95,996	40,930	44,114	40,154	48,068	62,013	67,513	49,969	57,844
2010	44,536	42,869	52,863	42,420	96,143	41,674	45,930	41,970	49,161	64,425	73,663	52,942	57,887
2011	45,749	43,946	54,385	43,533	94,955	42,800	47,269	42,847	50,441	66,588	75,988	55,182	59,887
2012	45,888	44,280	53,129	43,994	92,457	42,728	47,233	42,180	50,463	67,309	76,932	56,198	60,263
2013.1～6	48,651	46,603	57,441	46,512	84,683	44,547	50,350	45,347	50,036	72,464	86,421	57,194	62,744

(出所) 行政院主計総処「受雇員工薪資統計速報」

※ 2009 年 1 月より、「サービス業」の中の「医療・保健」から、「社会福祉サービス業（児童及び赤ちゃんの保育施設）」の数値が除かれている。

⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
基本賃金（元）		17,280	17,280	17,280	17,280	17,880	18,780	19,047
前年比（%）		9.1	0.0	0.0	0.0	3.5	5.0	1.4
給与引上率（%）	公務員	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00	0.00	－
	製造業	1.83	△0.15	△9.17	8.35	2.62	1.06	－

（出所）行政院主計総処「受雇員工薪資統計速報」及び行政院人事行政総処「公教人員待遇歴年調査状況統計」

⑥労工保険給付等級表

（単位：台湾元）

標準給与等級	給与月額		標準給与	給与金日額
1	～	18,780	18,780	626
2	18,781	～ 19,200	19,200	640
3	19,201	～ 20,100	20,100	670
4	20,101	～ 21,000	21,000	700
5	21,001	～ 21,900	21,900	730
6	21,901	～ 22,800	22,800	760
7	22,801	～ 24,000	24,000	800
8	24,001	～ 25,200	25,200	840
9	25,201	～ 26,400	26,400	880
10	26,401	～ 27,600	27,600	920
11	27,601	～ 28,800	28,800	960
12	28,801	～ 30,300	30,300	1,010
13	30,301	～ 31,800	31,800	1,060
14	31,801	～ 33,300	33,300	1,110
15	33,301	～ 34,800	34,800	1,160
16	34,801	～ 36,300	36,300	1,210
17	36,301	～ 38,200	38,200	1,273
18	38,201	～ 40,100	40,100	1,337
19	40,101	～ 42,000	42,000	1,400
20	42,001	～	43,900	1,463

（出所）行政院労工委員会労工保険局

⑦工会（労働組合）の概要

		2007	2008	2009	2010	2011	2012
企業工会	団体数	982	959	947	890	889	892
	会員人数	573,161	523,289	518,073	520,947	529,685	537,419
職業工会	団体数	3,376	3,488	3,595	3,818	3,891	4,016
	会員人数	2,453,347	2,519,934	2,659,518	2,695,555	2,757,499	2,798,502
企業及び産業工会連合会	団体数	36	35	35	34	37	40
	会員団体数	329	291	284	287	318	309
職業工会連合会	団体数	105	104	104	104	107	106
	会員団体数	793	684	687	688	748	668
総合性工会連合会	団体数	75	77	78	78	81	87
	会員団体数	3,790	4,253	4,327	4,342	4,232	4,293

（出所）行政院労工委員会「労働統計年報」

(4) 消費・物価

①物価動向

(単位：%)

	2011	2012	2012/7	/8	/9	/10	/11	/12	2013/1	/2	/3	/4	/5	/6
消費者物価	1.42	1.93	2.46	3.43	2.95	2.33	1.59	1.60	1.12	2.96	1.36	1.05	0.74	0.60
除生鮮食品等	1.12	0.93	0.96	0.94	0.92	1.03	0.95	1.09	0.36	2.16	1.18	0.88	0.62	0.62
食 物	2.26	4.16	6.29	8.69	6.54	4.24	2.28	1.87	2.36	2.91	1.23	2.33	1.49	0.48
(野 菜)	△3.39	22.18	32.76	58.01	26.25	11.56	△5.79	△9.70	△3.03	△6.13	△16.37	8.25	7.83	5.15
商品 (除食物)	2.19	2.19	1.67	2.78	3.32	3.24	2.59	3.05	3.32	2.91	2.48	△0.15	0.08	0.61
サービス	0.64	0.75	0.92	0.91	0.87	0.93	0.92	0.92	△0.37	2.69	0.93	1.05	0.81	0.73
卸売物価	4.32	△1.16	△1.55	△0.91	△2.35	△3.73	△3.92	△3.95	△3.83	△2.28	△3.08	△3.72	△3.33	△1.90
国内産品	6.39	△0.95	△1.72	△0.76	△1.74	△2.89	△3.15	△3.45	△3.21	△2.14	△3.33	△4.29	△4.10	△2.42
輸入物価	7.65	△1.28	△2.07	△1.06	△3.21	△5.40	△6.24	△6.70	△6.35	△4.60	△5.67	△6.16	△5.74	△3.23
輸出物価	0.09	△1.62	△1.22	△1.26	△3.68	△5.47	△5.56	△5.04	△5.13	△2.63	△2.74	△2.80	△2.11	△1.24

(注) 各計数は前年同期 (月) 比である。

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

②消費者物価指数の推移 (2011=100)

(単位：%)

項目	2009		2010		2011		2012	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	97.66	△0.86	98.60	0.96	100.00	1.42	101.93	1.93
(除生鮮食品、魚介類等)	98.45	△0.14	98.89	0.45	100.00	1.12	100.93	0.93
食品	97.19	△0.44	97.79	0.62	100.00	2.26	104.16	4.16
衣料	95.58	△0.74	97.20	1.69	100.00	2.88	102.52	2.52
住居	98.70	△0.34	99.15	0.46	100.00	0.86	101.13	1.13
交通	95.94	△4.00	98.61	2.78	100.00	1.41	100.44	0.44
医療保健	97.57	0.60	98.21	0.66	100.00	1.82	100.86	0.86
教養娯楽	99.53	△1.78	99.48	△0.05	100.00	0.52	100.68	0.68
その他	95.80	2.73	98.62	2.94	100.00	1.40	102.30	2.30
商品 (除食品)	95.57	△2.06	97.86	2.40	100.00	2.19	102.19	2.19
サービス	99.05	△0.27	99.36	0.31	100.00	0.64	100.75	0.75

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

③卸売物価指数の推移（2011＝100）

（単位：％）

項目	2009		2010		2011		2012	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	90.90	△8.73	95.86	5.46	100.00	4.32	98.84	△1.16
農産品	84.72	△12.48	89.31	5.42	100.00	11.97	101.36	1.36
畜産品	91.65	△3.35	93.84	2.39	100.00	6.56	94.23	△5.77
水産品	79.35	3.11	85.04	7.17	100.00	17.59	106.14	6.14
土石・鉱産品	67.11	△25.38	79.42	18.34	100.00	25.91	101.03	1.03
食品	88.39	△2.41	94.34	6.73	100.00	6.00	100.66	0.66
紡織	85.77	0.91	90.73	5.78	100.00	10.22	98.01	△1.99
衣料品	99.04	3.33	96.73	△2.33	100.00	3.38	105.26	5.26
皮革	92.88	△0.50	98.08	5.60	100.00	1.96	103.59	3.59
木・竹製品	92.27	△2.86	99.28	7.60	100.00	0.73	100.51	0.51
パルプ・紙	88.59	△8.13	100.32	13.24	100.00	△0.32	95.24	△4.76
石油・石炭	71.36	△25.10	84.32	18.16	100.00	18.60	105.24	5.24
化学材料	74.04	△18.31	89.30	20.61	100.00	11.98	93.62	△6.38
化学製品・薬品	98.38	2.39	97.43	△0.97	100.00	2.64	98.53	△1.47
ゴム・プラスチック	96.06	2.44	97.29	1.28	100.00	2.79	100.21	0.21
基本金属	79.13	△26.99	95.62	20.84	100.00	4.58	90.24	△9.76
金属製品	94.23	△10.48	98.59	4.63	100.00	1.43	96.18	△3.82
電子部品	113.00	△1.17	107.81	△4.59	100.00	△7.24	99.81	△0.19
電子機器・光学機器	114.68	0.32	106.00	△7.39	100.00	△5.84	100.06	0.06
機械設備	99.97	6.07	98.76	△1.21	100.00	1.26	101.26	1.26
運輸機械	99.00	4.28	98.63	△0.37	100.00	1.39	101.14	1.14
エネルギー	96.15	8.88	99.17	3.14	100.00	0.84	106.73	6.73

（出所）行政院主計処「物価統計月報」

（５）産業

①産業構造

	合計	農業	工業				サービス業	流通・飲食業	金融・保険業	不動産及びリース業	情報及び通信メディア業
				製造業	電気ガス水道事業	建設業					
2003 年	100.00	1.71	31.20	26.13	2.31	2.36	67.08	16.65	7.53	8.33	3.76
2004 年	100.00	1.68	31.75	26.81	1.99	2.53	66.57	17.08	7.56	8.15	3.59
2005 年	100.00	1.67	31.26	26.53	1.93	2.42	67.08	17.63	7.66	8.16	3.49
2006 年	100.00	1.61	31.33	26.46	1.84	2.72	67.06	17.88	7.28	8.54	3.39
2007 年	100.00	1.49	31.38	26.52	1.62	2.78	67.12	18.22	7.26	8.53	3.44
2008 年	100.00	1.60	29.05	24.83	1.18	2.88	69.35	18.95	7.26	8.78	3.61
2009 年	100.00	1.73	28.92	23.77	2.04	2.69	69.35	18.70	6.42	9.18	3.73
2010 年	100.00	1.64	31.00	25.90	1.80	2.81	67.36	18.33	6.31	8.59	3.55
2011 年	100.00	1.81	29.76	25.11	1.58	2.85	68.43	18.86	6.51	8.58	3.54
2012 年	100.00	1.90	28.95	24.24	1.53	2.85	69.15	18.73	6.51	8.67	3.58
2013 年第 1Q	100.00	1.73	28.20	23.13	1.45	3.15	70.07	18.29	6.31	8.71	3.37

（出所）行政院主計処「中華民國統計月報 6 月編製」

(6) 農業

①農業生産指数 (2011=100)

(単位：%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
農 業	102.97	103.75	101.26	96.12	94.42	96.44	100.00	95.78
農産類	89.27	97.70	91.37	90.85	91.71	94.18	100.00	101.14
林産類	153.67	171.14	117.27	108.49	110.29	101.28	100.00	103.60
畜産類	100.28	102.85	100.35	95.87	95.50	96.78	100.00	98.58
漁業類	139.56	120.02	126.91	109.64	99.81	101.58	100.00	92.28

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

②主要農産物の生産量

(単位：1,000 トン)

農産品	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
コメ (玄米)	1,188	1,262	1,098	1,178	1,277	1,168	1,348	1,368
トウモロコシ (食用)	92	91	85	81	88	81	88	75
甘藷	214	235	200	213	229	209	206	221
コウリヤン	8	5	5	3	1	4	3	4
落花生	54	72	52	55	57	65	68	57
製糖甘蔗	875	651	721	707	613	665	654	548
生食甘蔗	65	63	60	58	51	47	35	29
茶	19	19	18	17	17	17	17	15
タバコ	3	2	2	2	2	2	2	2
大根	132	116	111	119	102	95	101	81
人参	98	94	86	92	111	108	105	102
ネギ	92	103	98	95	111	111	106	97
エダマメ	61	57	43	41	49	51	69	72
たけのこ	233	313	292	255	252	292	295	279
西瓜	212	236	221	203	218	226	247	243
きゃべつ	316	355	319	349	346	329	367	341
トマト	118	119	97	111	99	116	123	111
バナナ	149	214	242	208	173	288	306	295
パイナップル	440	492	477	452	435	420	401	392
ポンカン	93	111	90	101	98	102	142	136
オレンジ	194	228	193	254	232	185	179	162
龍眼	103	103	109	102	83	100	112	94
マンゴー	150	191	215	177	140	135	169	167
檳榔	138	142	134	144	143	132	129	124
グアバ	137	170	132	141	135	167	169	181
梨	113	127	150	138	153	175	150	138
パパイヤ	88	129	93	94	83	129	151	133

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

③主要農産物の輸出入量

(単位：トン)

	2008		2009		2010		2011		2012	
輸出										
コメ	33,855	(－)	1,017	(108)	1,459	(－)	1,889	(217)	3,104	(372)
バナナ	9,154	(9,154)	8,885	(8,863)	11,302	(9,601)	10,284	(8,499)	9,161	(8,530)
パイナップル	845	(666)	1,784	(866)	2,118	(1,002)	2,955	(908)	4,276	(734)
ライチ	1,005	(124)	1,340	(131)	1,106	(133)	1,078	(137)	615	(126)
マンゴー	3,307	(838)	4,539	(993)	4,699	(1,009)	4,382	(1,161)	2,357	(834)
キク	544	(526)	368	(363)	512	(504)	563	(553)	454	(444)
グラジオラス	278	(256)	201	(175)	200	(176)	151	(136)	210	(197)
粗精製糖	12,265	(8)	348	(5)	675	(1)	792	(－)	841	(3)
冷凍野菜	28,478	(24,803)	28,872	(25,122)	31,845	(27,324)	34,893	(31,020)	36,571	(32,761)
たけのこ缶詰	398	(173)	328	(164)	274	(92)	273	(59)	486	(65)
茶	9,693	(494)	9,556	(376)	10,651	(464)	5,849	(452)	4,242	(478)
輸入										
コメ	102,652	(494)	86,583	(351)	154,570	(320)	111,636	(180)	133,869	(162)
小麦	986,184	(－)	1,237,825	(－)	1,138,159	(－)	1,360,684	(－)	1,361,540	(－)
大麦	60,565	(－)	62,331	(－)	66,268	(－)	51,449	(－)	59,212	(－)
トウモロコシ	4,272,135	(－)	4,592,378	(－)	5,007,535	(－)	4,148,345	(－)	4,361,960	(－)
大豆	2,085,259	(－)	2,359,279	(－)	2,542,764	(－)	2,339,451	(－)	2,341,575	(－)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

④主要畜産物の生産量

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012
豚	(トン)	913,824	861,836	857,155	845,464	864,792	877,628
鶏	(1,000 羽)	333,504	322,182	329,151	334,761	350,120	324,521
アヒル	(1,000 羽)	36,862	31,730	29,246	30,301	30,515	28,952
鶏卵	(100 万個)	6,660	6,470	6,432	6,728	6,680	6,770
牛	(トン)	5,480	5,683	6,099	6,343	6,169	6,187

(注) 豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑤主要畜産物の輸出入量

(単位：トン)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
輸出						
豚肉（冷蔵）	－（－）	3（－）	2（－）	0（－）	1（－）	－（－）
豚肉（冷凍）	655（－）	1,372（－）	489（－）	365（－）	1,242（－）	968（－）
豚肉（調整品）	939（565）	750（254）	1,304（570）	1,335（430）	1,541（396）	1,607（352）
輸入						
牛肉（冷蔵）	8,176（－）	9,050（－）	9,168（－）	12,352（－）	15,486（－）	11,641（－）
牛肉（冷凍）	64,228（－）	64,145（－）	70,984（－）	80,499（－）	77,137（－）	70,852（－）
粉乳	79,936（137）	56,018（23）	69,642（19）	66,427（63）	70,983（39）	66,442（17）

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑥漁業生産量

(単位：トン)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
遠洋漁業	757,896	984,510	828,427	614,614	688,288	702,133	726,775
近海漁業	154,015	134,619	132,594	145,596	128,289	163,579	148,279
沿岸漁業	54,226	54,110	47,366	45,732	34,731	28,117	33,027
養殖漁業	315,986	324,717	330,705	281,740	315,696	328,758	347,933
内水面漁業	155	241	198	132	77	69	66
合計	1,282,279	1,498,198	1,339,291	1,087,814	1,167,080	1,222,655	1,256,082

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑦水産品の輸出入量

(単位：トン)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
輸出						
ウナギ (活魚)	13,440 (13,396)	6,760 (6,556)	5,486 (5,454)	9,009 (8,803)	5,280 (4,994)	1,458 (1,361)
加工ウナギ	3,050 (2,348)	2,429 (1,851)	1,235 (685)	2,547 (1,904)	1,154 (743)	377 (138)
マグロ (生鮮冷蔵)	1,603 (1,576)	13,377 (6,747)	12,574 (1,516)	23,507 (2,164)	23,733 (1,389)	21,410 (1,184)
マグロ (冷凍)	116,546 (61,564)	125,269 (58,806)	98,695 (38,310)	112,283 (44,083)	121,111 (42,442)	142,593 (60,992)
テラピア (冷凍)	34,414 (439)	36,544 (459)	30,712 (492)	39,194 (493)	30,566 (448)	29,225 (533)
エビ (生鮮)	12 (7)	14 (8)	19 (9)	20 (11)	22 (8)	40 (14)
エビ (冷凍)	532 (164)	404 (216)	399 (304)	523 (441)	592 (463)	448 (336)
輸入						
ホタテ貝 (冷凍)	2,039 (762)	3,215 (1,135)	2,727 (1,045)	3,099 (1,179)	2,949 (1,174)	2,238 (961)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑧林産物の生産量

(単位：m³)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
用材	26,979	26,441	25,135	25,176	19,131	23,273	24,898
薪材	9,224	7,186	6,059	2,624	296	740	2,542

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑨林産物の輸出入量

(単位：1,000 トン)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
原木輸入	722	757	632	523	668	584	493
原木輸出	12	23	18	14	9	12	17

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑩日本農産品の輸入額の推移

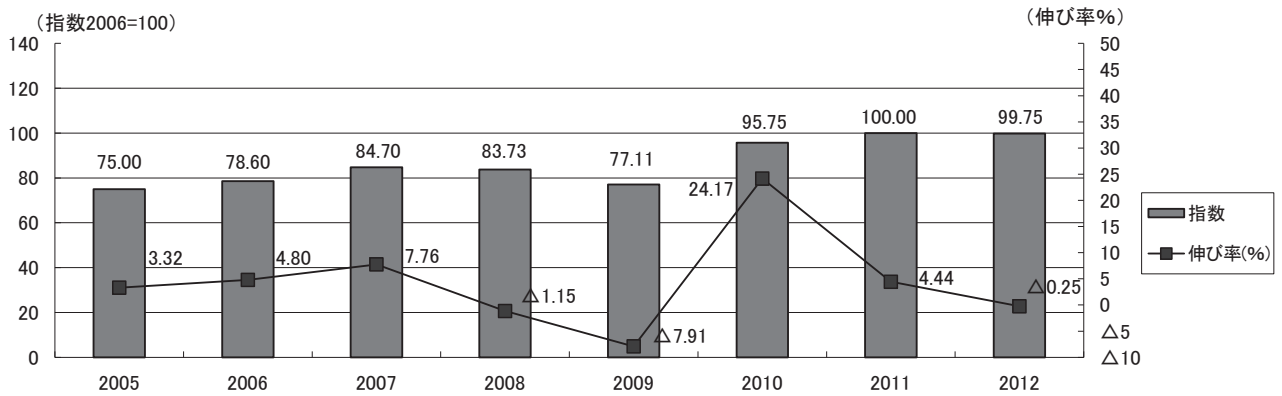
(単位：1,000 米ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
輸入額	689,211	689,044	704,372	808,151	683,179	770,645	832,588	888,791

(出所) 農産委員会「農産貿易統計要覧」

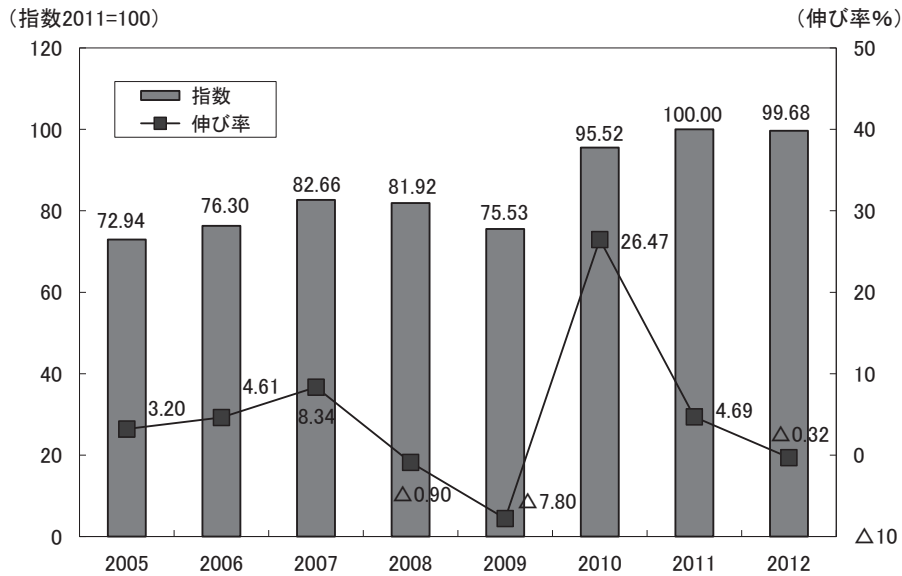
(7) 工業

①工業生産指数



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

②製造業生産指数



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

③主要工業製品の生産量

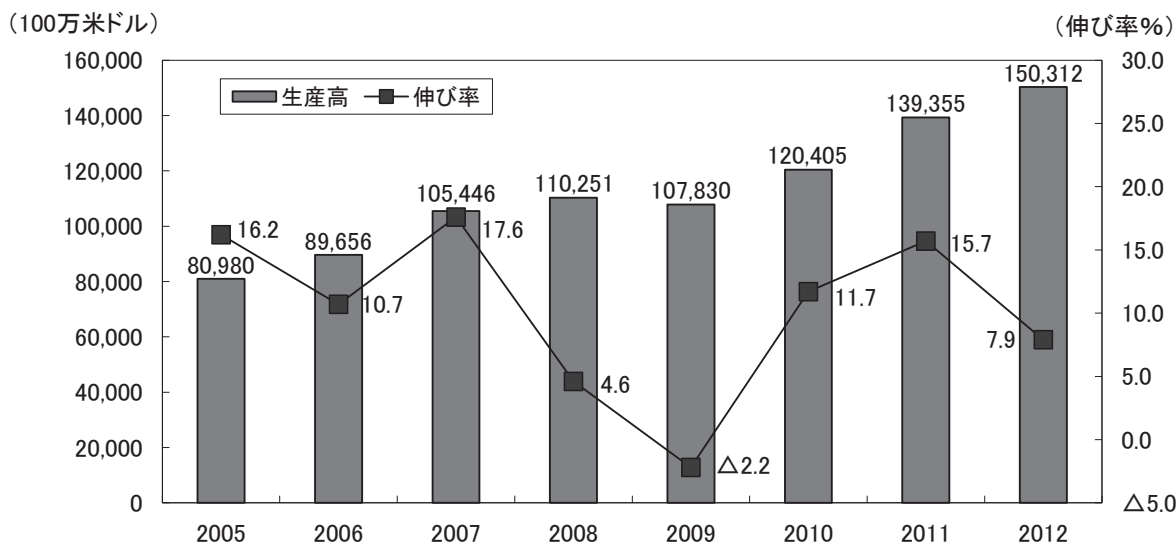
品目	単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
ノートブックパソコン	1,000 台	4,416	3,051	1,257	754	374	328	3,265	737
携帯電話	1,000 台	36,088	28,110	22,669	25,693	15,664	—	—	—
液晶モニター	1,000 セット	160,886	338,213	542,240	535,223	811,286	1,432,729	1,718,782	1,980,005
マザーボード	1,000 ピース	26,368	22,084	19,230	23,224	24,454	24,490	25,823	27,322
CD-ROM	100 万ピース	10,412	11,723	11,176	9,470	9,280	8,859	7,524	6,902
自動車	輛	444,700	306,151	284,716	182,464	228,620	305,814	346,757	343,284
オートバイ	1,000 輛	1,230	1,172	1,198	1,305	808	845	935	898
セメント	万トン	1,989	1,929	1,896	1,733	1,592	1,630	1,685	1,581
銅加工品	万トン	69	70	65	58	55	64	57	51
ポリエステル綿布	100 万㎡	1,381	1,218	1,405	1,203	1,083	1,209	1,102	1,044
革・合成皮革、靴	1,000 足	33,248	25,706	24,178	22,736	21,583	25,039	20,107	—

(出所) 経済部統計処「工業生産統計 (102 年 6 月)」「工業生産統計年報 (101 年)」

※「銅加工品」は「銅及びその他銅加工品」と「銅線」の合計生産量

※10 年以降の「—」は、データが無いため、不明。

④ IT ハードウェア産業の生産高と伸び率



(出所) 資策會 MIC、2013 年 3 月

⑤主要情報ハードウェアの生産高・生産量 (推計) (2012 年)

(単位: 1,000 台 / 1,000 枚 / 100 万米ドル)

製品	生産高	前年比 (%)	生産量	前年比 (%)
ノートブックパソコン	81,106	3.1	171,276	Δ2.0
デスクトップパソコン	15,798	2.1	58,303	2.9
タブレット	28,718	50.1	97,023	64.3
マザーボード	5,456	Δ4.4	115,745	Δ3.7
サーバー	5,697	65.5	4,788	29.9
LCD モニター	12,000	Δ11.9	105,117	Δ9.2
デジタルカメラ	2,526	Δ24.0	42,619	Δ31.0

(出所) 資策會 MIC、2013 年 3 月

⑥自動車産業の生産高

(単位: 億元)

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
自動車	2,309	1,601	1,451	1,016	1,185	1,649	1,928	1,894
伸び率	5.10%	Δ30.66%	Δ9.37%	Δ29.98%	16.63%	39.16%	16.92%	Δ1.76%
オートバイ	436	411	451	530	377	419	463	453
伸び率	3.56%	Δ5.73%	9.73%	17.52%	Δ28.87%	11.28%	10.50%	Δ2.16%
自転車	350	315	390	512	463	509	531	568
伸び率	21.11%	Δ10.00%	23.81%	31.28%	Δ9.57%	9.97%	4.32%	6.97%
自動車部品	2,162	1,974	2,036	1,839	1,697	2,107	2,249	2,263
伸び率	3.99%	Δ8.70%	3.14%	Δ9.68%	Δ7.72%	24.20%	6.74%	0.62%
オートバイ部品	439	412	436	467	328	395	454	462
伸び率	0.69%	Δ6.15%	5.83%	7.11%	Δ29.76%	20.30%	14.94%	1.76%
自転車部品	316	318	364	429	361	467	502	520
伸び率	16.61%	0.63%	14.47%	17.86%	Δ15.85%	29.17%	7.49%	3.59%
合 計	6,013	5,031	5,128	4,793	4,411	5,547	6,126	6,159
伸び率	5.62%	Δ16.33%	Δ1.93%	Δ6.53%	Δ7.97%	25.75%	10.44%	0.54%
全製造業比率	5.49	4.22	3.88	3.66	4.17	4.01	4.24	4.43

(出所) 經濟部工業生産統計より台湾区車両工業同業公会作成

⑦国内自動車販売統計

(単位：台)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国産車	422,410	444,470	306,388	271,665	186,753	233,979	252,722	281,198	267,027
伸び率	18.23%	5.22%	△31.07%	△11.33%	△31.26%	25.29%	8.04%	11.27%	△5.04%
占有率	87.22%	86.37%	83.64%	83.13%	81.37%	79.47%	77.14%	74.33%	72.98%
輸入車	61,882	70,157	59,928	55,116	42,744	60,444	74,893	97,090	98,844
伸び率	9.28%	13.37%	△14.58%	△8.03%	△22.45%	41.41%	23.77%	29.64%	1.81%
占有率	12.78%	13.63%	16.36%	16.87%	18.63%	20.53%	22.86%	25.67%	27.02%
合 計	484,292	514,627	366,316	326,781	229,497	294,423	327,615	378,288	365,871
伸び率	11.41%	3.63%	△32.06%	△6.53%	△35.45%	23.71%	34.06%	13.13%	△1.24%

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

⑧オートバイ国内外販売台数

(単位：台)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国内販売	772,814	793,918	746,504	749,607	857,798	478,268	541,485	639,615	606,615
伸び率	△1.05%	2.73%	△5.97%	0.42%	14.45%	△44.24%	13.22%	18.12%	△5.16%
占有率	47.90%	54.84%	52.47%	49.28%	55.71%	46.88%	52.86%	53.03%	55.64%
国外販売	840,409	653,792	676,287	771,396	681,970	541,922	483,212	566,564	483,615
伸び率	49.88%	△21.21%	3.44%	14.06%	△4.14%	△20.54%	△10.83%	17.25%	△14.64%
占有率	52.10%	45.16%	47.53%	50.72%	44.29%	53.12%	47.14%	46.97%	44.36%
合 計	1,613,223	1,447,710	1,422,791	1,521,003	1,539,768	1,020,190	1,024,398	1,206,179	1,090,225
伸び率	30.77%	△10.26%	△1.72%	6.90%	1.23%	△33.74%	0.41%	17.75%	△9.61%

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

(8) 商業

①国民所得と民間消費・商業生産額の比較

(単位：百万円)

	国民所得		民間消費		卸売、小売、レストラン飲食業営業額	
		伸び率 (%)		伸び率 (%)		伸び率 (%)
2000 年	9,044,421	3.59	6,087,237	5.74	8,737,008	10.91
2001 年	8,806,883	▲2.63	6,129,213	0.69	8,155,255	▲6.66
2002 年	9,227,042	4.77	6,284,684	2.54	8,587,841	5.30
2003 年	9,478,427	2.72	6,353,294	1.09	8,933,354	4.02
2004 年	10,001,162	5.51	6,718,928	5.76	9,829,074	10.03
2005 年	10,260,406	2.59	7,022,565	4.52	11,070,028	6.35
2006 年	10,692,909	4.22	7,178,458	2.22	11,802,745	6.62
2007 年	11,433,779	4.59	7,506,467	3.56	12,586,959	6.64
2008 年	11,020,825	▲3.61	7,609,995	1.38	12,879,560	2.32
2009 年	10,875,793	▲1.32	7,573,582	▲0.48	12,470,095	▲3.18
2010 年	12,077,842	11.05	7,924,534	4.63	13,667,530	9.60
2011 年	12,137,562	0.49	8,234,626	3.91	14,268,453	4.40
2012 年	12,218,540	0.67	8,465,098	2.80	14,207,163	▲0.43

(出所) 行政院主計処 HP「出品版 統計電子書 綜合統計 中華民國統計月報『表 8-1 国民経済』」、流通快訊雜誌社「2013 台湾地区大型店舗総覧」から一部抜粋

②商業動態

項 目		2012		2009	2010	2011	2012	13.1～ 累計	2013					
		売上高 (億円)	シェア						1	2	3	4	5	6
売上高	前年比	142,072	100.00	△11.15	9.60	4.40	△0.43	0.02	7.85	-5.95	-0.95	1.06	-1.72	-0.27
卸 売	前年比	100,086	70.45	△4.94	10.82	3.53	△1.62	△2.02	12.63	△11.15	△0.76	1.37	△2.52	△1.59
小 売	前年比	38,131	26.84	1.59	6.57	6.47	2.41	7.10	△1.29	6.41	△1.97	0.65	0.27	3.03
大型小売	前年比	10,280	1.00	2.29	7.12	6.73	5.05	15.50	△12.41	17.44	2.81	1.02	2.03	4.61
百貨店	前年比	2,800	27.24	3.18	8.27	7.60	3.63	15.93	△22.13	21.92	4.52	△0.99	1.51	11.10
スーパー	前年比	1,516	14.74	4.51	5.27	7.31	5.92	10.01	△8.61	6.92	0.89	1.18	3.79	5.84
コンビニ	前年比	2,677	26.04	0.03	8.67	6.74	8.83	21.76	△2.30	10.38	5.71	3.87	2.11	1.99
量販店	前年比	1,714	16.67	1.83	5.89	6.58	2.52	18.90	△22.10	35.69	△2.44	0.16	5.84	1.75
飲食業	前年比	3,855	2.71	0.04	7.14	7.94	3.58	7.24	△6.66	10.16	3.67	△2.89	△0.40	3.36
指 数	前年比	108.91	100.00	3.56	5.33	0.94	△0.18	10.42	10.32	△5.39	0.82	3.41	0.43	0.83
卸 売	前年比	107.85	99.03	4.07	5.22	△0.71	△0.48	16.66	17.08	△9.13	2.42	5.23	0.85	0.21
小 売	前年比	111.10	102.01	2.40	5.57	5.00	0.46	△1.64	△2.59	3.13	△3.47	△0.55	△0.53	2.37
飲食業	前年比	116.79	107.24	0.86	6.11	6.43	1.61	△0.76	△7.72	6.97	2.26	△3.88	△1.14	2.75

(注) 国際貿易業は、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。空欄はデータなし。

(出所) 經濟部統計処 HP 資料庫查詢 -> 商業動態查詢 -> 商業營運資料

③商業売上高

(単位：100 万元)

	商 業							
			卸売業		小売業		飲食業	
	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)
2002 年	8,587,841	5.30	5,732,469	5.64	2,592,050	5.15	263,322	△0.17
2003 年	8,933,354	4.02	5,954,469	3.87	2,712,578	4.65	266,307	1.13
2004 年	9,829,074	10.03	6,617,540	11.14	2,937,505	8.29	274,029	2.90
2005 年	11,070,028	6.35	7,072,017	6.87	3,108,125	5.81	293,227	7.01
2006 年	11,802,745	6.62	7,706,268	8.97	3,164,247	1.81	306,517	4.53
2007 年	12,586,959	6.64	9,008,154	7.84	3,262,902	3.68	315,903	4.37
2008 年	12,879,560	2.32	9,327,704	3.55	3,230,201	△1.00	321,656	1.82
2009 年	12,470,095	▲3.18	8,866,776	△4.94	3,281,537	1.59	321,781	0.04
2010 年	13,667,530	9.60	9,825,742	10.82	3,497,037	6.57	344,752	7.14
2011 年	14,268,453	4.40	10,172,999	3.53	3,723,316	6.47	372,193	7.94
2012 年	14,207,163	▲0.43	10,008,631	△1.62	3,813,067	2.41	385,465	3.58

(出所) 經濟部統計処 HP 「批發零售及餐飲業動態」、流通快訊雜誌社 「2013 台湾地区大型店舗総覧」 から一部抜粋

④総合商品小売業の売上高

(単位：100 万元、%)

	総合商品小売業											
			デパート		スーパーマーケット		コンビニエンスストア		量販店		その他	
	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比
2003 年	650,940	4.51	175,474	1.78	79,842	5.25	153,802	8.48	143,040	0.96	98,784	8.43
2004 年	696,873	7.06	198,015	12.85	85,133	6.63	163,768	6.48	139,698	△2.34	110,258	11.62
2005 年	717,078	2.99	208,201	5.14	86,842	2.01	178,312	8.88	139,883	0.13	104,469	△5.25
2006 年	738,974	2.96	206,446	△0.84	88,517	1.93	194,095	8.85	142,104	1.59	107,811	3.20
2007 年	817,648	4.42	225,156	6.42	110,902	7.71	209,653	2.02	137,293	3.67	134,644	3.12
2008 年	836,838	2.35	224,784	△0.17	121,201	9.29	211,994	2.02	145,429	5.93	133,430	△0.90
2009 年	856,025	2.29	231,924	3.18	126,665	4.51	212,066	0.03	148,092	1.83	137,278	2.88
2010 年	916,977	7.12	251,113	8.27	133,345	5.27	230,456	8.67	156,816	5.89	145,247	5.80
2011 年	978,645	6.73	270,186	7.60	143,087	7.31	245,985	6.74	167,138	6.58	152,249	4.82
2012 年	1,028,029	5.05	279,986	3.63	151,556	5.92	267,700	2.52	171,356	2.52	157,430	3.40

(出所) 流通快訊雜誌社 「2013 台湾地区大型店舗総覧」 經濟部統計処 HP 「批發零售及餐飲業動態」

⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数

(単位：億台湾元、%)

	住所	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	前年比 (%)	店舗数
新光三越	台北市忠孝西路一段 66 号	611	596	609	622	658	735	770	4.76	13店
太平洋崇光（そごう）	台北市忠孝東路四段 45 号	305	293	340	333	353	386	404	4.66	8館
遠東百貨	台北市宝慶路 27 号	182	185	205	210	223	246	276	12.20	11店
漢神名店百貨（阪神）	高雄市前金区成功一路 266 之 1 号	98	94	100	87	79	81	84	3.70	2店
中友百貨	台中市北区三民路一段 299 号	76	72	73	71	73	80	89	11.25	1店
大葉高島屋百貨	台北市忠誠路二段 55 号	62	60	56	53	50	48	49	2.50	1店

(出所) 流通快訊雜誌社「2013 台湾地区大型店舗総覧」

⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数

会社名	名称	住所	主な 拠点		2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	12 年の 対前年比 (%)
統一超商	7-ELEVEn	台北市東興路 65 号 2 楼	全域、 離島	億台湾元	1,000	1,024	1,459	1,483	1,700	1,127	1,346	19.43
				店舗数	4,402	4,705	4,800	4,750	4,750	4,784	4,830	0.96
全家便利 商店	Family Mart	台北市中山北路二段 61 号 7 楼	全域	億台湾元	308	334	378	392	430	474	539	13.65
				店舗数	2,012	2,228	2,326	2,401	2,588	2,801	2,844	1.54
萊爾富国 際	Hi-Life	台北市内湖区瑞光路 502 号 3 楼	全域	億台湾元	175	182	183	150	178	—	—	—
				店舗数	1,261	1,296	1,239	1,245	1,247	1,285	1,295	0.78
来来超商	OK 便利 商店	台北市信義区松德路 97 号地下 1 楼	全域	億台湾元	108	112	102	102	102	—	—	—
				店舗数	869	818	830	837	839	869	899	3.45
合計総数				店舗数	8,544	9,047	9,195	9,204	9,557	9,443	9,868	4.50

(注) 件数は、各年末現在。

(出所) 流通快訊雜誌社「2013 台湾地区大型店舗総覧」より、一部抜粋。

⑦台湾地区の主なショッピングモール

	所在地	売場総面積 (坪)	テナント 面積 (坪)	入居 店舗数	主力店舗	創業日
遠企購物中心	台北市敦化南路二段 203 号	6,208	6,200	約103	Max Mara、Moschino、田崎真 珠、Citysuper	1994. 3.26
台茂南崁家庭娛樂購 物中心	桃園県蘆竹鄉崁路一段 112 号	28,732	15,708	323	台茂 ACE シアター、動力站	1999. 7. 4
中壢大江国際購物中 心	桃園県中壢市中園路二 段 501 号	50,000	24,956	264	カルフルー、英国 SBC 国際シ アター、誠品書店、生活工場、 PUMA 旗艦店	2001. 3.31
MODE 新時代購物中心	台中市東區復興路四段 186 號	36,000	25,954	約196	カルフルー、威秀シアター等	2001.9.27
微風広場	台北市復興南路一段 39 号	23,000	12,700	約350	Gucci、Cartier、無印良品、微風 スーパースーパー、紀伊國屋書店、 Sony Plaza	2001.10.23
京華城	台北市松山区八德路四 段 138 号	62,000	42,000	約271	Cinemark、MIRO 百貨、誠品書 店、燦坤 3C	2001.11
Tiger City 老虎城	台中市河南路三段 120 号	15,401	9,270	約70	城市俱樂部、威秀シアター、 喫茶趣、Gold Class 頂級影厅	2001.12
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路 45 号	113,211	56,206	約169	そごう 101、Jason スーパー、 Page One 書店	2003.12.31
台糖嘉年華購物中心 SUGAR MALL	台南県仁徳郷 717 仁愛 村 1211 号	11,734	6,998	約58	台糖量販店	2003.10.7
美麗華百樂園	台北市中山区敬業三路 20 号	38,000	25,000	400	美麗華摩天輪、大直美麗華シ アター	2004.11.19
誠品站前商場 (原為： 台北新世界購物中心)	台北市忠孝西路一段 47-1 号	4,750	—	42	誠品書店、BODY SHOP、 ミスター・ドーナツ、 Miss Sofi、GIORDANO、 鮮争 (回転寿司)	2005.5.4
環球購物中心	台北県中和市中山路三 段 122 号	23,958	15,000	約285	ジャスコ、国賓シアター	2005.12.10
環球購物中心 (板橋店)	新北市板橋區縣民大道 二段 7 號板橋車站 B1 ～ 2F	7,200	4,100	約184	Pet Plus、COLD STONE、 Francfranc	2010.4.1
ATT 4 FUN	台北市信義区松寿路 12 号	13,000	—	約184	SOHO、5th Avenue、アレキサ ンダー・スポーツ・クラブ	2011.8.29
統一夢時代購物中心 (阪急)	高雄市左營区博愛二路 777 号	121,000	78,000	約800	Hello Kitty 摩天輪、ニトリ、 北海道氷の博物館、Cinemark、 Marks & Spensor	2007.3.20
金銀島購物中心	高雄市凱旋四路 688 号	—	12,000	約69	会員制生活雑貨及び日用品の 販売	1999.4.20
耐斯松屋時尚百貨	嘉義市忠孝路 600 号	11,693	—	約245	デジタル王国マルチメディア 相互テーマ館	2006.7.7
漢神巨蛋購物中心	高雄市前鎮区中華五路 789 号	21,000	—	約610	22 店舗のファミリーレスト ラン、松青スーパー	2008.7.10
BELLAVITA	台北市信義区松仁路 28 号	15,922	6,316	約70	BVLGARI、TOD'S、HERMES	2009.9.21
京站時尚広場	台北市大同区承德路一 段 1 号	2,000	—	約359	HAND'S、SWAROVSKI、 MONT BLANC、涵庭	2009.1
蘭城新月広場	宜蘭市民権路二段 38 巷 6 号	42,000	37,000	約225	晶英酒店、カルフルー、 誠品書店、燦坤 3C 等	2008.11.20
義大利世界購物廣場	高雄市大樹区三和里學 成路一段 10 号	—	58,000	約373	GUCCI、DAISO 大創、happy 100、Toys、Rus、EMINENT	2010.12.18
大墩購物廣場	台中市南屯區大墩路 591 号	—	—	約52	G2000、GIORDAND、Bossini	1997

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2013 台湾連鎖店年鑑『2013 台湾連鎖店数普查』」より、一部抜粋。

⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

(単位：店)

会社名	名称	本店所在地	主な拠点	店舗数								
				2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年/4
家楽福	Carrefour	台北県淡水鎮民権路 27 号後棟 3 楼	全域	37	47	48	59	62	61	60	61	62
大潤発流通集团	RT-MART	台北市内湖区新湖一路 128 巷 36 号 2 楼	全域	27	23	23	24	26	26	26	26	26
愛買吉安	Geant	台北市秀山街 4 号 5 楼	全域	14	14	14	15	16	16	18	19	19
全買		嘉義市興業西路 526 号	中、南部	6	6	6	6	6	6	5	5	5
台糖量販		高雄市楠梓区土庫一路 60 号	中、南部	4	4	5	5	5	5	5	5	5
好市多	COSTCO	台北市内湖区民善街 255 号	北、南部	4	4	5	5	6	6	8	9	9
大樂民族購物中心		高雄市民族一路 463 号	南部	3	3	3	1	1	1	1	1	1

(出所) 流通快訊雜誌社「2013 台湾地区大型店舗総覧『量販店』」から一部抜粋。

⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

(単位：店)

会社名	本店所在地	主な拠点	店舗数								
			2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年/4
全聯福利中心	台北県忠孝東路一段 86 号 2 楼	全域	273	315	379	445	508	568	600	617	602
頂好 Wellcome	台北市士林區華齡街 175 号 2 楼	全域	166	174	203	239	290	303	280	272	264
松青丸久	台北県汐止市新台五路一段 100 号 23F	全域	72	70	72	77	78	82	77	75	71
農會超市	台北県板橋市県民大道一段 291 号	全域	91	91	91	90	89	89	89	89	80
自由聯盟	桃園県八德市福国北街 50 号	北部	54	58	59	59	61	62	63	63	65
台湾楓康 (興農超市)	台中県大肚郷中和村中山路 35 号	台中、彰化、南投	33	32	32	34	39	41	40	40	40
熊威超市	台北市光復北路 112 号 3 楼	北部	11	11	9	8	7	7	7	7	0
愛國	高雄市左營区富民路 98 号	南部	9	9	10	10	10	11	10	10	10

(注) 熊威超市：閉店

(出所) 流通快訊雜誌社「2013 台湾連鎖大型店舗総覧『超級市場』」加工抜粋。

⑩台湾地区の系列店レストラン

	名称（上段：漢字名、 下段：英、日語名）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2007. 5	2008. 4	2009. 4	2010. 4	2011. 4	2012. 4	2013. 4
ピザ	必勝客 ピザハット	台北市八德路四段 760 号 11 楼 http://www1.pizzahut.com.tw/index.asp	127	135	145	140	159	162	172
	達美楽 ドミノ・ピザ	台北市新生南路一段 50 号 14 楼 http://www.dominos.com.tw/index.asp	120	121	119	119	119	140	135
	拿坡里 Napoli	台北市建国北路二段 145 号 5 楼 http://www.0800076666.com.tw/about.asp	88	84	79	79	87	89	90
ファースト・フード	麦当劳 マクドナルド	台北市林森南路 1 号 3 楼 http://www.mcdonalds.com.tw/	349	348	349	346	347	361	387
	肯德基 ケンタッキー	台北市北投区裕民六路 120 号 2 楼 http://www.kfcclub.com.tw/	139	140	140	147	122	127	130
	摩斯 モス・バーガー	台北市松江路 156-1 号 8 楼 http://www.mos.com.tw/	123	130	147	147	184	217	232
	頂呱呱 T.K.K. Fried Chicken	台北縣五股鄉五工路 115 號 http://www.tkinc.com.tw/	71	56	41	49	38	37	46
	漢堡王 バーガー・キング	台北縣汐止市大同路三段 222 号 9 楼 http://www.burgerking.dachan.com/	26	29	36	36	42	41	38
	多拿滋 ミスター・ドーナツ	台北市松山区東興路 65 号 3 楼 http://www.misterdonut.com.tw/	22		51	50	63	70	56
コーヒー店	星巴克 スター・バックス	台北市忠孝東路四段 300 号 5 楼 http://www.starbucks.com.tw/home/	198	212	222	223	234	254	280
	丹堤 Dante Coffee Shop	台北市信義路三段 172 号 4 楼 -1 http://www.dante.com.tw/index.htm	124	130	127	127	128	127	128
	珈琲館 KOHIKAN	台中市三民路一段 103 號 4F http://www.kohikan.com/	45	45	27	—	—	—	—
	真鍋珈琲館連鎖加盟總部 真鍋	桃園市經國路 737 號 2F http://www.isiyaki.com/index.htm	35	24	30	30	11	11	8
	伊是 IS-COFFEE	台北市忠孝東路四段 75-15 號 3 樓 http://www.iscoffee.com.tw/	33	35	32	32	25	20	14
	西雅圖 Barista Coffee	台北市內湖區環山路 28 巷 15 號 1 樓 http://www.barista.com.tw/	34	34	33	29	30	29	30
	怡客 Ikari Coffee	台北市基湖路 35 巷 13 号 1 楼 http://www.ikari.com.tw/	52	55	62	64	67	67	70
	羅多倫 ドトール・コーヒー	台北市南京東路二段 206 號 7 http://www.doutor.com.t w	14	11	10	9	—	—	—
	美食達人股份有限公司 85 度 C	台中市南屯区工業二十三路 35 号 http://www.85cafe.com/html-c/content.htm	285	322	374	327	325	340	343
	伯朗 Brown Coffee	台北市中山区南京東路二段 218 号 4 楼 http://www.kingcar.com.tw/infor05-04.htm	22	25	34	34	44	59	61

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2013 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『餐飲』」より、加工抜粋。

⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店

	名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2007. 12	2008. 12	2009. 12	2010. 12	2011. 12	2012. 4	2013. 4
ホームセンター	B&Q 特力屋 ^{注1}	桃園県蘆竹郷南栄村中正路 1 巷 12 号 http://www.bnq.com.tw/	22	23	22	22	23	23	25
	Homebox 生活素材館	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3 http://www.homebox.com.tw/	5	5	9	10	10	10	10
	台灣楓康居家中心	台中県大肚郷中和村中山路 35 号 http://www.supermarket.com.tw/center.asp	7	7	8	8	6	6	6
家具、 家庭用品等	HOLA 特力和樂	台北市内湖区新湖三路 23 号 http://www.hola.com.tw/	12	14	12	15	20	20	22
	IKEA 宜家家具 ^{注2}	桃園県蘆竹郷南崁路 2 段 281 号 http://www.ikea.com.tw/chi/main.html	4	4	4	4	4	4	4
	欧德家具（Order）	台北縣林口郷文化一路一段 84 号 http://www.order.com.tw/	43	50	50	58	58	52	58
	MH 三商美福	台北市建国北路二段 145 号 3 楼 http://www.mfi.com.tw/	12	13	12	13	13	13	14
	PiIn 品東西	台北市内湖区新湖二路 68 号 3 楼 http://www.piin.com.tw/	8	9	10	12	12	13	13
生活雑貨	生活工場	台北市内湖区内湖路一段 250 号 12 楼 http://www.workinghouse.com.tw/	135	115	80	76	74	70	75
	無印良品	台北市松山区東興路 8 号 8 楼 http://www.muji.tw/index.asp	11	14	17	19	23	25	28
	日奥生活良品	高雄市左営区福山里文学路 665 号 http://www.nichioku.com.tw/	27	18	3	—	—	—	—
	彩遊館	台北市重慶南路一段 1-2 号 3 楼 http://www.saiyukan.com.tw/	14	17	17	17	15	18	14
	大創（ダイソー）	桃園県蘆竹郷厚生路号 5 楼 http://www.daiso.com.tw/	9	16	26	28	35	34	37
三業種合計			309	305	270	282	293	288	306

注 1：英国大型小売業「Kingfisher Plc」の台湾現地法人。

注 2：IKEA グループの台湾現地法人。

（出所）流通快訊雑誌社「2013 台湾連鎖店年鑑」より、加工抜粋。

⑫台湾地区の主な家電量販店

名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2007. 12	2008. 12	2009. 12	2010. 12	2011. 12	2012. 4	2013. 4
全国電子 全国電子股份有限公司	台北県五股工業区五工六路 55 号 http://www.elifemall.com.tw/	285	292	293	295	300	307	307
燦坤 3C 燦坤 3C 實業股份有限公司台北総公司	台北市内湖区堤頂大道一段 331 號 http://www.tsannkuen.com/	264	273	339	332	338	339	339
順発 3C 量販 順発電腦股份有限公司	高雄市三民区建国二路 2 号 9 楼 http://www.sunfar.com.tw/	59	69	68	65	65	65	65
上新聯晴 ^{注1} 上新聯晴股份有限公司	台北市和平西路一段 2 號 3 楼 http://www.unc.com.tw/	11	11	12	11	11	11	11
BEST 電器 ^{注2} 日本 BEST 電器	台北市中山區南京東路二段 15 號 http://www.bestdenki.ne.jp/	9	10	10	26	25	26	26
真光量販家電 ^{注3} 真光股份有限公司	高雄市苓雅区三多三路 168 号 http://www.jeco.com.tw/sfront/new.asp	19	18	19	19	—	—	—
良興電子 台興電子企業股份有限公司	台北県新莊市五權一路 1 号 7 楼之 1 http://www.ls3c.com.tw/	16	16	18	20	21	21	21
合計		663	689	759	768	760	769	769

注 1：上新電機(株)の現地法人。

注 2：(株)ベスト電器の現地法人。

注 3：真光量販家電：閉店

(出所) 流通快訊雑誌社「2013 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『3C 家電』」より抜粋、作成。

⑬台湾地区の主な薬局

	会社名	本店所在地	2007. 12	2008. 12	2009. 12	2010. 12	2011. 12	2012. 4	2013. 4
化粧品 ・ 化粧品	屈臣氏 (Watsons)	台北市八德路四段 760 号 11 楼	398	397	398	418	422	442	448
	康是美 (COSMED)	台北市金山南路二段 33 号 4 楼	260	289	302	326	347	358	363
チェーン店薬局	長青	新北市土城區忠義路 90-2 号	186	185	193	189	189	189	189
	博登	台北市復興北路 167 号 5 楼	65	65	71	75	72	70	64
	躍獅	桃園県龜山鄉兔子坑茶專一街 62 号	54	55	59	60	71	71	69
	杏一	桃園県龜山鄉復興一路 94 号	140	147	163	177	204	205	165
	維康	台北市延吉街 239 号 4 楼	154	156	155	150	157	160	180
	丁丁	高雄県鳥松鄉東山路横一巷 25 号	50	56	57	60	64	64	69
	寶雅	台南市西區民族路三段 74 号	36	42	51	56	64	65	74
	名佳美	台南市西門路四段 65 巷 47 号	15	12	12	13	15	15	14
	美華泰	台北市中華路一段 88 号	13	13	11	11	14	14	14

(出所) 流通快訊雑誌社「2013 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『薬粧精品』」より、加工抜粋。

(9) エネルギー

①供給 (1,000KL 原油換算)

	2009		2010		2011		2012	
合計	136,257.8	100.00%	142,501.2	100.00%	138,236.4	100.00%	140,768.3	100.00%
国内産	2,859.6	2.10%	2,796.4	1.96%	2,864.0	2.07%	3,073.0	2.18%
石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
原油	16.0	0.01%	14.2	0.01%	11.3	0.01%	11.4	0.01%
天然ガス	311.7	0.23%	263.3	0.18%	293.5	0.21%	392.9	0.28%
水力発電	358.3	0.26%	401.0	0.28%	382.4	0.28%	541.9	0.38%
再生可能	2,173.6	1.60%	2,117.9	1.49%	2,176.8	1.57%	2,126.7	1.51%
輸 入	133,398.2	97.90%	139,704.8	98.04%	135,372.4	97.93%	137,695.3	97.82%
石炭	38,251.3	28.07%	41,747.7	29.30%	43,377.8	31.38%	41,788.3	29.69%
石油・同製品	71,518.7	52.49%	71,375.5	50.09%	63,811.5	46.16%	67,506.6	47.96%
LNG	11,589.2	8.51%	14,525.8	10.19%	15,986.2	11.56%	16,694.3	11.86%
原子力	12,039.0	8.84%	12,055.7	8.46%	12,196.9	8.82%	11,706.1	8.32%

(注1) 再生可能にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、地熱発電、太陽光発電、太陽熱エネルギー及び風力発電を含む。(注2) %は構成比。
(出所) 経済部能源局

②国内消費 (1,000KL 原油換算)

	2009		2010		2011		2012	
合計	106,765.2	100.00%	113,347.3	100.00%	111,870.8	100.00%	111,536.9	100.00%
エネルギー								
石炭	7,481.5	7.01%	8,778.3	7.74%	9,376.3	8.38%	9,257.4	8.30%
石油・同製品	44,875.3	42.03%	46,253.3	40.81%	42,775.9	38.24%	42,821.1	38.39%
LNG	1,326.7	1.24%	1,734.2	1.53%	2,093.6	1.87%	2,403.3	2.15%
天然ガス	1,181.4	1.11%	1,242.2	1.10%	1,328.0	1.19%	1,344.2	1.21%
電力	51,318.7	48.07%	54,675.3	48.24%	55,674.0	49.77%	55,080.6	49.38%
再生可能他	581.7	0.54%	664.1	0.59%	622.9	0.56%	630.3	0.57%
エネルギー利用								
電力	7,824.6	7.33%	8,061.6	7.11%	8,045.8	7.19%	7,912.9	7.09%
運輸	12,905.9	12.09%	13,326.7	11.76%	13,523.9	12.09%	13,262.7	11.89%
工業	37,651.6	35.27%	42,089.8	37.13%	43,150.4	38.57%	42,566.9	38.16%
農業	961.2	0.90%	943.6	0.83%	967.0	0.86%	996.7	0.89%
住宅	12,166.2	11.40%	12,479.5	11.01%	12,377.1	11.06%	12,303.6	11.03%
商業	12,249.0	11.47%	12,248.0	10.81%	12,484.7	11.16%	12,134.8	10.88%
非エネルギー消費	23,006.7	21.55%	24,198.1	21.35%	21,322.0	19.06%	22,359.3	20.05%

(注1) 再生可能他にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、太陽熱エネルギー、熱利用を含む。(注2) %は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。
(出所) 経済部能源局

③発電装置容量 (MW)

	2009		2010		2011		2012	
合計	47,974.3	100.00%	48,883.6	100.00%	48,794.6	100.00%	48,750.4	100.00%
台湾電力	32,311.0	67.35%	32,943.7	67.39%	32,758.4	67.14%	32,205.0	66.06%
水 力	4,500.0	9.38%	4,540.5	9.29%	4,603.8	9.44%	4,644.4	9.53%
火 力	22,487.2	46.87%	23,010.0	47.07%	22,717.7	46.56%	22,119.7	45.37%
石炭	8,800.0	18.34%	8,800.0	18.00%	8,800.0	18.03%	8,200.0	16.82%
石油	3,610.2	7.53%	3,625.6	7.42%	3,324.6	6.81%	3,326.6	6.82%
LNG	10,077.0	21.00%	10,584.4	21.65%	10,593.1	21.71%	10,593.1	21.73%
原子力	5,144.0	10.72%	5,144.0	10.52%	5,144.0	10.54%	5,144.0	10.55%
再生可能	179.8	0.37%	249.7	0.51%	292.9	0.60%	296.9	0.61%
民営企業 (IPPs)	7,710.0	16.07%	7,710.0	15.77%	7,710.0	15.80%	7,710.0	15.82%
その他	7,953.3	16.58%	8,229.4	16.83%	8,326.1	17.06%	8,479.7	17.39%
再生可能	943.3	1.97%	986.8	2.02%	1,122.3	2.30%	1,275.9	2.62%

(注1) 「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。(注2) %は構成比。
(出所) 経済部能源局 ※ 2012 年はデータが無いため不明。

④電力発電量 (GWh)

	2009		2010		2011		2012	
合計	229,695.1	100.00%	247,049.0	100.00%	252,175.7	100.00%	250,385.2	100.00%
台湾電力	150,129.6	65.36%	165,008.7	66.79%	170,066.9	67.44%	172,749.3	68.99%
水 力	6,906.6	3.01%	7,134.4	2.89%	6,785.3	2.69%	8,449.0	3.37%
火 力	101,280.1	44.09%	115,726.6	46.84%	120,353.5	47.73%	123,128.9	49.18%
原子力	41,571.1	18.10%	41,628.7	16.85%	42,116.5	16.70%	40,421.7	16.14%
再生可能	371.8	0.16%	519.1	0.21%	811.6	0.32%	749.8	0.30%
民営企業 (IPPs)	39,278.8	17.10%	40,787.4	16.51%	41,480.6	16.45%	39,234.0	15.67%
その他	40,286.7	17.54%	41,252.8	16.70%	40,628.2	16.11%	38,401.9	15.34%
再生可能	3,825.7	1.67%	4,108.4	1.66%	4,170.4	1.65%	4,207.1	1.68%

(注1) 「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。(注2) %は構成比。
(出所) 経済部能源局 ※ 2012 年はデータが無いため不明。

(10) 運輸・通信

①交通図



(出所) 中華民國交通部觀光局「台湾観光交通図」

②台湾の物流状況

	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年 1-5 月	12 年の 前年比 (%)
鉄道輸送										
貨物 (千トン)	19,251	19,060	17,378	16,583	14,144	15,106	14,451	13,905	4,728	▲3.78
輸送 (百万トン / km)	982	997	890	933	776	873	853	833	299	▲2.34
道路輸送 (注)										
貨物 (千トン)	561,831	594,214	617,567	604,137	596,742	628,167	638,499	653,265	219,221	2.31
輸送 (百万トン / km)	31,210	31,218	30,547	30,160	29,071	29,632	29,550	29,851	10,086	1.02
航空										
貨物 (千トン)	1,819	1,810	1,709	1,587	1,445	1,868	1,738	1,684	682	▲3.12
桃園国際空港 (千トン)	1,705	1,699	1,606	1,493	1,358	1,768	1,627	1,578	638	▲3.01
高雄国際空港 (千トン)	81	77	70	62	54	65	55	54	21	▲1.82
輸送 (百万トン / km)	11,399	11,496	11,146	9,495	8,605	11,873	10,590	93,435	35,825	782.29
海運										
貨物 (千トン)	82,583	78,135	70,291	65,250	53,972	55,390	53,477	49,108	22,869	▲8.17
輸送 (百万トン / ノーティ カルマイル)	180,710	154,245	125,847	129,950	113,343	114,607	126,859	97,131	47,137	▲23.43
港湾										
貨物 (千 TEU)	12,797	13,108	13,277	12,977	11,710	12,737	13,423	13,881	5,765	3.41
基隆港 (千 TEU)	2,091	2,129	2,215	2,055	1,578	1,764	1,749	1,608	627	▲8.06
高雄港 (千 TEU)	9,471	9,775	10,257	4,677	8,581	9,181	9,636	9,781	4,072	1.50
台中港 (千 TEU)	1,229	1,199	1,248	1,239	1,194	1,357	1,384	1,395	602	0.79
域外航運センター (千 TEU)	662	616	579	500	—	—	—	—	—	—

(注) 2000 年より、台湾省及び高雄市トラック運輸業の運送量を含む。2013 年の数字は、1～5 月分。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」;「表 2-2 台湾地区鉄路貨運量 (鉄路管理局及生産事業機構)」、 「表 3-4 台湾地区公路汽車貨運業營運概況 (公路総局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局)」、 「表 4-1 国籍船舶登記数及貨運量 (交通部航政司)」、 「表 6-12 国籍航空公司運輸概況 (交通部民用航空局)」、 「表 6-1 民航各機場營運量 (交通部民用航空局)」、 「5-14 台湾地区各港貨コンテナ積卸量」

③輸出加工区・自由貿易港区

1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額

事業種類	合計		楠梓園区		高雄園区		台中園区		中港園区		屏東園区		その他園区	
	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル
2005	310	3,929,182	90	2,239,686	83	621,903	45	636,507	44	160,148	—	—	48	270,938
2006	339	4,470,368	90	2,224,093	88	633,271	48	1,006,750	55	170,304	22	9,994	36	425,956
2007	389	5,123,195	88	2,267,744	89	851,169	48	1,137,454	58	465,302	26	45,375	80	356,151
2008	441	90,140,630	95	2,548,745	84	889,356	51	1,163,958	52	1,148,989	31	48,377	128	84,341,205
2009	504	7,077,889	98	2,548,745	87	883,663	49	1,161,906	60	1,144,376	38	760,456	172	589,438
2010	525	8,575,985	98	2,764,346	86	947,639	48	1,439,641	61	1,748,596	35	1,161,825	199	530,784
2011	655	14,141,279	134	4,658,365	110	2,080,397	62	2,385,322	79	2,293,622	40	1,761,135	230	962,438
2012	682	15,194,840	130	5,127,670	114	2,162,600	61	2,764,490	81	2,601,666	39	1,493,917	257	1,044,496
精密、光学 医療、時計 製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気、電子 機械、及び その部品	149	—	45	—	42	—	25	—	11	—	4	—	20	—
金属製品製 造業	38	—	6	—	13	—	2	—	8	—	6	—	2	—
機械設備製 造業	25	—	7	—	1	—	2	—	6	—	8	—	1	—
化学・生物 化学製品製 造業	30	—	5	—	7	—	—	—	10	—	3	—	5	—
繊維、アパ レル及び服 飾品製造業	8	—	3	—	4	—	—	—	1	—	—	—	—	—
食品製造業	5	—	1	—	2	—	—	—	1	—	1	—	2	—
運輸工具製 造業、同修 理業	7	—	1	—	1	—	—	—	0	—	1	—	2	—
航空機及び 同部品製造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水道、電力、 ガス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他工業 製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際貿易業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
集配物流	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
倉庫業	6	—	—	—	—	—	—	—	2	—	1	—	3	—
データ処理 及び情報提 供サービス 業	125	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	123	—
コンサルタ ント・サー ビス業	6	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—
関連性サー ビス産業	21	—	6	—	2	—	2	—	2	—	—	—	9	—
その他承認 産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『現有区内事業分類統計』」より、抜粋。細分類項目については、統計の連続性を優先し、2012年12月末を掲載した。

2) 輸出加工区事業設立状況

	2009 年			2010 年			2011 年			2012 年		
	社(件) 数	金額	対前年 同期比	社(件) 数	金額	対前年 同期比	社(件) 数	金額	対前年 同期比	社(件) 数	金額	対前年 同期比
	単位	(千米ドル)	(%)		(千米ドル)	(%)		(千米ドル)	(%)		(千米ドル)	(%)
合計 (社)	60	836,060	2,139.4	32	1,110,266	32.9	33	458,752	▲58.7	34	1,467,221	219.8
楠梓園区	3	215,587	2,315.3	▲1	440,517	104.3	4	▲450,535	▲202.3	▲2	465,047	▲203.2
高雄園区	4	686	108.0	▲3	80,448	▲11,827.1	2	112,094	39.3	4	81,505	▲27.3
台中園区	▲2	143,954	530.5	▲3	69,853	▲51.5	▲2	▲263,505	▲477.2	▲1	381,470	▲244.8
中港園区	8	248,004	1,040.0	3	354,110	42.8	5	555,367	56.8	3	319,271	▲42.5
屏東園区	7	101,837	598.3	1	71,772	▲29.5	3	531,367	640.4	0	119,385	▲77.5
その他園区	40	127,364	1,355.8	35	93,568	55.9	21	▲26,036	▲93.8	30	100,543	▲337.2
投資 (社)	81	671,120	1,142.7	73	424,681	▲36.7	55	488,932	15.1	63	358,064	▲26.8
楠梓園区	4	27,342	206.3	10	77,591	183.8	7	27,894	▲64.1	5	2,954	▲89.4
高雄園区	9	13,685	80.0	4	87,226	537.4	7	33,427	▲61.7	7	17,580	▲47.4
台中園区	2	1,679	88.4	1	624	▲62.8	0	0	▲100.0	0	0	0.0
中港園区	12	265,907	—	4	70,823	▲73.4	7	277,422	291.7	4	195,396	▲29.6
屏東園区	10	257,292	1,664.2	8	130,379	▲49.3	4	97,953	▲24.9	2	27,141	▲72.3
その他園区	44	105,215	1,146.8	46	58,037	3,370.9	30	52,236	▲107.4	45	114,993	256.0
増資 (件)	74	1,530,585	3,853.0	118	1,343,581	152.4	116	2,077,323	54.6	95	1,595,382	▲23.2
楠梓園区	11	357,512	—	14	441,247	133.4	28	600,105	36.0	22	535,833	▲10.7
高雄園区	20	359,805	7,400.2	26	255,399	232.5	14	105,275	▲58.8	15	82,795	▲21.4
台中園区	18	758,383	1,924.8	13	127,151	▲25.1	14	570,615	348.8	13	391,325	▲31.4
中港園区	13	27,673	1,516.3	24	317,582	423.3	21	317,673	0.0	9	153,192	▲51.8
屏東園区	0	0	—	4	129,935	3,543.7	10	440,221	238.8	13	416,159	▲5.5
その他園区	12	27,212	10,418.1	37	72,268	962.1	29	34,333	▲125.3	23	16,078	▲112.6
減資 (件)	13	108,529	—	13	48,425	▲52.3	17	156,373	222.9	15	393,924	151.9
楠梓園区	2	697	—	2	13,365	—	9	138,490	936.2	4	62,851	▲54.6
高雄園区	5	12,724	—	5	2,403	▲96.3	2	5,926	146.6	1	4,978	▲16.0
台中園区	4	54,652	—	4	31,901	152.5	3	4,889	▲84.7	3	8,902	82.1
中港園区	0	0	—	0	0	▲100.0	0	0	0.0	4	24,884	0.0
屏東園区	0	—	—	0	0	—	0	0	0.0	1	291,115	0.0
その他園区	2	40,456	—	2	755	▲75.9	3	7,067	▲65.6	2	1,194	168.5
撤資 (社)	31	205,049	782.8	31	609,571	128.8	22	1,951,130	220.1	29	92,301	▲95.3
楠梓園区	5	64,675	—	5	64,956	7,697.8	3	940,044	1,347.2	7	10,889	▲98.8
高雄園区	5	6,374	—	5	259,775	921.1	5	20,682	▲92.0	3	13,892	▲32.8
台中園区	4	7,800	—	4	26,021	76.2	2	829,231	3,086.8	1	953	▲99.9
中港園区	11	92,777	94.7	11	34,296	▲41.6	2	39,728	15.8	1	4,433	▲88.8
屏東園区	5	17,974	—	5	188,543	18.6	1	6,807	▲96.4	2	32,800	381.8
その他園区	1	15,449	—	1	35,982	763.3	9	114,638	▲147.7	15	29,334	▲57.4

(出所) 經濟部輸出加工区管理处「加工輸出区統計月報『毎月区内事業設立統計』」より抜粋。

3) 輸出加工区企業登録数と資本金の推移

	2009 年			2010 年			2011 年			2012 年		
	会社 数	登録資本金	払込済 資本金	会社 数	登録資本金	払込済 資本金	会社 数	登録資本金	払込済 資本金	会社 数	登録資本金	払込済 資本金
	単位	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)		(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
合計	403	233,480,034	158,555,409	456	233,913,935	163,872,281	500	244,074,730	180,709,450	540	251,749,859	184,673,696
楠梓園区	89	135,036,019	88,800,749	92	135,713,099	93,831,023	95	138,527,497	103,214,177	93	139,195,921	102,679,139
高雄園区	82	37,849,064	28,410,513	80	33,000,064	23,539,955	81	31,726,343	23,824,969	89	33,487,350	24,276,008
台中園区	49	39,894,227	28,540,662	51	40,267,427	30,421,685	46	45,620,279	33,696,757	45	48,857,279	35,862,019
中港園区	45	4,305,000	2,967,606	49	5,025,000	3,469,049	54	6,172,526	4,645,692	59	6,976,426	5,392,360
屏東園区	15	2,086,400	1,905,443	21	4,686,500	3,885,123	30	6,077,180	5,083,793	33	6,920,578	5,729,591
その他園 区	123	144,299,324	7,938,436	163	15,221,845	8,725,446	194	15,950,905	10,244,062	223	16,312,305	10,734,579
設立	9	81,824	67,324	7	225,860	168,800	4	6,000	30,500	2	210,000	210,000
楠梓園区	1	10,000	10,000				1	—	—	1	10,000	10,000
高雄園区	2	20,000	20,000	3	36,060	—						
台中園区												
中港園区				1	128,000	107,000	1	—	25,500			
屏東園区				2	49,800	49,800				1	200,000	200,000
その他園 区	6	51,824	37,324	1	12,000	12,000	2	6,000	50,000	1	10,000	10,000
解散	▲2	▲50,000	▲50,000	▲4	▲2,000	▲2,000	▲1	▲8,000	▲8,000	▲1	▲50,000	▲50,000
楠梓園区				▲1	—	—						
高雄園区	▲1	▲30,000	▲30,000	▲1	—	—	▲1	▲8,000	▲8,000			
台中園区				▲1	▲1,000	▲1,000						
中港園区	▲1	▲20,000	▲20,000									
屏東園区												
その他園 区				▲1	▲1,000	▲1,000				▲1	▲50,000	▲50,000
増資 (件)	6	41,500	150,741	7	57,800	214,163	5	1,041,000	62,675	5	124,000	154,402
楠梓園区							1	36,000	36,000	1	—	12,402
高雄園区	3	1,500	2,000							1	—	5,000
台中園区	1	—	105,000	3	29,000	145,743	4	1,005,000	26,675			
中港園区	2	40,000	43,741	2	—	32,500				1	113,000	113,000
屏東園区				1	28,800	28,800				1	11,000	11,000
その他園 区				1	—	7,120				1	—	13,000
減資 (件)	1	—	▲178,500	2	▲22,000	▲92,000	—	—	—	—	—	—
楠梓園区												
高雄園区				1		▲70,000						
台中園区	1		▲178,500									
中港園区												
屏東園区												
その他園 区				1	▲22,000	▲22,000						

(出所) 經濟部輸出加工区管理处「加工輸出区統計月報『公司登記家数及資本金統計』」より、抜粋。

4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積 (2012 年)

県市別	工業区		輸出加工区		科学園区		環保・農業生物科技園区		都市計画工業区		丁種建築用地	
	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)
臺北市	8.21	0.03%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	418.8	1.90%	0	0.00%
高雄市	2918.18	9.56%	249.92	43.30%	570	12.35%	40	8.64%	3,229.02	14.68%	1095.97	4.92%
新北市	355.34	1.16%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2,696.77	12.26%	620.28	2.78%
宜蘭縣	565.00	1.85%	0	0.00%	102	2.21%	0	0.00%	570.55	2.59%	889.66	3.99%
桃園縣	2162.50	7.08%	0	0.00%	106.94	2.32%	31	6.70%	3,127.09	14.21%	3750.04	16.83%
新竹縣	517.00	1.69%	0	0.00%	688.1	14.91%	0	0.00%	758.66	3.45%	1027.71	4.61%
苗栗縣	253.67	0.83%	0	0.00%	452.7	9.81%	0	0.00%	666.49	3.03%	1202.29	5.40%
彰化縣	4214.37	13.80%	0	0.00%	651.23	14.11%	0	0.00%	683.17	3.11%	4469.73	20.06%
南投縣	438.26	1.44%	0	0.00%	255.99	5.55%	0	0.00%	315.16	1.43%	309.02	1.39%
雲林縣	12427.96	40.70%	0	0.00%	96.11	2.08%	0	0.00%	439.84	2.00%	4926.33	22.11%
嘉義縣	1477.22	4.86%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	560.73	2.55%	462.91	2.08%
屏東縣	588.03	1.93%	124.1	21.19%	0	0.00%	340	73.43%	650.36	2.96%	1058.22	4.75%
台東縣	18.89	0.06%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	145.95	0.66%	27.23	0.12%
花蓮縣	781.79	2.56%	0	0.00%	0	0.00%	22	4.75%	516.73	2.35%	369.62	1.66%
澎湖縣	0.00	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	41.91	0.19%	6.07	0.03%
基隆市	29.00	0.09%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	557.62	2.53%	15.19	0.07%
新竹市	0.00	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	402.56	1.83%	77.61	0.35%
台中市	1227.19	4.03%	203.19	34.69%	668.53	14.19%	0	0.00%	2531.31	11.51%	851.92	3.82%
嘉義市	0.00	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	223.09	1.01%	0	0.00%
台南市	2551.70	8.36%	0	0.00%	1043	22.60%	30	6.48%	3465.12	15.75%	1130.14	5.07%
合計	30534.31	100.00%	585.7	100.00%	4614.6	100.00%	463	100.00%	21999.23	100.00%	22008.04	100.00%

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區管理通報』2012 年度年報『表 4-1 工業区面積統計』」より抜粋、加工。

1. 都市計画工業区＝内政部管建処
2. 工業区＝經濟部工業局
3. (非都市用地) 丁種建築用地＝内政部統計局
4. 輸出加工区＝經濟部加工輸出区管理处 HP
5. 科学園区＝国家科学委員会管理局
6. 環境保護科技園区＝行政院環境保護局 HP
7. 農業生物科技園区＝行政院農業委員会 HP

5) 工業区業種別事業所数の推移

年度	業種	食品	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ
2003	事業所数	573	1	486	173	80	116	146	227
	比率 (%)	6.00	0.00	5.10	1.80	0.80	1.20	1.50	2.40
	伸び率 (%)	18.14	0.00	4.07	△25.75	3.90	0.00	△4.58	4.13
2004	事業所数	689	1	559	128	87	217	158	226
	比率 (%)	6.40	0.00	5.20	1.20	0.80	2.00	1.50	2.10
	伸び率 (%)	20.24	0.00	15.02	△26.01	8.75	87.07	8.22	△0.44
2005	事業所数	592	2	400	177	77	158	156	210
	比率 (%)	5.90	0.00	4.40	1.90	0.80	1.70	1.70	2.30
	伸び率 (%)	△14.08	100.00	△28.44	38.28	△11.49	△27.19	△1.27	△7.08
2006	事業所数	594	1	439	175	68	143	142	200
	比率 (%)	6.25	0.01	4.62	1.84	0.72	1.50	1.49	2.10
	伸び率 (%)	0.34	△50.00	9.75	△1.13	△11.69	△9.49	△8.97	△4.76
2007	事業所数	619	1	444	178	70	145	143	202
	比率 (%)	6.17	0.01	4.42	1.77	0.70	1.44	1.43	2.01
	伸び率 (%)	4.21	0.00	1.14	1.71	2.94	1.40	0.70	1
2008	事業所数	699	1	439	160	71	105	158	213
	比率 (%)	6.76	0.01	4.25	1.55	0.69	1.02	1.53	2.06
	伸び率 (%)	12.92	0.00	△1.13	△10.11	1.43	△27.59	10.49	5.45

年度	業種	印刷	化学材料	化学製品	石炭	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼
2003	事業所数	173	366	441	42	162	691	392	716
	比率 (%)	1.80	3.90	4.70	0.40	1.70	7.30	4.10	7.60
	伸び率 (%)	△6.49	1.39	6.27	20.00	17.39	2.98	△3.92	3.62
2004	事業所数	162	530	495	46	172	712	490	912
	比率 (%)	1.50	4.90	4.60	0.40	1.60	6.60	4.50	8.40
	伸び率 (%)	△6.36	44.81	12.24	9.52	6.17	3.04	25.00	27.37
2005	事業所数	187	423	501	46	163	719	416	706
	比率 (%)	2.00	4.60	5.50	0.50	1.60	7.10	4.10	7.00
	伸び率 (%)	15.43	△20.19	1.21	0.00	△5.23	0.98	△15.10	△22.59
2006	事業所数	185	395	486	45	160	713	408	690
	比率 (%)	1.95	4.16	5.11	0.47	1.68	7.50	4.29	7.26
	伸び率 (%)	△1.07	△6.62	△2.99	△2.17	△1.84	△0.83	△1.92	△2.27
2007	事業所数	186	417	510	46	162	732	426	708
	比率 (%)	1.85	4.16	5.08	0.46	1.61	7.29	4.25	7.06
	伸び率 (%)	0.54	5.57	4.94	2.22	1.25	2.66	4.41	2.61
2008	事業所数	199	371	573	74	203	765	441	620
	比率 (%)	1.93	3.59	5.55	0.72	1.90	7.18	4.14	5.82
	伸び率 (%)	6.99	△11.03	12.35	60.87	25.31	4.51	3.52	△12.43

年度	業種	金属製品	機械設備	コンピュータ・通信、 電子部品、電力機械	運輸	精密機械	その他	合計
2003	事業所数	987	1197	1348	623	166	372	9,478
	比率 (%)	10.40	12.60	14.20	6.60	1.80	3.90	100.00
	伸び率 (%)	△1.79	1.01	10.49	△6.60	21.17	28.72	3.50
2004	事業所数	1032	1238	1559	930	173	313	10,829
	比率 (%)	9.50	11.40	14.40	8.60	1.60	2.90	100.00
	伸び率 (%)	4.56	3.43	15.65	49.28	4.22	△15.86	14.30
2005	事業所数	1070	1274	1494	744	168	397	10,080
	比率 (%)	10.60	12.60	14.80	7.40	1.70	3.90	100.00
	伸び率 (%)	3.68	2.91	△4.17	△20.00	△2.89	26.84	△6.92
2006	事業所数	1072	1232	1462	726	168	264	9,504
	比率 (%)	11.28	12.96	15.38	7.43	1.70	2.70	100.00
	伸び率 (%)	0.19	△3.30	△2.14	△2.42	0.00	△33.50	△3.10
2007	事業所数	1,081	1,249	1,492	735	169	320	10,035
	比率 (%)	10.77	12.45	14.87	7.32	1.68	3.19	100.00
	伸び率 (%)	0.84	1.38	2.05	1.24	0.60	21.21	2.73
2008	事業所数	1315	1413	1378	611	141	383	10,333
	比率 (%)	12.34	13.25	△26.68	5.73	1.32	3.59	△188.06
	伸び率 (%)	21.65	13.13	△7.64	△16.87	△16.57	19.69	2.97

(注) 2009年の業種が去年のものと違っているため、比率等の基準を比較できないため、2008年までの統計を掲載。

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區管理通報』2009年度年報『表 4-2 台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表』」より抜粋、加工。

6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額（2008 年）

業種別	食品	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ
事業所数（社）	699	1	439	160	71	105	158	213
対前年比（%）	12.92	0.00	△1.13	△10.11	1.43	△27.59	10.49	5.45
比率（%）	6.56	0.01	4.12	1.50	0.67	0.98	1.48	2.00
事業所面積（㎡）	1,267,766	0	1,739,877	168,758	70,424	91,132	171,081	416,110
対前年比（%）	△74.97	△100.00	△47.24	△75.36	△86.87	△87.45	△74.53	△73.51
比率（%）	6.29	0.00	8.63	0.84	0.35	0.45	0.85	2.06
従業員数（人）	26,086	443	29,191	5,392	7,093	1,774	5,416	9,067
対前年比（%）	13.08	0.00	19.36	△43.49	8.86	△56.11	0.00	21.88
比率（%）	5.01	0.08	5.60	1.04	1.36	0.34	1.14	1.74
資本額（万台湾元）	42,539,898	5,000,000	25,465,023	695,022	4,379,140	701,047	1,023,122	7,394,752
対前年比（%）	6.22	△0.20	26.38	△30.82	△31.16	△7.31	△3.74	△36.33
比率（%）	5.05	0.59	3.02	0.08	0.52	0.08	0.12	0.88

業種別	印刷	化学材料	化学製品	石炭	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼
事業所数（社）	199	371	573	74	203	765	441	620
対前年比（%）	6.99	△11.03	12.35	60.87	25.31	4.51	3.52	△12.43
比率（%）	1.87	3.48	5.37	0.69	1.90	7.18	4.14	5.82
事業所面積（㎡）	95,414	1,884,744	1,287,735	81,662	237,462	706,824	618,106	700,495
対前年比（%）	△76.88	△79.77	4.00	△96.24	△70.08	△80.02	△83.24	5668.71
比率（%）	0.47	9.35	6.39	0.41	1.18	3.51	3.07	3.48
従業員数（人）	7,844	21,375	21,191	2,356	7,218	27,222	14,293	30,255
対前年比（%）	1.17	△7.38	12.75	△20.38	4.25	△1.09	14.01	△15.80
比率（%）	1.51	4.10	4.07	0.45	1.39	5.23	2.74	5.81
資本額（万台湾元）	3,110,797	59,211,043	8,996,822	13,901,641	923,848	6,065,296	22,423,216	32,358,808
対前年比（%）	14.62	△6.95	17.78	△53.49	55.85	△35.05	△28.02	3.61
比率（%）	0.37	7.03	1.07	1.65	0.11	0.72	2.66	3.84

業種別	金属製品	機械設備	パソコン・通信	電子部品	電力・機械	運輸業	精密機械	その他
事業所数（社）	1315	1413	384	635	359	611	141	383
対前年比（%）	21.65	13.13	△21.47	6.37	△11.58	△16.87	△16.57	19.69
比率（%）	12.34	13.25	3.60	5.96	3.37	5.73	1.32	3.59
事業所面積（㎡）	1,512,738	1,387,819	975,112	2,156,383	1,318,574	1,925,913	259,239	550,149
対前年比（%）	△66.37	△65.81	△33.65	△18.93	△52.16	△63.65	△42.29	△70.45
比率（%）	7.51	6.89	4.84	10.70	6.54	9.56	1.29	2.73
従業員数（人）	41,951	47,200	46,824	91,107	14,409	38,449	5,875	12,598
対前年比（%）	27.73	22.63	△12.63	34.18	△12.60	5.50	△30.37	10.69
比率（%）	8.05	9.06	8.99	17.49	2.77	7.38	1.13	2.42
資本額（万台湾元）	14,461,231	119,771,229	51,651,216	46,900,694	45,927,160	205,584,135	1,146,902	11,668,083
対前年比（%）	△37.48	938.59	△31.21	△67.62	107.40	892.53	△75.19	12.86
比率（%）	1.72	14.21	6.13	5.56	5.45	24.40	0.14	1.38

（注）2009 年の業種が去年のものと違っているため、比率等の基準を比較できないため、2008 年までの統計を掲載。

（出所）經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區管理通報』2009 年度年報『表 4-2 台湾地区工業区製造業各業設廠家数比例表』、『表 4-9 台湾地区工業区製造業各業設廠面積比例表』、『表 4-16 台湾地区工業区製造業各業設廠員工人数比例表』、『表 4-23 台湾地区工業区製造業各業設廠資本額比例表』より抜粋、加工。

④国際港の輸出入貨物量

(単位：1,000 トン)

	基隆港			高雄港			花蓮港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2003 年	27,700	7,649	20,051	126,252	28,054	98,198	5,530	2,622	2,908
2004 年	28,100	7,696	20,404	136,650	30,712	105,937	4,512	2,018	2,494
2005 年	28,393	7,438	20,955	123,052	31,540	91,512	3,987	1,891	2,096
2006 年	26,317	7,265	19,052	119,185	31,191	87,994	3,094	1,981	1,112
2007 年	22,955	7,487	15,468	134,492	33,212	101,280	5,083	2,688	2,395
2008 年	22,465	6,710	15,756	130,192	29,894	100,297	4,914	2,432	2,481
2009 年	17,789	5,512	12,277	112,433	29,297	83,136	4,597	3,037	1,561
2010 年	20,492	5,804	14,688	118,188	31,582	86,606	5,412	2,877	2,535
2011 年	19,152	5,538	13,614	116,090	30,519	85,571	4,627	1,997	2,630
2012 年	18,627	4,953	13,674	113,494	30,754	82,740	3,583	1,147	2,436
2013 年 1-4 月	5,622	1,433	4,189	38,601	10,456	28,145	1,482	661	821

	台中港			蘇澳港			安平港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2003 年	40,209	5,568	34,641	3,907	886	3,021	3,965	31	3,934
2004 年	45,513	5,947	39,566	4,425	1,444	2,980	3,465	32	3,434
2005 年	44,951	5,303	39,649	4,980	1,803	3,177	2,791	38	2,753
2006 年	48,210	5,473	42,737	4,654	1,602	3,052	2,512	31	2,480
2007 年	47,238	5,969	41,269	3,978	1,329	2,649	5,755	111	5,643
2008 年	47,072	5,398	41,674	3,726	1,176	2,551	6,158	117	6,041
2009 年	48,716	5,831	42,884	3,690	1,207	2,483	6,482	26	6,456
2010 年	58,943	6,249	52,694	3,824	1,342	2,482	760	44	716
2011 年	57,280	6,448	50,832	3,862	1,285	2,578	576	64	512
2012 年	59,160	6,395	52,765	3,581	1,101	2,480	676	127	549
2013 年 1-4 月	20,902	2,158	18,744	1,247	345	902	248	48	200

	台北港			合計		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2003 年	0	—	—	207,563	44,810	162,753
2004 年	120	—	120	222,785	47,849	174,935
2005 年	2,225	2	2,223	210,379	48,015	162,365
2006 年	6,635	13	6,622	210,607	47,558	163,049
2007 年	5,007	14	4,994	224,508	50,810	173,699
2008 年	5,400	18	5,382	219,928	45,745	174,182
2009 年	9,081	839	8,241	202,788	45,750	157,039
2010 年	10,464	1,360	9,105	218,083	49,257	168,826
2011 年	13,100	1,497	11,603	214,687	47,347	167,340
2012 年	13,598	2,057	11,541	216,884	47,734	169,151
2013 年 1-4 月	4,985	633	4,352	73,087	15,734	57,353

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 5-7 台湾地区各港進出口貨物量」

⑤世界の国際港上位 10 港

順位	2007 年				2008 年				2009 年			
	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)
1	シンガポール	星	2,794	12.7	シンガポール	星	2,992	7.1	シンガポール	星	2,587	▲13.5
2	上海	中	2,615	20.5	上海	中	2,798	7.0	上海	中	2,500	▲10.6
3	香港	中	2,400	2.0	香港	中	2,425	1.0	香港	中	2,098	▲13.5
4	深圳	中	2,110	14.2	深圳	中	2,141	1.5	深圳	中	1,825	▲14.8
5	釜山	韓	1,327	10.2	釜山	韓	1,343	1.3	釜山	韓	1,195	▲11.0
6	ロッテルダム	蘭	1,079	11.8	ドバイ	UAE	1,183	11.0	広州	中	1,119	1.7
7	ドバイ	UAE	1,065	19.3	舟山	中	1,123	20.0	ドバイ	UAE	1,112	▲6.0
8	高雄	台	1,026	4.9	広州	中	1,100	19.6	舟山	中	1,050	▲6.5
9	ハンブルグ	独	990	11.7	ロッテルダム	蘭	1,080	0.1	青島	中	1,026	▲0.6
10	青島	中	946	22.9	青島	中	1,032	9.1	ロッテルダム	蘭	974	▲9.8

順位	2010 年				2011 年				2012 年			
	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)
1	上海	中	2,908	16.3	上海	中	3,150	8.3	上海	中	3,258	3.4
2	シンガポール	星	2,843	9.9	シンガポール	星	2,994	5.3	シンガポール	星	3,165	5.7
3	香港	中	2,370	13.0	香港	中	2,440	3.0	香港	中	2,310	▲5.3
4	深圳	中	2,251	23.3	深圳	中	2,257	0.3	深圳	中	2,294	1.6
5	釜山	韓	1,419	18.7	釜山	韓	1,618	14.0	釜山	韓	1,702	5.2
6	舟山	中	1,314	25.1	舟山	中	1,471	11.9	舟山	中	1,683	14.4
7	広州	中	1,255	12.2	広州	中	1,440	14.7	広州	中	1,474	2.4
8	青島	中	1,201	17.1	青島	中	1,302	8.4	青島	中	1,450	11.4
9	ドバイ	UAE	1,160	4.3	ドバイ	UAE	1,300	12.1	ドバイ	UAE	1,328	2.2
10	ロッテルダム	蘭	1,115	14.5	ロッテルダム	蘭	1,190	6.7	天津	中	1,229	6.0

(注) 深圳港には、赤港、蛇口、塩田等の港を含む。

(出所) 交通部統計処「水運港埠国際資料」の「2011 年世界貨櫃港前 30 名排名」より、抜粋。

⑥台湾地区本島空港別旅客数

(単位：千人、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
2001 年	42,602	18,461	8,285	10,092	1,646	1,246	1,245	948	537	143
2002 年	40,831	19,228	7,800	8,790	1,477	1,071	1,093	816	435	120
2003 年	34,771	15,514	6,645	8,109	1,307	945	1,060	729	358	105
2004 年	40,462	20,084	7,587	8,350	1,419	825	1,009	698	380	111
2005 年	40,598	21,701	7,324	7,597	1,334	692	915	599	348	88
2006 年	40,203	22,857	7,130	6,729	1,231	693	705	485	312	62
2007 年	36,295	23,426	5,717	4,471	687	781	566	457	153	37
2008 年	31,468	21,936	4,161	3,102	286	1,106	412	369	81	16
2009 年	30,314	21,617	3,661	3,091	196	1,015	255	382	94	4
2010 年	35,147	25,114	4,053	3,713	213	1,284	263	408	95	4
2011 年	36,732	24,948	4,050	5,259	235	1,450	251	437	100	2
2012 年	40,600	27,837	4,465	5,674	231	1,592	266	447	88	—
2013 年 1-6 月	21,034	14,754	2,175	2,788	110	808	143	214	42	—
12 年の対前年比	10.5	11.6	10.2	7.9	▲1.6	9.8	6.1	2.4	▲11.9	—

(注) 桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑦台湾地区外島空港別旅客数

(単位：千人、%)

	合計	馬公空港	七美空港	望安空港	蘭嶼空港	綠島空港	金門空港	馬祖空港	
								北竿	南竿
2001 年	3,482	1,875	27	3	52	86	1,337	102	—
2002 年	3,354	1,669	26	3	48	57	1,407	144	—
2003 年	3,108	1,628	21	2	45	36	1,172	60	144
2004 年	3,631	1,841	21	2	47	29	1,418	69	204
2005 年	3,603	1,801	21	2	48	27	1,448	66	191
2006 年	3,511	1,750	23	2	54	27	1,435	55	166
2007 年	3,472	1,692	21	3	53	29	1,466	47	162
2008 年	3,764	1,688	22	3	50	29	1,727	56	190
2009 年	4,066	1,703	27	3	60	32	1,987	71	184
2010 年	4,306	1,838	25	3	69	33	2,095	79	166
2011 年	4,655	2,010	25	2	73	33	2,242	80	189
2012 年	4,822	2,107	25	3	75	34	2,301	81	196
2013 年 1-6 月	2,291	1,052	13	1	38	17	1,049	38	83
12 年の対前年比	3.6	4.8	▲0.1	30.8	2.7	2.2	2.6	0.9	3.8

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑧台湾地区主要空港別貨物量

(単位：千トン、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	屏東 空港	馬公 空港	金門 空港
2001 年	1,310.2	1,189.9	88.7	13.9	1.2	1.7	1.3	0.6	0.1	0.0	5.3	6.6
2002 年	1,513.9	1,380.7	95.8	17.1	1.2	1.9	1.2	0.5	0.4	0.0	5.0	9.4
2003 年	1,622.7	1,500.1	84.6	17.1	1.3	2.0	1.2	0.4	0.5	0.0	5.3	9.5
2004 年	1,823.1	1,701.0	87.8	15.2	1.8	1.6	0.9	0.4	0.6	0.1	5.1	8.0
2005 年	1,818.8	1,705.3	81.5	14.0	1.8	1.6	0.8	0.4	0.5	0.0	5.7	6.5
2006 年	1,809.6	1,698.8	77.0	15.0	1.9	1.7	0.8	0.4	0.4	0.0	6.7	5.7
2007 年	1,708.7	1,605.7	70.2	13.1	1.6	1.6	0.9	0.4	0.3	0.0	7.2	6.4
2008 年	1,587.3	1,493.1	62.2	11.8	0.8	1.7	0.8	0.4	0.2	0.0	6.8	8.2
2009 年	1,445.4	1,358.3	54.4	11.4	0.6	1.9	0.6	0.4	0.2	0.0	6.9	9.3
2010 年	1,867.9	1,767.1	64.9	14.4	0.7	2.3	0.6	0.4	0.2	0.0	7.1	9.1
2011 年	1,738.3	1,627.5	55.4	34.5	0.6	2.1	0.5	0.4	0.2	0.0	7.1	8.7
2012 年	1,683.9	1,578.7	54.1	31.2	0.6	1.8	0.5	0.4	0.2	—	6.9	8.7
2013 年 1-6 月	822.5	770.1	25.5	17.0	0.3	0.9	0.2	0.2	0.1	—	3.6	3.7
12 年の対前年比	▲3.1	▲3.0	▲2.3	▲9.5	5.4	▲15.6	▲7.6	6.4	▲7.4	—	▲2.4	0.3

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は、微弱なため省略。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑨台湾地区主要空港別離着陸数

(単位：千回、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	屏東 空港	馬公 空港	金門 空港
2001 年	561.9	123.9	94.5	151.6	22.3	36.8	21.5	18.7	16.4	3.7	39.7	18.6
2002 年	548.6	132.4	92.6	139.1	20.8	33.3	22.0	16.4	13.0	3.2	41.1	20.9
2003 年	489.2	125.7	81.8	118.9	15.9	27.9	20.5	14.1	10.3	2.7	38.5	18.4
2004 年	504.9	148.9	86.2	110.8	15.5	23.9	17.8	12.3	10.4	2.7	37.4	22.0
2005 年	479.5	152.6	81.7	98.5	14.9	19.3	15.4	11.6	9.3	2.1	35.2	23.5
2006 年	463.5	157.7	78.6	88.0	14.1	18.7	12.9	11.1	8.7	1.6	34.8	22.9
2007 年	421.5	160.1	67.1	68.1	12.2	16.7	9.5	10.3	5.3	1.4	33.5	23.7
2008 年	358.0	146.0	47.8	49.3	6.7	17.5	7.5	8.9	2.0	1.0	32.4	25.1
2009 年	335.7	139.4	40.3	44.7	4.5	14.4	5.0	10.1	2.3	0.3	31.8	28.2
2010 年	360.4	156.0	41.3	48.9	4.0	16.5	5.3	10.5	2.2	0.2	33.7	27.0
2011 年	385.1	163.2	42.6	58.2	4.2	18.4	4.9	10.7	2.3	0.2	35.9	29.1
2012 年	404.7	180.8	45.3	58.2	4.1	19.7	5.1	11.8	2.0	—	34.7	27.4
2013 年 1-6 月	204.6	94.4	22.5	28.4	2.2	10.1	2.7	5.7	0.9	—	16.8	13.5
12 年の対前年比	5.1	10.8	6.3	0.0	▲1.9	6.9	3.3	10.0	▲12.3	—	▲3.4	▲5.8

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は、微弱なため省略。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年 1-6 月	12 年の 前年比 (%)
鉄道（台湾鉄路管理局）												
乗客者数（万人）	16,143	16,847	16,956	16,899	16,969	17,866	17,937	18,976	20,583	22,030	11,258	7.0
自強号	3,059	3,354	3,308	3,148	3,114	3,092	2,879	3,161	3,346	3,468	1,769	3.6
莒光号	2,039	2,037	2,025	1,919	1,797	1,606	1,350	1,366	1,418	1,466	757	3.4
復興号（電車含む）	10,176	10,721	11,235	11,508	11,707	13,003	13,669	14,410	15,795	17,073	8,720	8.1
普通車	869	734	389	324	352	165	40	40	23	22	12	▲2.2
乗客収入（億元）	142.3	153.6	156.3	152.7	145.6	1,412.1	1,345.9	1,462.6	1,557.7	1,611.9	829.6	3.5
台北捷運（MRT）												
乗客者数（万人）	31,619	35,014	36,073	38,395	41,623	45,002	50,581	55,148	61,604	65,868	33,591	6.9
中運量	3,021	3,174	3,147	3,156	3,382	—	—	—	—	—	—	—
高運量	28,598	31,841	32,926	35,238	38,241	—	—	—	—	—	—	—
乗客収入（億元）	69.8	76.2	77.9	83.7	91.2	97.1	98.9	107.1	121.5	131.7	67.4	8.4
中運量	6.0	6.3	6.2	6.3	—	—	—	—	—	—	—	—
高運量	63.8	69.8	71.7	77.4	—	—	—	—	—	—	—	—
道路												
自動車乗客者数（万人）	99,244	101,916	101,334	101,375	102,079	106,925	103,878	110,983	116,419	119,176	50,144	2.4
市内バス乗客者数	74,268	76,514	76,051	76,853	77,846	80,766	80,098	87,707	94,359	99,471	42,890	5.4
高速バス乗客者数	24,975	25,402	25,282	24,522	24,233	26,159	23,781	23,276	22,060	19,705	7,254	▲10.7
乗客収入（億元）	227.1	242.3	255.9	265.8	269.3	270.8	266.2	281.1	292.1	310.8	129.3	6.4
市内バス	101.4	103.7	108.9	111.0	119.4	124.9	123.6	134.3	144.8	167.3	72.9	15.5
高速バス	125.7	138.6	146.9	154.8	149.9	145.8	142.6	146.8	147.3	143.6	56.3	▲2.5
高速道路												
料金所通過車両数（万台）	52,472	56,317	57,381	57,471	57,471	54,355	53,957	55,506	57,123	57,351	29,402	0.4
小型車（乗用車）	43,563	46,788	47,914	48,060	47,550	45,393	45,710	46,482	47,955	48,280	24,951	0.7
トラック及びバス	5,414	5,726	5,648	5,648	5,435	5,035	4,856	5,180	5,257	5,256	2,588	▲0.0
トレーラー	3,495	3,804	3,819	3,888	3,979	3,927	3,391	3,844	3,912	3,815	1,863	▲2.5
航空												
飛行機乗客者数（万人）	3,788	4,412	4,427	4,373	3,977	3,524	3,438	3,946	4,139	4,542	2,333	9.7
国際線	1,591	2,076	2,249	2,377	2,443	2,320	2,310	2,774	2,909	3,287	1,726	13.0
国内線	2,005	2,100	1,929	1,736	1,271	985	923	973	1,048	1,068	506	1.9
トランジット	191	237	249	259	263	218	205	199	181	188	101	3.6

（出所）交通部統計処「交通統計月報」の「表 2-1 台湾地区鉄路客運量」、「表 2-3 台湾鉄路管理客旅客人数分類」、「表 2-10 台北捷運客運量」、「表 3-1 台湾地区汽車運輸業客運量」、「表 3-13 台湾地区高速公路各收费站通行車兩次数」、「表 6-2 台湾地区民航各機場客運量（続完）」

⑪通信市場概況

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013.1-6
携帯電話									
利用者数（万人）	2,217	2,325	2,329	2,541	2,696	2,784	2,886	2,945	2,945
100人当たり利用者数（人）	97	102	106	110	117	120	124	126	126
通話時間（億分）	289	300	312	335	366	400	428	435	131
売上高（億円）	2,050	1,851	1,549	—	—	—	—	—	—
市内電話									
利用者数（万人）	1,362	1,347	1,330	1,308	1,282	1,270	1,268	1,241	1,232
ポケベル									
利用者数（万人）	110	107	105	114	112	110	91	58	0
インターネット加入者数（万世帯）	727	704	597	603	567	589	609	699	722
ブロードバンド（万世帯）	435	451	479	502	500	531	552	644	669
インターネット人口（万人）	959	976	1,523	1,555	1,560	1,600	—	—	—
プロバイダー数	179	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）各年末の数字である。「インターネット人口」は、2010年6月末現在の数字。

（出所）国家通訊伝播委員会統計通説類、電信業者運営実績の「電信類重要参考指標」、台閩地区行動電話業務概況（按公司別）

⑫携帯電話の企業別加入者数

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
合計（加入者数：人）	19,876,128	18,464,412	15,907,168	12,661,117	15,811,451	8,188,675	7,184,673	5,998,583
営業収入（億円）	2,049.6	1,851.5	1,548.7	1,165.4	1,302.0	550.9	440.7	264.3
平均使用月額 / 1台・月	859.3	835.6	811.3	767.1	686.2	560.6	511.2	367.1
シェア（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中華電信（加入者数）	7,861,485	7,544,146	6,407,792	5,384,665	4,536,520	4,252,135	4,024,898	3,571,271
営業収入（億円）	718.7	660.2	534.5	398.0	291.0	236.0	188.0	146.8
平均使用月額 / 1台・月	761.8	729.3	695.1	616.0	534.5	462.5	389.2	342.6
シェア（%）	39.6	40.9	40.3	42.5	28.7	51.9	56.0	59.5
台湾大哥大（加入者数：人）	4,500,830	4,347,984	4,112,752	3,826,644	2,761,285	1,993,881	1,572,757	1,074,153
営業収入（億円）	480.4	428.0	392.0	330.4	250.1	179.8	151.3	57.8
平均使用月額 / 1台・月	889.5	820.3	794.2	719.5	754.9	751.3	801.6	448.6
シェア（%）	22.6	23.5	25.9	30.2	17.5	24.3	21.9	17.9
遠傳電信（加入者数：人）	3,957,860	3,560,380	3,064,222	2,455,639	1,803,633	1,942,659	1,587,018	1,790,961
営業収入（億円）	418.9	390.9	327.6	254.0	199.1	135.1	101.4	59.6
平均使用月額 / 1台・月	882.0	914.8	891.0	862.0	920.0	579.6	532.7	277.5
シェア（%）	19.9	19.3	19.3	19.4	11.4	23.7	22.1	29.9
和信電訊（加入者数：人）	2,103,789	1,845,402	1,444,149	994,169	672,110	遠傳電信に 合併された	—	—
営業収入（億円）	280.0	249.4	202.8	136.8	81.3		—	—
平均使用月額 / 1台・月	1,109.1	1,126.3	1,170.0	1,146.6	1,007.7		—	—
シェア（%）	10.6	10.0	9.1	7.9	4.3		—	—
東信電訊（加入者数：人）	479,487	465,579	358,792	台湾大哥大 に合併され た	—	—	—	—
営業収入（億円）	48.0	51.7	43.9		—	—	—	—
平均使用月額 / 1台・月	834.1	924.8	1,020.5		—	—	—	—
シェア（%）	2.4	2.5	2.3		—	—	—	—
泛亜電信（加入者数：人）	1,539,091	986,585	807,708	台湾大哥大 に合併され た	—	—	—	—
営業収入（億円）	109.1	99.9	79.1		—	—	—	—
平均使用月額 / 1台・月	590.8	843.8	815.8		—	—	—	—
シェア（%）	7.7	5.3	5.1		—	—	—	—

（出所）国家通訊伝播委員会 HP「統計資料 > 通説類 > 業務統計 台閩地区行動電話業務概況（按公司別）」

⑬一般家庭ブロードバンド加入者数

(単位：万人)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013.1-6
合計（加入者数：万人）	460.2	450.6	598.3	712.7	786.1	889.9	1,322.0	1,557.1	1,736.3
シェア（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL（加入者数：万人）	373.9	400.2	421.2	428.5	258.2	236.0	212.5	182.0	169.7
シェア（％）	81.2	88.8	70.4	60.1	32.8	26.5	16.1	11.7	9.8
FIT（加入者数：万人）	—	—	—	—	153.2	195.8	230.2	263.3	277.9
シェア（％）	—	—	—	—	19.5	22.0	17.4	16.9	16.0
ケーブル・モデム（加入者数：万人）	54.1	42.0	50.3	64.9	81.0	92.8	101.4	108.2	111.6
シェア（％）	11.8	9.3	8.4	9.1	10.3	10.4	7.7	6.9	6.4
電話回線（加入者数：万人）	2.1	3.0	2.6	3.4	2.0	1.9	2.4	2.6	3.0
シェア（％）	0.5	0.7	0.4	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
無線 LAN（加入者数：万人）	4.0	5.4	124.1	215.9	291.8	363.4	775.6	1,000.9	1,174.2
シェア（％）	0.9	1.2	20.7	30.3	37.1	40.8	58.7	64.3	67.6
PWLAN（加入者数：万人）	—	—	4.9	5.6	5.4	4.7	5.2	88.7	115.5
3G Data Phone（加入者数：万人）	—	—	108.7	177.3	220.3	269.7	655.1	789.1	921.4
3G Data Card（加入者数：万人）	—	—	10.5	33.0	66.0	89.1	115.3	123.1	137.3

(注) 複数の接続を併用するケースがあるため、合計は 100%にならない。また、2007 年 1 月より、電波通信管理関連業務は、「国家通説伝播委員会 (NCC)」に移管され、無線 LAN の項目も、従来の PWLAN に加え、「3G Phone」、「3G DATA Card」が加えられたことから、統計数字が増加することとなった。

(出所) 国家通説伝播委員会 HP 通説類「寛頻上網帳号数」

(11) 建設

①建築業の売上高

(単位：100 万台湾元)

	2008	2009	2010	2011	2012
土木	687,353	679,191	796,287	801,785	780,464
建築	266,297	232,125	259,706	276,353	294,036
電気水道工事	418,683	352,463	407,665	437,617	430,599
内装・外装	286,963	245,691	297,965	304,113	297,899
その他建設	209,175	191,224	215,786	266,669	298,006
合計	1,868,471	1,700,694	1,977,409	2,086,537	2,101,004

(出所) 財政部統計処「財政統計月報」

②建設用途別確認床面積

(単位：1,000 m²)

	2008	2009	2010	2011	2012
住宅 (H-2 類)	13,912	10,088	16,737	18,819	18,334
商業類 (B 類)	901	770	1,013	757	1,065
工場・倉庫類 (C 類)	5,537	3,357	6,401	6,133	5,617
事務所・サービス類 (G 類)	2,120	1,803	2,473	2,076	1,974
レジャー・文教類 (D 類)	1,440	1,868	1,742	1,288	1,178
その他	2,256	2,029	2,808	5,075	4,715
	26,166	19,915	31,174	34,148	32,883

(出所) 内政部営建署統計

③建設用途別使用床面積

(単位：1,000 m²)

	2008	2009	2010	2011	2012
住宅 (H-2 類)	18,407	13,518	13,315	12,699	15,043
商業類 (B 類)	1,002	1,191	563	859	614
工場・倉庫類 (C 類)	5,355	4,822	4,425	6,014	5,055
事務所・サービス類 (G 類)	3,550	2,583	2,076	1,330	1,932
レジャー・文教類 (D 類)	2,059	2,227	1,284	1,497	1,517
その他	2,337	2,194	2,351	3,486	3,600
	32,710	26,535	24,014	25,885	27,761

(出所) 内政部営建署統計

④建設用途別建築費

(単位：100 万台湾元)

	2008	2009	2010	2011	2012
住宅 (H-2 類)	149,350	121,675	114,677	103,565	128,991
商業類 (B 類)	7,856	10,752	5,799	8,501	4,637
工場・倉庫類 (C 類)	31,345	29,653	27,003	35,417	32,269
事務所・サービス類 (G 類)	30,179	22,799	17,601	9,863	18,331
レジャー・文教類 (D 類)	12,806	14,610	8,209	10,006	10,068
その他	14,880	13,833	12,631	22,888	21,668
	246,416	213,322	213,322	190,240	215,964

(出所) 内政部営建署統計

(12) 企業別概況

①企業売上高ランキング上位 30 位 (2012 年)

順位			会社名	英文名	売上高	前年比	従業員数
2012	2011	2010			100 万元	(%)	(人)
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	3,218,928	16.07	6,472
2	3	4	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	1,147,207	11.56	14,977
3	2	3	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	965,407	△8.97	5,376
4	4	6	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	892,633	11.78	4,885
5	7	2	國泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	683,636	17.69	31,093
6	15	23	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	638,699	71.82	5,287
7	5	5	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	607,680	△6.44	4,734
8	6	8	緯創資通	WISTRON CORPORATION	598,759	2.09	6,677
9	8	10	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	547,164	4.48	27,082
10	12	17	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	499,872	19.52	33,341
11	14	7	富邦人壽保險	FUBON LIFE INSURANCE CO., LTD	487,298	25.82	17,130
12	10	13	群創光電	INNOLUX CORPORATION	471,524	△2.86	26,718
13	16	22	勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE	470,047	28.70	2,047
14	22	16	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	463,177	61.80	4,115
15	9	11	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	453,318	△9.65	171
16	24	21	國泰金融控股	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	378,762	48.66	44,461
17	19	24	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	375,119	18.08	4,682
18	25	12	富邦金融控股	FUBON FINANCIAL HOLDING CO.,LTD.	367,115	51.84	31,449
19	17	15	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	362,995	0.96	20,500
20	13	9	宏碁	ACER INCORPORATED	359,945	△11.28	2,343
21	18	20	英業達	INVENTEC CORPORATION	320,465	△5.30	3,701
22	20	18	中華郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	312,961	5.01	25,596
23	23	25	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	288,025	2.57	5,448
24	21	14	新光人壽保險	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	286,108	△0.12	13,029
25	11	26	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORPORATION	270,702	△40.52	14,252
26	26	27	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	207,193	△13.80	9,800
27	28	31	中華電信	CHUNGHWA TELECOM CO.,LTD.	190,951	△0.78	24,351
28	27	28	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	183,043	△5.66	12,086
29	29	30	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	173,035	△7.76	6,003
30	30	29	中國人壽保險	CHINA LIFE INSURANCE CO., LTD	152,297	△4.08	10,997

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

②民間製造業売上高ランキング上位 30 位 (2012 年)

順位			会社名	英文名	売上高	前年比
2012	2011	2010			100 万元	(%)
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	3,218,928	16.07
2	4	5	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	1,147,207	11.56
3	2	2	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	965,407	△8.97
4	3	4	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	892,633	11.78
5	10	11	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	638,699	71.82
6	5	3	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	607,680	△6.44
7	6	6	緯創資通	WISTRON CORPORATION	598,759	2.09
8	9	9	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	499,872	19.52
9	7	7	群創光電	INNOLUX CORPORATION	471,524	△2.86
10	11	8	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	362,995	0.96
11	12	10	英業達	INVENTEC CORPORATION	320,465	△5.30
12	13	14	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	288,025	2.57
13	8	13	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORP.	270,702	△40.52
14	14	15	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	207,193	△13.80
15	15	16	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	183,043	△5.66
16	16	17	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	173,035	△7.76
17	18	18	永碩聯合國際	UNIHAN CORP.	116,810	2.97
18	17	20	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	111,118	△4.75
19	19	19	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	105,998	0.11
20	22	32	勝華科技	WINTEK CORP.	101,979	10.19
21	23	30	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS,LTD.	97,289	11.43
22	20	21	奇美實業	CHI MEI CORP.	88,303	△12.28
23	24	23	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	84,856	0.18
24	31	35	台灣菸酒	TAIWAN TABACCO & LIQUOR CORPORATION	80,120	24.34
25	21	22	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	76,744	△18.88
26	30	33	佳世達科技	QISDA CORP.	75,120	8.58
27	29	29	日月光半導體製造	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC.	72,927	5.02
28	28	26	華新麗華	WALSIN LIHWA CORPORATION	69,283	△6.68
29	26	24	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	65,893	△11.69
30	33	51	光洋應用材料科技	SOLAR APPLIED MATERIALS TECHNOLOGY CORP.	65,759	5.35

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

③外資系企業売上高ランキング上位 30 位 (2012 年)

順位			会社名	英文名	売上高	前年比
2012	2011	2010			100 万元	(%)
1	1	1	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	453,318	△9.65
2	2	3	台灣三星電子	SAMSUNG ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	129,811	△9.23
3	3	5	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	111,118	△4.75
4	4	6	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	97,289	11.43
5	5	10	台灣東芝數位資訊	TOSHIBA DIGITAL MEDIA NETWORK TAIWAN CORPORATION	62,112	△10.01
6	7	8	家福	PRESICARRE CORP.	62,000	—
7	8	7	松下産業科技	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	56,892	△5.76
8	9	—	旭硝子顯示玻璃	AGC DISPLAY GLASS TAIWAN CO., LTD.	52,000	△10.34
9	14	25	台灣佳能	CANON INC. TAIWAN	46,659	37.76
10	12	16	好市多	COSTCO PRESIDENT TAIWAN INC.	45,000	18.42
11	13	19	大潤發流通事業	RT MART INTERNATIONAL LIMITED	45,000	32.59
12	6	11	中美和石油化学	CHINA AMERICAN PETROCHEMICAL CO., LTD.	43,472	△31.61
13	19	12	法商法國巴黎人壽保險	CARDIF ASSURANCE VIF, TAIWAN BRANCH	39,137	46.24
14	20	21	保誠人壽保險	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	33,737	26.46
15	11	14	花旗 (台灣) 商業銀行	CITI(TAIWAN) BANK CO., LTD.	32,041	△13.52
16	16	17	台灣東芝電子	TOSHIBA ELECTRONIC TAIWAN CORP.	30,626	△5.98
17	23	23	住華科技	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	28,836	15.52
18	—	—	瑞晶電子	REXCHIP ELECTRONICS CORP.	27,457	△6.40
19	21	27	台灣杜邦	DUPONT TAIWAN LTD.	27,136	3.11
20	17	18	飛利浦建興數位科技	PHILIPS&LITE-ON DIGITAL SOLUTIONS CORP.	27,054	△16.06
21	10	9	台灣索尼	SONY T A I W A N LIMITED	26,744	△41.66
22	22	20	通用先進系統	GENERAL INSTRUMENT OF TAIWAN, LTD.	26,290	3.32
23	18	15	台灣明尼蘇達礦業製造	3M TAIWAN LTD.	25,225	△14.77
24	27	30	台灣瑞薩電子	RENESAS ELECTRONICS TAIWAN CO.,LTD	23,407	13.71
25	28	4	安聯人壽保險	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	23,308	18.34
26	24	32	台灣豐田通商	TOYOTA TSUSHO (TAIWAN) CO., LTD.	23,157	2.50
27	25	33	旗勝科技	MEKTEC CORP.	22,909	3.41
28	33	41	台灣日亞化學	NICHIA TAIWAN CORPORATION	20,545	9.34
29	38	—	華稻	TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD.	20,323	18.95
30	30	31	台灣日東光學	TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD	20,161	6.04

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

4. 対外経済

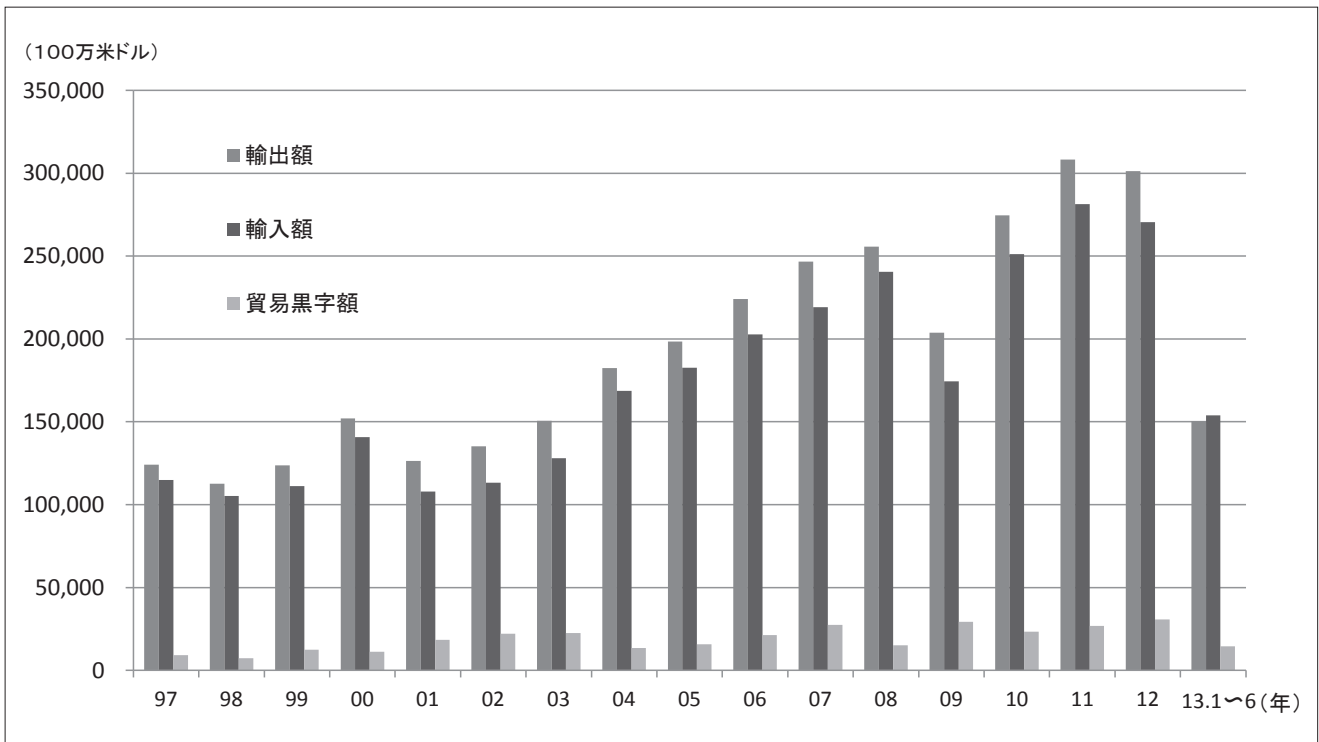
(1) 貿易

① 輸出入額の推移

(単位：100 万米ドル、%)

	輸出		輸入		貿易黒字	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
1997	124,170.2	5.6	114,955.4	11.7	9,214.8	△37.1
1998	112,595.4	△9.3	105,229.8	△8.5	7,365.6	△20.1
1999	123,733.3	9.9	111,196.1	5.7	12,537.3	70.2
2000	151,949.8	22.8	140,732.0	26.6	11,217.8	△10.5
2001	126,314.3	△16.9	107,970.6	△23.3	18,343.7	63.5
2002	135,316.7	7.1	113,245.1	4.9	22,071.6	20.3
2003	150,600.5	11.3	128,010.1	13.0	22,590.3	2.4
2004	182,370.4	21.1	168,757.6	31.8	13,612.8	△39.7
2005	198,431.7	8.8	182,614.4	8.2	15,817.3	16.2
2006	224,017.3	12.9	202,698.1	11.0	21,285.9	34.6
2007	246,676.9	10.1	219,251.6	8.2	27,425.4	28.8
2008	255,628.7	3.6	240,447.8	9.7	15,180.9	△44.6
2009	203,674.6	△20.3	174,370.6	△27.5	29,304.0	93.0
2010	274,600.6	34.8	251,236.4	44.1	23,364.2	△20.3
2011	308,257.3	12.3	281,437.5	12.0	26,819.8	14.8
2012	301,181.0	△2.3	270,472.6	△3.9	30,708.3	14.5
2013.1～6	150,483.0	2.5	153,876.2	13.5	14,606.8	30.5

(注) △はマイナス。
(出所) 財政部統計処



②主要国・地域別貿易
(2012 年)

(単位：100 万米ドル、%)

地域別	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	301,181.0	100.0	△2.3	270,472.6	100.0	△3.9	30,708.4	黒字14.5増
アジア	211,591.0	70.3	△0.6	146,676.5	54.2	△7.1	64,914.5	黒字18.0増
日本	18,989.0	6.3	4.2	47,573.6	17.6	△8.9	△28,584.6	赤字15.9減
香港	37,932.2	12.6	△5.4	2,658.9	1.0	58.7	35,273.3	黒字8.2%減
中国	80,714.5	26.8	△3.9	40,908.2	15.1	△6.2	39,806.3	黒字1.4減
ASEAN 5	47,280.9	15.7	13.4	24,485.0	9.1	△20.5	22,795.9	黒字108.7%増
韓国	11,842.4	3.9	△33.7	15,073.2	5.6	△15.6	△3,230.8	赤字41.1%減
中東	7,372.1	2.4	△2.0	43,249.1	16.0	20.2	△35,877.0	赤字26.0%増
アフリカ	3,103.7	1.0	5.4	9,449.3	3.5	△10.6	△6,345.6	赤字16.8%減
オセアニア	4,684.3	1.6	5.6	10,209.6	3.8	△14.3	△5,525.3	赤字26.1%減
欧州	28,765.2	9.6	△7.8	28,266.4	10.5	△4.5	498.8	黒字69.2%減
北米	35,481.5	11.8	△8.9	25,228.1	17.2	△9.2	10,253.4	黒字8.1%減
米国	32,976.2	10.9	△9.3	23,603.8	8.7	△8.4	9,372.4	黒字11.6%減
中南米	6,928.1	2.3	15.2	7,285.0	2.7	5.1	△356.9	赤字61.0%減

(2013 年上半期)

地域別	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	150,483.1	100.0	2.5	135,876.7	100.0	0.2	14,606.4	黒字30.5%増
アジア	106,762.8	70.9	5.1	72,835.1	53.6	△1.0	33,927.7	黒字21.0%増
日本	9,367.6	6.2	7.1	22,130.7	16.3	△6.8	△12,763.1	赤字14.9%減
香港	18,629.8	12.4	4.9	904.1	0.7	△12.3	17,725.7	黒字5.9%増
中国	40,444.2	26.9	3.3	20,722.7	15.3	1.8	19,721.5	黒字5.0%増
ASEAN 5	47,280.9	31.4	108.3	29,069.1	21.4	98.8	18,211.8	黒字251.4%増
韓国	6,174.3	4.1	5.4	8,039.4	5.9	3.4	△1,865.1	赤字2.6%減
中東	39,960.0	26.6	920.8	3,914.7	2.9	△81.9	36,045.3	赤字304.1%減
アフリカ	1,886.2	1.3	9.8	4,121.6	3.0	△20.4	△2,235.4	赤字35.3%減
オセアニア	2,398.9	1.6	3.4	4,769.2	3.5	△6.9	△2,370.3	赤字15.5%減
欧州	13,471.9	9.0	△8.8	14,420.2	10.6	2.9	▲948.3	赤字225.0%増
北米	17,063.0	11.3	△1.6	13,976.5	10.3	10.5	3,086.5	黒字34.2%減
米国	16,082.3	10.7	0.0	13,228.5	9.7	11.4	2,853.8	黒字32.2%減
中南米	3,292.2	2.2	△6.3	3,653.3	2.7	5.2	△361.1	赤字16.5%増

(注) ASEAN5 の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合計。
(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

③主要商品別輸出

(単位：100 万米ドル、%)

品名	2010		2011		2012		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
総額	274,600.8	50.6	308,257.4	12.3	301,180.5	△2.3	100.0
動物および動物産品	1,576.8	25.1	1,983.3	25.8	2,200.9	11.0	0.7
水産品	1,362.7	△3.0	1,699.6	24.7	1,901.4	11.9	0.6
植物産品	417.7	45.2	499.2	19.5	524.4	5.0	0.2
調整食品・飲料・タバコ	1,071.7	101.9	1,282.1	19.6	1,450.8	13.2	0.5
化学品	19,227.4	141.3	22,463.3	16.8	20,791.1	△7.4	6.9
プラスチック、ゴム及び同製品	22,254.7	76.0	25,199.8	13.2	24,184.6	△4.0	8.0
プラスチック及び同製品	19,652.1	581.7	21,942.7	11.7	21,063.6	△4.0	7.0
ゴム及び同製品	2,602.4	66.2	3,257.0	25.2	3,121.0	△4.2	1.0
皮革及び革製品	901.4	△7.1	912.8	1.3	933.5	2.3	0.3
木材・木製品等	194.6	△41.4	210.5	8.2	212.7	1.0	0.1
繊維品	11,301.5	△10.1	12,715.5	12.5	11,820.6	△7.0	3.9
糸布類	8,493.8	△5.2	9,653.8	13.7	8,953.7	△7.3	3.0
衣類	463.2	△64.7	438.3	△5.4	398.5	△9.1	0.1
その他繊維品	2,344.5	2.0	2,623.4	11.9	2,468.4	△5.9	0.8
履物・帽子・傘・人造花等	444.7	△28.4	492.9	10.8	472.5	△4.1	0.2
石材・セメント・ガラス・陶磁器等	1,917.1	57.7	2,566.7	33.9	2,872.9	11.9	1.0
金属及び同製品	25,884.4	40.5	30,177.8	16.6	28,092.6	△6.9	9.3
鉄鋼及び同製品	16,376.9	36.2	19,292.1	17.8	17,709.9	△8.2	5.9
金属製品	9,507.3	48.4	10,886.2	14.5	10,382.7	△4.6	3.4
機械及び電機設備	131,276.9	38.5	144,308.1	9.9	138,873.2	△3.8	46.1
電子製品	77,306.1	69.6	83,909.1	8.5	83,422.1	△0.6	27.7
機械	16,725.4	32.8	20,469.7	22.4	20,072.7	△1.9	6.7
電気機器	11,282.1	34.2	9,453.6	△16.2	9,627.4	1.8	3.2
情報通信機器	14,095.4	6.7	19,808.4	40.5	15,478.6	△21.9	5.1
家電製品	482.9	△4.4	502.3	4.0	454.9	△9.4	0.2
輸送機械	9,333.2	42.9	10,301.7	10.4	11,075.0	7.5	3.7
精密機器、楽器、時計等	23,623.6	93.4	23,904.7	1.2	23,349.2	△2.3	7.8
光学機器等	22,184.9	101.5	22,341.1	0.7	21,763.8	△2.6	7.2
玩具、スポーツ用品等	1,895.9	2.1	2,035.9	7.4	2,171.9	6.7	0.7
その他	8,433.4	△14.3	11,281.4	33.8	10,087.0	△10.6	3.3
家具	1,340.7	5.8	1,465.0	9.3	1,537.8	5.0	0.5

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

④主要商品別輸入

(単位：100 万米ドル、%)

品名	2010		2011		2012		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	構成比
総額	251,236.2	48.9	281,437.2	12.0	270,472.1	△3.9	100.0
植物産品	4,261.0	59.6	4,914.5	15.3	5,121.7	4.2	1.9
麦類	357.8	38.6	602.2	68.3	514.5	△14.6	0.2
トウモロコシ	1,230.3	50.5	1,383.1	12.4	1,410.5	2.0	0.5
大豆	1,190.4	69.8	1,308.5	9.9	1,453.3	11.1	0.5
調整食品・飲料・タバコ	3,531.8	42.2	3,982.1	12.7	4,090.4	2.7	1.5
調整食品	1,813.4	59.1	2,004.4	10.5	1,978.8	△1.3	0.7
鉱産物	55,326.2	140.9	68,166.9	23.2	73,974.4	8.5	27.4
原油	25,676.9	95.9	30,320.2	18.1	35,606.7	17.4	13.2
化学品	29,339.1	66.8	34,026.8	16.0	30,055.1	△11.7	11.1
有機化学品	10,675.1	40.1	13,598.2	27.4	11,722.8	△13.8	4.3
プラスチック及び同製品	7,315.1	59.5	8,239.4	12.6	7,902.7	△4.1	2.9
プラスチック原料	2,474.4	24.9	2,989.0	20.8	2,847.7	△4.7	1.1
木材、木製品等	1,303.6	4.7	1,398.9	7.3	1,318.4	△5.8	0.5
木材	501.3	0.7	548.0	9.3	501.0	△8.6	0.2
パルプ、紙、印刷品	2,660.9	21.8	2,877.0	8.1	2,735.9	△4.9	1.0
繊維品	2,902.1	6.9	3,569.8	23.0	3,320.5	△7.0	1.2
綿花	380.3	12.8	505.4	32.9	362.8	△28.2	0.1
貴金属、宝飾品等	4,703.6	225.2	6,155.2	30.9	6,154.5	△0.0	2.3
金	2,259.0	177.8	2,612.0	15.6	2,159.1	△17.3	0.8
金属及び同製品	24,352.5	31.8	27,033.2	11.0	23,140.9	△14.4	8.6
鉄鋼及び同製品	12,433.6	15.0	14,340.8	15.3	12,320.2	△14.1	4.6
金属製品	11,918.8	55.5	12,692.4	6.5	10,820.4	△14.7	4.0
機械及び電機設備	86,522.7	29.4	89,043.6	2.9	81,303.0	△8.7	30.1
電子製品	42,719.2	38.3	44,502.6	4.2	40,763.4	△8.4	15.1
機械	26,325.0	49.0	24,633.4	△6.4	21,299.3	△13.5	7.9
電気機器	6,932.9	10.5	7,942.4	14.6	6,939.6	△12.6	2.6
情報通信機器	5,719.6	3.0	6,920.2	21.0	7,522.9	8.7	2.8
家電製品	941.0	6.4	1,078.3	14.6	1,068.4	△0.9	0.4
輸送機械	6,132.8	15.3	7,139.2	16.4	7,635.3	6.9	2.8
精密機器、楽器等	10,857.9	△13.8	11,266.2	3.8	10,601.2	△5.9	3.9
光学機器等	7,541.7	6.2	8,043.4	6.7	7,090.0	△11.9	2.6
時計	392.5	40.5	520.1	32.5	552.5	6.2	0.2
その他	12,026.8	57.8	13,624.2	13.3	13,118.1	△3.7	4.9

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑤輸出上位 20 カ国 (2012 年)

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2010		2011		2012		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	274,596.4	34.8	308,253.1	12.3	301,177.0	△2.3	100.0
1	中国	76,934.6	41.8	83,959.4	9.1	80,714.0	△3.9	26.8
2	香港	37,806.8	28.4	40,084.2	6.0	39,932.0	△0.4	13.3
3	米国	31,465.7	33.6	36,363.9	15.6	32,976.0	△9.3	10.9
4	シンガポール	12,096.2	40.4	16,879.5	39.5	20,090.6	19.0	6.7
5	日本	18,005.6	24.2	18,227.8	1.2	18,988.4	4.2	6.3
6	韓国	10,681.5	46.3	12,378.1	15.9	11,842.3	△4.3	3.9
7	フィリピン	5,981.9	34.9	6,964.2	16.4	8,876.3	27.5	2.9
8	ベトナム	7,533.3	25.8	9,026.3	19.8	8,431.9	△6.6	2.8
9	タイ	5,288.3	38.2	6,139.5	16.1	6,566.0	6.9	2.2
10	マレーシア	5,947.8	46.5	6,891.6	15.9	6,577.2	△4.6	2.2
11	ドイツ	6,511.5	38.7	6,868.8	5.5	5,644.7	△17.8	1.9
12	インドネシア	4,509.5	39.8	4,836.5	7.3	5,190.2	7.3	1.7
13	イギリス	3,621.3	21.5	4,619.6	27.6	5,064.8	9.6	1.7
14	オランダ	5,261.0	24.4	4,578.8	△13.0	4,412.5	△3.6	1.5
15	オーストラリア	3,132.0	33.1	3,652.5	16.6	3,652.9	0.0	1.2
16	インド	3,628.4	43.3	4,427.4	22.0	3,384.5	△23.6	1.1
17	カナダ	1,948.9	33.7	2,569.4	31.8	2,504.5	△2.5	0.8
18	ブラジル	1,908.6	35.7	2,354.8	23.4	1,989.3	△15.5	0.7
19	サウジアラビア	1,002.0	48.6	1,688.6	68.5	1,852.9	9.7	0.6
20	イタリア	2,447.1	37.0	2,458.9	0.5	1,833.0	△25.5	0.6

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑥輸入上位 20 カ国 (2012 年)

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2010		2011		2012		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	251,233.0	44.1	281,434.2	12.0	270,469.2	△3.9	100.0
1	日本	51,916.7	43.3	52,199.1	0.5	47,573.1	△8.9	17.6
2	中国	35,945.1	47.2	43,595.8	21.3	40,907.4	△6.2	15.1
3	米国	25,379.1	39.8	25,758.6	1.5	23,603.6	△8.4	8.7
4	韓国	16,058.6	52.8	17,860.2	11.2	15,073.1	△15.6	5.6
5	サウジアラビア	11,859.2	37.0	13,846.6	16.8	14,788.8	6.8	5.5
6	オーストラリア	8,921.4	49.5	10,907.3	22.3	9,287.9	△14.8	3.4
7	クウェート	6,124.8	34.4	7,695.8	25.6	8,614.4	11.9	3.2
8	シンガポール	7,636.1	58.8	7,953.1	4.2	8,105.8	1.9	3.0
9	マレーシア	7,695.1	69.0	8,601.5	11.8	7,841.7	△8.8	2.9
10	ドイツ	8,263.9	45.7	9,427.4	14.1	7,753.9	△17.8	2.9
11	インドネシア	6,020.1	16.1	7,428.2	23.4	7,324.8	△1.4	2.7
12	カタール	2,057.0	164.2	3,765.3	83.0	5,497.7	46.0	2.0
13	アンゴラ共和国	2,878.1	79.7	5,658.8	96.6	4,998.9	△11.7	1.8
14	アラブ首長国連邦	11,859.2	37.0	13,846.6	16.8	4,634.1	△66.5	1.7
15	オマーン	1,718.8	61.1	1,256.7	△26.9	4,226.5	236.3	1.6
16	タイ	3,828.9	42.8	4,393.5	14.7	3,696.6	△15.9	1.4
17	オランダ	3,199.9	71.8	2,936.0	△8.2	3,622.9	23.4	1.3
18	ロシア	2,335.8	6.6	2,357.2	0.9	3,133.9	33.0	1.2
19	ブラジル	2,445.5	87.9	2,996.7	22.5	3,043.0	1.5	1.1
20	フランス	2,250.1	26.1	2,725.9	21.1	2,960.0	8.6	1.1

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

(2) 投資

① 華僑・外国人投資ネガティブリスト

1 禁止業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	軍用ニトログリセリン製造 (爆薬、公共安全にかかわる製造)	国防部	
			水銀法による塩化ソーダ	經濟部	国民を優遇
			国連の化学兵器禁止条約に規定する規制対象の化学物質のうち、甲類化学品にかかわる製造	經濟部、国防部	国民を優遇
			CFC、ハロン、トリクロエタン、四塩化炭素	行政院環境保護署	
19	化学製品製造業	1990 その他化学製品製造業	軍用火薬の信管、導火剤、火薬の起爆剤	国防部	国民を優遇
24	基本金属製造業	2499 その他金属基本工業製造業	金属カドミウム製錬工業	經濟部	国民を優遇
29	機械設備の製造業	2939 その他機械設備の製造業	軍用火器、武器の製造、銃器の修理、弾薬、射撃制御装置 (軍用航空機は含まない)	国防部	
49	陸上運輸業	4931 公共バス旅客輸送業	路線バス、長距離バス業を含む	交通部	華僑を除く
		4932 タクシー業			
		4939 一般バス旅客輸送業	観光バス業		
54	郵便及び速達業	5410 郵便業		交通部	国民を優遇
60	放送及びテレビ業	6010 放送業	無線放送業、無線テレビ業	国家通信放送委員会	
		6021 テレビ業			
		6022 ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
64	金融及びその補助業	6415 郵便貯金為替業		交通部、行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
69	法律及び経理サービス業	6919 その他法律サービス業	民間公証人サービス	司法院	華僑を除く
93	スポーツ、レジャー・サービス業	9323 特殊娯楽業		經濟部	

2 投資制限業種

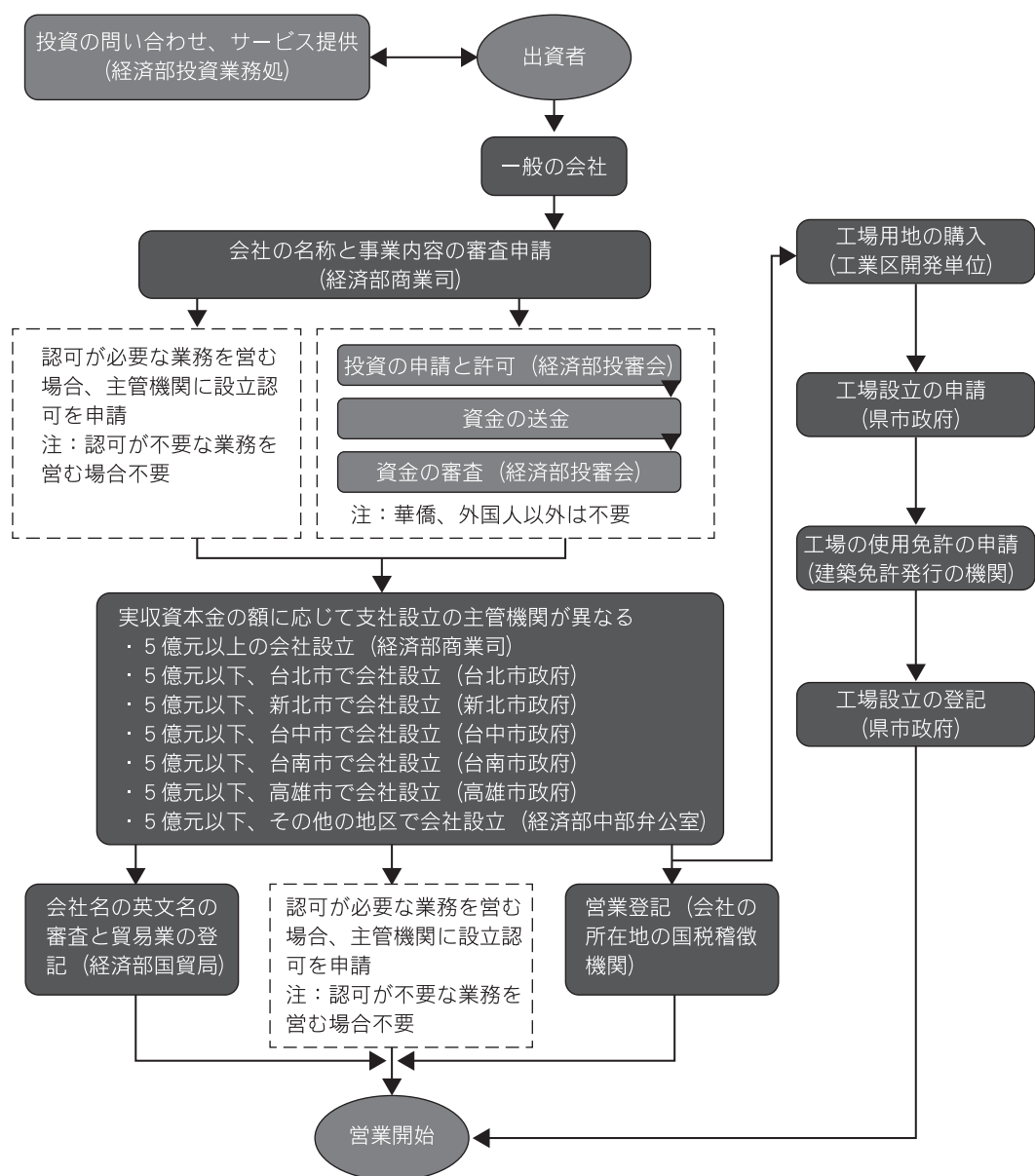
分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
01	農業、牧業	0111 稲作栽培業		農業委員会	
		0112 雑穀栽培業		農業委員会	
		0113 特用作物栽培業		農業委員会	
		0114 野菜栽培業		農業委員会	
		0116 食用菌茸類栽培業		農業委員会	
		0119 その他農作物栽培業		農業委員会	
		0121 牛飼育業	種豚飼育	農業委員会	
		0122 豚飼育業	種鶏飼育	農業委員会	
		0123 鶏飼育業	種鴨飼育	農業委員会	
		0124 家鴨飼育業		農業委員会	
		0129 その他牧畜業		農業委員会	
02	林業			農業委員会	華僑を除く
03	漁業			農業委員会	
10	たばこ製造業			財政部	国民を優遇
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	ニトログリセリン製造－爆薬、公共安全に関係しない者	国防部	
27	コンピュータ、電子製品及び光学製品製造業		軍事計器設備	国防部	
31	その他輸送機器製造業	3190 未分類その他運輸工具及び部品製造業	軍用航空機の製造、修理	国防部、經濟部	
33	その他製造業	3399 その他未分類製造業	象牙の加工	農業委員会	国民を優遇
35	電力及び気体燃料供給業	3510 電力供給業	送電業、配電業	經濟部	
		3520 気体燃料供給業	パイプラインによる気体燃料供給業		
36	用水供給業	3600 用水供給業	水道事業	經濟部	
50	水上運輸業	5010 海上輸送業	船舶輸送、船舶リース業	交通部	華僑を除く
		5020 河川・湖水輸送業			
51	航空輸送業	5100 航空輸送業		交通部	華僑を除く
52	輸送補助業	5260 航空輸送補助業	空港地上勤務、航空給食業	交通部	一、華僑を除く。 二、条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない。
60	マスコミ並びに放送業	6010 放送業	有線放送・テレビのシステム経営、衛星放送・テレビ業	国家通信放送委員会	
		6021 テレビ業			
		6022 ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
61	通信業	6100 通信業	第一種通信業務	国家通信放送委員会	
69	法律及び会計サービス業	6912 行政書士事務サービス業	土地登記代理業務	内政部	

(注1) 社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。

(注2) 本表の分類別は行政院主計処が民国100年3月1日に編さくされた「中華民國業種別標準分類（第9次改訂）」によるもの。

(出所) 經濟部投資審議委員会

②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート



(出所) 經濟部投資業務処

③海外からの投資受け入れ

(単位：1,000米ドル、%)

	2010		2011		2012		2013. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
アジア	1,080	868,703	1,194	1,848,314	1,431	1,150,986	750	545,681	24.9
日本	340	400,494	441	444,867	619	414,330	334	168,819	△17.7
香港	193	168,373	232	398,976	279	363,665	169	182,051	157.7
シンガポール	139	123,474	121	830,938	115	151,533	72	110,643	29.0
米州	571	1,421,971	677	1,999,810	772	1,920,182	470	951,804	13.3
米国	235	319,143	302	737,829	294	404,614	130	230,860	△5.5
英領中米	234	1,059,191	275	1,129,214	350	1,385,246	263	667,900	23.2
欧州	174	1,230,654	185	716,496	239	1,721,837	131	208,787	△65.1
英国	36	647,098	43	89,826	45	63,477	32	17,265	△33.7
ドイツ	30	33,045	35	25,077	55	56,447	23	104,006	356.4
フランス	27	40,685	18	21,530	25	60,608	16	8,361	△73.9
オランダ	22	426,996	16	528,975	34	1,199,435	20	66,953	△70.2
オセアニア	175	257,209	185	347,016	241	688,358	122	523,601	15.1
アフリカ	42	33,029	42	43,799	55	77,619	20	36,438	12.8
合計	2,042	3,811,565	2,283	4,955,435	2,738	5,558,981	1,493	2,266,311	△4.0

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

④海外からの投資受け入れ（業種別）

(単位：1,000米ドル、%)

	2010		2011		2012		2013. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
農林水産業	6	4,076	7	30,867	3	744	3	2,043	全増
鉱業・土石採取業	3	740	2	3,178	1	1,593	2	555	△48.9
製造業	776	1,321,005	867	1,463,248	828	1,423,676	401	623,442	△7.4
食品	82	12,588	79	35,080	70	42,008	27	15,874	0.6
繊維	12	5,890	7	3,923	4	19,328	2	110	△97.3
化学材料	16	100,540	20	108,693	19	61,859	3	4,375	△44.1
ゴム	2	3,314	1	5,835	1	3,369	0	0	全減
プラスチック	17	43,428	33	40,613	14	50,251	11	21,047	8.3
非金属	12	8,385	18	9,735	9	13,054	0	154	△94.1
金属製品	36	133,068	33	68,678	15	37,761	21	98,212	362.4
電子部品	171	351,229	164	587,002	237	617,696	115	148,877	△63.3
コンピュータ・電子製品及び光学製品	75	52,149	84	61,405	34	46,307	17	9,843	18.9
電力設備	55	103,725	54	102,044	37	64,392	19	95,870	198.7
機械設備	111	61,840	182	112,887	182	128,943	85	44,063	89.0
自動車及び同部品	2	15,837	4	37,747	6	11,695	1	6,082	15.3
電気・ガス供給	0	22,392	1	16,829	0	4,670	0	1,215	全増
建設	6	35,787	6	64,761	20	46,021	5	20,971	△44.8
卸・小売	626	388,019	752	748,990	960	1,017,818	503	245,524	△56.4
運輸・倉庫	23	29,801	20	15,756	23	55,073	17	23,763	△54.0
宿泊・飲食	57	11,470	62	27,826	166	28,182	78	12,781	△0.3
情報及び通信	74	85,980	68	119,182	76	498,830	39	28,049	△62.3
金融及び保険	170	1,514,917	189	1,823,591	234	2,077,695	149	847,323	16.6
専門・科学及び技術サービス	118	109,963	137	227,424	227	123,976	145	60,793	20.7
その他	183	287,415	172	413,783	200	280,703	151	399,852	134.0
合計	2,042	3,811,565	2,283	4,955,435	2,738	5,558,981	1,493	2,266,311	△4.0

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

⑤ 対外投資

(単位：1,000 米ドル、%)

	2010		2011		2012		2013. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
アジア	118	1,391,363	140	1,723,918	192	71,518	92	1,769,729	△5.8
日本	22	40,648	21	252,347	35	1,089,349	17	150,401	△83.9
香港	49	244,464	63	254,355	645	291,579	27	257,340	36.6
シンガポール	8	32,697	12	448,592	19	4,498,662	4	110,325	△54.1
フィリピン	2	521	0	69,174	2	10,701	4	15,580	70.4
インドネシア	1	389	3	1,145	6	17,200	3	15,878	△0.1
タイ	5	8,677	3	11,665	14	61,242	5	32,063	130.9
マレーシア	6	370,369	6	130,205	10	187,905	4	29,762	△75.5
ベトナム	11	670,118	17	457,737	24	943,997	12	1,088,382	247.8
米州	84	1,290,803	110	1,781,013	88	476,701	35	228,303	△7.9
米国	39	490,730	44	730,069	54	144,137	32	74,972	5.3
英領中米	29	567,695	48	800,460	21	175,835	29	39,426	△62.7
パナマ	3	80,158	4	121,811	2	67,885	1	52,995	165.0
欧州	13	50,603	14	39,251	26	71,488	14	125,993	443.0
英国	0	11,853	3	7,289	4	11,454	2	10,216	458.6
ドイツ	1	2,703	3	3,505	9	15,833	2	4,038	△23.1
フランス	3	840	3	355	0	0	1	26	全減
オランダ	4	32,215	2	26,298	6	28,027	2	70,914	367.1
オセアニア	22	82,106	32	122,072	12	370,359	10	289,545	△16.4
アフリカ	10	8,576	10	30,574	3	36,576	2	115	△99.6
合計	247	2,823,451	306	3,696,827	321	8,098,641	183	2,413,686	△4.4

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

⑥ 業種別対外投資

(単位：1,000 米ドル、%)

	2010		2011		2012		2013. 1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
農林水産業	2	387	0	0	0	0	2	866	全増
製造業	82	1,106,644	66	1,152,795	108	2,534,222	54	1,479,401	△3.3
食品	2	8,915	1	10,679	1	5,337	2	10,494	185.9
紡織	3	18,540	2	19,913	4	43,903	0	0	全減
皮革・毛皮	1	1	0	0	2	3,397	1	3,000	△11.7
化学材料	0	153,581	3	43,357	3	246,068	0	196,439	△17.0
ゴム	1	1	1	2,769	0	0	0	0	全増
プラスチック	3	4,275	2	10,917	5	38,496	1	53,003	472.8
非金属	2	302,600	1	5,172	1	13,548	1	11,671	435.6
金属製品	7	293,994	2	92,229	2	16,624	9	23,305	41.6
電子部品	18	172,179	18	452,900	25	1,352,473	10	156,483	△82.3
コンピュータ・電子製品及び光学製品	7	65,036	8	69,508	19	51,354	8	50,902	147.3
電力設備	13	32,015	3	15,755	12	35,597	4	25,819	21.6
機械設備	5	2,304	2	68,658	5	12,246	1	9,222	△6.5
自動車及び同部品	5	14,305	2	10,428	4	5,328	1	7,339	47.7
電気・ガス供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設	1	17,144	3	1,957	4	7,559	3	3,030	△42.7
卸・小売業	66	223,701	86	311,090	110	289,534	69	187,879	14.7
運輸・倉庫	5	57,805	10	137,797	5	309,243	3	60,407	21.5
宿泊・飲食業	0	0	4	5,221	2	2,813	2	4,201	0.0
情報及び通信	5	16,599	13	413,916	15	82,279	7	20,429	3.7
金融及び保険	32	1,249,085	88	1,546,443	38	4,760,184	25	531,033	△24.0
専門・科学及び技術サービス	17	21,266	15	54,448	26	34,598	8	83,238	366.9
合計	247	2,823,451	306	3,696,827	321	8,098,641	183	2,413,686	△4.4

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

(3) 兩岸経済

①対中国大陆貿易動向

(単位：100 万米ドル、%)

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2006	88,115.5	20.6	15.4	63,332.4	28.3	12.5	24,783.1	12.2	23.3	38,549.3	6.6
2007	102,260.9	21.9	16.1	74,245.9	30.1	17.2	28,015.0	12.8	13.1	46,230.9	19.9
2008	105,369.1	21.2	3.0	73,977.8	28.9	△0.4	31,391.3	13.1	12.1	42,586.5	△7.9
2009	86,594.6	22.9	△17.8	62,090.9	30.5	△16.1	24,503.7	14.0	△21.9	37,587.2	△11.7
2010	120,784.5	23.0	39.5	84,832.2	30.9	36.6	35,952.2	15.3	28.9	48,880.0	30.0
2011	134,710.8	22.8	11.5	91,105.4	29.6	7.4	43,605.4	15.5	21.3	47,500.0	△2.8
2012	121,639.2	21.3	△9.7	80,729.2	26.8	△11.4	40,910.0	15.1	△6.2	39,819.2	△16.2
2013.1～6	61,166.9	21.4	2.8	40,444.2	26.9	3.4	20,722.7	15.3	1.8	19,721.5	5.0

(出所) 經濟部国際貿易局「兩岸貿易情勢分析」、財政部「海関進出口貿易速報」

②対中国大陆主要輸出品目

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2010	2011	2012	2013.1～5
台湾の中国大陆向け推計輸出額		76,934.6	83,959.4	80,713.8	33,356.1
電気機器及び同部品	85	22,313.0	25,489.9	25,485.6	10,903.3
光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	17,655.0	16,695.9	16,248.3	6,727.7
機械機器及び同部品	84	7,024.6	7,885.9	7,087.5	2,546.7
プラスチック及び同部品	39	7,777.0	8,287.8	8,140.6	3,379.6
有機化学製品	29	7,441.5	8,996.7	7,705.1	3,394.4
鉄鋼	72	1,879.5	1,867.1	1,567.4	616.8
銅及び同製品	74	2,006.3	2,163.4	1,899.5	756.2
合成繊維糸	54	1,013.2	1,132.0	953.1	390.0
小計		67,110.1	72,518.7	149,800.9	28,714.7

(出所) 經濟部国際貿易局

③中国大陆からの主要輸入品目

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2010	2011	2012	2013.1～5
台湾の中国大陆からの輸入額		35,945.1	43,595.8	40,907.4	17,247.6
電気機器及び同部品	85	14,613.0	17,050.9	16,715.9	7,035.8
機械機器及び同部品	84	5,070.0	5,671.4	5,498.3	2,221.4
鉄鋼	72	1,236.0	2,395.2	1,854.9	970.5
科学光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	1,977.5	2,253.4	1,858.7	807.5
鉱物性燃料、鉱油及びその蒸留製品	27	738.0	687.4	399.1	151.7
銅及び同部品	74	410.6	528.5	464.4	328.9
有機化学製品	29	1,238.1	1,560.0	1,422.0	596.2
小計		25,283.2	30,146.8	69,120.7	12,112.0

(出所) 經濟部国際貿易局

④对中国大陸地域別投資の推移

(単位：1,000 米ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2011	2012	2013.1～6
北京市	63,491 (45)	163,989 (39)	146,841 (40)	161,871 (24)	187,520 (20)	177,983 (39)	154,156 (28)	132,104 (23)	103,294 (10)
天津市	118,202 (21)	113,307 (20)	155,781 (10)	163,562 (6)	176,879 (18)	278,055 (18)	211,870 (9)	354,147 (7)	59,855 (4)
河北省	14,316 (2)	23,755 (3)	136,265 (14)	197,533 (9)	50,715 (2)	133,167 (8)	50,601 (5)	49,177 (6)	11,763 (1)
山西省	18,300 (1)	56,004 (0)	184,905 (3)	139,230 (0)	101,948 (0)	130,975 (4)	69,744 (5)	329,450 (2)	950 (0)
内モンゴル	0 (0)	3,750 (1)	15,500 (2)	22,360 (2)	0 (0)	790 (4)	149 (0)	15,063 (0)	20,476 (2)
遼寧省	18,598 (3)	55,033 (6)	103,605 (13)	96,594 (5)	124,604 (15)	77,665 (6)	464,618 (17)	358,403 (6)	28,040 (1)
吉林省	10,230 (2)	4,093 (2)	8,979 (3)	1,361 (0)	6,230 (3)	3,226 (3)	15,958 (3)	26,131 (2)	166 (0)
黒龍江省	630 (1)	5,752 (1)	7,516 (1)	8,205 (1)	13,940 (4)	2,116 (2)	1,600 (0)	6,050 (1)	812 (0)
上海市	1,017,513 (203)	1,041,794 (190)	1,440,221 (138)	1,704,127 (112)	955,000 (81)	1,961,340 (137)	2,175,859 (108)	2,147,704 (132)	1,894,272 (51)
江蘇省	2,349,104 (332)	2,887,247 (283)	3,841,901 (279)	4,229,113 (158)	2,746,633 (158)	5,501,825 (230)	4,425,885 (204)	3,456,009 (141)	1,217,176 (61)
浙江省	484,800 (79)	590,997 (52)	690,793 (56)	611,883 (30)	592,180 (39)	722,624 (51)	724,465 (52)	1,003,982 (24)	99,361 (17)
安徽省	12,714 (3)	20,650 (8)	42,015 (16)	66,070 (3)	67,715 (6)	145,154 (12)	189,421 (8)	292,881 (9)	30,919 (1)
福建省	398,326 (157)	519,939 (155)	388,360 (115)	808,537 (69)	262,467 (36)	881,654 (66)	923,407 (77)	1,105,863 (57)	255,634 (18)
江西省	45,147 (8)	39,790 (13)	46,404 (9)	123,775 (12)	54,740 (14)	115,445 (14)	161,823 (12)	88,299 (9)	14,000 (3)
山東省	109,011 (34)	109,249 (23)	282,184 (28)	157,474 (20)	170,952 (15)	386,664 (36)	470,717 (25)	419,214 (18)	42,705 (5)
河南省	10,910 (4)	2,226 (4)	11,300 (3)	38,010 (6)	1,372 (2)	97,972 (13)	113,434 (3)	254,650 (15)	305,859 (4)
湖北省	39,437 (14)	30,697 (7)	160,740 (10)	202,562 (8)	65,368 (5)	156,768 (16)	189,817 (14)	143,116 (12)	104,237 (5)
湖南省	12,041 (3)	2,066 (2)	52,970 (4)	58,712 (3)	3,510 (4)	113,739 (10)	65,196 (13)	124,206 (7)	15,504 (2)
広東省	1,220,183 (314)	1,415,182 (245)	1,978,464 (216)	1,504,598 (152)	1,282,165 (132)	2,618,867 (159)	2,205,065 (187)	1,414,273 (126)	587,291 (82)
広西省	4,472 (3)	46,960 (4)	115,235 (7)	110,057 (6)	65,255 (1)	28,132 (7)	167,471 (11)	16,412 (4)	13,909 (3)
海南省	2,850 (3)	2,754 (1)	1,674 (2)	1,781 (1)	5,783 (1)	3,385 (2)	0 (0)	2,591 (1)	0 (0)
重慶市	12,756 (8)	389,741 (9)	37,653 (7)	67,857 (0)	66,907 (4)	547,212 (22)	448,180 (42)	155,157 (13)	69,736 (3)
四川省	30,996 (33)	101,462 (16)	70,193 (8)	132,107 (8)	52,914 (10)	274,368 (23)	927,006 (44)	769,386 (17)	133,617 (5)
貴州省	2,000 (12)	463 (1)	314 (0)	0 (0)	1,000 (1)	42,374 (5)	109,113 (6)	493,112 (2)	16,144 (0)
雲南省	1,681 (2)	1,801 (1)	6,700 (3)	15,304 (2)	4,359 (1)	75,281 (2)	1,621 (2)	1,975 (1)	3,483 (0)
チベット	— —	— —	— —	— —	— —	42 (2)	0 0	0 0	0 0
合計	6,006,953 (1,297)	7,642,335 (1,090)	9,970,545 (996)	10,691,390 (643)	7,142,593 (590)	14,617,872 (914)	14,376,624 (887)	12,792,077 (636)	5,075,118 (278)

(注) () 内は件数。

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

⑤対中国大陸業種別投資の推移

(単位：1,000米ドル、%)

	2011			2012			2013.1～6		
	件数	金額	伸び率	件数	金額	伸び率	件数	金額	伸び率
農林水産業	1	4,478	△41.0	3	9,234	106.2	1	2,225	△75.9
鉱業・土石採取業	4	13,624	△5.7	1	8,100	△40.5	0	19,750	213.5
製造業	570	10,375,391	△4.3	325	7,518,803	△27.5	162	2,739,880	△15.3
食品	17	202,935	2.4	12	145,307	△28.4	8	78,577	77.4
紡織	10	84,177	△26.5	7	74,547	△11.4	1	1,284	△96.7
製紙	13	154,409	88.4	3	40,983	△73.5	4	32,605	18.9
化学材料	27	832,680	343.1	14	1,171,111	40.6	7	158,793	773.6
ゴム	8	66,409	△5.3	5	91,582	37.9	4	36,496	191.0
プラスチック	26	374,929	△9.7	17	184,064	△50.9	12	111,508	35.4
非金属	29	555,177	△29.9	6	357,355	△35.6	5	100,985	△93.3
金属製品	30	396,990	△2.5	17	203,606	△48.7	6	84,004	6.8
コンピュータ・電子製品及び光学製品	53	1,550,552	25.5	58	1,522,422	△1.8	9	730,128	7.2
電子部品	149	3,467,195	△28.6	36	1,948,057	△43.8	30	611,433	△38.7
電力設備	48	644,248	△5.6	38	437,579	△32.1	20	169,261	△15.0
機械設備	34	534,324	6.3	36	446,256	△16.5	11	94,442	△42.2
自動車及び同部品	41	330,362	0.7	17	126,916	△61.6	6	71,886	△15.8
電気・ガス供給	0	1,500	△96.8	0	0	全減	0	0	0.0
卸・小売	149	1,232,720	10.5	159	1,271,788	3.2	68	492,954	△29.7
運輸・倉庫	11	94,265	308.5	21	63,310	△32.8	2	15,020	△51.1
宿泊・飲食	7	60,173	△9.7	18	171,799	185.5	3	11,859	△74.1
情報及び通信	23	282,532	△15.2	20	118,636	△58.0	8	57,413	△37.0
金融及び保険	27	1,255,828	151.0	23	1,725,721	37.4	5	1,381,065	83.5
専門・科学及び技術サービス	44	175,290	△12.5	24	274,987	56.9	19	77,305	△62.0
芸術・娯楽及びレジャーサービス	2	15,620	△14.7	4	54,618	249.7	0	10,830	△80.0
	877	14,376,624	△1.7	636	12,792,077	△11.0	278	5,075,118	△11.7

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

(4) 国際収支

①外貨準備高

(単位：億米ドル)

	2009	2010	2011	2012	2012/7	/8	/9	/10	/11	/12	2013/1	/2	/3	/4	/5	/6
外貨準備	3,482.0	3,820.1	3,855.5	4,031.7	3,911.1	3,942.3	3,979.5	3,992.2	4,009.6	4,031.7	4,065.6	4,040.8	4,018.9	4,051.9	4,066.2	4,066.1

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

②国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2009	2010	2011	2012					2013	
					I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)		I (p)
経常収支	429	399	412	499	111	109	120	159	111	111
貿易収支	306	265	278	310	61	58	85	107	48	48
輸出	2,034	2,738	3,070	2,998	706	756	765	771	722	722
輸入 (▲)	▲1,728	▲2,473	▲2,792	2,688	645	699	680	665	674	674
サービス収支	20	25	39	62	8	19	12	23	22	22
所得収支	125	136	132	152	48	38	29	37	47	47
移転収支	▲21	▲27	▲37	▲26	▲6	▲6	▲6	▲8	▲6	▲6
資本収支 (▲)	▲1	▲1	▲1	▲1	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
金融収支 (▲)	135	▲4	▲321	▲314	▲38	▲78	▲84	▲115	▲95	▲95
直接投資 (▲)	▲31	▲91	▲147	▲98	▲20	▲20	▲28	▲31	▲32	▲32
証券投資 (▲)	▲103	▲207	▲357	▲424	▲11	▲135	▲173	▲105	▲119	▲119
デリバティブ (▲)	9	6	10	3	▲2	4	1	1	1	1
その他 (▲)	260	288	173	205	▲5	74	116	20	54	54
誤差脱漏 (▲)	▲22	8	▲28	▲28	▲22	0	1	▲8	6	6
中銀準備資産変動 (▲)	▲541	▲402	▲62	▲155	▲51	▲31	▲37	▲36	▲22	▲22

(出所) 2013.5.20 中央銀行発表 r: 修正値 p: 速報値

(注) 中銀準備資産変動は、マイナス (▲) が増加を意味し、プラスが減少を意味する。

5. 日台経済

(1) 貿易

①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入に占めるシェア

(単位：100 万米ドル、%)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013.1～6
対日輸出	16,300.3	15,933.6	17,556.0	14,507.6	18,023.7	18,238.4	18,876.6	9,367.6
対日輸入	46,284.4	45,936.9	46,508.0	36,231.3	51,930.4	52,210.5	47,583.4	22,130.7
収支	△29,984.1	△30,003.3	△28,952.0	△21,723.7	△33,906.8	△33,972.1	△28,706.8	△12,763.0
対日貿易総額	62,584.7	61,870.5	64,064.0	50,738.9	69,954.1	70,448.9	571,838.4	286,359.8
対日輸出シェア	7.3 (4)	6.5 (4)	6.9 (4)	7.1 (4)	6.6 (4)	5.9 (4)	6.3 (5)	6.2 (5)
対日輸入シェア	22.8 (1)	21.0 (1)	19.3 (1)	20.7 (1)	20.7 (1)	18.5 (1)	17.6 (1)	16.3 (1)

(注) () 内の数字は順位。△はマイナス。
(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

②日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース (100 万米ドル)			円ベース (億円)		
	輸出額	輸入額	収支	輸出額	輸入額	収支
1997	27,681.1	12,562.5	15,118.6	33,351.5	15,109.3	18,242.2
1998	25,493.0	10,187.0	15,306.0	33,403.8	13,363.3	20,040.5
1999	28,831.4	12,770.6	16,060.8	32,762.5	14,559.2	18,203.3
2000	36,054.7	17,967.7	18,087.0	38,740.4	19,301.6	19,438.8
2001	24,337.4	14,278.1	10,059.3	29,422.3	17,226.4	12,712.3
2002	26,202.2	13,526.4	12,675.8	32,811.9	16,989.3	15,822.6
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007	44,779.7	19,808.7	24,970.9	52,743.5	23,344.8	29,398.7
2008	45,707.6	21,637.2	24,070.4	47,815.5	22,582.1	25,233.4
2009	36,426.0	18,338.8	18,087.2	33,986.8	17,107.1	16,879.7
2010	52,206.6	22,992.4	29,214.3	45,942.4	20,246.1	25,696.3
2011	50,691.9	23,168.7	27,523.1	40,577.5	18,518.6	22,058.9
2012	46,159.8	24,148.1	22,011.7	36,732.0	19,205.9	17,526.1
2013.1～6	21,563.9	11,414.5	10,149.4	20,443.5	10,805.4	9,638.1

(出所) 財務省「貿易統計」及びジェトロ「貿易統計」

③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国 (2012 年)

<輸出>

(単位: 1,000 米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	801,334,629	△2.4	100.0
1	中国	144,686,177	△10.4	18.1
2	米国	140,623,776	11.9	17.6
3	韓国	61,730,934	△6.3	7.7
4	台湾	46,159,843	△8.9	5.8
5	タイ	43,847,294	17.2	5.5
6	香港	41,193,885	△3.8	5.1
7	シンガポール	23,359,792	△14.0	2.9
8	ドイツ	20,866,077	△11.0	2.6
9	インドネシア	20,337,397	14.7	2.5
10	オーストラリア	18,486,027	3.6	2.3
11	マレーシア	17,759,315	△5.1	2.2
12	オランダ	16,214,976	△9.3	2.0
13	パナマ	14,274,198	△3.7	1.8
14	英国	13,398,621	△18.2	1.7
15	ロシア	12,641,339	7.1	1.6
16	フィリピン	11,892,284	6.1	1.5
17	ベトナム	10,767,227	12.4	1.3
18	インド	10,623,338	△3.8	1.3
19	メキシコ	10,607,198	4.0	1.3
20	カナダ	10,304,046	15.8	1.3
21	アラブ首長国連邦	8,992,474	20.9	1.1
22	サウジアラビア	8,251,999	27.2	1.0
23	フランス	6,708,924	△16.0	0.8
24	ベルギー	6,294,378	△7.3	0.8
25	ブラジル	5,950,253	△3.9	0.7
26	スイス	4,394,580	△52.2	0.6
27	南アフリカ共和国	4,079,464	△5.4	0.5
28	イタリア	3,674,731	△30.7	0.5
29	オマーン	3,598,026	28.7	0.5
30	スペイン	2,427,227	△22.5	0.3

(出所) ジェトロ「貿易統計」

<輸入>

(単位: 1,000 米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	888,584,133	4.2	100.0
1	中国	189,018,794	3.0	21.3
2	米国	76,460,172	3.0	8.6
3	オーストラリア	56,653,324	0.1	6.4
4	サウジアラビア	54,940,600	9.0	6.2
5	アラブ首長国連邦	44,123,015	3.3	5.0
6	韓国	40,658,010	2.4	4.6
7	カタール	35,969,781	19.7	4.1
8	マレーシア	32,975,248	8.5	3.7
9	インドネシア	32,393,994	△4.6	3.7
10	ドイツ	24,798,044	6.6	2.8
11	台湾	24,148,194	4.2	2.7
12	タイ	23,712,724	△2.9	2.7
13	ロシア	20,840,995	9.9	2.4
14	クウェート	15,274,635	16.6	1.7
15	ベトナム	15,138,620	30.9	1.7
16	フランス	12,876,721	9.1	1.5
17	カナダ	12,730,981	△1.4	1.4
18	ブラジル	11,979,610	△5.4	1.4
19	イタリア	9,610,632	10.9	1.1
20	フィリピン	9,377,529	5.1	1.1
21	チリ	9,355,759	△4.3	1.1
22	シンガポール	8,788,026	1.6	1.0
23	スイス	8,246,847	5.5	0.9
24	イラン	8,001,609	△37.6	0.9
25	英国	7,317,377	0.9	0.8
26	インド	7,011,136	3.3	0.8
27	オマーン	6,887,573	34.2	0.8
28	南アフリカ共和国	6,433,547	△23.7	0.7
29	ブルネイ	6,011,024	5.6	0.7
30	オランダ	4,926,848	△13.6	0.6

④日本の対台湾品目別輸出

(単位：1,000 ドル、%)

項目	2011		2012	
	輸出	前年比	輸出	前年比
合計	50,691,858	-2.9	46,035,793	-9.2
食料品	655,453	5.4	645,892	-1.5
原料品	430,910	-8.1	531,002	23.2
鉱物性燃料	122,795	-1.7	123,581	0.6
化学製品	11,159,312	6.9	10,059,623	-9.9
有機化合物	3,093,974	16.1	2,534,225	-18.1
医薬品	150,669	22.5	155,734	3.4
プラスチック	3,325,520	1.9	3,141,160	-5.5
原料別製品	9,079,002	6.5	8,087,081	-10.9
鉄鋼	3,146,145	8.1	2,773,673	-11.8
非鉄金属	2,553,287	13.4	2,517,342	-1.4
金属製品	541,220	14	491,111	-9.3
織物用糸・繊維製品	219,920	9.4	216,502	-1.6
非金属鉱物製品	2,108,069	-4.3	1,690,683	-19.8
ゴム製品	206,021	8	178,864	-13.2
紙類・紙製品	299,299	5.7	215,243	-28.1
一般機械	9,010,325	-13.5	7,454,416	-17.3
原動機	703,402	36.4	756,158	7.5
電算機類（含周辺機器）	102,594	-17.7	81,212	-20.8
電算機類の部分品	76,796	-3.5	76,331	-0.6
金属加工機械	557,145	5.6	412,148	-26.0
ポンプ・遠心分離機	639,575	13.8	492,838	-22.9
建設用・鉱山用機械	140,379	12.4	104,439	-25.6
荷役機械	273,950	-5.1	186,267	-32.0
加熱用・冷却用機器	230,518	-5.3	212,026	-8.0
繊維機械	120,509	52	92,458	-23.3
ベアリング	269,247	38.1	205,656	-23.6
電気機器	12,015,926	-3.4	11,003,592	-8.4
半導体等電子部品	6,840,613	-7.8	6,700,376	-2.1
I C	5,794,713	-8.2	5,704,107	-1.6
映像機器	193,871	5.4	174,266	-10.1
映像記録・再生機器	115,164	7.9	100,871	-12.4
テレビ受像機	78,707	2	73,395	-6.7
音響機器	8,510	-2.9	7,996	-6.0
音響・映像機器の部分品	211,994	13.8	121,333	-42.8
重電機器	642,484	22.9	511,579	-20.4
通信機	45,154	-5	59,611	32.0
電気計測機器	1,013,988	-1.1	915,524	-9.7
電気回路等の機器	1,468,230	6	1,135,761	-22.6
電池	89,602	-55.1	70,911	-20.9
輸送用機器	2,412,737	3.7	2,526,377	4.7
自動車	1,184,822	9.1	1,217,096	2.7
乗用車	779,718	2.9	803,381	3.0
バス・トラック	291,039	30.2	295,730	1.6
自動車の部分品	830,412	17.1	742,661	-10.6
二輪自動車	10,527	31.6	15,159	44.0
船舶	7,200	-85.8	103,574	1338.5
その他	5,805,398	-15.3	5,604,229	-3.5
写真用・映画用材料	782,879	-1.3	822,302	5.0
科学光学機器	1,711,538	3.8	1,690,627	-1.2
記録媒体（含記録済）	96,553	-28.5	76,397	-20.9

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」(2011年)、財務省貿易統計より交流協会作成

※ 2012年レートは日本銀行「東京外為市場における取引状況(2012年中)」中心相場平均レート 1ドル=79.79円で計算

⑤日本の対台湾品目別輸入

(単位：1,000 ドル、%)

項目	2011		2012	
	輸入	前年比	輸入	前年比
合計	23,168,714	0.8	24,070,576	3.9
食料品	889,110	5.2	862,539	-3.0
魚介類	683,499	1	641,724	-6.1
えび	10,577	1.4	9,144	-13.6
肉類	6,816	-29	6,039	-11.4
穀物類	14,049	15.6	16,083	14.5
野菜	88,923	27.8	96,009	8.0
果実	35,630	6.5	34,421	-3.4
原料品	899,437	44	853,070	-5.2
木材	19,964	11.7	19,294	-3.4
非鉄金属鉱	1,858	646.1	1,566	-15.7
鉱物性燃料	140,647	150.1	269,642	91.7
石油製品	127,377	187	253,045	98.7
揮発油	73,788	134.5	35,669	-51.7
液化石油ガス	0	0	4,204	
石炭	694	-9.7	592	-14.7
化学製品	2,427,070	24.2	2,366,807	-2.5
有機化合物	435,404	10.4	441,000	1.3
医薬品	31,138	-5.7	37,420	20.2
原料別製品	3,150,056	24.3	3,093,792	-1.8
鉄鋼	908,083	33.8	812,669	-10.5
非鉄金属	264,193	20.8	233,224	-11.7
金属製品	675,726	25.3	718,717	6.4
織物用糸・繊維製品	475,109	27.7	450,229	-5.2
非金属鉱物製品	507,585	12.3	565,702	11.4
木製品等（除家具）	34,540	20.4	32,750	-5.2
一般機械	1,847,317	-7.4	1,787,017	-3.3
原動機	66,659	26.7	60,841	-8.7
電算機類（含周辺機器）	237,425	11.8	281,403	18.5
電算機類の部分品	443,237	-50	281,530	-36.5
電気機器	8,137,426	-9.9	9,113,843	12.0
半導体等電子部品	6,380,436	-15.7	7,121,436	11.6
I C	5,769,660	-15.8	6,441,731	11.6
音響映像機器（含部品）	318,961	-4.4	327,658	2.7
映像記録・再生機器	51,069	7.1	101,805	99.3
重電機器	153,656	30.3	162,410	5.7
通信機	468,272	63.3	692,019	47.8
電気計測機器	71,275	35.6	70,540	-1.0
輸送用機器	602,537	26.2	625,166	3.8
自動車	21,250	76.7	14,227	-33.1
自動車の部分品	177,866	21.2	199,277	12.0
航空機類	6,706	37.4	9,439	40.7
その他	5,075,114	-7.3	5,098,700	0.5
科学光学機器	676,297	1.2	700,145	3.5
衣類・同付属品	49,375	12	51,433	4.2
家具	280,288	18.8	322,699	15.1
バッグ類	39,539	25	49,403	24.9

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」(2011年)、財務省貿易統計より交流協作成

※ 2012年レートは日本銀行「東京外為市場における取引状況(2012年中)」中心相場平均レート 1ドル=79.79円で計算

⑥日本から台湾への輸出品目（上位 100 品目）（2012 年）

（単位：米ドル、％）

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	構成比	伸び率
1	854232	Memories, Electronic Integrated Circuits	3,984,392,739	8.66	－0.49
2	848620	Machines For Man. Semicondutor Devices/Elec Ic	1,963,741,859	4.27	－3.86
3	000000	Special HS Cl/JP/KR/MX/NO	1,890,304,009	4.11	－0.1
4	854239	Electronic Integrated Circuits, Nesoi	1,148,582,665	2.5	－12.51
5	720712	Smfd Irr/Nal Stl Lt .25 Pct Crb Rect Cs Wid 2X Thk	947,352,803	2.06	－17.79
6	382490	Products And Residuals Of Chemical Industry, Nesoi	921,083,338	2	－1.43
7	740311	Refined Copper Cathodes And Sections Of Cathodes	887,153,395	1.93	2.3
8	700490	Drwn/Blwn Glss Shts W/Wo Absrb/Rfct Lyr N Oth Wrkd	834,083,866	1.81	－16.34
9	290243	Para-Xylene	818,695,348	1.78	－32.39
10	381800	Chem Elem Doped, Used In Electron, Discs Wafers Et	780,067,986	1.7	－24.3
11	392099	Plates Etc, Noncell, Nt Rein, Of Plastics Nesoi	671,323,891	1.46	2.46
12	900120	Sheets And Plates Of Polarizing Material	659,798,223	1.43	2.36
13	848690	Parts & Accsesories For Mach To Man. Semicnt, Etc	639,530,241	1.39	4.2
14	870323	Pass Veh Spk-Ig Int Com Rcpr P Eng >1500 Nov 3M Cc	528,974,378	1.15	12.16
15	854231	Processors And Controllers, Electronic Integ Cirt	507,456,727	1.1	13.4
16	854140	Photosnsitve Semicndctr Dvice Inc Phtvltc Cell Etc	483,255,046	1.05	9.3
17	392073	Plates Etc, Noncell Etc, No Rein, Cellulos Acetate	465,792,880	1.01	1.47
18	848610	Machines For The Manufacture Of Boules Or Wafers	410,758,607	0.89	－19.66
19	392062	Plates Etc, Noncell Etc, Polyethylene Terephthlate	405,345,798	0.88	－9.34
20	370790	Chem Prep,Photo Use, Meas/Rtl Sale, Nesoi	376,982,631	0.82	1.67
21	391990	Plates, Sheets, Film Etc, Plastics, Self-Adh Nesoi	370,478,795	0.81	－9.03
22	710813	Gold, Nonmonetary, Semimanufactured Forms Nesoi	337,188,097	0.73	－13.79
23	853710	Controls Etc W Elect Appr F Elect Cont Nov 1000 V	335,478,722	0.73	－29.29
24	847989	Mach & Mechanical Appl W Individual Function Nesoi	325,940,446	0.71	－30.62
25	903082	Inst To Check Semiconduct Wafers &Such That Record	298,963,327	0.65	57.42
26	870840	Gear Boxes For Motor Vehicles	298,557,826	0.65	－10.71
27	853400	Printed Circuits	286,192,814	0.62	－23.2
28	280461	Silicon Contain By Wt Nt < 99.99% Of Silicon	281,726,573	0.61	34.24
29	900190	Lenses Prisms Mirrors Optcl Elmnt N Optically Work	269,308,159	0.59	－16.78
30	710610	Silver Powder	268,001,256	0.58	88.85
31	848640	Machines Specified In Note 9(C) To Chapter 84	250,208,725	0.54	－4.76
32	848630	Machines For Manufact Of Flat Panel Displays	232,185,505	0.5	－70.17
33	870324	Pass Veh Spk-Ig Int Com Rcpr P Eng > 3000 Cc	230,659,758	0.5	－11.81
34	741021	Copper Foil, Nov.15Mm Thick, Backed, Refin Copper	226,816,953	0.49	－8.22
35	330499	Beauty & Skin Care Preparation, Nesoi	225,296,607	0.49	－8.54
36	853224	Ceramic Dielectric, Multilayer Fixed Capacitors	216,139,519	0.47	－20.2
37	240220	Cigarettes Containing Tobacco	215,599,085	0.47	2.82
38	700529	Nonwired Glass Nesoi In Sheets	205,626,068	0.45	－9.89
39	720839	Flat-Hot-Roll Irr,Nonaly Stl,Coil,	205,458,967	0.45	－3.29
40	854290	Electronic Integrated Circuits And Mcrssmbles Parts	205,218,231	0.45	1.34
41	290122	Propene (Propylene)	204,394,702	0.44	0.21
42	901210	Microscopes, Exc Optical; Diffraction Apparatus	200,847,655	0.44	52.5
43	720260	Ferronickel	195,558,069	0.43	17.04
44	293371	6-Hexanelactam (Epsilon-Caprolactam)	195,269,301	0.42	－32.67
45	853690	Elect Appr F Prtct To Elect Cirt Nov 1000 V Nesoi	192,716,173	0.42	－3.75
46	871499	Parts And Acessories Nesoi Of Bicycles Etc.	188,084,455	0.41	2.89
47	870422	Mtr Veh Trans Gds Com-Ig Int C P E Gvw >5Nov20 Mtn	181,898,329	0.4	11.59
48	903090	Pts Of Inst F Meas Elect Quat Alpha Beta Inznng Rdt	176,750,139	0.38	－20.64
49	840734	Spark-Igntn Recprcting Piston Engine Etc > 1000 Cc	172,718,354	0.38	63.83
50	320890	Paints & Varnishes,In Nonaqueus Medium,Nesoi	168,151,606	0.37	－2.93

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	構成比	伸び率
51	290121	Ethylene (Ethene)	157,297,375	0.34	- 11.69
52	290270	Cumene	153,656,374	0.33	- 13.66
53	370199	Photo Plates & Flat Film, Nesoi, Sens, Unexposed	150,684,527	0.33	0.12
54	840810	Marine Compress-Ignin Combustion Piston Engine Etc	146,719,540	0.32	48.92
55	853222	Aluminum Electrolytic Fixed Capacitors	146,271,126	0.32	- 20.84
56	320820	Paints & Varnishes,Nonaqueous,Acrylic/ Vinyl Polymr	141,602,453	0.31	- 8.4
57	854370	Elec Mach And App, Having Indiv Functions, Nesoi	133,503,443	0.29	- 10.94
58	720720	Smfd Irn Or Nonalloy Stl, .25 Pct Or More Carbon	133,117,221	0.29	14.38
59	841199	Gas Turbine Parts Nesoi	130,112,336	0.28	13.57
60	848210	Ball Bearings	125,416,385	0.27	- 24.54
61	392190	Plates, Sheets, Film Etc, Plastic Nesoi Ncel Nesoi	125,192,804	0.27	- 26.54
62	740319	Unwrought Refined Copper Nesoi	123,986,606	0.27	- 17
63	381512	Supported Catalysts W Prec Metal/Prec Mtl Compnd	122,924,721	0.27	51.32
64	370590	Photo Plates & Film, Expos & Devl, Nesoi	122,437,189	0.27	27.1
65	390730	Epoxide Resins, Pr Fms	120,118,384	0.26	3.35
66	850152	Ac Motors,Multi-Phase;Output > 750W Not Over 75 Kw	118,990,658	0.26	- 26.58
67	852990	Pts,Ex Antenna,For Trmsssn,Rdr,Radio,Tv,Etc Nesoi	115,386,571	0.25	- 44.59
68	290220	Benzene	115,306,579	0.25	93.3
69	392690	Articles Of Plastics, Nesoi	114,917,104	0.25	- 2.31
70	840991	Spark-Ignition Int Combustion Piston Eng Pts Nesoi	113,694,770	0.25	- 24.41
71	850440	Static Converters; Adp Power Supplies	109,709,679	0.24	- 8.02
72	710692	Silver, Semimanufactured	105,387,648	0.23	- 8.33
73	870829	Pts & Access Of Bodies Of Motor Vehicles, Nesoi	105,249,138	0.23	- 23.14
74	852580	Television Camera, Digtl Camra & Vid Cam Recorder	100,442,932	0.22	- 12.25
75	854160	Mounted Piezoelectric Crystals	97,877,424	0.21	- 36.56
76	370710	Chemical Sensitizing Emulsions For Photo Uses	97,174,994	0.21	15.99
77	903141	Optical Inst For Inspecting Semiconductor Wafers	96,764,099	0.21	26.89
78	853890	Pt F Elect Appr F Elect Cirt; F Elct Contrl Nesoi	95,905,253	0.21	- 43.64
79	847990	Pts Of Mach/Mechncd Appl W Indvdl Function Nesoi	95,244,045	0.21	- 6.7
80	870899	Parts And Accessories Of Motor Vehicles, Nesoi	94,041,991	0.2	- 17.19
81	903180	Meas & Checkng Instrument, Appliances & Mach Nesoi	93,958,773	0.2	- 28.51
82	390740	Polycarbonates, Pr Fms	93,775,928	0.2	25.17
83	847590	Parts Of Mach For Assmbl Elec Lamp Etc Mfg Glsswre	92,369,020	0.2	- 5.58
84	848180	Taps Cocks Etc F Pipe Vat Inc Thermo Control Nesoi	92,337,363	0.2	- 22.65
85	903089	Inst,Measuring/Checking Electrical Quantitie,Nesoi	91,303,153	0.2	- 52.28
86	903289	Auto Regulating Ins & Appr Ex Throstat,Mnstat, Etc	90,783,120	0.2	- 3.62
87	841430	Compressors Used In Refrigerating Equipment	89,979,370	0.2	- 7
88	300490	Medicaments Nesoi, Measured Doses, Retail Pk Nesoi	89,586,994	0.19	1.38
89	901380	Optical Devices, Appliances And Instruments, Nesoi	88,387,388	0.19	- 24.88
90	840999	Spark-Ignition Reciprocating Int Com Pistn Eng Pts	87,312,524	0.19	54.75
91	721049	Fr Ir/Nas Ctd/Pltd W Zinc Nt Elec Nt Corr 600Mm Om	85,798,645	0.19	- 3.75
92	845610	Laser Or Oth Light Or Photon Beam Machine Tools	84,169,396	0.18	- 50.38
93	390799	Polyesters Nesoi, Unsaturated, Pr Fms	83,668,321	0.18	- 8.54
94	842129	Filter/Purify Machine & Apparatus For Liquid Nesoi	81,215,783	0.18	- 0.34
95	961900	Sanitary Towels And Tampons Diapers For Babies Etc	81,207,885	0.18	n/a
96	340540	Scouring Pastes And Powders And Other Scouring Prp	78,124,036	0.17	- 26.76
97	842952	Mech Shovels Excavators Etc W 360 Degree Sprstruc	77,619,552	0.17	- 16.45
98	702000	Articles Of Glass, Nesoi	74,340,639	0.16	- 24.05
99	291614	Esters Of Methacrylic Acid	70,372,180	0.15	- 7.49
100	741012	Copper Alloy Foil, Not Backed, Not Over 0.15Mm Thk	70,273,143	0.15	- 5.25

(出所) 財務省貿易統計 Global Trade Atlas を利用して作成

※ 9619000 は 2012 年より新設された科目

⑦台湾から日本への輸入品目（上位 100 品目）（2012 年）

（単位：米ドル、％）

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	構成比	伸び率
1	854239	Electronic Integrated Circuits, Nesoi	3,761,003,883	15.62	28.6
2	000000	Special HS Cl/JP/KR/MX/NO	2,125,456,034	8.83	－0.15
3	854232	Memories, Electronic Integrated Circuits	1,508,512,915	6.27	－25.64
4	854231	Processors And Controllers, Electronic Integ Cirt	1,142,015,955	4.74	43.45
5	852351	Solid-State Non-Vol Semiconductor Storage Devices	721,503,722	3	－11.16
6	390760	Polyethylene Terephthalate, Pr Fms	424,696,172	1.76	7.26
7	854140	Photosnsitve Semicndctr Dvice Inc Phtvltc Cell Etc	405,188,004	1.68	2.99
8	030344	Bigeye Tunas Exclud Fillets, Livers & Roes, Frozen	369,564,486	1.54	24.02
9	900211	Objctve Lenses Pts Access For Cameras Projectr Etc	342,869,737	1.42	15.2
10	700600	Gls Of 7003-5 Bnt,Edg Wkd, Engr,Drl,Enml Othr Etc	301,273,140	1.25	50.45
11	851762	Mach For Recp/Convr/Trans/Regn Of Voice/Image/Data	294,370,672	1.22	62.41
12	847330	Parts & Accessories For Adp Machines & Units	261,743,389	1.09	－38.93
13	381800	Chem Elem Doped, Used In Electron, Discs Wafers Et	257,856,607	1.07	21.25
14	851712	Phones For Cellular Ntwks Or For Oth Wireless Ntwk	248,385,836	1.03	34.73
15	852341	Optical Media For Sound/Other Phenomena Unrecorded	224,837,748	0.93	n/a
16	720839	Flat-Hot-Roll Im,Nonaly Stl,Col,	221,037,460	0.92	－17.79
17	271019	Petrol Oil Bitum Mineral (Nt Crud) Etc Nt Biodiesl	211,071,345	0.88	338
18	852990	Pts,Ex Antenna,For Trnsmssn,Rdr,Radio,Tv,Etc Nesoi	144,654,808	0.6	－13.19
19	871200	Bicycles & Oth Cycles (Inc Del Tricycle) No Motor	142,239,119	0.59	10.66
20	854190	Parts For Diodes, Transistors & Smlr Semiconductrs	140,351,845	0.58	49.99
21	853400	Printed Circuits	134,592,445	0.56	9.44
22	262099	Ash And Residues Nesoi, Containing Metals Nesoi	132,871,250	0.55	2.36
23	392690	Articles Of Plastics, Nesoi	131,204,208	0.55	9.33
24	854370	Elec Mach And App, Having Indiv Functions, Nesoi	112,981,423	0.47	－4.91
25	940320	Metal Furniture Nesoi	110,544,476	0.46	25.44
26	401110	New Pneumatic Tires Of Rubber, For Motor Cars	110,377,575	0.46	5.74
27	852349	Optical Media For Sound/Other Phenomena, Recorded	109,337,346	0.45	n/a
28	711292	Plat Wst A Scrp Nt Cntng Oth Prec Mtls	105,086,804	0.44	－16.28
29	900130	Contact Lenses	99,149,128	0.41	46.33
30	731815	Threaded Screws And Bolts Nesoi Of Iron Or Steel	95,295,492	0.4	5.13
31	871110	Motorcycles (Incl Mopeds),Pist,Eng,Cyl,Not,Exc 50Cc	95,074,208	0.39	－6.83
32	700529	Nonwired Glass Nesoi In Sheets	93,124,034	0.39	40.95
33	852580	Television Camera, Digitl Camra & Vid Cam Recorder	91,838,036	0.38	122.71
34	732690	Articles Of Iron Or Steel Nesoi	84,031,425	0.35	34.8
35	392062	Plates Etc, Noncell Etc, Polyethylene Terephthlate	81,706,522	0.34	－33.66
36	030342	Yellowfin Tuna Except Fillets, Liver & Roes Frozen	80,659,596	0.34	1.51
37	711299	Waste And Scrap Of Precious Metal Nesoi	76,916,799	0.32	24.23
38	851220	Elect Lighting/Visual Signlng Eq Ex For Bicycles	69,642,882	0.29	12.21
39	870870	Road Wheels & Pts & Accessories For Motor Vehicles	69,189,789	0.29	8.61
40	850440	Static Converters; Adp Power Supplies	68,352,267	0.28	－0.89
41	851770	Pts Of Phone Sets & Oth App For The Trans/Recp Etc	67,321,744	0.28	26.34
42	847150	Digital Processing Units, N.E.S.O.I.	66,604,633	0.28	32.42
43	320730	Liquid Lustres And Similar Preparations	65,975,962	0.27	－60.96
44	071029	Leguminous Veg Raw/Cooked By Boiling, Frozen Nesoi	65,722,900	0.27	13.07
45	871120	Motorcycles (Including Mopeds),Cycl,Exc50Cc,Nt250C	64,169,975	0.27	－4.07
46	540233	Syn Fil Yn Exsew No Rt Tx Polyester	63,864,173	0.27	－11.41
47	847170	Automatic Data Processing Storage Units, N.E.S.O.I.	62,634,902	0.26	1.93
48	701952	Oth Wvn Narrow Fbrcs, Ov 30Cm Wd, Pln Weave, Etc.	60,593,528	0.25	－5.98
49	848180	Taps Cocks Etc F Pipe Vat Inc Thermo Control Nesoi	60,537,614	0.25	－0.18
50	846693	Parts And Accessories For Use With Mach Tool Nesoi	60,130,656	0.25	7.65

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	構成比	伸び率
51	030192	Eels (Anguilla Spp.), Live	60,070,584	0.25	-59.48
52	400219	Primary Form Etc Sbr Or Xsbr, Exc Latex, Nesoi	59,638,643	0.25	-11.61
53	720916	Flt-Cld-Rl Irr,St,Coil,600Mm Wide,>1Mm But	59,519,823	0.25	-13.37
54	390799	Polyesters Nesoi, Unsaturated, Pr Fms	59,492,599	0.25	28.57
55	382490	Products And Residuals Of Chemical Industry, Nesoi	59,046,162	0.25	16.8
56	290723	Bisphenol A, Diphenylolpropane And Its Salts	58,573,773	0.24	31.24
57	050510	Down For Stuffing Cleaned/Disinfect Treat For Pres	58,264,168	0.24	-1.86
58	848690	Parts & Accesories For Mach To Man. Semicnt, Etc	56,397,860	0.23	25.15
59	731816	Nuts Of Iron Or Steel	55,810,074	0.23	0.83
60	690919	Ceramic Wares For Laboratory Etc Use Nesoi	54,871,635	0.23	-37.41
61	854290	Electronic Integrated Circuits And Mcrsmbls Parts	54,560,403	0.23	35.02
62	711291	Waste & Scrap Gold Excl Swpngs Cntng Oth Prec Mtls	52,365,872	0.22	-6.41
63	741011	Copper Foil, Not Backed, Of Refined Copper	49,965,925	0.21	55.22
64	391910	Plates, Sheet Etc Plast, S-Adh, Rolls Nov 20 Cm W	49,846,561	0.21	-2.43
65	280461	Silicon Contain By Wt Nt < 99.99% Of Silicon	49,666,883	0.21	-39.14
66	847130	Port Digtl Automatic Data Process Mach Not > 10 Kg	49,401,493	0.21	297.89
67	852691	Radio Navigational Aid Apparatus	48,402,591	0.2	40.38
68	721049	Fr Ir/Nas Ctd/Pltd W Zinc Nt Elec Nt Corr 600Mm Om	48,219,044	0.2	3.57
69	720838	Flt-Ht-Rl Irr,Noaly Stl,Coil,3Mm But < 4.75Mmnesoi	48,047,692	0.2	-13.32
70	710813	Gold, Nonmonetary, Semimanufactured Forms Nesoi	47,945,825	0.2	-4.65
71	740400	Copper Waste And Scrap	45,927,016	0.19	10.6
72	720917	Flt-Cld-Rl Irr,St,Coil,600Mm Wd,0.5Mmbut N/O 1Mm Tk	44,997,211	0.19	13.94
73	390319	Polystyrene Nesoi, Pr Fms	44,172,528	0.18	45.25
74	540246	Yarn,Sgl,Untwst/Twst Lt=50Turn,Polyestr,Prt Or,Nes	43,476,932	0.18	-14.36
75	720837	Flt-Hot-Rol Irr,Nonaly,Coils,4.75Mm N/O 10Mm Nesoi	41,686,017	0.17	-17.67
76	854110	Diodes Ex Photosensitive Or Light-Emitting Diodes	41,026,689	0.17	-0.66
77	940390	Parts Of Furniture, Nesoi	41,007,374	0.17	8.33
78	060290	Live Plants, Cuttings & Slips,Nesoi;Mushroom Spawn	40,306,457	0.17	7.96
79	841391	Parts Of Pumps For Liquids	39,951,296	0.17	-26.03
80	847989	Mach & Mechanical Appl W Individual Function Nesoi	39,736,958	0.17	20.36
81	940360	Wooden Furniture, Nesoi	39,255,541	0.16	4.49
82	390730	Epoxide Resins, Pr Fms	38,916,556	0.16	0.87
83	290124	Buta-1, 3-Diene And Isoprene	38,656,506	0.16	76.31
84	760120	Unwrought Aluminum Alloys	38,563,940	0.16	-6.49
85	940130	Swivel Seats W Vrible Hght Adj Ex Dentist Etc	37,649,244	0.16	6.28
86	710812	Gold, Nonmonetary, Unwrought Nesoi	37,483,754	0.16	-8.24
87	720827	Flt-Hot-Rol Irr,Noaly Stl,Coil,Pk,	36,380,303	0.15	-13.83
88	853690	Elect Appr F Prtct To Elect Cirt Nov 1000 V Nesoi	36,150,152	0.15	-9.76
89	271012	Lt Oils, Preps Gt=70% Petroleum/Bitum Nt Biodiesel	36,089,206	0.15	n/a
90	291422	Cyclohexanone And Methylcyclohexanones	35,928,561	0.15	-21.13
91	390330	Acrylonitrile-Butadiene-Styrene (Abs) Copolymers	35,085,521	0.15	33.94
92	720421	Stainless Steel Waste And Scrap	34,542,267	0.14	-35.78
93	848340	Gears; Ball Or Roller Screws; Gear Boxes, Etc	33,901,351	0.14	-17.52
94	850720	Lead-Acid Storage Batteries Nesoi	33,732,055	0.14	-0.75
95	840991	Spark-Ignition Int Combustion Piston Eng Pts Nesoi	33,661,115	0.14	1.53
96	510529	Wool Tops And Other Combed Wool, Nesoi	33,256,703	0.14	-10.62
97	901380	Optical Devices, Appliances And Instruments, Nesoi	33,083,060	0.14	-48.42
98	400220	Butadiene Rubber (Br)	32,126,172	0.13	41.07
99	871410	Parts And Accessories Of Motorcycles	32,120,589	0.13	n/a
100	950639	Golf Equip Ex Clubs & Balls; Parts And Accessories	31,976,203	0.13	14.26

(出所) 財務省貿易統計 Global Trade Atlas を利用して作成

※ 852341、852349、271012、871410 は 2012 年より新設された科目

(2) 投資

①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）

(単位：1,000米ドル)

		2010		2011		2012		2013.01～06	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	農林水産牧畜鉱業、土石採取	4	30	3	21,603	1	61	0	0
2	製造業（2－01～21小計）	131	137,913	200	184,663	166	139,245	101	72,738
2-01	食品・飲料・タバコ	19	4,471	24	6,982	7	6,104	5	961
2-02	繊維	2	124	1	335	0	0	0	0
2-03	アパレル、皮革毛皮製品	0	0	1	33	0	1,924	0	0
2-04	木竹、紙、パルプ製品	1	81	0	43	1	1,543	0	0
2-05	印刷及び記録媒体複製業	4	167	2	1,227	3	277	0	0
2-06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07	化学材料・製品	4	54,629	13	67,857	14	24,294	9	16,928
2-08	薬品	0	813	0	0	3	2,462	0	0
2-09	ゴム製品	0	0	0	1,229	0	0	0	0
2-10	プラスチック製品	2	164	3	407	3	16,658	3	79
2-11	非金属、鉱物製品	0	44	5	113	4	1,769	0	0
2-12	基本金属	2	4,096	2	3,989	3	2,217	2	12,944
2-13	金属製品	8	1,541	11	10,952	2	12,026	9	10,110
2-14	電子部品	21	12,351	22	39,037	34	26,004	26	19,325
2-15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	11	8,897	47	6,248	4	900	0	4,651
2-16	電力設備	12	20,846	2	1,064	6	1,368	0	233
2-17	機械設備	29	21,055	43	22,617	59	30,280	30	4,389
2-18	自動車及び部品	0	5,156	1	21,289	4	5,737	0	0
2-19	その他運搬手段	4	1,463	2	146	3	2,602	1	182
2-20	家具、その他製造	10	1,607	21	1,095	16	2,870	16	2,936
2-21	産業用機械、装置据え付け、修理業	2	407	0	0	0	210	0	0
3	建設・電気・ガス・水道	1	5,943	3	41,923	8	33,948	0	19,395
4	卸・小売業	119	69,662	164	142,963	290	173,688	143	53,269
5	運輸・倉庫・通信	7	3,572	12	9,122	6	8,574	8	5,554
6	宿泊・飲食業	16	1,911	8	1,759	46	6,501	30	2,284
7	金融、保険	9	169,447	10	6,507	10	34,047	8	831
8	不動産業	8	6,415	2	10,563	7	993	8	6,531
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	43	5,091	39	25,764	85	16,272	36	8,221
10	未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
	1～10 合計	226	399,984	441	444,867	619	413,329	334	168,823

(出所) 経済部投資審議委員会「各年統計月報」

②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）

(単位：1,000米ドル)

		2010		2011		2012		2013.01～06	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	農林水産牧畜鉱業、土石採取	0	0	0	0	0	0	0	0
2	製造業（2－01～21小計）	13	21,075	9	243,174	14	1,053,916	4	137,715
2-01	食品・飲料・タバコ	1	21	0	0	0	0	0	0
2-02	繊維	0	0	0	0	0	0	0	0
2-03	アパレル、皮革毛皮製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-04	木竹、紙、パルプ製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-05	印刷及び記録媒体複製業	0	0	0	0	0	0	0	0
2-06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07	化学材料・製品	0	0	1	409	1	84,395	0	118,989
2-08	薬品	1	85	0	556	0	489	0	0
2-09	ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-10	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-11	非金属、鉱物製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-12	基本金属	0	0	0	0	0	0	0	0
2-13	金属製品	1	128	1	90	0	0	2	1,243
2-14	電子部品	2	12,246	4	234,745	6	961,182	1	17,291
2-15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	2	926	1	740	2	640	1	192
2-16	電力設備	2	2,880	1	870	3	5,631	0	0
2-17	機械設備	2	780	1	5,729	2	1,579	0	0
2-18	自動車及び部品	0	64	0	36	0	0	0	0
2-19	その他運搬手段	1	1,690	0	0	0	0	0	0
2-20	家具、その他製造	1	2,254	0	0	0	0	0	0
2-21	産業用機械、装置据え付け、修理業	0	0	0	0	0	0	0	0
3	建設・電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	0	1	324
4	卸・小売業	7	13,813	7	6,208	15	15,193	8	6,749
5	運輸・倉庫・通信	0	5,117	1	756	2	5,843	1	3,719
6	宿泊・飲食業	0	0	0	0	0	0	1	1,701
7	金融、保険	0	0	0	0	1	7,687	0	0
8	不動産業	0	0	0	0	1	5,007	0	0
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	2	642	4	2,208	2	1,702	2	192
10	未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
	1～10 合計	22	40,648	21	252,347	35	1,089,348	17	150,400

(出所) 経済部投資審議委員会「各年統計月報」

6. 対外関係

(1) 日台関係

①財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め等

1	1972 年 12 月 26 日	在外事務所相互設置に関する取決め
2	1974 年 10 月 4 日	技術協力に関する取決め
3	1975 年 7 月 9 日	民間航空業務の維持に関する取決め
4	1980 年 6 月 9 日	国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め
5	1981 年 3 月 18 日	郵便物の特別取扱いに関する取決め
6	1990 年 9 月 4 日	国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め
7	1995 年 4 月 24 日	先物取引に係る情報交換に関する取決め
8	1996 年 2 月 1 日	特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡
9	2001 年 5 月 21 日	一時免税輸入手続きに関する取決め
10	2003 年 6 月 23 日	在日日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書
11	2003 年 11 月 12 日	重症急性呼吸器症候群（SARS）等共同研究に関する覚書
12	2004 年 8 月 6 日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
13	2005 年 12 月 1 日	有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め
14	2007 年 8 月 8 日	運転免許証の相互承認に関する取決め
15	2008 年 5 月 5 日	航空安全に関する取決め
16	2009 年 4 月 3 日	ワーキング・ホリデー制度に関する相互通報
17	2009 年 12 月 11 日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
18	2010 年 4 月 30 日	2010 年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書
19	2010 年 12 月 10 日	土砂災害の防止等に関する取決め
20	2011 年 7 月 14 日	日台「絆」イニシアティブの発表
21	2011 年 9 月 22 日	投資の自由化、促進及び保護の相互協力に関する取決め
22	2011 年 10 月 10 日	オープンスカイを実現する航空取決めの修正
23	2012 年 4 月 11 日	日台特許審査ハイウェイ覚書
24	2012 年 4 月 11 日	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する覚書
25	2012 年 11 月 29 日	相互承認に関する協力のための取決め
26	2012 年 11 月 29 日	日台産業協力架け橋プロジェクト協力強化覚書
27	2013 年 4 月 10 日	日台漁業取決め
28	2013 年 11 月 5 日	電子商取引取決め
29	2013 年 11 月 5 日	特許等優先権書類電子的交換了解覚書
30	2013 年 11 月 5 日	薬事規制協力取決め
31	2013 年 11 月 5 日	鉄道交流了解覚書
32	2013 年 11 月 5 日	航空機捜索救難協力取決め
33	2013 年 11 月 28 日	金融監督協力了解覚書

(注) 同一取決め等に関する修正等は掲載省略

②最近の日台関係

2003 年 5 ～ 6 月	台湾での SARS 感染拡大に対し、日本政府は交流協会を通じ、医療専門家チームを派遣、総額 5,600 万円相当の医療器材供与
2004 年 5 月	WHO（世界保健機関）総会での投票にて、日本政府は台湾のオブザーバー参加支持を表明
2005 年 3 月	愛知万博（2005 年 3 月－9 月）以降、日本政府は 90 日以内の短期滞在目的の台湾居住者に対し査証免除
2006 年 8 月	大相撲台湾巡業
2007 年 3 月	日本の新幹線技術の協力により、台北－高雄（左営）間で台湾高速鉄道が全線開通
2007 年 9 月	運転免許証の相互承認の部分実施（1 年間に限り相手国免許で運転可能）
2008 年 5 月 20 日	馬英九総統就任。日本政府は交流協会を通じ初の総統就任祝賀メッセージを伝達
2008 年 6 月 10 日	尖閣諸島領海内にて、台湾遊漁船が海上保安庁巡視船と接触、沈没する事故発生
2008 年 10 月	運転免許証の相互承認の全面実施（無試験で相手国免許に切替可能）
2009 年 6 月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009 年 8 月	台風 8 号被害に対する日本の支援（1000 万円の緊急無償資金協力、総額 1 億円を上限とする緊急追加支援（内訳：JICA 事前調査チーム派遣、緊急援助物資供与、専門家（公衆衛生）チーム派遣、5000 万円の緊急無償資金協力）
2009 年 12 月	日本国内 6 か所目となる駐日台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010 年 10 月	羽田－松山（台北）定期便就航
2011 年 3 月～	東日本大震災に対する台湾からの支援（義援金、救援隊の派遣、物資供与など）
2011 年 3 月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立
2011 年 9 月	日台民間投資取決めの署名
2011 年 10 月	オープンスカイの実現
2011 年 10 月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催
2012 年 7 月	「在留カード」国籍・地域欄への「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始
2012 年 10 月	尖閣諸島をめぐる情勢に関し、玄葉外務大臣から交流協会を通じた台湾の皆様に向けたメッセージの発表
2013 年 4 月	宝塚歌劇団の台湾公演
2013 年 4 月	第 17 回日台漁業協議の開催及び日台漁業取決めの署名
2013 年 10 月	故宮博物院日本展開催に関する調印式

(2) 二国間協定等

①台湾と各国との投資保護協定一覧

2013年9月現在

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	米国	米国投資保障に関する中米交換公文	中美關於保證美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長(大臣)	葉公超	駐中華民国アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2	シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長(部長)	黎昌意	経済発展局	局長	陳振南
3	インドネシア	中尼投資保証協定	中印尼投資保証協定	1990.12.19	1990.12.19	駐インドネシア経済貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商会	主席	Alinoerrasjid
4	フィリピン	中比投資保証協定	中菲投資保証協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北経済文化弁事処	代表	劉達人	マニラ経済文化弁事処	主任	Joaquin R.Roces
5	パナマ	中華民国・パナマ共和国投資優遇・保護協定	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	經濟部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
6	パラグアイ	中華民国政府・パラグアイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保証協定	1992.4.6	1992.11.11	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaesken
7	ニカラグア共和国	中華民国政府・ニカラグア共和国政府投資保証協定	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保証協定	1992.7.29	1993.1.8	經濟部	部長	蕭萬長	経済・発展省	大臣	Julio Cardenas
8	マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保証協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシア台北経済文化弁事処	代表	黄新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato 'Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9	ベトナム	駐ベトナム台北経済文化弁事処・駐台北ベトナム経済文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北経済文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム経済文化弁事処	代表	Dao Duc Chinh
10	アルゼンチン	台北經濟部・プエノスアイレス経済公共工事サービス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯經濟暨公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	經濟部	次長(次官)	許柯生	経済公共工事サービス省	次官	ハトネック
11	ナイジェリア連邦共和国	中華民国政府・ナイジェリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	經濟部	部長	江丙坤	商務・観光省	大臣	オウジル
12	マラウイ共和国	中華民国政府・マラウイ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保証協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13	ホンジュラス共和国	中華民国政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
14	タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ国台北経済貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易経済弁事処	代表	柴司瑞
15	エルサルバドル共和国	中華民国・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部長	外交部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス
16	セネガル共和国	中華民国政府・セネガル共和国政府間相互促進・保障投資協定	中華民國政府與塞內加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	フォーアン
17	スワジランド王国	中華民国政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	經濟部	部長	王志刚	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini
18	ブルキナファソ	中華民国政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民國政府與布吉納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志强	外務省	大臣	ウェイタック
19	ドミニカ共和国	中華民国・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民國與多明尼加共和國政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民国大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
20	ベリーズ	中華民国政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民國政府與貝里斯政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16		行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	ルイス
21	コスタリカ共和国	中華民国政府・コスタリカ共和国間促進相互保障投資協定	中華民國政府與哥斯大黎加共和國間促進暨相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	經濟部	部長	王志剛	対外経済省	大臣	クソスキ
22	マーシャル諸島共和国	中華民国政府・マーシャル諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23	マケドニア共和国	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.9	1999.6.9	經濟部	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24	リベリア共和国	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケーブタウン
25	グアテマラ	中華民国政府・グアテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グアテマラ共和国中華民国大使館	大使	呉仁修	経済省	大臣代理	Jose Guillermo Castillo Villacorta
26	サウジアラビア	台北經濟部・リヤド財政経済部間との促進保障投資覚書	台北經濟部與利雅德財經部間促進暨保障投資備忘録	2000.10.31	2001.7.25	經濟部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア基業公司	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マディー
27	インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・駐台北インドー台北協会間投資促進・保護協定	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度ー台北協會間投資促進及保護協定	2002.10.17	2005.3.18	駐ニューデリー台北經濟文化センター	代表	銭剛鐸	駐台北インドー台北協会	会長	Ranjit Gupta
28	セントビンセント	中華民国政府・セントビンセント共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與聖文森國政府投資促進暨相互保護協定	2009.12.17	2010.2.1	外交部	大使	李澄然	駐聖文森大使	副總理兼外相	Sir Louis Straker
29	ガンビア	中華民国政府・ガンビア共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與甘比亞共和國政府投資促進及保護協定	2010.6.8	2010.9.30	經濟部	部長	施顏祥	經濟計畫企業發展部	部長	Yusupha Alieu Kah
30	日本	亜東関係協会・交流協会間の投資自由化・促進・保護取決め	亜東關係協會與財団法人交流協会有關投資自由化、促進及保護合作協議	2011.9.22	2012.1.20	亜東関係協会	会長	彭栄次	公益財団法人交流協会	会長	大橋光夫
31	中国	海峡兩岸投資保障促進取決め	海峡兩岸投資保障和促進協議	2012.8.9	2013.2.1	財団法人海峡交流基金会	董事長	江丙坤	海峡兩岸關係協会	会長	陳雲林

(注) 台湾は、31カ国との間で、投資促進保護協定を締結。うち、米国とマラウイ共和国とは片務協定。

(出所) 經濟部投資業務処 HP (2012年8月)

1) 自由貿易協定 (FTA)

(既に署名・発効済のもの)

2013年12月現在

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	パナマ	台湾ーパナマ自由貿易協定	台湾巴拿馬自由貿易協定	2003.8.21	2004.1.1	經濟部	部長	林義夫	貿易産業省	大臣	Joaquín E. Jácome Diez
2	グアテマラ	台湾ーグアテマラ自由貿易協定	台湾瓜地馬拉自由貿易協定	2005.7.27	2006.7.1	經濟部	次長	陳瑞隆	経済省	次官	Enrique Lacs
3	ニカラガ共和国	台湾ーニカラガ自由貿易協定	台湾尼加拉瓜自由貿易協定	2006.6.16	2007.1.1	經濟部	部長	黄營杉	商工発展省	大臣	ALEJANDRO ARGUELLO
4	エル・サルバドル	台湾ーエル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	経済省	大臣	Yolanda Gavidia
5	ホンジュラス	台湾ーエル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	商工発展省	大臣	Elizabeth Azcona
6	ニュージーランド	台湾ーニュージーランド経済協力協定	紐西蘭與台澎金馬個別關稅領域經濟合作協定	2013.7.10	2013.12.1	駐ニュージーランド台北經濟文化弁事処	代表	常以立	ニュージーランド商工弁事処	代表	Stephen Payton

(出所) 經濟部國際貿易局 HP <http://www.trade.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeID=764>

(経済協力協定として交渉中のもの)

シンガポール

2010年8月から12月まで共同研究実施、2011年5月に第1回交渉会合（於：台北）、2011年8月に第2回交渉会合（於：シンガポール）、2013年5月に実質的な交渉完了を発表、同年11月7日に署名（未発効）。

(政府・当局による共同研究が実施されているもの)

インド、フィリピン、イスラエル

(民間による共同研究が実施されているもの)

インドネシア

2012年に双方の研究機関が共同研究報告書を取りまとめ

(出所) 經濟部経済談判辦公室 HP http://www.moea.gov.tw/Mns/otn/content/ContentLink.aspx?menu_id=2680

②台湾と各国との投資促進協定一覧

	国名	名称		署名日	我方主筆		我方主筆 名前	對方主筆		對方主筆 名前
		日本語	中国語		機関名	役職		機関名	役職	
1	ドミニカ	中多相互協助協定	中多相互協助協定	1989.12.7	經濟部投資業務處	処長	黎昌意	ドミニカ投資促進協会	主席理事長	
2	ドイツ	中独投資促進協力協定	中德投資促進合作協定	1990.4.9	經濟部投資業務處	処長	黎昌意	ライン州	委員長	
		※ドイツの各州は、「貿易促進委員会」		1990.7.9	經濟部投資業務處	処長	黎昌意	ブレーメン州	理事長	
				1990.10.26	經濟部投資業務處	処長	黎昌意	ハンブルグ市	理事長	
				1990.11.23	經濟部投資業務處	副処長	曾康寧	バーデン・ヴュルテンベルク州	理事長	
				2002.6.18	經濟部投資業務處	処長代理	瞿大文	ドイツ連邦投資促進局	局長	Dr. Urda Martens-Jeebe
3	アイルランド	中アイルランド投資促進協力協定	中愛投資促進合作協定	1990.5.12	經濟部投資業務處	処長	黎昌意	工業發展局	局長	
4	南アフリカ	中南アフリカ投資促進協力協定	中斐投資促進合作協定	1991.11.15	外交部	大臣	錢復	外務省	大臣	
5	ベトナム	中越投資促進覚書	中越投資促進備忘録	1983.7.29	經濟部投資業務處	処長	高一心	投資取引センター Investment Transaction Center (ITC)	処長	
6	オーストラリア	中豪投資促進・技術移転覚書 ※No.19「台豪投資促進取決め」によって代替。	中澳投資促進與技術移轉備忘録	1983.8.17	經濟部投資業務處	処長	高一心	澳大利亞商工并事處 Australian Commerce Industry office	総代表	
7	ベルギー	中ベルギー投資促進協力協定	中比投資促進合作協定	1983.9.23	經濟部投資業務處	処長	高一心	ベルギー・ブラッセル地区経済就業局、フランダース地区投資局、ワッセナー地区外資サービス局	各局長	
8	メキシコ	中メキシコ投資促進協力協定	中墨投資促進合作協定	1993.10.26	經濟部投資業務處	処長	高一心	メキシコ国営対外貿易銀行	総裁	
9	米国	中米二国間投資促進覚書	中美促進雙邊投資備忘録	1995.7.11	經濟部投資業務處	処長	陳榮驤	ニュージャージー州商工庁	長官	Medina
10	チェコ	中チェコ投資協力協定	中捷投資合作協定	1995.10.4	經濟部投資業務處	処長	陳榮驤	投資庁	長官	Jan Havelka
11	リトアニア	中リトアニア投資促進協力協定	中立投資促進合作協定	1997.6.28	經濟部投資業務處	処長	林能中	投資庁	長官	G. Jaksevieciac
12	イスラエル	中イスラエル投資協力合作意向書	中以投資合作意願書	1986.2.24	經濟部投資業務處	処長	林能中	投資促進局	局長	リフナー
13	ハンガリー	中ハンガリー投資促進協力覚書	中匈投資促進合作備忘録	1999.7.29	經濟部投資業務處	処長	林能中	投資貿易發展局	局長	Melaga
14	スウェーデン	中スウェーデン投資促進投資意向書	中瑞促進投資意願書	2002.9.30	經濟部投資業務處	処長	瞿大文	投資局	局長	Mr. Kai Hamnerik
15	スイス	中スイス促進投資意向書	中瑞士促進投資意願書	2004.2.2	經濟部投資業務處	処長	瞿大文	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁	Mr. Ernst Balmer
16	ペルー	台ペルー協力協定	台秘合作協定	2006.12.19	經濟部投資業務處	処長	邱柏青	ペルー投資促進局	執行董事	Mr. René Cornejo Díaz

	国名	名称		署名日	我方主筆		我方主筆	對方主筆		對方主筆
		日本語	中国語		機関名	役職		機関名	役職	
17	カナダ	台加二国間投資覚書	台加促進雙邊投資備忘録	2007.11.22	台北駐カナダ経済文化辦事室	代表	李大維	カナダ駐台北貿易辦事室	代表	孟貫中
18	スペイン	台スペイン二国間投資促進及び訓練計画協力了解覚書	台加雙邊投資促進及訓練計画合作瞭解備忘録	2010.8.5	台北駐スペイン代表処	代表	黄瀧元	スペイン駐台北商務辦事処	代表	José Luis Lamas Carril
19	オーストラリア	台豪投資促進協定	台澳雙邊投資促進協議	2011.5.11	台北駐豪経済文化辦事処	代表	林松煥	オーストラリア駐台北商工辦事処	代表	Alice Cawte
20	ホンジュラス	中華民国經濟部・ホンジュラス共和国工商部の二国間投資協力促進協定	中華民国經濟部與宏都拉斯共和国工商部雙邊投資合作及促進協定	2011.5.5	經濟部	政務次長	林聖忠	工商部	部長(大臣)	Jose Francisco Zelaya

(出所) 經濟部投資業務処 HP (2011年5月)

③台湾と各国との二重課税防止協定一覧

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
シンガポール	中星所得税二重課税回避・脱税防止協定	中新避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1981.12.30	1982.1.1	双方国税庁（内地税務署）長官署名			
南アフリカ	中南ア所属税二重課税回避・脱税防止協定	中斐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.2.14	1996.9.12	双方財務大臣署名			
インドネシア	中尼所得税二重課税回避・脱税防止協定	中印尼避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1995.3.1	1996.1.12	駐インドネシア台北経済貿易代表処		駐台北インドネシア経済貿易代表処	
オーストラリア	中豪所得税二重課税回避・脱税防止協定	中澳避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア代表処		オーストラリア商工弁事処	
マレーシア	中馬所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシア台北経済文化弁事処		駐台北馬來西亞友誼及貿易中心	
ニュージーランド	中NZ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中紐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.11.11	1997.12.5	駐NZ代表処		NZ商工弁事処	
ベトナム	中越所得税二重課税回避・脱税防止協定	中越南避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北経済文化弁事処		駐台北ベトナム経済文化弁事処	
ガンビア	中華民国・ガンビア共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民国與甘比亞共和国避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	外務省	大臣
スワジランド	中スワジ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中史避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワジランド大使館	大使劉恩第	外務省	大臣
マケドニア	中マケドニア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長邱正雄	貿易部	大臣クロフスキー
タイ	中タイ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中泰避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	1999.7.9 ※ 2012.12.3に議定書	2012.12.19				
セネガル	中華民国・セネガル共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民国與塞内加爾共和国避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長程建人	外務移民省	大臣Jacques Baudin
オランダ	中蘭所属税二重課税回避・脱税防止協定	中荷避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北経済文化代表処	代表	オランダ貿易投資弁事処	代表
スウェーデン	中スウェーデン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中瑞避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	2001.6.8	2004.11.24	駐スウェーデン台北弁事処	代表	駐台北スウェーデン貿易委員会	代表
英国	中英所得税二重課税回避・脱税防止協定	中英避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	2002.4.8	2002.12.23	駐英国台北代表処	代表鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表David Coates
ベルギー	台ベルギー所得税二重課税回避・脱税防止協定	台比避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2004.10.13	2005.12.4	駐EU兼ベルギー代表処	代表程建人	ベルギー台北弁事処	主任関子雍
デンマーク	台デンマーク所得税二重課税回避・脱税防止協定	台丹避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表処	代表張平男	デンマーク商務弁事処長	符力明

次ページに続く

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
イスラエル	台イスラエル所得税二重課税回避・脱税防止協定	台以避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2009.12.18	2009.12.24	駐イスラエル台北經濟文化弁事処	代表 丁干城	イスラエル台北經濟文化弁事処	代表 R. GAMZOU
パラグアイ	中パラグアイ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中巴拉圭避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.4.28 ※ 2008.3.6 に追加合意	2010.6.3	中華民國政府代表駐パラグアイ共和國特命全權大使	劉廷祖	パラグアイ外務大臣	Ruben Ramiez Lezucano
ハンガリー	駐ハンガリー代表処・駐台北貿易辦事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐匈牙利代表處與匈牙利駐臺北貿易辦事處避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2010.4.19	2010.12.29	駐ハンガリー代表處代表	高碩泰	ハンガリー台北經濟文化弁事処	Adam Tertak
フランス	駐フランス台北代表処・フランス在台協會所得税二重課税回避・脱税防止取決めとその付属文書・台湾賦税署とフランス国家財政司の所得税二重課税回避・脱税防止実施取決め	「駐法國台北代表處與法國在台協會建立避免所得税雙重課税及防杜逃税機制之協定」及其附件「臺灣賦税署與法國國家財政司實施避免所得税雙重課税及防杜逃税協議」	2010.12.24	2011.1.1	駐フランス代表處代表	呂慶龍	フランス在台協會代表	Patrick BONNEVILLE
インド	駐ニューデリー台北經濟文化センター・台北インド台北協會所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度台北協會避免雙重課税及杜逃税協定	2011.7.12	2011.8.12	駐ニューデリー台北經濟文化センター代表	翁文棋	台北インド台北協會	Pradeep Kumar Rawat
スロバキア	中華民國財政部とスロバキア共和国財政部所得税二重課税回避・脱税防止取決め	中華民國財政部與斯洛伐克共和國財政部避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2011.8.10	2011.9.24	中華民國代表賦税署長		スロバキア共和国代表税務関税総局長	
スイス	駐スイス台北經濟文化代表団・スイス商務弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐瑞士台北文化經濟代表團與瑞士商務辦事處避免所得税雙重課税協定修約換函	2007.10.8 (署名)、 2011.7.14 (改正)	2011.12.13	駐スイス台北經濟文化代表団代表	王世榕	スイス商務弁事処	Jost Feer
ドイツ	駐ドイツ台北代表処・ドイツ在台協會所得税二重課税回避	駐德國台北代表處與德國在台協會避免所得税及資本税雙重課税及防杜逃税協定	2011.7.12	2011.8.12	駐ドイツ代表處代表	魏武煉	ドイツ在台協會代表	Michael Zickerick

(出所) 財政部賦税署 HP (2013 年 3 月)

④基準認証に関する二国間協力状況

- 台湾と署名された相互認証協定取決め等
 - 台湾－米国電磁両立性に関する相互承認取決め
 - 台湾－カナダ米電磁両立性に関する相互認証取決め
 - 台湾－オーストラリア電磁両立性に関する相互認証取決め
 - 台湾－ベトナム符合性評価結果に関する相互承認協力取決め
 - 台湾－ニュージーランド電気・電子類産品貿易促進取決め
 - 台湾－シンガポール符合性評価作業に関する相互認証取決め
 - 台湾－米国有料実験室操作計画相互承認確認書
 - 台湾－日本相互承認協力取決め
- 他の認証機関等との協力取決め、覚書

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
一般的協力					
1	ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badań i Certyfikacji S.A.	PCBC	一般協力
2	ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社		KERMI	一般協力
3	イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般協力
4	チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般協力
5	モンゴル	モンゴル標準質量度量衡局		MASM	一般協力
6	ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般協力
7	米国	米国消費者産品安全委員会		CPSC	消費者製品安全情報の交換等
8	オーストリア	オーストリア標準センター		ON	一般協力
9	フィリピン	フィリピン貿易工業部産品標準局		BPS	一般協力

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
10	中国	海峡兩岸基準計量検認協力協議			基準、計量、検査、認証、消費者安全協力
11	ニュージーランド	台ニュージーランド基準、技術性法規及び適合性評価法規管理協力協議			法規協力、リスク管理、基準発展活動の協調、危険表示、市場監督
12	シンガポール	台シンガポール消費商品安全情報協定			消費商品安全情報交換協力
13	スロバキア	スロバキア標準・度量衡・測定局		SOSMT	一般協力

製品検査／基準

1	日本	(財)電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories.	JET	ISO 9000 共同登録、S-JET マーク
2	日本	(財)製品安全協会	Consumer Product Safety Association	CPSA	SG マーク
3	日本	(財)日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000 共同登録、S-JOA マーク、一般協力
4	スイス	スイス電気技術協会	Schweizerscher Elektrotechnischer Verein	SEV	スイス安全マーク
5	スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Elektriska Materielkontrollans-talten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
6	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般協力
7	サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
8	米国	米国カリフォルニア家具局			燃焼防止検査試験
9	米国	米国材料試験学会		ASTM	基準交換・基準制定活動協力
10	オーストラリア	豪州品質保証サービス	Quality Assurance Services	QAS	AS マークの製品サンプリング

管理システム認証

1	米国	米国製品安全試験認証機関	Underwriters Laboratories Inc	UL	ISO 9001 共同登録、UL 認証虚偽表示防止協力支援
2	フランス	フランス品質保証協会	Association Francaise pour l'Assurance de la Qualite	AFAQ	ISO 9001 品質保証、認証
3	カナダ	カナダ品質管理機構	Quality Management Institute	QMI	ISO 9001 品質保証、認証
4	ベルギー	ベルギー AVI 実験室	AIB-Vin-otte International	AVI	ISO 9001 共同登録
5	南アフリカ	南アフリカ国家標準局	The South African Bureau of Standards	SABS	ISO 9001 品質保証、認証
6	マレーシア	マレーシア工業標準研究所	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia	SIRIM	ISO 9001 品質保証、認証
7	ドイツ	ドイツ品質保証協会	Deutsche Gesellschaft zur Zertifizierung von Managementsystemen	DQS	ISO 9001 共同登録、ISO14001 環境管理認証
8	スイス	スイス品質保証認定協会	Schweizerische Vereinigung fur Qualitatssicherungs-Zertifikate	SQS	ISO 9001 共同登録
9	韓国	韓国品質財団	Korean Foundation For Quality	KFQ	ISO 9001 共同登録
10	タイ	タイ管理システム認証機構	Management System Certification Institute	MASCI	ISO 9001 共同登録
11	イタリア	イタリア品質保証制度認証協会	Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali	CISQ	ISO 9001 共同登録
12	オーストリア	オーストリア品質保証制度評価認証協会	Zertifizierungs und Begutachtungs GmbH	OQS	ISO 9001 品質保証、認証
13	シンガポール	TUV SUD PSB 認証有限公司		PSB	ISO 9001 共同登録

(出所) 經濟部標準檢驗局 第五組 (2013 年 5 月)

⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

	国名	名称			簽署日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名		署名者	機関名		署名者	
1	スペイン	台湾經濟部智慧財産局・スペイン特許商標局の智慧財産権指導促進及び執行瞭解覚書	台灣智慧財産局與西班牙專利商標局間機關於合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING REGARDING INSTITUTIONAL COOPERATION BETWEEN TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (TIPO) AND THE SPANISH PATENT AND TRADEMARK OFFICE (SPTO)	2011. 9.23	智慧財産局	局長	王美花	スペイン特許商標局	局長	Alberto Casado Cerviño	

次ページに続く

	国名	名称			簽署日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名		署名者	機関名		署名者	
2	イタリア	台湾經濟部智慧財產局・イタリア經濟部特許商標局の協力覚書	臺灣經濟部智慧財產局・イタリア經濟部特許商標局の協力覚書	Memorandum of Understanding Between The Taiwan Intellectual Property Office Under The Ministry of Economic Affairs and The Italian Directorate General for Combating Counterfeiting Patent and Trademark Office Under The Ministry of Economic on The Common Purpose of Promoting The Awareness and Enforcement of Intellectual Property Rights	2010.11.4	智慧財産局	局長	王美花	イタリア特許商標局	局長	Avvo. Loredana Gulino	
3	チェコ	台湾智慧財産局・チェコ工業財産局との協力諒解覚書	臺灣智慧財産局・捷克工業財産局間合作諒解備忘録	Memorandum of Understanding Regarding Cooperation Between Taiwan Intellectual Property Office and Industrial Property Office of The Czech Republic	2010.9.13	智慧財産局	局長	王美花	チェコ工業財産局	局長	Josef Kratochvil	
4	オーストラリア	台湾經濟部智慧財産局・オーストラリア商工業財産局の協力覚書	臺灣經濟部智慧財産局・オーストラリア商工業財産局の協力覚書	Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property	2008.10.9	智慧財産局	局長	王美花	駐華	代表	柯未名	
5	フィリピン	台北駐フィリピン経済文化辦事処・マニラ経済文化辦事処の協力覚書	駐菲律賓台北經濟文化辦事處・馬尼拉經濟文化辦事處間智慧財產合作諒解備忘録	Memorandum of Understanding on bilateral cooperation in industrial Property Between The Taipei Economic and Cultural Office in Australia (TECO) and The Australian Commerce and Industry Office,Taipei (ACIO)	2007.11.16	台北駐フィリピン経済文化辦事室	代表	吳新興	マニラ経済文化辦事處	代表	ANTONIO I. BASILIO	
6	オーストラリア	台湾經濟部智慧財産局・オーストラリア商工業財産局の協力覚書	臺灣經濟部智慧財産局・オーストラリア商工業財産局の協力覚書	Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property	2004.4.23	智慧財産局	局長	蔡練生	駐華	代表	Frances Adamson	
7	フランス	台湾經濟部智慧財産局・フランス工業財産局との協力覚書	臺灣經濟部智慧財産局・フランス工業財産局との協力覚書	Agreement on Protection of Industrial Property rights Between The National Institute for Industrial Property of France And The Intellectual Property Office of Taiwan	2004.4.2	智慧財産局	局長	蔡練生	工業財産局	局長	Daniel Hangard	
8	ニカラグア	中華民國・ニカラグア共和国との知的財産保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國間發展及保護智慧財產權雙邊協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Nicaragua	2003.3.13	經濟部	部長	林義夫	經濟部	大臣	Patricia Ramirez	
9	グアテマラ	中華民國・グアテマラ共和国との相互保護に関する二国間協力協定	中華民國與瓜地馬拉共和國間相互保護智慧財產權雙邊合作協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Guatemala	2002.12.24	經濟部	部長	林義夫	商工發展省	大臣	Mario Arana Sevil	
10	コスタリカ	中華民國・コスタリカ共和国との相互保護に関する二国間協力協定	中華民國與哥斯大黎加共和國間相互保護智慧財產權協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Costa Rica	2002.10.11	經濟部	部長	林義夫	対外貿易省	大臣	Roberto Tovar	
11	チリ	台北經濟部・サンチャゴ経済省との覚書	台北經濟部與聖地牙哥經濟部諒解備忘録	Memorándum de Entendimiento Entre el Ministerio de Economía en Santiago Y el Ministerio de Asuntos Económicos en Taipei	2002.4.25	經濟部	次長	陳瑞隆	經濟部	次官	Alvaro Díaz Pérez	特許、商標各項目に関する相互協力

	国名	名称			簽署日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名		署名者	機関名		署名者	
12	ドイツ	台北經濟部智慧財產局・イット特許商標局との覚書	台北經濟部智慧財產局與德國專利商標局瞭解備忘録	Memorandum über gegenseitiges Einverständnis über die Ergebnisse der Gespräche zwischen Herrn Ming-Bang Chen Generaldirektor des Intellectual Property Office, MOEA, Taipei und Dr. Jürgen Schade Präsident des Deutschen Patent-und Markenamts am 16. 11. 2001 in München	2001. 11.16	智慧財産局	局長	陳明邦	特許商標局	局長	Jurgen Schade	医薬及び農薬製品の特許期間延長
13	オランダ	中蘭特許優先権相互承認協定	中荷專利優先権相互承認協定	Agreement on the Mutual Granting of Patent Priority Right between the Taipei Representative Office in the Netherlands and the Netherlands Trade and Investment Office	2001. 11.12	智慧財産局	局長	陳明邦	工業財産局	局長	Rob Berge	特許優先権
14	エル・サルバドル	中華民国・エル・サルバドル共和国との知的財産権相互保護協定	中華民國與薩爾瓦多共和國智慧財產權協定	Agreement on the Mutual Protection of Intellectual Property Rights between the Republic of China and the Republic of El Salvador	2001. 8.24	經濟部	次長	陳瑞隆	經濟部	次官	Eduardo Ayala Grimaldi	商標、特許
15	パラグアイ	中華民国・パラグアイとの知的財産権相互保護に関する協定	中華民國與巴拉圭共和國關於保護智慧財產權協定	Acuerdo sobre Proteccion mutual de los derechos de la Propiedad Intelectual entre la Republica de China y la Republica del Paraguay	2000. 11.22	經濟部	次長	林信義	工商省	大臣	Euclides Roberto Acevedo	商標、特許
16	オーストリア	オーストリアとの特許、商標優先権の相互公告	與奧地利相互公告專利、商標優先権	Announcement: the mutual recognition of patent and trademark priority rights effected on 15 June 2000 between Chinese Taipei and Austria.	2000. 6.3	智慧財産局	局長	陳明邦				特許、商標
17	イギリス	駐英国台北代表処・英国貿易文化弁事処との相互承認協力取決め	駐英國台北代表處與英國貿易文化辦事處智慧財產權相互承認合作辦法	Arrangement on Cooperation Concerning Mutual Recognition of Intellectual Property Rights Between the Taipei Representative Office in the United Kingdom and the British Trade and Cultural Office in Taipei	2000. 3.20	駐英国台北代表処	代表	鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表	David Coalay	特許
18	スペイン	台北智慧財産局（スペイン・アリカンテ国内市場調整デザイン）の商標専用権保護の覚書	台北智慧財産局及阿里剛德内部市場協和局（商標及設計）間有關商標專用權保護資訊交換瞭解備忘録	Memorandum of Understanding between the Intellectual Property Office in Taipei and the Office for Harmonization in the Internal Market (Trade Marks and Designs) in Alicante on the Exchange of Information Relating to the Protection of Trade Mark Rights	1999. 12.31	智慧財産局	局長	陳明邦	国内市場調整局		Jean-Claude Combaldieu	商用専用権保障情報交換
19	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北経済文化弁事処・ニュージーランド商工業財産権保護の取決め	駐紐西蘭台北經濟文化辦事處與紐西蘭商工業財產權保護辦法	Arrangement for the Protection of Industrial Property Rights between the Taipei Economic & Cultural Office in New Zealand and the New Zealand Commerce and Industry Office	1998. 10.30	駐ニュージーランド台北經濟文化弁事処	代表	林鐘	ニュージーランド商工業弁事処	代表	Nick Bridge	特許、商標優先権
20	ドイツ・フランス・イタリア・オランダ・ベルギー・ルクセンブルグ	經濟部・EUとの商業優先権相互実施に関する交換文	經濟部與歐洲就商標優先權互惠實施交換函	Exchange of Letters between Ministry of Economic Affairs and European Communities concerning Trademark Priority Claims	1998. 7.23	經濟部	部長	王志剛	EU	代表	Leon Brittan	商標優先権
21	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北経済文化弁事処・ニュージーランド商工業財産権保護の取決め	紐西蘭商工業辦事處與紐西蘭台北經濟文化辦事處間關於著作權保護暨執行互惠辦法	Arrangement between the New Zealand Commerce and Industry Office and the Taipei Economic & Cultural Office, New Zealand on the Reciprocal Protection and Enforcement of Copyright	1998. 6.15	駐ニュージーランド台北經濟文化弁事処	代表	林鐘	ニュージーランド商工業弁事処	代表	Nick Bridge	著作権

次ページに続く

	国名	名称			簽署日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名		署名者	機関名		署名者	
22	リヒテンシュタイン大公国	中央標準局・知的財産局との相互の特許優先権に関する交換文	中央標準局與瑞士聯邦智慧財產局就我國與列支敦斯敦大國相互承認專利及發明專利優先權換函	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Federal Intellectual Property Office in Bern concerning the Recognition of Priority Rights in Patent Applications for the Territory of the Principality of Liechtenstein	1998.3.23	中央標準局	局長	陳明邦	スイス連邦知的財産局	局長	Roland Grossenbacher	特許及び新型特許優先権
23	フランス	中央標準局・パリ国家工業財産局との各種の特許、及び各種の工業標記の相互の特許優先権に関する交換文	中央標準局與巴黎國家工業財產局間關於相互授與專利設計及商標優先權暨合作之換函	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and National Institute for Industrial Property in Paris concerning the Mutual Granting of a Priority Right as Regards Patents, Designs and Trademarks and Cooperation	1996.7.1	中央標準局	局長	陳佐鎮	パリ国家工業財産局	局長	Daniel Hangard	各種特許、及び各種デザイン並びに商標優先権
24	アメリカ	駐米文化代表台北經濟文化代表處在米台商標先見書	駐美國台北經濟文化代表處與美國在台協會關於商標及專利優先權瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan	1996.4.10	駐米台北經濟文化代表處	代表	魯肇忠	米国在台協会台北分事處	理事長	James C. Wood. Jr.	商標及び特許優先権
25	日本	中央標準局及び日本特許庁（亜東関係協会及び（財）交流協会）との特許優先権相互通知に関する交換文	中央標準局與日本特許廳經由亞東關係協會與財團法人交流協會以交換信函相互通知認可專利優先權	Exchange of Announcements between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Japanese Patent Office concerning the Mutual Recognition of Patent Priority Right	1996.2.1	亜東關係協会	会長	馬紀壯				特許優先権
26	スイス	中央標準局及びベルン知的財産局との相互の特許優先権に関する交換文	中央標準局與伯爾恩智慧財產局間關於相互承認專利優先權之換函	Exchange of Letters on Mutual Recognition of Patent Priority Rights between the Federal Intellectual Property Office (FIPO) in Bern and National Bureau of Standards in Taipei	1995.12.11	中央標準局	局長	陳佐鎮	ベルン知的財産局	局長	Roland Grossenbacher	特許優先権
27	ドイツ	中央標準局及びドイツとの新型特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告新型專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on utility model patent between Chinese Taipei and Germany	1995.7.6	中央標準局	局長	陳佐鎮				新型特許優先権
28	ドイツ	中央標準局及びドイツとの発明特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告發明專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on patent of invention between Chinese Taipei and Germany	1995.6.1	中央標準局	局長	陳佐鎮				発明特許優先権
29	オーストラリア	中央標準局及びオーストラリア商工並だの工業財産権保護に関する文	中央標準局與澳大利亞商工辦事處間關於保護工業財產權之備忘錄	Memorandum of Understanding between the National Bureau of Standards in Taipei and the Australian Commerce and Industry Office on the Protection of Industrial Property	1993.8.17	中央標準局	局長	楊崇森	オーストラリア商工並事處	代表	Colin Heseltine	特許、商標
30	米国	北米事務調整委員会及び台米著作権協定	北美事務協調委員會與美國在台協會著作權保護協定	Agreement for the Protection of Copyright Between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1993.7.16							著作権

(注) 境＝オーストラリア、白＝ベルギー、丁＝デンマーク、芬＝フィンランド、仏＝フランス、独＝ドイツ、希＝ギリシャ、愛＝アイルランド、伊＝イタリア、
 蘭＝オランダ、葡＝ポルトガル、西＝スペイン、典＝スウェーデン、英＝イギリス、ルクセンブルグ
 (出所) 經濟部智慧財産局 HP

⑥二国間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国国立科学財団	(National Science Foundation, NSF)
	台米生物医学協力研究計画綱領	台美生物醫學合作研究計畫綱領	米国国立衛生研究所	(National Institutes of Health, NIH)
	国家科学委員会及び米国フェルミ国立加速器研究所	本會與美國費米國家加速器實驗室備忘録	米国フェルミ国立加速器研究所	Fermi National Accelerator Laboratory
	国家科学委員会－アルゴンヌ国立研究所との覚書	本會與美國阿岡國家實驗室備忘録	アルゴンヌ国立研究所	Argonne National Laboratory
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)
	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘録	社会人文科学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)
		以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名		
ボリビア	国家科学委員会－ボリビア国家科学アカデミー科学技術協力協定	本會與玻利維亞國家科學院科技合作協定	ボリビア国家科学アカデミー	La Academia Nacional de Ciencias de Bolivia
英国	台英 (RS) 科学協力覚書	台英 (RS) 科學合作備忘録	英国王立協会 (RS)	The Royal Society
	台英 (BA) 科学協力覚書	台英 (BA) 科學合作備忘録	英国学士院 (BA)	The British Academy
	台英 (AHRC) 芸術・人文協力覚書	台英 (AHRC) 藝術與人文合作備忘録	AHRC (芸術人文科学研究会議)	英國藝術與人文研究委員會 (The Arts and Humanities Research Council)
	国家科学委員会及び英国エジンバラ王立協会科学協力覚書	本會與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘録	英国エジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh
	台英 (BBSRC) バイオ技術、生命科学協力覚書	台英 (BBSRC) 生技暨生物科學合作備忘録	英国バイオ技術生物科学研究委員会 英国芸術人文研究委員会	Biotechnology & Biological Sciences Research
フランス	国家科学委員会－仏国在台協会	本會與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏国在台協会	French Institute in Taipei
	国家科学委員会－仏国国立科学研究センターとの科学技術協力行政取決め	本會與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国国立科学研究センター	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)
	台仏共同協力研究計画	台法共同合作研究計畫 (自由型 _BLANC)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏健康技術団体協力研究計画	台法健康技術團隊合作研究計畫 (TecSan Program)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	仏国フランス学院	Le Institut de France
	国家科学委員会－仏国国立情報科学・自動化研究所協力覚書	本會與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘録	国立情報科学・自動化研究所 (INRIA)	Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA
	国家科学委員会－仏国国家健康医学研究所協力覚書	本會與法國國家健康及醫學研究院合作備忘録	国立衛生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherche medicale, INSERM
	台仏 (IFREMER) 海洋研究協力協定	台法 (IFREMER) 海洋研究合作協議	仏国海洋開発研究所	L'Institut francais de recherche pour l'exploitation de la mer
	農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科學合作協議	国立農学研究所 (INRA) 国際農業開発研究局 (CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
ドイツ	台独科学技術協力協定	台徳科学合作協定	独国研究協会 (DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台徳学術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－独国学術交流会との事業計画に基づく人材交流計画署名に関する覚書	本會與德國學術交流署就計畫項下人員交換計畫簽署之備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－独国学術交流会との博士号研究生の独国派遣研究訪問協定	本會與德國學術交流署赴德博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－独国学術交流会との夏期青年研究者派遣協力の覚書	本會與德國學術交流署暑期青年營合作備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－独国カールスルーエ研究センターとの覚書	本會與德國カールスルーエ研究中心備忘録	カールスルーエ研究センター (FZK)	Forschungszentrum Karlsruhe GmbH
	杜聡明－アレキサンダー・フォン・フンボルト共同研究奨励協定	杜聡明－宏博聯合研究奨励協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	ドイツ人青年研究者在台湾研究奨学金	徳籍青年研究人員在台研究奨励金	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	外国青年研究者訪独研究補助計画	國外青年研究人員赴德研究之相對奨励方案	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
チェコ	台－チェコ科学協力協定	台捷科学合作協定	チェコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
	台－チェコ科学技術協力覚書	台捷科技合作備忘録	チェコ科学基金会	Science Foundation, GACR, Czech
スロバキア	国家科学委員会－スロバキア科学院科学協力協定	本會與斯洛伐克科学院科学合作協定	スロバキア科学アカデミー	The Slovak Academy of Sciences
ポーランド	国家科学委員会－ポーランド科学アカデミー科学協力協定	本會與波蘭科学基金会科技合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw, PAS
	国家科学委員会－ポーランド科学基金会科技協力協定	本會與波蘭科学院科学合作協定	ポーランド科学基金会	Foundation for Polish Science Poland, FNP
	国家科学委員会－ポーランド国家研究発展センター科学技術協力協定	本會與波蘭國家發展中心科技合作協定	ポーランド国家研究発展センター	National Center for Reserch and Develop
ハンガリー等4カ国	国家科学委員会－中欧IVF基金会共同研究計画申請通知	本會與中歐維謝格勒基金会共同研究計畫申請須知	IVF	International Visegrad Fund, IVF
ブルガリア	国家科学委員会－ブルガリア科学技術協力協定	本會與保加利亞科技合作協議	ブルガリア科学院	The Bulgarian Academy of Sciences, BAS
ハンガリー	台ハンガリー科学協力協定	台匈科学合作協定	ハンガリー科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)
オーストリア	日オーストリア奥科学協力覚書	台奥科学合作備忘録	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	国家科学委員会－ロシア原子力研究共同研究所との科学協力協定	本會與俄羅斯聯合核子科学研究所科学合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露 (NSC-RFBR) 二国間科学技術協力協定	台 俄 NSC-RFBR 雙邊科技合作協議	ロシア基礎研究基金会	Russian Foundation for Basic Research in Moscow, RFBR
	国家科学委員会－SBRAS 科学協力覚書	本會與俄羅斯科学西伯利亞分院科学合作備忘録	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
	台露 (NSC-RFH) 二国間学術協力協定	台 俄 NSC-RFH 雙邊学術合作協定	ロシア人文科学研究基金	Russian Foundation for Humanities, RFH
	台露 (NSC-FEBRAS) 二国間科学協力覚書	台 俄 NSC-FEBRAS 雙邊科学合作備忘録	ロシア科学アカデミー・ファースト・センター	The Far Eastern Branch of the Russian Academy of Science, FEBRAS
ウクライナ	国家科学委員会－ウクライナ国家科学院西方科学センター覚書	本會與烏克蘭國家科学院西方科学中心備忘録	ウクライナ国家科学院・西方科学センター	The Western Scientific Center, National Academy of Ukraine
ラトビア	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本會與托拉維亞科学院科学合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科学院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
リトアニア	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本會與立陶宛科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫剛領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
スウェーデン	国家科学委員会－高等教育国際協力財団との協力覚書	本會與瑞典研究及高等教育國際合作基金會合作備忘錄	高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	国家科学委員会－スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台諾科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council
オランダ	国家科学委員会－オランダ科学研究機構との科学協力協定	本會與荷蘭科學組織科學合作協議	オランダ科学研究機構	The Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	国家科学委員会－オランダ国際アジア科学研究所協力覚書	本會與荷蘭國際亞洲科學研究所合作備忘錄	オランダ・アジア研究国際研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden
ベルギー	台白科学協力協定	台比科學合作協定	国家科学研究基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	国家科学委員会－ベルギー・マイクロ・エレクトロニクス先端研究所協力覚書	本會與比利時校際微電子研究中心合作備忘錄	マイクロ・エレクトロニクス先端研究所	Inter-university Microelectronics Center (IMEC)
日本	博士号夏期研修計画、日台青年研究者夏期短期訪問計画	博士生暑期研習計畫、台日青年研究人員暑期短期參訪計畫	(財) 交流協会	Interchange Association (Japan)
フィリピン	国家科学委員会－フィリピン高等教育委員会及び教育文化体育省科学協力協定	本會與菲律賓高等教育委員會及教育、文化與體育部科學合作協定	フィリピン高等教育委員会、教育文化体育省	Commission of Higher Education, Department of Education, Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
インド	台湾－インド科学技術協力覚書	台印科技合作備忘錄	インド科技部	Department of Science and Technology
タイ	国家科学委員会－タイ国家科学技術開発庁との科学技術協力覚書	本會與泰國國家科技發展署科學技術合作瞭解備忘錄	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
インドネシア	台尼協力覚書	台印合作備忘錄	インドネシア国家研究委員会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	国家科学委員会－シンガポール科学委員会との科学技術協力覚書	本會與新加坡科學會科學技術瞭解備忘錄	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
イスラエル	台イスラエル科学技術協力協定	台以科技合作協定	イスラエル科技部	Ministry of Science and Technology, MOST
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚書	台約科技合作備忘錄	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科學合作協定	豪州科学アカデミー、豪州理工学アカデミー	The Australian Academy of Science, Australian Academy of Technological Science and Engineering
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘錄	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources
ニュージーランド	博士生ニュージーランド研修計画	博士生紐西蘭研修計畫	ニュージーランド商工事務所	New Zealand Commerce and Industry Office

(出所) 国家科学委員会国際合作処 HP 「雙邊科技合作 各國合作協議機構與作業須知 國科會之國際合作機構及合作協議」より抜粋

(3) 米台関係

- 1949 年 10 月 中華人民共和国成立
- 1950 年 1 月 トルーマン米大統領、台湾不介入声明
- 6 月 朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第 7 艦隊に台湾防衛を命令
- 1951 年 5 月 米軍事顧問団成立
- 1954 年 12 月 米華共同防衛条約締結
- 1958 年 10 月 大陸反攻を否定する米華共同声明発表
- 1960 年 6 月 アイゼンハワー米大統領訪台
- 1971 年 10 月 国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
- 1972 年 2 月 ニクソン米大統領訪中を非難
- 1973 年 6 月 米、無償軍事援助打ち切り決定
- 1975 年 4 月 蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
- 1979 年 1 月 米と断交
- 3 月 駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
- 4 月 台湾駐在米軍、撤退完了
- 4 月 カーター米大統領、台湾関係法に署名
- 4 月 米在台協会 (AIT) 業務開始
- 1980 年 1 月 米華相互防衛条約失効
- 1982 年 8 月 対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
- 1992 年 9 月 ブッシュ米大統領 (第 41 代)、台湾への F16 戦闘機 150 機売却を決定
- 12 月 ヒルズ USTR 代表訪台
- 1993 年 5 月 米、台湾をスペシャル 301 条 (知的財産権侵害) 報告書の「優先監視リスト」に登録
- 1994 年 9 月 米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可
- 12 月 ペーニャ米運輸長官訪台
- 1995 年 6 月 李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
- 1996 年 3 月 中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習
- 米、空母 2 隻を派遣
- 12 月 レイダー米中小企業庁長官訪台
- 1998 年 11 月 リチャードソン米エネルギー長官訪台
- 2000 年 5 月 陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
- 2001 年 4 月 ブッシュ米大統領 (第 43 代)、台湾への武器売却に同意
- 5 月 米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可
- 2002 年 3 月 湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米
- 8 月 陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
- 2003 年 5 月 米、日本とともに、台湾の WHO 総会オブザーバー参加を支持
- 2004 年 3 月 米の懸念表明にも拘わらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
- 2005 年 1 月 米、台湾をスペシャル 301 条 (知的財産権侵害) 報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更
- 2007 年 6 月 台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決
- 8 月 ネグロポンテ米国務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明 (同年 12 月 ライス国務長官も再度反対表明)
- 2008 年 5 月 馬英九総統就任、国民党政権発足
- 就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席
- 2008 年 8 月 馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコを立寄り。米上下両院議員と会見
- 2008 年 10 月 米国政府、台湾に対し PAC-3 ミサイル等、総額 65 億ドルの武器売却を決定。
- 2009 年 4 月 台湾関係法 30 周年。オバマ大統領は引き続き遵守の姿勢。
- 2009 年 5 月 馬総統、中南米諸国を訪問。エルサルバドル大統領主催晩餐会においてヒラリークリントン国務長官と儀礼的なあいさつを交わす。また、トランジット先のロサンゼルス及びシアトルで上下院議員等と接触。
- 2009 年 6 月 馬総統、パナマの新大統領就任式典のために中南米を訪問。サンフランシスコ、ホノルルに立寄り、ホノルルではハワイ州知事と会見。
- 2009 年 8 月 台風 8 号による被災者救済のため、救援物資を積んだ米軍ヘリが台湾に飛来。米軍機の台湾飛来は 1979 年の断交後初。
- 2010 年 1 月 米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院が米台当局間の合意議定書に反する形で食品衛生管理法修正案を可決したため、米側が強く反発。
- 2010 年 1 月 馬総統、ホンジュラス新大統領就任式典のために中南米訪問。前後にサンフランシスコとロサンゼルスに立寄り。米上下両院議員と意見交換。
- 2010 年 3 月 馬総統、ミクロネシア 6 カ国を訪問。グアム立寄り。
- 2010 年 6 月 ECFA 締結につき米国務省は、「兩岸の対話と交流の拡大の表れであり、歓迎する」旨コメント。
- 2010 年 11 月 ビル・クリントン米元大統領が訪台。
- 2011 年 7 月 米議会が台湾の ICAO (国際民間航空機関) へのオブザーバー参加を支持する決議案を可決。
- 2011 年 9 月 米国政府、台湾に対し F-16A/B のアップグレード等、総額 58 億ドルの武器売却を決定。
- 2011 年 12 月 シャー米国際開発庁長官訪台

- 2012 年 1 月 馬英九總統再選
 2012 年 7 月 米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院がラクトパミン残留許容値以下の牛肉の輸入を解禁する食品衛生管理法修正案を可決。
 2012 年 10 月 米国が台湾を VWP（査証免除）対象とすることを発表。
 2013 年 2 月 米台間で新たな「特権・免税及び免除協定」に署名
 2013 年 3 月 米台貿易投資枠組協定（TIFA）交渉が約 6 年ぶりに再開。
 2013 年 7 月 米議会が台湾の国際民間航空機関（ICAO）への参加を支持する法案を可決（6 月）し、オバマ大統領も法案に署名。
 2013 年 8 月 馬英九總統、パラグアイ・カリブ海諸国を訪問し、米ニューヨーク、ロサンゼルスでトランジット。

（４）兩岸交流

- 1949 年 10 月 中華人民共和国成立
 12 月 蒋介石、台湾入り
 1958 年 中国軍による金門島砲撃（8 月に最も激化）
 1971 年 10 月 国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、蒋介石の代表を追放することを決議。
 1979 年 1 月 中国、「台湾同胞に告げる書」で三通（兩岸間の通郵、通商、通航）を提案。
 1987 年 7 月 台湾戒嚴令解除
 11 月 台湾地区住民の中国親族訪問解禁
 1988 年 1 月 蔣經国總統死去、李登輝副總統が總統就任。
 10 月 中国、國務院台湾事務弁公室設立
 1990 年 11 月 台湾、海峡交流基金会（海基会）設立
 1991 年 1 月 台湾、行政院大陸委員會設立
 2 月 台湾、總統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定。
 12 月 中国、海峡兩岸關係協會（海協會）設立
 1992 年 3 月 海基会、海協會の両会による初会談を北京で実施。
 10 月 両会による香港会談の実施。
 11 月 両会、事務ルートで後の「92 年コンセンサス」を確認。
 1993 年 4 月 両会によるトップ会談（台湾側：辜振甫、中国側：汪道涵）をシンガポールで実施。
 1995 年 1 月 江沢民・中国国家主席、台湾問題で 8 項目提案（江八点）。
 4 月 李登輝總統、中国に 6 項目提案（李六条）。
 6 月 李登輝總統、米国訪問
 両会による対話中断
 1996 年 3 月 中国軍、台湾海峡でミサイル発射を含む軍事演習。
 台湾初の民選總統選挙実施、李登輝氏当選。
 1998 年 4 月 両会による対話再開
 10 月 北京で二回目の辜振甫・汪道涵会談を実施。
 1999 年 7 月 李登輝總統「二国論」発言
 2000 年 3 月 民進党の陳水扁氏が總統選挙勝利
 2002 年 8 月 陳總統の「一辺一国」発言。（大陸と台湾は、別の国であるとの主張）
 2003 年 11 月 台湾で「住民投票法」成立。中国は強く反発。
 2004 年 3 月 陳水扁總統、僅差で總統に再選される。
 住民投票を初めて実施するが、投票率が 50% を超えず不成立。
 10 月 陳總統、双十節で「92 年香港会談」を基礎にした対話再開を呼びかけ。
 2005 年 1 月 春節直航チャーター便（経由地無し）が就航。
 3 月 中国、反国家分裂法を制定、台湾は右に強く反発。
 4 月 連戦国民党主席（当時）中国訪問、60 年ぶりの国共首脳会談実現。
 5 月 宋楚瑜親民党主席中国訪問
 9 月 親民党と中国共産党、上海で「兩岸民間エリートフォーラム」を開催。
 2006 年 2 月 台湾、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止に。
 3 月 行政院、兩岸經濟の「積極管理、有効開放」政策の関連措置を発表。
 4 月 国共両党、北京で「兩岸經濟貿易フォーラム（第 1 回国共論壇）」を開催。
 7 月 兩岸チャーター便拡大（祭日、緊急医療、特定人道）
 10 月 国共両党、海南島ボアオで「兩岸農業協力フォーラム（第 2 回国共論壇）」を開催。
 12 月 国共両党、北京で「兩岸青年フォーラム」を開催。
 2007 年 4 月 国共両党、北京で「兩岸經濟貿易文化フォーラム（第 3 回国共論壇）」を開催。
 2008 年 3 月 国民党の馬英九氏が總統選挙勝利。「台湾名義での国連加盟」及び「中華民國名義での国連復帰」を問う住民投票は両案とも成立せず。
 4 月 蕭萬長次期副總統（当時）と胡錦濤中国国家主席がボアオで会談。
 5 月 馬英九政權発足、行政院大陸委员会主任委員に賴幸媛・前立法委員（台湾團結聯盟）、海峡交流基金会董事長に江丙坤・国民党副主席。

- 5 月 呉伯雄国民党主席が与党党首として初めて中国訪問。
- 6 月 中国国務院台湾事務弁公室主任に王毅・元駐日大使、海峡兩岸関係協会会長に陳雲林・前国台弁主任。
- 6 月 9 年ぶりに兩岸の窓口同士（海基会、海協会）による兩岸協議が再開。台湾の海基会・江丙坤董事長と中国の陳雲林・海協会会長が北京で初会談し、兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放で合意。
- 7 月 兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放を実施。
- 8 月 北京オリンピック開会式に、連戦・国民党名誉主席、呉伯雄・国民党主席、宋楚瑜・親民党主席等が出席。
- 9 月 馬英九總統、「兩岸関係は『二つの中国』ではなく、一種の特別な関係であるが、国と国の関係ではない」と発言。
- 11 月 陳雲林・海峡兩岸関係協会会長、台湾を初訪問し、兩岸協議（第 2 回江陳会談）を台北で開催。「海峡兩岸海運取決め」、「海峡兩岸郵政取決め」、「海峡兩岸食品安全取決め」の合意文書に調印。兩岸三通が実現。
陳会長は同訪問期間中、馬英九總統、王金平・立法院長、賴幸媛・大陸委員会主任委員、連戦及び呉伯雄・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等台湾側要人と会見。台湾の一部で激しい抗議デモ。
- 11 月 連戦・元副總統、台湾から過去最高クラスとして APEC（リマ）出席、胡錦濤・中国国家主席と会談。
- 12 月 国共両党、上海で「第 4 回經濟貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催。
- 12 月 胡錦濤・中国国家主席、台湾に 6 項目の呼びかけ（胡六点）。
- 2009 年 4 月 兩岸協議（第 3 回江陳会談）を南京で開催。「海峡兩岸金融協力取決め」、「海峡兩岸空運補充取決め」、「海峡兩岸共同犯罪取締及び司法共助取決め」の合意文書に調印、「大陸資本の台湾投資に関するコンセンサス」声明を発表。銀行の支店相互設置に向けた MOU、空運の定期便化、司法共助が実現。
- 5 月 福建省廈門で「第 1 回海峡フォーラム」開催。
- 5 月 WHO 総会（WHA）に台湾が「中華台北」名義によりオブザーバー資格で 37 年ぶりに参加。
- 5 月 民進党の陳菊・高雄市長、「2009 年高雄ワールドゲームズ」の広報活動のため、北京・上海を訪問。
- 6 月 呉伯雄・国民党主席、「南京中山陵（孫文陵）完成 80 周年記念式典」に参加。
- 7 月 国共両党、湖南省長沙で「第 5 回兩岸經濟貿易文化フォーラム（国共論壇）」開催。
- 11 月 連戦・元副總統、APEC（シンガポール）出席、胡錦濤・中国国家主席と会談。
- 12 月 兩岸協議（第 4 回江陳会談）を台中で開催。「海峡兩岸農産品検疫検査協力取決め」、「海峡兩岸漁船舶員労務協力取決め」、「海峡兩岸標準計量検査認証協力取決め」に調印。
- 2010 年 5 月 上海万博開会式に、連戦国民党名誉主席、郝龍斌・台北市長等が出席。
- 6 月 郝龍斌・台北市長、「2010 台北國際花博覧会」の広報活動のため、上海を訪問。
- 6 月 福建省廈門で「第 2 回海峡フォーラム」開催。
- 6 月 兩岸協議（第 5 回江陳会談）を重慶で開催。「海峡兩岸經濟協力枠組取決め（ECFA）」と 5 つの同取決め付属文書、「海峡兩岸知的財産権保護協力取決め」に調印。
- 7 月 国共両党、広州で「第 6 回兩岸經濟貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催。
- 11 月 連戦・元副總統、APEC（横浜）出席、胡錦濤・中国国家主席と会談。
- 12 月 兩岸協議（第 6 回江陳会談）を台北で開催。「兩岸医薬衛生協力取決め」に調印。
- 2011 年 1 月 ECFA 事後協議に関する「兩岸經濟協力委員会」発足。
- 2 月 「兩岸經濟協力委員会」第 1 回会合を台北で開催。
- 5 月 国共両党、成都で「第 7 回兩岸經濟貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催。
- 6 月 「兩岸協議成果検討会議」が台北で開催。
- 6 月 福建省廈門で「第 3 回海峡フォーラム」開催。
- 10 月 兩岸協議（第 7 回江陳会談）を天津で開催。「兩岸原子力発電安全協力取決め」に調印、「投資保障取決め交渉の推進に関する共同意見」、「兩岸産業協力の強化に関する共同意見」を発表。
- 11 月 「兩岸經濟協力委員会」第 2 回会合を杭州で開催。
- 11 月 連戦・元副總統、APEC（ハワイ）出席、胡錦濤・中国国家主席と会談。
- 2012 年 1 月 馬英九總統再選
- 3 月 呉伯雄・国民党名誉主席、北京で胡錦濤・中国国家主席と会談。
- 4 月 呉敦義・次期副總統（当時）、ポアオで李克強・中国副總理と会談。
- 4 月 「兩岸經濟協力委員会」第 3 回会合を新北市で開催。
- 6 月 福建省廈門で「第 4 回海峡フォーラム」開催。
- 7 月 国共両党、ハルビンで「第 8 回兩岸經濟貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催。呉伯雄・国民党名誉主席、賈慶林・中国全国政協主席と会談。
- 8 月 兩岸協議（第 8 回江陳会談）を台北で開催。「海峡兩岸投資保障促進取決め」、「海峡兩岸税関協力取決め」に署名。「人身の自由と安全の保障に関するコンセンサス」を発表。
- 9 月 連戦・元副總統、APEC（ウラジオストク）出席、胡錦濤・中国国家主席と会談。
- 9 月 海峡交流基金会董事長に林中森・前国民党秘書長。
- 10 月 行政院大陸委員会主任委員に王郁琦・前国家安全會議諮問委員。
- 11 月 「92 年コンセンサス」20 周年
- 11 月 中国共産党、第 18 回全国全国代表大会。党総書記に習近平。
- 12 月 「兩岸經濟協力委員会」第 4 回会合を広州で開催。
- 2013 年 2 月 連戦・国民党名誉主席が訪中、胡錦濤・国家主席及び習近平・中国共産党総書記と会談。
- 3 月 中国国台弁主任に張志軍・前外務次官。
- 4 月 蕭萬長・前副總統、ポアオで習近平・中国国家主席と初会談。
中国の海峡交流基金会会長に陳徳銘・前商務部長。

- 6 月 福建省廈門で「第 5 回海峡フォーラム」開催。
- 6 月 兩岸協議（第 1 回林陳会議）を上海で開催。「兩岸サービス貿易取決め」署名。
- 6 月 民進党の謝長廷・元行政院長、香港を訪問し、中国社会科学研究院台湾研究所と学会合開催。
- 7 月 呉伯雄・国民党名誉主席訪中、習近平・中国共産党総書記と会談。「1 つの中国の架構（一中架構）」を発言。
- 郝龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催。
- 8 月 陳菊・高雄市長、天津を訪問し、張志軍・国台弁主任と会談。
- 10 月 国共両党、広西チワン族自治区南寧で「第 9 回兩岸經濟貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催。
- 10 月 蕭萬長・前副総統、APEC（パリ）に初出席し、習近平・中国国家主席と会談。
- 王郁琦・大陸委員会主任委員、APEC に初同行し、張志軍・中国国务院台湾事務弁公室主任と初対面。
- 中台の兩岸担当閣僚が初めて会い官職で呼び合った。
- 10 月 上海で「第 1 回兩岸和平論壇」開催。（中国は民間政治対話と位置づけ）
- 11 月 陳徳銘・海峡兩岸關係協会会長、初来台。国民党籍の地方自治体首長らと会い、台湾企業を視察。

（5）WTO

- 1990 年 1 月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として、GATT に復帰申請
- 1992 年 9 月 加盟作業部会の設置
- 1995 年 12 月 GATT 失効に伴い、WTO 加盟を新たに申請
- 1997 年 2 月 台湾－日本二国間交渉合意
- 1998 年 2 月 台湾－米国二国間交渉合意
- 5 月 台湾－スイス二国間交渉合意
- 7 月 台湾－EU 交渉合意
- 1999 年 5 月 作業部会で「加盟文書案は概ねまとまった」旨議長総括
- 7 月 作業部会非公式会合で、作業部会報告書採択見送り
- 2001 年 9 月 加盟作業部会で加盟関係文書採択
- 2001 年 11 月 カタール WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加盟が決定
- 11 月 加盟議定書を立法院で受諾
- 12 月 台湾が受諾文書を WTO 事務局に寄託
- 2002 年 1 月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として WTO 加盟
- 2008 年 12 月 WTO 政府調達委員会で政府調達協定（GPA）加入が合意
- 2009 年 7 月 GPA 正式加入
- 2011 年 5 月 「兩岸經濟協力枠組み取決め（ECFA）」に関して WTO 事務局に早期通報
- 2012 年 5 月 WTO 情報技術協定（ITA）品目拡大に向けた交渉開始
- 2013 年 6 月 WTO 新サービス貿易協定（TISA）の本格的な交渉開始

7. 国際比較

(1) 世界貿易概況 (2012 年)

(単位: 10 億米ドル、%)

輸出			
順位	国・地域名	金額	シェア
1	中国	2,049	11.2
2	米国	1,547	8.4
3	ドイツ	1,407	7.7
4	日本	799	4.4
5	オランダ	656	3.6
6	フランス	569	3.1
7	韓国	548	3.0
8	ロシア	529	2.9
9	イタリア	500	2.7
10	香港	493	2.7
11	英国	468	2.6
12	カナダ	455	2.5
13	ベルギー	446	2.4
14	シンガポール	408	2.2
15	サウジアラビア	386	2.1
16	メキシコ	371	2.0
17	台湾	301	1.6
18	アラブ首長国連邦	300	1.6
19	インド	293	1.6
20	スペイン	292	1.6
	世界	18,325	100.0

輸入			
順位	国・地域名	金額	シェア
1	米国	2,335	12.6
2	中国	1,818	9.8
3	ドイツ	1,167	6.3
4	日本	886	4.8
5	英国	680	3.7
6	フランス	674	3.6
7	オランダ	591	3.2
8	香港	554	3.0
9	韓国	520	2.8
10	インド	489	2.6
11	イタリア	486	2.6
12	カナダ	475	2.6
13	ベルギー	435	2.3
14	メキシコ	380	2.0
15	シンガポール	380	2.0
16	ロシア	335	1.8
17	スペイン	332	1.8
18	台湾	270	1.5
19	オーストラリア	261	1.4
20	タイ	248	1.3
	世界	18,565	100.0

(出所) WTO 「TRADE DEVELOPMENTS IN 2012 AND EARLY 2013」

(2) 国内総生産・1人当たり GDP (2012 年)

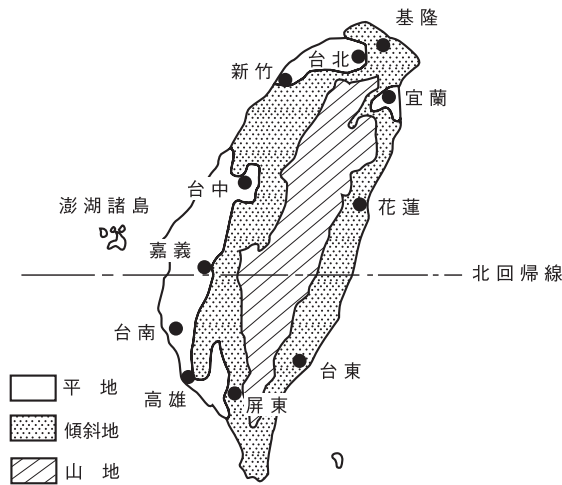
国内総生産 (名目)		
順位	国・地域名	金額 (10 億米ドル)
1	米国	15,684.8
2	中国	8,227.0
3	日本	5,964.0
4	ドイツ	3,400.6
5	フランス	2,608.7
6	イギリス	2,440.5
7	ブラジル	2,396.0
8	ロシア	2,022.0
9	イタリア	2,014.1
10	インド	1,824.8
11	カナダ	1,819.1
12	オーストラリア	1,541.8
13	スペイン	1,352.1
14	メキシコ	1,177.1
15	韓国	1,155.9
16	インドネシア	878.2
17	トルコ	794.5
18	オランダ	773.1
19	サウジアラビア	727.3
20	スイス	632.4
21	イラン	548.9
22	スウェーデン	526.2
23	ノルウェー	501.1
24	ポーランド	487.7
25	ベルギー	484.7
26	アルゼンチン	475.0
27	台湾	474.0
28	オーストリア	398.6
29	南アフリカ	384.3
30	ベネズエラ	382.4
31	コロンビア	366.0
32	タイ	365.6
33	アラブ首長国連邦	359.0
34	デンマーク	313.6
35	マレーシア	303.5
36	シンガポール	276.5
37	ナイジェリア	268.7
38	チリ	268.2
39	香港	263.0
40	エジプト	256.7
41	フィリピン	250.4
42	フィンランド	250.1
43	ギリシャ	249.2
44	イスラエル	240.9
45	パキスタン	231.9
46	ポルトガル	212.7
47	イラク	212.5
48	アイルランド	210.4
49	アルジェリア	207.8
50	ペルー	199.0

1人当たり GDP		
順位	国・地域名	金額 (米ドル)
1	ルクセンブルグ	107,206
2	カタール	99,731
3	ノルウェー	99,462
4	スイス	79,033
5	オーストラリア	67,723
6	アラブ首長国連邦	64,840
7	デンマーク	56,202
8	スウェーデン	55,158
9	カナダ	52,232
10	シンガポール	51,162
11	米国	49,922
12	オーストリア	47,083
13	日本	46,736
14	オランダ	46,142
15	フィンランド	46,098
16	アイルランド	45,888
17	クウェート	45,824
18	ベルギー	43,686
19	アイスランド	41,739
20	ブルネイ	41,703
21	ドイツ	41,513
22	フランス	41,141
23	イギリス	38,589
24	ニュージーランド	38,222
25	香港	36,667
26	イタリア	33,115
27	イスラエル	31,296
28	スペイン	29,289
29	キプロス	26,389
30	サウジアラビア	25,085
31	オマーン	24,765
32	バーレーン	23,477
33	赤道ギニア	23,133
34	韓国	23,113
35	バハマ	22,833
36	スロベニア	22,193
37	ギリシャ	22,055
38	マルタ	20,852
39	台湾	20,328
40	ポルトガル	20,179
41	トリニダード・トバゴ	19,018
42	チェコ	18,579
43	スロバキア	16,899
44	エストニア	16,320
45	バルバトス	16,152
46	チリ	15,410
47	ウルグアイ	14,614
48	ロシア	14,247
49	リトアニア	14,018
50	ラトビア	13,900

(出所) IMF-World Economic Outlook
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>

8. その他

(1) 地勢と主要都市



(2) 主要都市の気象概況

都市名		2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013.1 ~ 6
淡水	平均気温 (°C)	22.0	22.5	22.5	22.3	22.7	22.3	21.6	22.1	21.0
	平均相対湿度 (%)	80	81	79	78	75	79	79	81	82
	日照時間 (時間)	1,483.2	1,514.0	1,548.6	1,717.4	1751.4	1583.1	1430.9	1472.9	593.2
	降水量 (mm)	2,777.5	2,590.5	2,672.6	2,575.5	1321.6	2070.3	1713.8	2999.3	1022.0
	降水日数 (日)	161	154	162	144	145	153	158	169	74
基隆	平均気温 (°C)	22.3	22.9	22.9	22.7	22.7	22.6	22.2	22.6	21.0
	平均相対湿度 (%)	75	77	76	76	77	78	77	78	80
	日照時間 (時間)	1,348.7	1,312.3	1,244.4	1,364.2	1473.4	1302.6	1173.0	1276.2	532.1
	降水量 (mm)	4,240.2	3,723.5	4,063.7	3,673.6	3654.6	3303.6	3727.0	3908.8	1825.6
	降水日数 (日)	195	195	195	187	193.0	181.0	216.0	229.0	109.0
台北	平均気温 (°C)	23.3	23.8	23.6	23.2	23.4	23.3	22.7	23.2	22.0
	平均相対湿度 (%)	76	76	76	75	74	76	76	75	72
	日照時間 (時間)	1,396.7	1,381.9	1,413.0	1,605.4	1631.8	1506.6	1252.2	1257.0	505.6
	降水量 (mm)	3,027.8	2,288.4	3,015.9	2,969.2	1669.2	2278.3	1758.6	2910.3	971.0
	降水日数 (日)	172	167	169	168	152	168	180	179	81
新竹	平均気温 (°C)	22.5	22.9	23.1	22.8	23.1	22.7	22.3	22.7	21.4
	平均相対湿度 (%)	76	76	75	75	73	77	79	80	79
	日照時間 (時間)	1,681.9	1,821.8	1,878.6	1,949.3	1972.0	1801.3	1671.4	1637.5	675.7
	降水量 (mm)	2,384.2	2,127.5	1,963.9	2,166.6	119.5	1605.1	1222.6	2741.2	946.8
	降水日数 (日)	131	121	119	122	103	130	132	157	78
宜蘭	平均気温 (°C)	22.6	23.2	23.2	23.0	22.9	22.7	22.1	22.6	21.4
	平均相対湿度 (%)	78	79	80	76	75.0	78.0	79.0	81.0	84.0
	日照時間 (時間)	1,430.9	1,441.1	1,486.4	1,548.2	1610.5	1614.6	1412.4	1440.9	604.6
	降水量 (mm)	3,239.8	2,730.4	3,115.1	2,846.0	2930.2	2542.4	2781.9	2916.1	834.1
	降水日数 (日)	188	204	204	194	160	187	192	205	98
台中	平均気温 (°C)	23.3	23.8	23.8	23.5	23.8	23.7	23.5	23.6	22.5
	平均相対湿度 (%)	77	77	74	75	72	75	72	73	74
	日照時間 (時間)	1,804.9	1,892.1	1,963.4	1,952.8	2094.0	1886.1	1842.1	1795.6	868.4
	降水量 (mm)	2,574.5	2,171.9	2,432.9	2,477.8	1978.7	2054.4	1204.9	2202.5	762.7
	降水日数 (日)	127	132	128	126	86	131	109	141	77
花蓮	平均気温 (°C)	23.4	23.7	23.9	23.6	23.8	23.7	23.1	23.3	22.5
	平均相対湿度 (%)	77	76	77	78	75	74	74	76	77
	日照時間 (時間)	1,544.3	1,483.2	1,576.2	1,630.9	1773.2	1677.2	1473.2	1433.9	608.8
	降水量 (mm)	2,777.0	1,901.0	2,525.5	2,312.0	2535.6	1769.3	2199.5	2303.0	911.2
	降水日数 (日)	147	161	57	185	143	161	144	183	93

都市名		2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013.1～6
日月潭	平均気温 (°C)	19.0	19.5	19.5	19.3	19.3	19.2	18.9	19.2	18.5
	平均相対湿度 (%)	84	83	81	80	83	82	82	84	86
	日照時間 (時間)	1,546.3	1,539.7	1,599.1	1,624.5	1,747.8	1,586.3	1,366.1	1,388.8	734.8
	降水量 (mm)	3,004.8	3,228.8	168.0	3,851.3	1,797.8	1,932.1	1,725.3	3,090.9	1,250.0
	降水日数 (日)	171	169	163	160	111	151	133	160	79
澎湖	平均気温 (°C)	23.2	23.9	23.8	23.4	20.8	23.5	22.8	23.2	21.7
	平均相対湿度 (%)	81	80	79	80	78.0	80.0	79.0	79.0	81.0
	日照時間 (時間)	2,006.6	1,905.4	1,957.5	2,004.9	2,102.1	1,957.8	1,826.8	1,849.8	723.8
	降水量 (mm)	1,589.5	1,506.6	979.4	1,512.6	969.8	688.2	609.4	921.9	543.1
	降水日数 (日)	82	80	82	82	76	75	69	101	55
阿里山	平均気温 (°C)	11.6	11.8	11.7	11.2	11.6	11.8	11.0	11.5	10.9
	平均相対湿度 (%)	91	92	89	89	87	85	88	88	85
	日照時間 (時間)	1,491.4	1,338.2	1,449.4	1,342.6	1,678.0	1,508.4	1,309.1	1,318.4	688.9
	降水量 (mm)	5,800.5	5,330.8	5,042.8	5,886.7	5,222.0	3,654.6	3,655.6	5,166.3	1,855.9
	降水日数 (日)	163	174	174	177	134	160	174	174	80
台東	平均気温 (°C)	24.5	25.1	25.0	24.5	24.7	24.8	24.0	24.4	24.1
	平均相対湿度 (%)	73	73	72	75	74	75	75	76	76
	日照時間 (時間)	1,758.6	1,712.9	1,724.7	1,784.6	1,957.6	1,826.6	1,520.0	1,503.8	657.3
	降水量 (mm)	1,577.1	1,772.3	1,732.3	1,642.4	1,380.9	1,973.8	2,510.6	2,118.2	966.4
	降水日数 (日)	109	121	130	144	112	138	174	161	75
高雄	平均気温 (°C)	25.0	25.7	25.5	25.1	25.4	25.4	24.9	25.4	24.7
	平均相対湿度 (%)	76	76	75	75	75.0	75.0	74.0	76.0	75.0
	日照時間 (時間)	2,329.3	2,261.1	2,365.0	2,282.5	2,523.1	2,378.4	2,136.7	2,255.4	1,143.5
	降水量 (mm)	2,821.4	2,045.5	2,194.0	2,591.3	1,756.3	2,160.7	1,796.7	2,196.7	555.5
	降水日数 (日)	96	81	97	96	72	82	85	102	36
恒春	平均気温 (°C)	25.0	25.9	25.8	25.4	25.4	25.4	24.7	25.5	25.1
	平均相対湿度 (%)	74	73	72	74	74	76	76	77	74
	日照時間 (時間)	2,174.3	2,293.7	2,281.6	2,165.2	2,218.0	2,036.2	1,834.9	1,969.5	1,146.7
	降水量 (mm)	2,339.1	1,690.1	2,139.8	2,004.5	1,854.3	2,421.2	2,597.0	2,942.2	606.6
	降水日数 (日)	104	97	113	105	109	117	110	123	45

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 8-1 台湾地区平均気温』、『表 8-2 台湾地区平均相対湿度』、『表 8-3 台湾地区平均日照時数』、『表 8-4 台湾地区降水量』、『表 8-5 台湾地区降水日数』より、抜粋。

(3) 人口

①総人口 (性別)、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数 (人)			人口増加率 (%)	性比率 (女性一人対男性比)	世帯数 (戸)	世帯当たりの 人数 (人 / 戸)	人口密度 (人 / 平方km)
	合計	男性	女性					
2002 年	22,520,776	11,485,409	11,035,367	0.51	104.08	6,925,019	3.25	622.33
2003 年	22,604,550	11,515,062	11,089,488	0.37	103.84	7,047,168	3.21	624.64
2004 年	22,689,122	11,541,585	11,147,537	0.37	103.53	7,179,943	3.16	626.98
2005 年	22,770,383	11,562,440	11,207,943	0.36	103.16	7,292,879	3.12	629.22
2006 年	22,876,527	11,591,707	11,284,820	0.47	102.72	7,394,758	3.09	632.16
2007 年	22,958,360	11,608,767	11,349,593	0.36	102.28	7,512,449	3.06	634.39
2008 年	23,037,031	11,626,351	11,410,680	0.43	101.89	7,655,772	3.01	636.57
2009 年	23,119,772	11,636,734	11,483,038	0.36	101.34	7,805,834	2.96	638.82
2010 年	23,162,123	11,635,225	11,526,898	0.18	100.94	7,937,024	2.92	639.99
2011 年	23,224,912	11,645,674	11,579,238	0.27	100.57	8,057,761	2.88	641.70
2012 年	23,315,822	11,673,319	11,642,503	0.39	100.26	8,186,432	2.85	644.21
2013 年 1-6 月	23,344,213	11,678,859	11,665,354	0.12	100.12	8,230,064	2.84	645.00

(注) 1. 扶養率 = (0～14 歳 + 65 歳以上) 年末人口 / 15～64 歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65 歳以上年末人口 / 15～64 歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里郷、戸數暨現住人口』」

②主要県・市別人口及び人口密度

		2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013.1-6
総計	人口 (人)	22,876,527	22,958,360	23,037,031	23,119,772	23,162,123	23,224,912	23,315,822	23,344,213
	人口密度 (人)	632.16	634.39	636.57	638.82	639.99	641.70	644.21	645.00
台湾地区	人口 (人)	22,790,250	22,866,867	22,942,706	23,016,050	23,054,815	23,110,923	23,191,401	23,215,872
	人口密度 (人)	632.95	635.00	661.41	639.13	640.22	641.75	640.77	641.45
台北市	人口 (人)	2,632,242	2,629,269	2,622,923	2,607,428	2,618,772	2,650,968	2,673,226	2,681,544
	人口密度 (人)	9,684.49	9,673.55	9,650.21	9,593.20	9,634.93	9,753.39	9,835.28	9,865.92
新北市 (台北県)	人口 (人)	3,767,095	3,798,015	3,833,730	3,873,653	3,897,367	3,916,451	3,939,305	3,945,789
	人口密度 (人)	1,835.31	1,850.37	1,867.77	1,887.22	1,898.78	1,908.07	1,919.21	1,922.37
台中市	人口 (人)	1,044,392	1,055,898	1,066,128	1,073,635	1,082,299	2,664,394	2,684,893	2,693,892
	人口密度 (人)	6,390.63	6,461.03	6,523.63	6,569.56	6,622.58	1,202.94	1,212.20	1,216.26
台南市	人口 (人)	760,037	764,658	768,453	771,060	772,273	1,876,960	1,881,645	1,882,526
	人口密度 (人)	4,327.11	4,353.41	4,375.02	4,389.86	4,396.77	856.41	858.55	858.95
高雄市	人口 (人)	1,514,706	1,520,555	1,525,642	1,527,914	1,529,947	2,774,470	2,778,659	2,779,092
	人口密度 (人)	9,861.84	9,899.92	9,933.04	9,947.83	9,961.07	941.26	942.68	942.83
台湾省	人口 (人)	18,643,302	18,717,043	18,794,141	18,880,708	18,906,096	9,227,680	9,233,673	9,233,019
	人口密度 (人)	523.97	526.04	528.21	530.61	531.33	350.45	350.68	350.65
基隆市	人口 (人)	390,633	390,397	388,979	388,321	384,134	379,927	377,153	376,082
	人口密度 (人)	2,942.42	2,940.65	2,929.97	2,925.01	2,893.47	2,861.78	2,840.89	2,832.82
新竹市	人口 (人)	394,757	399,035	405,371	411,587	415,344	420,052	425,071	427,050
	人口密度 (人)	3,790.18	3,831.25	3,892.09	3,951.77	3,987.84	4,033.04	4,081.23	4,100.23
嘉義市	人口 (人)	272,364	273,075	273,793	273,861	272,390	271,526	271,220	271,291
	人口密度 (人)	4,537.46	4,549.31	4,561.27	4,562.40	4,537.90	4,523.50	4,518.41	4,519.59
宜蘭県	人口 (人)	460,426	460,398	460,902	461,625	460,486	459,061	458,595	458,602
	人口密度 (人)	214.79	214.78	215.01	215.35	214.82	214.15	213.93	213.94
桃園県	人口 (人)	1,911,161	1,934,968	1,958,686	1,978,782	2,002,060	2,013,305	2,031,161	2,036,708
	人口密度 (人)	1,565.30	1,584.80	1,604.23	1,620.69	1,639.75	1,648.96	1,662.77	1,668.13
新竹県	人口 (人)	487,692	495,821	503,273	510,882	513,035	517,641	523,993	526,920
	人口密度 (人)	341.63	347.33	352.55	357.88	359.37	362.61	367.06	369.11
苗栗県	人口 (人)	559,986	560,163	560,397	561,744	560,968	562,010	563,976	564,647
	人口密度 (人)	307.63	307.73	307.86	308.60	308.17	308.74	309.82	310.19
台中県	人口 (人)	1,543,436	1,550,896	1,557,944	1,562,126	1,566,120	—	—	—
	人口密度 (人)	752.36	755.99	759.43	761.47	763.41	—	—	—
彰化県	人口 (人)	1,315,034	1,314,354	1,312,935	1,312,467	1,307,286	1,303,039	1,299,868	1,297,968
	人口密度 (人)	1,223.98	1,223.34	1,222.02	1,221.59	1,216.76	1,212.81	1,209.86	1,208.09
南投県	人口 (人)	535,205	533,717	531,753	530,824	526,491	522,807	520,196	518,738
	人口密度 (人)	130.33	129.97	129.49	129.27	128.21	127.31	126.68	126.32
雲林県	人口 (人)	728,490	725,672	723,674	722,795	717,653	713,556	710,991	709,491
	人口密度 (人)	564.36	562.17	560.63	559.94	555.96.00	552.79	550.80	549.64
嘉義県	人口 (人)	553,841	551,345	548,731	547,716	543,128	537,942	533,723	531,026
	人口密度 (人)	291.24	289.93	288.55	287.72	285.37	282.59	280.37	278.95
台南県	人口 (人)	1,106,690	1,105,403	1,104,552	1,104,346	1,101,521	—	—	—
	人口密度 (人)	548.95	548.31	547.89	547.79	546.39	—	—	—
高雄県	人口 (人)	1,245,474	1,244,313	1,243,412	1,242,973	1,243,536	—	—	—
	人口密度 (人)	445.98	445.56	445.24	445.08.00	445.28	—	—	—
屏東県	人口 (人)	893,544	889,563	884,838	882,640	873,509	864,529	858,441	855,345
	人口密度 (人)	321.93	320.49	318.79	318.00	314.71	311.47	309.28	308.17
台東県	人口 (人)	235,957	233,660	231,849	232,497	230,673	228,290	226,252	225,407
	人口密度 (人)	67.12	66.47	65.96	66.14	65.62	64.94	64.36	64.12
花蓮県	人口 (人)	345,303	343,302	341,433	340,964	338,805	336,838	335,190	334,468
	人口密度 (人)	74.60	74.17	73.77	73.67	73.20	72.77	72.42	72.26
澎湖県	人口 (人)	91,785	92,390	93,308	96,210	96,918	97,157	98,843	99,276
	人口密度 (人)	723.49	728.26	735.50	758.37	763.95	765.84	779.13	782.54
福建省	人口 (人)	86,277	91,493	94,325	103,722	107,308	113,989	124,421	128,341
	人口密度 (人)	474.42	507.01	522.70	574.78	594.65	631.67	689.48	711.20
金門県	人口 (人)	76,491	81,547	84,570	93,803	97,364	103,883	113,111	116,570
	人口密度 (人)	499.76	537.71	557.64	618.52	642.01	684.99	745.84	768.65
連江県	人口 (人)	9,786	9,946	9,755	9,919	9,944	10,106	11,310	11,771
	人口密度 (人)	339.79	345.35	338.72	344.41	345.28	350.90	392.71	408.72

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」

2011 年より台北県、台中市と台中県、台南市と台南県は合併し直轄市に格上げられ、台北県は新北市に改名し、台中市と台中県が統合され台中市になり、台南市と台南県が統合され台南市になり、高雄市と高雄県が統合され高雄市になった。

(4) 社会指標

①出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数 (人)	出生数		死亡数		65 歳以上 の人口		80 歳以上 の人口	平均寿命		扶養率	
	合計	万人	出生率 (%)	万人	死亡率 (%)	万人	比率 (%)	万人	男	女	(%)	老人扶養率 (%)
2003 年	22,604,550	22.7	10.06	13.1	5.80	208.7	9.24	37.7	73.4	79.3	41.0	13.0
2004 年	22,689,122	21.6	9.56	13.5	5.97	215.0	9.48	40.3	73.5	79.7	40.5	13.3
2005 年	22,770,383	20.6	9.06	13.9	6.13	221.7	9.74	43.5	74.5	80.8	39.7	13.6
2006 年	22,876,527	20.4	8.96	13.6	5.95	228.7	10.00	47.2	74.6	80.8	39.1	13.9
2007 年	22,958,360	20.4	8.92	14.1	6.16	234.3	10.21	42.3	74.9	81.4	38.4	14.1
2008 年	22,958,360	19.9	8.64	14.4	6.25	240.2	10.46	53.5	75.5	82.0	38.0	10.4
2009 年	23,119,772	19.1	8.29	14.4	6.22	245.8	10.63	57.0	75.9	82.5	36.9	14.6
2010 年	23,162,123	16.7	7.21	14.6	6.30	248.8	10.74	51.7	76.1	82.6	35.9	14.6
2011 年	23,224,912	19.7	8.48	15.3	6.59	252.8	10.89	63.5	76.0	82.7	35.1	14.7
2012 年	23,315,822	22.9	9.86	15.4	6.63	260.0	11.15	66.0	76.2	83	34.7	15.0
2013 年 1-6 月	23,344,213	10.0	4.30	7.9	3.37	264.1	11.31	66.8	—	—	34.8	15.2

(注) 1. 扶養率 = (0 ~ 14 歳 + 65 歳以上) 年末人口 / 15 ~ 64 歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65 歳以上年末人口 / 15 ~ 64 歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『1-5 歷年年底人口數三階段年齡結構、依賴比、老化指數及扶養比』、『1-11 各縣市人口數按性別及單一年齡分』」、内政部統計処：我国生命統計表「2012 年國人零歲平均余命予測結果摘要」などより、抜粋、加工。

②結婚、離婚率等

	結婚組数		離婚組数		再婚率 (%)		配偶者離婚 率 (対千人)		対外国人結婚			対外国人離婚			海基會登 録大陸地 区婚姻類 証書
	組	結婚率 (対千人)	組	離婚率 (対千人)	男性	女性	男性	女性	計 (人)	男性	女性	計 (人)	男性	女性	
2001 年	170,515	7.6	56,538	2.5	16.7	10.2	11.3	11.5	19,405	16,988	2,417	2,506	1,920	586	32,719
2002 年	172,655	7.7	61,213	2.7	17.9	11.4	12.1	12.5	20,107	17,339	2,768	2,643	2,091	552	33,840
2003 年	171,483	7.6	64,866	2.9	19.9	12.9	12.8	13.2	19,643	16,849	2,794	3,025	2,364	661	39,940
2004 年	131,453	5.8	62,796	2.8	17.9	12.1	12.3	12.7	20,338	17,567	2,771	3,541	2,832	709	26,417
2005 年	141,140	6.2	62,571	2.8	15.6	11.6	12.3	12.7	13,808	11,121	2,687	3,910	3,195	715	25,630
2006 年	142,669	6.3	64,540	2.8	15.5	12.4	12.6	13.1	9,524	6,816	2,708	4,425	3,576	849	22,534
2007 年	135,041	5.9	58,518	2.6	16.2	12.7	11.4	11.8	9,554	6,964	2,590	4,487	3,688	799	18,474
2008 年	154,866	6.7	55,995	2.4	14.6	12.6	10.9	11.3	8,957	6,062	2,895	4,843	4,062	781	17,647
2009 年	117,099	5.1	57,223	2.5	18.0	15.0	11.1	11.5	8,620	5,638	2,982	5,363	4,539	824	17,286
2010 年	138,819	6.0	58,115	2.5	25.0	11.9	11.3	11.6	8,169	5,184	2,985	5,539	4,693	846	18,233
2011 年	165,327	7.1	57,008	2.5	26.7	13.2	11.1	11.3	8,053	4,958	3,095	5,414	4,640	774	17,534
2012 年	143,384	6.2	55,980	2.4	23.7	12.1	10.8	11.0	7,887	4,666	3,221	5,200	4,342	858	16,089
2013 年 1-6 月	73,728	3.2	25,732	1.1	—	—	—	—	3,847	2,316	1,531	2,371	2,016	355	1,224

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2- 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』」、「内政統計通報『2012 年離婚者按結婚年数統計』」、「内政部年報、戸政 2-13 初婚率与再婚率統計 (按統計發生日期統計)」、海基會兩岸關係研究—>統計—>「收受大陸公證書正本分類統計表」

(5) 生活水準

①可処分所得格差状況

分類	単位 (元)	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
合計	1 世帯当たり年間平均可処分所得	894,574	913,092	923,874	913,687	887,605	889,353	907,988
	一人当たり年間平均可処分所得	261,571	267,769	265,750	272,742	265,750	273,642	276,055
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	592,433	600,718	600,718	—	—	—	—
第一	1 世帯当たり年間平均可処分所得	297,694	304,274	312,145	303,517	282,260	288,553	296,352
	一人当たり年間平均可処分所得	155,049	162,713	161,133	161,455	118,859	123,899	124,489
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	531,596	515,719	515,719	—	—	—	—
第二	1 世帯当たり年間平均可処分所得	556,117	564,865	571,128	564,893	544,532	542,741	546,903
	一人当たり年間平均可処分所得	184,145	187,663	194,261	194,121	175,309	181,918	183,263
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	471,286	474,676	474,676	—	—	—	—
第三	1 世帯当たり年間平均可処分所得	779,044	795,427	799,418	796,225	771,572	773,468	786,324
	一人当たり年間平均可処分所得	207,045	214,401	219,019	219,952	225,239	232,662	233,812
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	499,387	500,268	500,268	—	—	—	—
第四	1 世帯当たり年間平均可処分所得	1,043,131	1,073,507	1,069,885	1,068,804	1,049,242	1,054,693	1,083,008
	一人当たり年間平均可処分所得	255,669	263,761	262,871	263,252	293,607	303,179	304,903
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	543,297	565,004	565,004	—	—	—	—
第五	1 世帯当たり年間平均可処分所得	1,796,884	1,827,387	1,866,791	1,834,994	1,790,418	1,787,312	1,827,354
	一人当たり年間平均可処分所得	413,077	418,166	432,128	427,738	516,673	526,549	533,805
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	777,872	787,667	787,667	—	—	—	—
格差	1 世帯当たり年間平均可処分所得	6.04	6.01	5.98	6.05	6.34	6.19	6.17
	一人当たり年間平均可処分所得	4.24	4.18	4.16	4.23	4.35	4.25	4.29
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	1.46	1.53	1.53	—	—	—	—
ジニ係数		0.340	0.339	0.340	0.341	0.345	0.342	0.342

(注) 年間の所得順に 5 つに分類。(一分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の 20%) 第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。

(出所) 行政院主計処「中華民國台灣地區家庭收支調查報告－2011 年－調查報告 參、歷年家庭收支調查主要結果表 第 2 表 戶數五等分位組之平均每戶可支配所得、第 4 表 戶數五等分位組之所得分配比與所得差距」

②一世帯当たりの年間所得と支出

				2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
所得 収入 総計	台湾 地区	全体	元	1,074,665	1,082,168	1,099,739	1,108,674	1,099,994	—	615,016	611,134
			対前年比 (%)	0.9	1.6	3.3	3.2	▲0.8	—	—	▲0.6
		農家	元	860,397	838,585	907,569	900,992	883,976	—	434,448	453,162
			対前年比 (%)	2.6	▲2.5	8.2	▲0.7	▲1.9	—	—	4.3
		非農家	元	1,091,110	1,103,909	1,116,924	1,126,301	116,237	—	636,604	632,007
			対前年比 (%)	0.0	1.5	2.7	3.2	▲89.7	—	—	▲0.7
	台北市		元	1,488,180	1,514,069	1,526,228	1,652,624	1,556,031	1,560,211	1,626,585	1,630,758
				対前年比 (%)	▲0.9	0.8	2.6	9.2	2.8	▲5.6	4.3
可 処 分 所 得	台湾 地区	全体	元	891,249	894,574	913,092	923,874	913,687	887,605	515,256	507,038
			対前年比 (%)	1.1	1.5	3.6	3.7	▲1.1	▲2.9	▲41.9	▲1.6
		農家	元	729,475	710,673	774,219	763,386	753,776	708,602	370,434	384,524
			対前年比 (%)	2.5	0.5	9.5	4.6	▲1.3	▲6.0	▲47.7	3.8
		非農家	元	905,930	910,988	925,510	726,474	925,710	900,631	532,570	523,227
			対前年比 (%)	0.7	1.3	2.9	▲19.8	27.4	▲2.7	▲40.9	▲1.8
	台北市		元	1,225,096	1,236,014	1,262,406	1,287,803	1,209,824	1,199,986	1,264,820	1,240,467
				対前年比 (%)	▲0.6	0.3	2.4	5.1	▲2.1	▲6.8	5.4
消 費 支 出	台湾 地区	全体	元	692,648	701,076	713,024	716,094	705,413	705,680	—	—
			対前年比 (%)	3.9	5.2	2.9	3.4	▲1.5	▲1.5	—	—
		農家	元	571,943	710,673	607,115	593,800	595,389	576,802	—	—
			対前年比 (%)	3.9	29.1	10.3	3.8	0.3	▲2.9	—	—
		非農家	元	703,603	910,988	722,494	726,474	713,685	715,509	—	—
			対前年比 (%)	3.8	34.4	2.7	3.3	▲1.8	▲1.5	—	—
	台北市		元	925,835	937,049	945,344	963,713	915,031	917,311	962,942	987,844
				対前年比 (%)	1.3	2.5	2.1	4.1	▲5.1	▲4.8	4.97

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告」の、「第 5 表 農家と非農家平均毎戸及毎人可支配所得」、及び「台北市 毎戸家庭所得総額、可支配所得、消費支出と儲蓄変動状況 - 2011 年」

③家庭消費支出内訳

(単位: %)

年 別		合計	食品、飲料、 たばこ類	衣類、 靴等	住居、水道、 光熱費等	家庭器具、同 設備、家具等	医療及び 保健	運輸交通 及び通信	娯楽教育及び 文化サービス	レストラン 及び旅館	その他 雑費
2000 年	台湾地区	100.0	24.21	3.83	25.15	3.96	11.09	11.37	13.51	8.90	6.88
	台北市	100.0	22.20	3.60	33.60	—	8.40	9.30	15.10	—	7.80
2001 年	台湾地区	100.0	24.34	3.64	24.60	3.91	11.53	11.69	13.32	—	6.97
	台北市	100.0	22.69	3.40	28.82	4.38	8.66	10.00	14.50	—	7.55
2002 年	台湾地区	100.0	24.05	3.56	23.71	3.71	12.28	12.23	13.52	8.80	6.94
	台北市	100.0	22.00	3.10	29.04	4.30	9.37	10.28	14.40	—	7.51
2003 年	台湾地区	100.0	24.05	3.56	23.71	3.71	12.28	12.23	13.52	8.80	6.94
	台北市	100.0	22.00	3.10	29.04	4.30	9.37	10.28	14.40	—	7.51
2004 年	台湾地区	100.0	24.00	3.52	23.96	3.55	12.70	12.12	13.12	8.90	7.03
	台北市	100.0	22.28	3.00	29.61	4.16	9.72	10.28	13.43	—	8.17
2005 年	台湾地区	100.0	23.71	3.48	23.06	3.73	12.91	12.54	13.31	9.10	7.26
	台北市	100.0	21.00	3.03	29.26	4.35	10.00	10.29	13.90	—	8.17
2006 年	台湾地区	100.0	16.10	3.40	23.70	2.40	13.80	12.80	11.50	9.30	7.00
	台北市	100.0	15.28	2.95	29.42	2.73	11.33	10.57	12.44	8.31	6.97
2007 年	台湾地区	100.00	16.50	3.30	23.90	2.50	14.10	12.90	11.20	9.70	6.00
	台北市	100.00	14.45	3.16	29.23	2.74	11.14	10.62	12.26	8.90	6.35
2008 年	台湾地区	100.00	16.40	3.20	24.20	2.50	14.40	12.40	11.30	10.10	5.60
	台北市	100.00	14.50	2.71	30.21	2.88	11.19	10.09	12.61	8.94	6.09
2009 年	台湾地区	100.00	16.70	3.20	24.30	2.50	14.50	12.70	11.00	9.40	5.70
	台北市	100.00	15.03	2.89	30.81	2.93	11.28	10.57	11.72	7.60	6.33
2010 年	台湾地区	100.00	16.60	3.20	24.60	2.50	14.40	12.50	11.00	9.70	5.40
	台北市	100.00	14.02	2.88	30.94	3.00	11.38	10.58	12.04	7.85	6.49
2011 年	台湾地区	100.00	16.20	3.10	24.40	2.50	14.60	13.00	10.40	10.20	5.60
	台北市	100.00	14.40	2.79	30.43	2.63	12.35	10.77	11.18	8.42	6.23

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告『第 5 表 家庭消費支出按消費型態分』」、台北市「家庭收支記帳調查報告『第 16 表 消費支出型態分配比之變動』」

④家庭設備普及率及び住宅状況

(単位：％)

	カラー テレビ	電話機	エアコン	洗濯機	自家用 車	オート バイ	家庭用 パソコン	携帯 電話	電子 レンジ	ケーブル テレビ	インター ネット	持ち家 比率	1戸当たり の坪数(坪)
1990年	98.3	87.2	47.3	81.3	29.1	77.5	6.8	—	—	—	—	80.5	34.0
1995年	99.3	96.7	67.1	92.8	48.0	79.9	18.5	—	18.9	54.2	—	83.6	37.2
1996年	99.3	97.5	71.7	93.0	51.2	80.8	22.6	—	35.2	59.6	—	84.5	38.1
1997年	99.5	97.5	73.8	94.0	53.8	80.2	28.4	—	37.8	66.0	—	84.6	39.2
1998年	99.2	97.6	76.2	93.9	54.5	80.0	32.3	—	41.8	68.1	—	84.6	39.8
1999年	99.3	98.0	78.9	94.7	54.3	79.2	38.9	60.0	42.8	67.9	19.6	84.9	39.6
2000年	99.5	98.0	79.5	95.4	55.6	79.2	46.5	76.0	44.8	72.0	33.9	85.4	40.4
2001年	99.3	97.8	80.5	95.1	55.6	79.7	50.9	79.5	48.0	72.3	38.8	85.6	41.0
2002年	99.6	97.9	83.1	96.0	58.2	81.0	56.8	83.6	49.5	74.8	45.9	85.4	41.7
2003年	99.5	97.8	84.5	96.6	57.4	81.0	58.7	84.6	50.2	76.1	48.3	85.1	41.9
2004年	99.5	97.6	85.7	96.9	58.0	80.8	62.4	85.7	45.0	78.5	53.1	86.8	42.4
2005年	99.5	97.6	85.7	96.7	58.4	80.9	63.2	86.2	45.3	79.0	55.8	87.3	42.2
2006年	99.6	97.4	87.5	97.1	59.1	81.7	63.2	88.0	46.1	79.8	59.7	87.8	42.8
2007年	99.4	96.7	87.6	97.5	58.7	83.0	67.1	88.9	45.6	79.9	61.6	88.1	43.3
2008年	99.4	96.0	87.6	97.3	58.4	82.2	69.3	89.8	44.9	81.7	64.4	87.4	43.2
2009年	99.6	95.9	88.3	—	59.2	—	70.5	90.6	—	82.0	66.2	87.9	44.0
2010年	99.4	95.7	89.1	—	57.8	—	71.3	90.6	—	83.0	67.9	84.9	43.1
2011年	99.2	96.1	88.8	—	59.1	—	71.9	91.7	—	82.9	69.0	84.6	44.0
低所得組	98.2	90.8	71.6	—	23.5	—	28.7	69.1	—	66.2	25.0	74.4	36.3
高所得組	99.7	99.4	97.3	—	84.3	—	96.1	99.5	—	91.4	94.5	94.2	52.4

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調査報告『第6表 家庭設備普及率住宅状況』

(6) 生活環境

①環境汚染

	政府予 算環境 保全経 費	PSI > 100 健康不良 日数の 比率 (大気汚染 指数)	重要河 川深刻 汚染比 率	ゴミ 発生量	一日一 人当た りのゴミ 発生量	執行機 関資源 回収量	ゴミ 回収率	粗大 ゴミ 回収再 利用率	残飯 回収率	資源 ゴミ 回収率	ゴミ 焼却量	ゴミ 焼却 処理率	一般 廃棄物 妥当 処理率	公共 汚水 下水道 普及率
	(%)	(%)	(%)	(万ト)	(kg)	(万ト)	(%)	(%)	(%)	(%)	(万ト)	(%)	(%)	(%)
2003年	454.1	2.61	15.8	770.8	0.94	104.9	20.08	—	2.19	17.89	430.6	58.5	98.18	10.9
2004年	445.7	4.60	7.6	771.5	0.93	139.3	24.01	—	3.88	20.13	430.8	57.2	98.93	12.4
2005年	461.1	4.46	6.2	782.8	0.95	181.0	29.42	0.38	5.92	23.12	430.0	54.9	99.48	14.0
2006年	453.8	4.16	6.0	779.1	0.94	216.0	35.41	0.37	7.32	27.72	416.4	53.4	99.77	15.6
2007年	421.5	4.02	6.7	794.9	0.95	238.21	38.70	0.39	8.34	29.97	433.6	54.5	99.59	17.47
2008年	441.4	2.97	4.2	753.4	0.90	242.76	41.97	0.59	9.18	32.21	413.7	54.9	99.99	—
2009年	467.1	3.24	5.9	774.6	0.92	273.56	45.49	0.84	9.31	35.34	403.6	52.1	100.00	—
2010年	455.8	2.17	5.5	795.8	0.94	303.56	48.82	1.01	9.67	38.15	388.9	48.9	100.00	—
2011年	431.4	1.38	5.3	755.5	0.89	305.22	52.20	1.06	10.74	40.40	346.9	45.9	100.00	—
2012年	443.1	0.96	3.6	740.4	0.87	310.10	54.36	1.20	11.27	41.88	327.7	44.3	100.00	—

注1：政府予算環境保全経費＝行政院環境保護署 HP「環境保護統計年報」の「表 6-14. 環保期間歳出予算統計」の2011年度値。

注2：PSI > 健康不良日数の比率（大気汚染指数）＝行政院環境保護署 HP「環境保護統計月報」の「表 1. 重要環境保護統計指標」

注3：重要河川汚染比率＝行政院環境保護署 HP「環境保護統計年報」の「重要河川汚染指標概況」

注4：一日一人当たりのゴミ発生量＝行政院環境保護署 HP「環境統計月報 表 13. 全国ゴミ清理概況」の「平均每人毎日垃圾産生量」

注5：執行機関資源回収量：行政院環境保護署 HP「環境統計月報 表 14. 執行機関垃圾清理概況」

注6：ゴミ回収率、粗大ゴミ回収率、残飯回収率、資源ゴミ回収率＝行政院環境保護署 HP「環境統計月報 表 13. 全国垃圾清理概況」の「垃圾回収率小計」、「巨大垃圾回収再利用率」、「厨餘回収率」、「資源回収率」

注7：一般廃棄物妥当処理率＝(焼却量＋衛生埋立＋堆肥＋資源回収量)÷(ゴミ回収量＋資源回収量)×100
行政院環境保護署 HP「環境統計月報 表 13. 全国垃圾清理概況」の「垃圾妥善処理率」

②刑事事件全般（参考）

	嫌疑犯人数（人）			起訴人数（人）		裁判有罪確定 人数（人）	再犯確率（%）
		児童嫌疑犯	少年嫌疑犯		起訴率（%）		
2003 年	158,687	414	12,331	136,258	37.1	131,680	45.1
2004 年	176,975	377	10,540	139,454	36.9	115,181	50.9
2005 年	207,425	384	9,620	158,817	37.2	126,978	55.8
2006 年	229,193	462	10,384	189,943	40.0	145,741	56.1
2007 年	265,860	496	10,881	221,486	43.7	173,711	56.8
2008 年	271,186	472	11,283	231,813	44.1	198,685	62.1
2009 年	261,973	452	10,792	216,540	41.7	190,474	61.4
2010 年	269,340	472	11,102	218,443	41.7	180,081	62.9
2011 年	260,356	536	13,103	211,783	41.7	175,300	64.6
2012 年	262,058	620	15,078	203,760	41.2	173,864	—

（出所）内政部警政署「警政統計月報」抜粋。起訴人数（人）、裁判有罪確定人数（人）、再犯確率は、「法務統計重要参考指標」

③交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死亡者（人）	負傷者（人）	件数	死亡者（人）	負傷者（人）	家屋損傷（棟）
2003 年	120,223	2,718	156,303	8,642	228	768	2,197
2004 年	137,221	2,634	179,108	6,611	160	551	2,065
2005 年	155,814	2,894	203,087	5,139	139	532	1,461
2006 年	160,897	3,140	211,176	4,393	125	471	1,459
2007 年	163,971	2,573	216,927	3,392	120	398	1,483
2008 年	170,127	2,224	227,423	2,886	101	304	1,252
2009 年	184,749	2,029	246,994	2,621	117	296	1,238
2010 年	219,651	2,047	293,764	2,186	83	308	1,255
2011 年	235,776	2,117	315,201	1,772	97	288	1,028
2012 年	249,465	2,040	334,082	1,574	142	286	907
2013 年 1-6 月	128,208	947	170,100	714	49	93	484

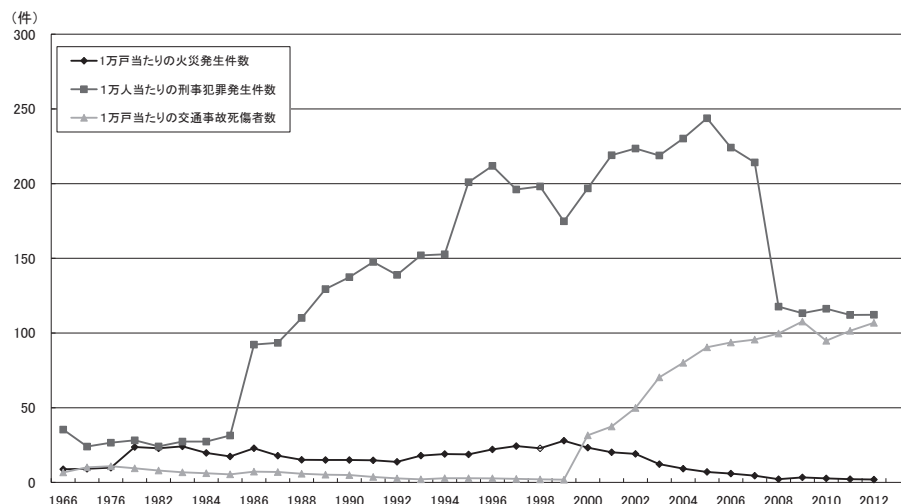
（出所）内政部「内政統計月報『5.5- 機動車輛及道路交通事故』、『7.3- 火災次數按起火原因分』、『7.5- 火災死傷人數及財物損失』」及び同部警政署「2013 年警政統計資料『直轄市、縣、市道路交通事故（A1 及 A2 類）』」より、抜粋。

④自然災害（参考）

	自然災害発生件数					家屋損害（棟）		死傷者数（人）			災害による農業被害 （万元）
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死亡者	行方不明	負傷者数	
2003 年	8	7	0	1	0	0	0	6	1	20	424,838.0
2004 年	12	9	2	1	0	376	154	60	34	525	865,564.7
2005 年	6	4	2	0	0	27	143	41	8	153	2,105,906.6
2006 年	9	5	2	2	0	60	43	9	4	87	336,739.3
2007 年	9	6	2	0	1	54	85	21	3	153	1,152,866.9
2008 年	12	6	6	0	0	66	17	42	14	105	1,429,246.9
2009 年	6	3	1	2	0	99	250	644	60	1,560	2,913,234.5
2010 年	15	5	8	1	1	233	159	22	23	231	973,808.2
2011 年	12	5	5	1	1	—	11	—	—	2	343,968.8
2012 年	12	5	5	1	1	16	130	19	1	40	554,509.9

（出所）内政部消防署「内政統計資訊服務網『内政統計年報 七. 消防 07 天然災害損失 07-07 天然災害人員傷亡房屋損失』」、及び行政院農業委員會「2012 年農業統計年報『農業損害 1. 農業災害估計損失』」

⑤台湾の犯罪、交通事故、火災発生率



（出所）行政院主計処「社会指標統計」、内政部警政署、同部消防署

(7) 教育状況 (2011 学年度)

	学校数			専任教員数			職員数		
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
合計	8,100	5,912	2,188	271,480	209,896	61,584	61,103	34,997	26,106
幼稚園	3,195	1,581	1,614	14,918	6,074	8,844	4,538	446	4,092
国民教育	3,401	3,349	52	149,716	141,510	2,206	14,541	14,131	410
小学校 (国小)	2,659	2,623	36	98,528	96,856	1,672	8,032	7,755	277
中学校 (国中)	742	726	16	51,188	50,654	534	6,509	6,376	133
高級中等学校	491	283	208	53,383	34,603	18,780	10,602	6,211	4,391
高校 (高中)	336	191	145	36,407	22,683	13,724	6,607	3,593	3,014
高職	155	92	63	16,976	11,920	5,056	3,995	2,618	1,377
大専校院	163	54	109	50,332	19,620	30,712	29,779	12,872	16,907
大学	116	46	70	43,445	18,557	24,888	26,353	12,271	14,082
学院	32	5	27	5,196	859	4,337	2,656	472	2,184
専科大学	15	3	12	1,691	204	1,487	770	129	641
特殊教育学校 (特教学校)	27	26	1	1,829	1,789	40	1,080	1,064	16
國小補校	287	287	—	—	—	—	—	—	—
國中補校	213	210	3	—	—	—	—	—	—
高中進修	225	108	117	1,107	223	884	256	76	180
職業進修									
実用技能校	(155)	(70)	(85)	37	—	37	8	—	8
専科進修学校	47	5	42	35	—	35	30	19	11
進修学院	47	7	40	25	—	25	76	40	36
通信制大学	2	2	—	77	77	0	138	138	—

	学生数					卒業者数		
	計	公立		私立		計	公立	私立
		男	女	男	女			
合計	4,860,034	1,693,060	1,540,832	822,605	803,537	1,213,643	822,648	390,995
幼稚園	189,792	36,442	34,893	63,163	55,294	—	—	—
国民教育	2,330,224	1,150,631	1,057,077	66,198	56,318	588,529	553,605	34,924
小学校 (国小)	1,457,004	744,644	680,458	17,373	14,529	271,625	266,725	4,900
中学校 (国中)	873,220	405,987	376,619	48,825	41,789	316,904	286,880	30,024
高級中等学校	768,407	220,825	190,068	184,352	173,162	238,804	128,799	110,005
高校 (高中)	401,958	140,937	136,492	60,767	63,762	128,967	87,447	41,520
高職	366,449	79,888	53,576	123,585	109,400	109,837	41,352	68,485
大専校院	1,352,084	238,613	198,248	444,754	470,469	313,211	107,560	205,651
大学	1,132,540	229,417	177,624	366,052	359,447	265,132	100,499	164,633
学院	118,244	6,434	112,687	53,437	45,686	27,616	4,435	23,181
専科大学	101,300	2,762	7,937	25,265	65,336	20,463	2,626	17,837
特殊教育学校 (特教学校)	7,104	4,160	2,739	72	43	2,038	2,024	14
國小補校	12,099	588	11,511	—	—	2,575	2,575	—
國中補校	7,730	1,316	6,144	270	—	2,223	2,158	65
高中進修	3,916	1,086	1,430	993	407	1,449	735	714
職業進修	78,847	16,854	12,330	29,232	20,431	26,601	9,995	16,606
実用技能校	48,018	8,651	6,087	18,479	14,801	155,751	4,939	10,812
専科進修学校	27,202	3,954	6,153	9,786	7,309	9,711	3,239	6,472
進修学院	19,572	4,317	4,787	5,261	5,207	9,384	3,662	5,722
通信制大学	14,988	5,623	9,365	—	—	3,357	3,357	—

(出所) 教育部教育処「主要統計表 各級學校概況表」

(8) 観光

①外国人・華僑訪台者数（上位 10 カ国）

	2007		2008			2009			2010			2011			2012			2013.1～6		
順位	国	人数	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年同期 比(%)
1	日	1,166,380	日	1,086,691	△6.83	日	1,000,661	△7.92	中	1,630,735	67.75	中	1,784,185	9.41	中	2,586,428	44.96	中	1,417,077	12.11
2	港	491,437	港	618,667	25.89	中	972,123	195.30	日	1,080,153	7.94	日	1,294,758	19.87	日	1,432,315	10.62	日	660,606	△7.55
3	米	397,965	米	387,197	△2.71	港	718,806	16.19	港	794,362	10.51	港	817,944	2.97	港	1,016,356	24.26	港	558,508	12.89
4	韓	225,814	中	329,204	—	米	369,258	△4.63	米	395,729	7.17	米	412,617	4.27	米	411,416	△0.29	米	201,908	△1.80
5	星	204,494	韓	252,266	11.71	星	194,523	△5.32	馬	285,734	71.11	馬	307,898	7.76	馬	341,032	10.76	馬	166,598	4.71
6	馬	141,308	星	205,449	0.47	韓	167,641	△33.55	星	241,334	24.06	星	299,599	24.14	星	327,253	9.23	星	164,229	13.50
7	尼	95,572	馬	155,783	10.24	馬	166,987	7.19	韓	216,901	29.38	韓	242,902	11.99	韓	259,089	6.66	韓	146,161	11.71
8	泰	90,069	尼	110,420	15.54	尼	106,612	△3.45	尼	123,834	16.15	尼	156,281	26.20	尼	163,598	4.68	尼	80,382	5.02
9	比	85,030	比	87,936	3.42	泰	78,405	△7.31	泰	92,949	18.55	泰	102,902	10.71	比	105,130	3.54	泰	52,824	△1.95
10	加	57,179	泰	84,586	△6.09	比	77,206	△12.20	比	87,944	13.91	比	101,539	15.46	泰	97,712	△5.04	比	4,997	△90.27
—		3,716,063		3,845,187	3.47		4,395,004	14.30		5,567,277	26.67		6,087,484	9.34		7,311,470	20.11		3,805,506	33.27

(注) 国名略称は、「日」＝日本、「港」＝香港（マカオ含む）、「中」＝中国大陸、「米」＝米国、「泰」＝タイ、「尼」＝インドネシア、「星」＝シンガポール、「比」＝フィリピン、「韓」＝韓国、「馬」＝マレーシア、「加」＝カナダ

(出所) 交通部観光局「交通統計月報『表 7-1 来台旅客人数按居住地分』」より抜粋、加工。

②訪台者数

(単位：人)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013.1～6
総数	3,519,827	3,716,063	3,845,187	4,395,004	5,567,277	6,087,484	7,311,470	3,805,506
アジア	2,821,920	2,982,669	3,085,783	3,655,084	4,783,060	5,264,210	6,473,684	3,377,656
日本	1,161,489	1,166,380	1,086,691	1,000,661	1,080,153	1,294,758	1,432,315	660,606
香港・マカオ	431,884	491,437	618,667	718,806	794,362	817,944	1,016,356	558,508
中国大陸	—	—	329,204	972,123	1,630,735	1,784,185	2,586,428	1,417,077
韓国	196,260	225,814	252,266	167,641	216,901	242,902	259,089	146,161
シンガポール	184,160	204,494	205,449	194,523	241,334	299,599	327,253	164,229
マレーシア	115,202	141,308	155,783	166,987	285,734	307,898	341,032	166,598
タイ	95,643	90,069	84,586	78,405	92,949	102,902	97,712	52,824
フィリピン	79,993	85,030	87,936	77,206	87,944	101,539	105,130	49,197
インドネシア	90,870	95,572	110,420	106,612	123,834	156,281	163,598	80,382
北南米	461,033	468,996	461,269	442,036	474,709	495,136	497,597	243,223
米国	394,802	397,965	387,197	369,258	395,729	412,617	411,416	201,908
カナダ	53,821	57,179	60,236	60,138	64,739	67,545	70,614	33,624
欧州	172,777	186,483	200,914	197,070	203,301	212,148	218,045	106,000
フランス	22,622	23,917	24,164	25,245	26,455	29,082	31,452	15,287
ドイツ	38,764	39,529	40,309	39,533	42,446	44,644	45,054	22,194
イタリア	10,765	11,440	12,752	12,237	12,246	12,407	12,932	6,405
オランダ	11,490	12,445	12,126	11,230	13,158	14,401	15,797	7,845
英国	36,007	39,968	48,391	44,815	44,430	43,419	42,776	20,075
オセアニア	52,019	61,802	68,555	66,173	71,953	70,540	75,414	36,777
オーストラリア	42,549	51,762	58,199	57,147	62,254	60,067	63,597	31,341

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 7-1 来台旅客人数按居住地分』」

③台湾人渡航者数

(単位：人)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013.1～7
総数	8,671,375	8,963,712	8,465,172	8,142,946	9,415,074	9,583,873	10,239,760	6,377,911
アジア	7,248,944	7,442,577	6,973,043	7,179,431	8,642,677	8,762,214	9,367,597	5,990,477
日本	1,214,058	1,280,853	1,309,847	1,113,857	1,377,957	1,136,394	1,560,300	1,363,226
香港	2,993,317	3,030,971	2,851,170	2,261,001	2,308,633	2,156,760	2,021,212	1,195,462
マカオ	1,232,232	1,196,110	926,593	739,263	667,910	587,633	527,050	277,555
中国大陸	—	—	168,427	1,516,087	2,424,242	2,846,572	3,139,055	1,723,724
韓国	396,705	457,095	363,122	388,806	406,290	423,266	532,729	301,396
シンガポール	204,834	189,835	167,479	137,348	166,126	207,808	241,893	188,607
マレーシア	181,911	187,788	157,650	153,695	212,509	209,164	193,170	135,681
タイ	379,275	353,439	332,997	258,449	350,074	382,635	306,746	302,609
フィリピン	110,041	107,824	114,155	97,372	139,762	178,876	211,385	91,250
インドネシア	186,165	201,358	186,117	173,429	179,845	212,826	198,893	100,258
ベトナム	242,852	272,020	285,263	264,819	313,987	318,587	34,151	217,762
北南米	687,038	675,033	580,983	477,468	499,518	473,259	537,014	263,289
米国	593,794	587,872	515,590	415,465	436,233	404,848	469,568	224,585
カナダ	93,244	87,161	65,393	61,893	63,002	67,733	6,614	38,529
欧州	258,263	244,497	225,023	236,782	172,405	239,062	240,760	67,124
フランス	29,287	27,973	442	23,518	23,960	31,337	30,132	18,323
ドイツ	33,651	37,105	38,205	32,797	31,975	35,378	36,271	23,801
イタリア	20,552	17,175	14,656	9,726	7,719	9,355	12,718	70
オランダ	93,422	85,352	98,321	84,535	43,955	85,238	83,253	12,961
英国	39,255	38,310	39,114	50,621	36,142	36,376	38,002	1
オセアニア	124,604	121,340	93,221	103,115	95,845	101,614	89,166	56,923
オーストラリア	76,424	75,408	66,543	89,793	74,787	54,889	49,986	41,044
ニュージーランド	21,495	17,565	10,732	10,732	997	15,962	1,621	6
パラオ	26,685	28,238	15,918	15,918	19,951	30,079	37,512	15,795

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 7-5 国人出国人数按目的地分』」

巻末

(1) 年表

年	月	事項
1544 年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・IlhaFormosa」と賞賛。
1580 年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593 年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国（台湾）に入貢を促す書類を託すも、届けること叶わず帰国。
1597 年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603 年		オランダ、澎湖島を占領（10 カ月後撤退）
1609 年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616 年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て（1615 年）台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622 年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624 年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランドディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626 年		スペイン、基隆（鷓鴣籠）を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランドディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628 年		浜田弥兵衛、ゼーランドディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629 年		スペイン、淡水（滬尾）を占領、サン・ドミンゴ要塞着工。
1639 年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642 年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652 年		オランダ統治に抵抗し、郭懷一が蜂起。
1661 年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662 年		鄭成功が急死。鄭經立つ。
1664 年		鄭經、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681 年		清軍が澎湖島を攻略。
1683 年		鄭氏、清軍に降服。
1684 年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約 30 万人。
1721 年		朱一貴、拳兵し中興王と称す。
1854 年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856 年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858 年		天津条約で、台南（安平）、淡水を開港。
1859 年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863 年		基隆を開港
1867 年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部 18 番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871 年		日清修好条規締結（批准交換、1873 年）。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874 年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換條款で琉球民を日本属民と認得。
1884 年		清仏戦争勃発（1883 年）のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885 年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886 年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891 年		台北へ省都を移転。
1894 年		日清戦争勃発。
1895 年	3 月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4 月	日清講和条約（下関条約）締結。台湾の日本への割譲決定。
	5 月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5 月	台湾委譲への反対住民、台湾民主国独立宣言。
	6 月	総督府始政式挙行。
	11 月	総督府、全島平定を宣言。このころ台湾の人口、約 250 万人。
1896 年	1 月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897 年	5 月	台湾住民の国籍選択最終期限（日本か清かの選択期限）。
1898 年	9 月	土地調査事業開始。
	11 月	匪徒刑罰令施行。
1899 年	9 月	台湾銀行営業開始。
1907 年	11 月	新竹北埔支庁襲撃事件発生（北埔事件）。
1908 年	4 月	南北縦貫鉄道全線開通。

次ページに続く

年	月	事項
1911 年	10 月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く（1912 年）。
1912 年	3 月	林杞埔事件発生。
	8 月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914 年	12 月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915 年	2 月	台湾同化会解散。
	8 月	西来庵事件（抗日蜂起）発生。その後死刑判決は 866 人にのぼる
1919 年	1 月	台湾教育令を公布。
	4 月	台湾電力株式会社令公布。
1920 年	1 月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林献堂。
	7 月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921 年	1 月	帝国議会に第 1 回の「台湾議會設置請願書」提出。
	10 月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922 年	12 月	治安警察法を台湾に施行。
1923 年	4 月	皇太子裕仁摂政宮（後の昭和天皇）台湾視察。
	12 月	台湾議會設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927 年	7 月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928 年	4 月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4 月	台北帝国大学開校式挙行。
1930 年	2 月	台湾民衆党が分裂
	4 月	嘉南大竣工。
	8 月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10 月	霧社事件発生。先住民族 6 部落、約 300 人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人 134 人を殺害。
1931 年	2 月	台湾民衆党が解散。
1934 年	9 月	台湾議會設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が 60%程度に。
1934 年	9 月	台湾議會設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が 60%程度に。
1935 年	4 月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937 年	7 月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進がはじまる。
	7 月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社（政党）がなくなる。
1940 年	2 月	台湾での改姓名運動始まる。
1941 年	3 月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4 月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12 月	日本、対英米宣戦布告。
1942 年	4 月	第 1 回高砂義勇隊を募集。
1943 年	4 月	6 年制義務教育実施。
1944 年	9 月	台湾で徴兵制実施（台湾人軍人・軍属合計 20 万人余）。
1945 年	8 月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9 月	連合国軍総司令部指令第 1 号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10 月	国府（中国国民党主体の中華民国政府）の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接収のため台湾に到着。
	10 月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ
	12 月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
1946 年	4 月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5 月	勅命により台湾総督府廃止。
1947 年	2 月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5 月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948 年	5 月	動員戡乱時期臨時條款施行。
	5 月	蒋介石、第 1 期総統に就任。
1949 年	1 月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統総統職を代行。
	5 月	国府、台湾省に戒嚴令施行。
	6 月	新台幣発行弁法、4 万台湾元を 1 新台幣元に。
	10 月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
	12 月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
1950 年	1 月	中華民国、英国と断交。
	3 月	蒋介石、総統に復職。
	6 月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第 7 艦隊を台湾海峡に出動。
1951 年	2 月	米華共同防衛相互援助協定調印。
	6 月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。

年	月	事項
1952 年	4 月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
	10 月	中国青年反共救国団設立。
	12 月	日本語と台湾語の教学を厳禁。
1954 年	3 月	蒋介石が総統再選。
	12 月	米華相互防衛条約調印。
1955 年	11 月	華僑帰国投資条例施行。
1956 年	2 月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957 年	6 月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958 年	10 月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960 年	3 月	蒋介石総統三選。
	4 月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961 年	9 月	蘇東啓（雲林県議員）、台湾独立陰謀容疑で逮捕（蘇東啓事件）。
1962 年	5 月	国防税新設。
	10 月	テレビ放送開始。
1964 年	2 月	中華民国、フランスと断交。
	2 月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9 月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965 年	4 月	日本政府、中華民国に対し 1 億 5,000 万米ドルの円借款協定締結。
	6 月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966 年	3 月	蒋介石、総統四選。副総統には嚴家淦が選出。
1967 年	2 月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7 月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9 月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968 年	9 月	9 年制義務教育制度発足。
1970 年	1 月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4 月	蔣経国・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971 年	7 月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10 月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12 月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972 年	3 月	蒋介石、総統五選。副総統には嚴家淦が選出。
	9 月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立。
1973 年	2 月	対米ドル、元切り上げ。1 ドル＝38 元に。
1975 年	1 月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4 月	蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格。
1977 年	11 月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978 年	3 月	蔣経国、第 6 期総統に当選。
1979 年	1 月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1 月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2 月	中正国際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用。
	4 月	米国台湾関係法制定。
	12 月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展（美麗島事件）。
1980 年	12 月	ハイテク産業の「新竹科学工業園區」入居企業の操業開始。
1981 年	7 月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される（陳文成事件）。
1984 年	3 月	蔣経国、第 7 期総統に再選。
	3 月	李登輝、副総統に当選。
	7 月	労働基準法成立。
	10 月	『蔣経国伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される（江南事件）。
1985 年	8 月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986 年	9 月	民主進歩党結成。
1987 年	1 月	戒厳令を解除、国家安全法施行。
	7 月	戒厳令を解除、国家安全法施行。
	11 月	中国大陸への親族訪問解禁。
1988 年	1 月	新聞の新規発行解禁。
	1 月	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1 月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。

年	月	事項
1988 年	7 月	中国国民党第 13 回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989 年	1 月	中華人民共和国、国務院に台湾事務弁公室を設立。
	4 月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7 月	台湾の人口、2,000 万人を突破。
	9 月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12 月	戒厳令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。
1990 年	1 月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATT に復帰申請。
	3 月	台湾プロ野球がスタート。
	3 月	李登輝総統、第 8 期総統に当選。
	6 月	李登輝総統主催により国是会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10 月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10 月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991 年	3 月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5 月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7 月	国家建設 6 力年計画はじまる。
	12 月	中国に海峡兩岸関係協会設置。
	12 月	大陸選出の終年議員一斉退職。
1992 年	5 月	刑法 100 条内乱罪規定廃止。
	8 月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	第 2 期立法院選挙。
1993 年	4 月	台湾海峡交流基金会、中国海峡兩岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
	8 月	中国国民党から「新党」分裂。
1994 年	2 月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12 月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995 年	3 月	国民健康保険制度施行。
	6 月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10 月	終戦 50 周年行事。
1996 年	3 月	中国人民解放军が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3 月	初の総統直接選挙で李登輝総統が第 9 期総統に当選。副総統に連戦（行政院長を兼任）。
	10 月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997 年	3 月	ダライ・ラマ 14 世が来台、李登輝総統と会談。
	7 月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8 月	連戦内閣総辞職。
1998 年	8 月	台湾初の商業通信衛星「中新 1 号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12 月	台北市長に中国国民党候補の馬英九が当選。
1999 年	1 月	台湾発の科学衛星「中華衛星 1 号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7 月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9 月	台湾中部南投県を震源地とする M7.6 の大地震が発生。6,400 余名が死傷。
2000 年	3 月	総統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第 10 期総統に当選。
	3 月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3 月	宋楚瑜を主席とする「親民党」設立。
	5 月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001 年	1 月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4 月	李登輝前総統訪日。
	8 月	李登輝前総統の支持者で組織する「台湾團結聯盟」設立。
	8 月	経済発展諮問委員会で 322 項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11 月	林信義経済部長、平山経済産業大臣（当時）に日台 FTA の民間研究を提案。
	11 月	カタールでの WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加入が決定。
	12 月	第 5 期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス 1.91%。
	12 月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」として WTO 加入。
2002 年	3 月	半導体 8 インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5 月	行政院、「挑戦 2008－6 力年国家發展重点計画」を決定。
	7 月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8 月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12 月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。

年	月	事項
2003 年	1 月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は 1949 年以来始めて。
	2 月	国民党と親民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。
	2 月	産業高度化促進条例が改正され、法人税 5 年免税の範囲が拡大。
	5 月	日本を含む 31 カ国に対し、査証免除期間を 14 日から 30 日へ延長。
	5 月	WHO、SARS に関連し台湾への渡航延期を勧告。
	6 月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。
	7 月	WHO、SARS 感染地域指定から台湾を解除。
	7 月	「金融監督管理委員会」を設立し、金融改革を推進。
	8 月	パナマとの間で初の F T A を締結。
	11 月	立法院、公民投票法を可決。
2004 年	3 月	総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第 11 期総統に当選。
	5 月	陳水扁が第 11 期総統に就任。
	8 月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。
	9 月	韓国と 12 年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。
	10 月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。
	11 月	バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。
	12 月	台北－ソウル航空路線の定期便再開。
2005 年	1 月	グレナダとの国交断絶で、中華民国と国交を締結する国は 26 カ国となった。
	1 月	兩岸の旅客機、56 年ぶりに相互乗り入れ。
	3 月	中国、「反国家分裂法」制定。
	4 月	国民党の連戦主席、中国訪問。
	5 月	親民党の宋楚瑜主席、中国訪問。
	6 月	台湾漁業船 60 隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。
	7 月	馬英九・台北市長、国民党主席に当選。
	8 月	日本、台湾人に対する短期滞在（90 日）査証免除措置恒久化決定。
	12 月	県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が行われた。
2006 年	1 月	游錫堃・前総統府秘書長、15 日に民進党主席に当選。
	4 月	連戦氏、16 日に中共の胡錦濤氏と会談。
	5 月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」停刊。
	6 月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。
	6 月	中台直行便の拡大に合意。
	8 月	アフリカのチャドと断交。チャドは中国との国交を樹立。
	10 月	中秋節兩岸間チャーター便の運航が 9 月 29 日～10 月 8 日の間就航。
2007 年	2 月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
	6 月	端午節のチャーター機が福建省アモイ市との間で就航。
	8 月	台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。
	9 月	台湾の免許証が 9 月 19 日から日本で通用。
	10 月	日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ。
	12 月	「離島建設条例修正案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。
2008 年	1 月	民進党僅か 27 議席の惨敗、陳総統が主席引責辞任へ。
	2 月	第 7 期立法院で王金平氏を立法院長に再選。
	3 月	外国人の入出国登記表を廃止へ。
	4 月	日本アジア航空とエアーニッポンが運航終了。
	5 月	馬総統、蕭副総統が就任宣誓、劉兆玄内閣が成立。
	6 月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。
	7 月	兩岸週末直行チャーター便が開始。
	9 月	高雄捷運橘線（地下鉄オレンジライン）が開業。
	10 月	国民年金がスタート。
	12 月	兩岸の「三通」が実現、空海運の毎日直航がスタート。
2009 年	1 月	台湾側が本年を「台日特別パートナーシップ促進年」と定める。
	1 月	経済振興のための「消費券」発給。
	3 月	行政院で「所得税法」修正案が通過。
	5 月	台湾が WHO 年次総会（WHA）に初のオブザーバー参加。
	6 月	日台ワーキングホリデー制度を実施。
	7 月	台北捷運内湖線が開業、台北松山空港に直結。

年	月	事項
2009 年	7 月	「2009 ワールドゲームズ高雄大会」開催。
	8 月	台風 8 号台湾直撃、台湾南部で記録的豪雨。大きな被害をもたらす。
	8 月	兩岸定期便がスタート、週 270 便に増便。
	9 月	聴覚障害者のスポーツ大会「台北デフリンピック」開催。
	9 月	劉兆玄内閣が総辞職し、呉敦義内閣が発足。
	12 月	台北駐日経済文化代表処札幌分処が開設される。
2010 年	4 月	全民健康保険（国民保険）の負担率を調整。
	4 月	立法院で「産業創新（イノベーション）条例」が可決。
	5 月	「台湾海峡兩岸旅遊交流協会」北京事務所が開設。
	5 月	兩岸がバイオ技術と医療器材に関する協力合意書に調印。
	6 月	台北松山－上海虹橋の直行便が就航。
	6 月	兩岸が「兩岸経済協力枠組み協議」（ECFA）に調印。
	8 月	台湾とシンガポールが経済協力協定の推進に合意。
	8 月	中国大陸留学生開放の関連 3 法が可決。
	10 月	台北松山－東京羽田の直行便が就航。
	11 月	台北国際花卉博覧会開催。
	11 月	台北県が新北市に、台中市と台中県が合併し台中市に、台南市と台南県が合併し台南市に、高雄市と高雄県が合併し高雄市になり、台北市とともに直轄市選挙が実施される。
2011 年	1 月	「兩岸経済合作委員会」設立。
	1 月	E U が短期滞在ビザ免除措置を開始。
	3 月	東日本大震災に対して台湾から多大な支援が提供される。
	3 月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立。
	4 月	「特殊貨物（物品）及び労務税」（通称ぜいたく税）が可決。
	6 月	中国からの個人旅行を条件付きで解禁。
	7 月	交流協会と亜東関係協会が日台「絆」イニシアティブを発表
	8 月	2011 APEC 食料安全フォーラムが台北で開催。
	9 月	日台民間投資取決めに署名（2012 年 1 月発効）。
	10 月	NHK 「のど自慢 in 台湾」の開催。
	10 月	辛亥革命 100 周年を迎える。
	11 月	日台民間航空取決めに署名（オープンスカイ）。
2012 年	1 月	馬英九総統が再選
	3 月	馬英九総統が交流協会台北事務所主催「東日本大震災追悼・復興レセプション」に出席（福島県に対する渡航制限措置の緩和を発表）
	4 月	特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書（通称「日台特許審査ハイウェイ覚書」）
	4 月	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書
	5 月	八田與一氏没後 70 年追悼会開催
	5 月	馬英九総統 2 期目の就任式典（李登輝・陳水扁総統時代を含め就任演説で初めて日本に言及。）
	7 月	在留カードの「国籍・地域欄」に「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始。
	9 月	尖閣領海大規模侵入事件。
	11 月	日台民間相互承認取決めに署名。
	11 月	日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書。
2013 年	4 月	宝塚歌劇団が台湾初公演。
	4 月	日台民間漁業取決めに署名。
	11 月	電子商取引取決め
	11 月	特許等優先権書類電子的の交換了解覚書
	11 月	薬事規制協力取決め
	11 月	鉄道交流了解覚書
	11 月	航空機捜索救難協力取決め
	11 月	金融監督協力了解覚書

(2) 在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
台北駐日経済文化代表処	東京都港区白金台 5-20-2	03-3280-7811	03-3280-7923	http://www.roc-taiwan.org/jp/
台北駐日経済文化代表処横浜分処	横浜市中区日本大通り 60 番地 朝日生命横浜ビル 2F	045-641-7736 ~ 8	045-641-6870	http://www.roc-taiwan.org/JP/YOK/
台北駐大阪経済文化弁事処	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 4F	06-6443-8481 ~ 7	06-6443-8577	http://www.roc-taiwan.org/JP/OSA/
台北駐大阪経済文化弁事処福岡分処	福岡市中央区桜坂 3-12-42	092-734-2810 ~ 2	092-734-2819	http://www.roc-taiwan.org/JP/FUK/
台北駐日経済文化代表処那覇分処	那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇 6F	098-862-7008	098-862-7016	http://www.roc-taiwan.org/JP/NA/
台北駐日経済文化代表処札幌分処	北海道札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地 伊藤ビル 5F	011-222-2930	011-222-9909	http://www.roc-taiwan.org/JP/OKD/
台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	http://tokyo.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台湾貿易センター (TAITRA) 大阪事務所	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC520	06-6614-9700	06-6614-9705	http://osaka.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台湾貿易センター (TAITRA) 福岡事務所	福岡市博多区博多駅前 2-9-18 福岡商工会議所ビル 7F	092-472-7461	092-472-7463	http://fukuoka.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台湾機械サービスセンター (TAMI)	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATCビルオルズ 520	06-6614-9720	06-6614-9730	http://tami.taiwantrade.co.jp/
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋 1-5-8 川手ビル 3F	03-3501-3591	03-3501-3586	http://www.go-taiwan.net/
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満 4-14-3 住友生命御堂筋ビル 6F	06-6316-7491	06-6316-7398	http://www.go-taiwan.net/
財団法人工業技術研究院 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTDビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	http://w3.itri.org.tw/japan
財団法人台湾経済研究院 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTDビル 3F	03-3454-6228	03-3971-6195	http://www.tier.org.tw/tokyo
財団法人資訊工業策進会 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTDビル 3F	03-5419-3858	03-3455-5091	—
台日産業連携推進オフィス (TJPO) 日本相談窓口 (Japan Window)	東京都港区三田 1-2-18 TTDビル 3F	03-5419-3835	03-3455-5079	http://www.tjpo.org.tw/jpn/
財団法人台北市コンピューター協会 (TCA) 東京事務所	東京都渋谷区初台 1-51-1 初台センタービル 5F	03-3299-8813	03-3299-8815	http://www.tcatokyo.com/
財団法人台湾区電機電子工業同業公会 サービスセンター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTDビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	http://teema.taiwantrade.co.jp/
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 7F	03-3504-8881	03-3504-8880	http://www.bot.com.tw/botintro/overseasservice/pages/tokyo.aspx
中国信託商業銀行 東京支店	東京都港区六本木 6 丁目 10-1 六本木ヒルズ森タワー 37 階	03-5413-8168	03-5413-8140	https://corporate.chinatrust.com/jp/
兆豊国際商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビル 7F	03-3211-6688	03-3216-5686	https://www.megabank.com.tw/abroad/tokyo/tokyo01.asp
兆豊国際商業銀行 大阪支店	大阪市中央区道修町 3 丁目 4-11	06-6202-8575	06-6202-3127	https://www.megabank.com.tw/abroad/osaka/osaka01.asp
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区大手町 2-1-1 大手町野村ビル 23 階	03-3279-0888	03-3279-0887	http://www.kenko-net.co.jp/firstbank/index.html
日本中華連合総会	東京都江東区亀戸 9-6-19-2F	03-5836-6560	03-5836-6536	http://chuka-rengousoukai.com/
在日台湾商会議所	東京都豊島区北大塚 3-27-12 アクアビル 401	03-5961-6512	03-5961-6513	—
在日台商連誼会	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	—
日本関西台商協会	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC520	06-6614-9700	06-6614-9705	http://www.tia-japan-kansai.com/

(3) 台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人中華民国對外貿易發展協會 (TAITRA)	台北市基隆路一段 333 号 5-7F	02-2725-5200	02-2757-6652	http://www.taitra.org.tw
中華民國工商協進會	台北市復興南路一段 390 号 13F	02-2707-0111	02-2707-0977	http://www.cnaic.org
中華民國全國工業總會	台北市復興南路一段 390 号 12F	02-2703-3500	02-2705-8317	http://www.cnfi.org.tw
中華民國國際經濟合作協會	台北市松山区八德路四段 85 号 7F	02-2528-8833	02-2742-5342	http://www.cieca.org.tw
中華民國全國商業總會	台北市復興南路一段 390 号 6F	02-2701-2671	02-2755-5493	http://www.roccoc.org.tw
財団法人台日經濟貿易發展基金會	台北市信義路五段 5 号 7F	02-2723-2855	02-2723-2315	http://www.twjp.org.tw
社團法人中華民国全國中小企業總會	台北市羅斯福路二段 95 号 6F	02-2366-0812	02-2367-5952	http://www.nasme.org.tw
中華民國銀行公會	台北市中山區德惠街 9 号 3F	02-8596-2229	02-8596-2228	http://www.ba.org.tw
財団法人台北市進出口商業同業公會	台北市中山區松江路 350 号	02-2581-3521	02-2523-8782	http://www.ieatpe.org.tw
財団法人台北市電腦商業同業公會 (TCA)	台北市松山区八德路三段 2 号 3F	02-2577-4249	02-2578-6410	http://www.tca.org.tw
財団法人台灣區電機電子工業同業公會 (TEEMA)	台北市內湖區民權東路六段 109 号 6F	02-8792-6666	02-8792-6088	http://www.teema.org.tw
財団法人資訊工業策進會 (III)	台北市和平東路二段 106 号 11F	02-6631-8168	02-2737-7113	http://www.iii.org.tw
台灣區模具工業同業公會 (Mold&Die)	新北市三重區重新路五段 609 巷 12 号 6F 之 16	02-2999-5108	02-2999-5116	http://www.tmdia.org.tw
中華民國紡績業拓展會	台北市愛國東路 22 号	02-2341-7251	02-2392-3855	http://www.textiles.org.tw
台灣民國農會	台中市大里區中興路二段 522 号	04-2485-3063	04-2485-3407	http://www.farmer.org.tw
中華民國全國漁會	新北市三重區力行路一段 6 号	02-8985-3966	02-8985-3992	http://www.rocnfa.org.tw/
中央研究院	台北市南港區研究院路二段 128 號	02-2782-2120	02-2789-8708	http://www.sinica.edu.tw
財団法人工業技術研究院 (ITRI)	新竹縣竹東鎮中興路四段 195 号	03-582-0100	03-582-0045	http://www.itri.org.tw
財団法人中華經濟研究院	台北市大安区長興街 75 号	02-2735-6006	02-2735-6035	http://www.cier.edu.tw
財団法人台灣經濟研究院	台北市中山區德惠街 16-8 号	02-2586-5000	02-2586-8855	http://www.tier.org.tw
財団法人台灣綜合研究院	新北市淡水區中正東路二段 27 号 29F	02-8809-5688	02-8809-5337	http://www.tri.org.tw

(4) 在台灣的海外系主要經濟団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	URL
アジア太平洋商工総会 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia-Pacific Chambers of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市松高路 11 号 14F	02-2725-5663/ 2725-5664	02-2725-5665	http://www.cacci.org.tw
台北市日本工商会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市中山北路二 段 57-1 号 7F	02-2522-2163	02-2561-9767	http://www.japan.org.tw/ newsite/2010/koushou kai/
台北市美国商会 (米国商工会議所) American Chamber of Commerce in Taipei	米国	台北市民生東路三 段 129 号 7F706 室	02-2718-8226	02-2718-8182	http://www.amcham. com.tw
欧州在台商務協会 European Chamber of Commerce Taiwan	欧州	台北市忠孝東路四 段 285 号 11F	02-2740-0236	02-2772-0530	http://www.ecct.com.tw
法国工商会 France Taiwan Chamber of Commerce & Industry	フランス	台北市復興北路 57 号 14F-3	02-2721-7599	02-2751-9865	http://www.ccift.org.tw

(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
汶萊台湾商会 Taiwan Business Association in Brunei Darussalam	ブルネイ	BGN MAJIO MOHAMMAD UNIT 10, 1ST FLOOR, JLN PASAR BAHARU,KG KIARING BRUNEI DARUSSALAM	673-2236192	673-2236193	
泰国台湾商会連合総会 Thai-Taiwan Business Association	タイ	30/207 Sukhumvit Soi 39, Sukhumvit Rd., Klongtannua Bangkok 10110 Thailand	66-2-662-7335	66-2-662-7382	http://www.ttba.or.th
新加坡台北工商協会 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	47 Hill Street #06-07, SCCC Building Singapore 179365	65-63383916	65-63383930	http://www.tbas.org.sg
馬來西亞台湾商会 聯合總會 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	CS/3B/20-5, Plaza Sentral, Jalan Stesen Sentral 5, 50470 Kuala Lumpur, Malaysia	603-2274-6344	603-2273-5366	http://www.tiam.com.my
印尼台湾商会 連合總會 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	Kokan Pemate Kelapa Gading Blok F 25-27 JL Boulevard Bukid Gading Raya JAKARTA. 14240 INDONESIA	62-21- 45860693	62-21- 45860692	
菲律賓台商總會 Taiwan Association (PHILS)	フィリピン	UNIT 3204, ANTEL GLOBAL CENTER, #3 DONA JULIA VARGAS AVE. ORTIGAS, PASIG CITY. PHILIPPINES	632-687-1516	632-687-1713	http://www.tap.org.ph
越南台湾商会連合總會 THE COUNCIL OF TAIWANESE CHAMBERS OF COMMERCE IN VIETNAM	ベトナム	340 Chanh Hung Street, District 8, HCM City Vietnam	84-8-54313943	84-8-54313942	http://www.ctcvn.org
緬甸台灣商會 Taiwan Business Association in Myanmar	ミャンマー	No.1, Damathuka Kyaung Lane, Hlaing Township, Yangon, Myanmar	951-513790	951-514794	
香港台灣工商協會 Taiwan Business Association (H.K.) LTD	香港	香港灣仔軒尼詩道 200 號恒 生灣仔大廈 7 樓 701-2 室	852-28022824	852-25839713	http://www.hktba.org.hk
澳門台商連誼會	マカオ	澳門宋玉生廣場 235-287 號	853-2875-2451	853-2875-2976	http://www.tccm.org.mo
柬埔寨台湾商会 Taiwan Commercial Association in Cambodia	カンボジア	No.1D, St.Ong Ta Ming, Sangkat Kakab, Khan Pou Sen Chey Cambodia	855-23-982-222	—	
日本台湾商会聯合總會	日本	東京都豊島区北大津か -27- 12-401 Japan	03-5965-6512	03-6740-2266	
寮国台湾商会連合總會 The Council of Taiwan Chambers of Commerce in Lao	ラオス	91 Rue Chao Anou Ban Halsok Meung Chanthaboury Vientiane City~ LSO P.D.R	856-21-217-364	856-21-261-792	http://www.ctciso.com
孟加拉台湾商会 Taiwan Chamber of Commerce in Bangladesh	バングラデシュ	House#35, Road#17, Block-E, Banani, Dhaka-1213, Bangladesh	880-2-8825623	880-2-882-3983	http://www.tccb-bd.org/

(出所) 全球台商服務網 (http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=332)

（6）在中国大陸地方省別台湾系経済団体

なお、中国においては133の都市で台湾系経済団体が組織されているが、連合会は組織されていない。台湾系経済団体の所在都市は次のとおり（省名区分は「中華民国」による）。連絡先は、大陸台商経貿網のHPに掲載されている。

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春、吉林
遼寧省	瀋陽、大連、鞍山、營口
北京市	東城區
天津市	南開區
河北省	保定、唐山、石家莊、廊坊
河南省	鄭州、濮陽、漯河、洛陽
安徽省	合肥、蕪湖、馬鞍山、滁州
山東省	青島、煙台、済南、泰安、威海、淄博、濰坊、荷沢、臨沂、東營、日照、德州、棗莊、済寧、濱州
山西省	太原
湖北省	武漢、宜昌、襄樊、黄石、荊門、黄崗、孝感、咸寧
湖南省	長沙、張家界、洮州、岳陽、仙桃
甘肅省	蘭州
陝西省	西安
四川省	成都、綿陽、徳陽
重慶市	渝中区
江蘇省	昆山、蘇州、無錫、徐州、鎮江、南通、南京、常州、揚州、泰州、鹽城、常熟、吳江、江陰、太倉、張家港、淮安、連雲港、宿遷、宜興
上海市	長寧區
浙江省	杭州、寧波、温州、義烏、紹興、嘉興、嘉善、湖州、台州
江西省	九江、南昌、贛州、宜春、吉安、上饒
福建省	廈門、福州、泉州、福清、莆田、漳州、龍岩、三明、南平、寧徳
広東省	広州、深圳、花都、汕頭、珠海、東莞、中山、惠州、清遠、仏山、肇慶、河源、江門、湛江、順徳、茂名、陽江、韶関、梅州、潮州、雲浮
広西省	南寧、桂林、梧州、北海、賀州
雲南省	昆明
貴州省	貴陽
海南省	海南、三亞、海口

（出所）海峽交流基金會台商協會聯繫一覽表資料列表

(<http://www.sef.org.tw/ip.asp?CtNode=4313&CtUnit=2500&BaseDSD=21&mp=14&nowPage=1&pagesize=30>)

（7）台湾当局機関 URL

機関	URL
總統府	http://www.president.gov.tw
国家安全局	http://www.nsb.gov.tw
中央研究院	http://www.sinica.edu.tw
国史館	http://www.dnh.gov.tw
行政院	http://www.ey.gov.tw
立法院	http://www.ly.gov.tw
司法院	http://www.judicial.gov.tw
考試院	http://www.exam.gov.tw
監察院	http://www.cy.gov.tw
内政部	http://www.moi.gov.tw
外交部	http://www.mofa.gov.tw
国防部	http://www.mnd.gov.tw
財政部	http://www.mof.gov.tw
教育部	http://www.edu.tw
法務部	http://www.moj.gov.tw
經濟部	http://www.moea.gov.tw
交通部	http://www.motc.gov.tw

機關	URL
衛生福利部	http://www.mohw.gov.tw
文化部	http://www.moc.gov.tw
蒙藏委員會	http://www.mtac.gov.tw
僑務委員會	http://www.ocac.gov.tw
中央銀行	http://www.cbc.gov.tw
主計總處	http://www.dgbas.gov.tw
人事行政總處	http://www.cpa.gov.tw
環境保護署	http://www.epa.gov.tw
海岸巡防署	http://www.cga.gov.tw
國立故宮博物院	http://www.npm.gov.tw
大陸委員會	http://www.mac.gov.tw
經濟建設委員會	http://www.cepd.gov.tw
金融監督管理委員會	http://www.fsc.gov.tw
國軍退除役官兵輔導委員會	http://www.vac.gov.tw
原子能委員會	http://www.aec.gov.tw
國家科學委員會	http://web1.nsc.gov.tw
研究發展考核委員會	http://www.rdec.gov.tw
農業委員會	http://www.coa.gov.tw
勞工委員會	http://www.cla.gov.tw
公平交易委員會	http://www.ftc.gov.tw
消費者保護會	http://www.cpc.ey.gov.tw
公共工程委員會	http://www.pcc.gov.tw
原住民族委員會	http://www.apc.gov.tw
客家委員會	http://www.hakka.gov.tw
中央選舉委員會	http://www.cec.gov.tw
飛航安全調查委員會	http://www.asc.gov.tw
國家通信傳播委員會	http://www.ncc.gov.tw
基隆市政府	http://www.klcc.gov.tw
新北市府	http://www.ntpc.gov.tw
台北市政府	http://www.taipei.gov.tw
桃園市政府	http://www.tycg.gov.tw
新竹市政府	http://www.hsincg.gov.tw
新竹市政府	http://www.hccg.gov.tw
苗栗市政府	http://www.miaoli.gov.tw
台中市政府	http://www.taichung.gov.tw
彰化市政府	http://www.chcg.gov.tw
南投市政府	http://www.nantou.gov.tw
雲林市政府	http://www.yunlin.gov.tw
嘉義市政府	http://www.cyhg.gov.tw
嘉義市政府	http://www.chiayi.gov.tw
台南市政府	http://www.tainan.gov.tw
高雄市政府	http://www.kcg.gov.tw
屏東市政府	http://www.pthg.gov.tw
宜蘭市政府	http://www.e-land.gov.tw
花蓮市政府	http://www.hl.gov.tw
台東市政府	http://www.taitung.gov.tw
澎湖市政府	http://www.penghu.gov.tw
金門市政府	http://www.kinmen.gov.tw
連江市政府	http://www.matsu.gov.tw

●国際関係

1. 国交締結国（「中華民国」承認国）23 カ国（2013 年 9 月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、キリバス共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	ガンビア共和国、スワジランド王国、サントメ・プリンシペ民主共和国、ブルキナファソ
○中南米地域	エル・サルバドル共和国、グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ドミニカ共和国、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パナマ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ

（出所）台湾外交部 HP

2. 大使館設置国（21 カ国、（2013 年 9 月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、キリバス共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	ガンビア共和国、スワジランド王国、サントメ・プリンシペ民主共和国、ブルキナファソ
○中南米地域	エル・サルバドル共和国、グアテマラ、セントクリストファー・ネイビス、ドミニカ共和国、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パナマ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ

（出所）台湾外交部 HP

3. 国交未締結の在台湾機関

○アジア大洋州地域：		○欧州地域：	
日本	(公財) 交流協会台北事務所	英国	英国貿易文化辦事處
"	同・高雄事務所	ルクセンブルク	盧森堡台北辦事處
シンガポール	新加坡駐台北商務辦事處	オランダ	荷蘭貿易暨投資辦事處
タイ	泰国貿易經濟辦事處	ベルギー	比利時台北辦事處
マレーシア	馬來西亞友誼及貿易中心	スペイン	西班牙商務辦事處
フィリピン	馬尼拉經濟文化辦事處	デンマーク	丹麥商務辦事處
"	同・台中分處	フィンランド	芬蘭商務辦事處
"	同・高雄分處	スイス	瑞士商務辦事處
インドネシア	駐台北印尼經濟貿易代表處	オーストリア	奧地利台北辦事處
ベトナム	駐台北越南經濟文化辦事處	ハンガリー	匈牙利貿易辦事處
ブルネイ	汶萊貿易旅遊代表處	ポーランド	華沙貿易辦事處
韓国	駐台北韓国代表部	チェコ	捷克經濟文化辦事處
インド	印度－台北協会	スロバキア	斯洛伐克經濟文化辦事處
モンゴル	駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處	ロシア	莫斯科台北經濟文化協調委員会駐台北代表處
オーストラリア	澳洲辦事處	○米州地域：	
ニュージーランド	紐西蘭商工辦事處	カナダ	加拿大駐台北貿易辦事處
フィジー	斐濟駐華貿易暨觀光代表處	米国	米国在台協会・台北辦事處
サウジアラビア	沙烏地阿拉伯商務辦事處	"	同・高雄分處
オマーン	阿曼王国駐華商務辦事處	メキシコ	墨西哥商務辦事處(投資暨貿易)、墨西哥商務簽證文件暨文化辦事處
ヨルダン	約旦商務辦事處	ペルー	秘魯駐台北商務辦事處
イスラエル	駐台北以色列經濟文化代表處	ボリビア	玻利維亞駐華商務暨金融代表處
トルコ	駐台北土耳其貿易辦事處	ブラジル	巴西商務辦事處
○欧州地域：		アルゼンチン	阿根廷商務文化辦事處
EU 代表部	欧州経貿辦事處	チリ	智利商務辦事處
フランス	法国在台協会	○アフリカ：	
ドイツ	德国在台協会	ナイジェリア	奈及利亞駐華商務辦事處
イタリア	義大利經濟貿易文化推廣辦事處	南アフリカ共和国	南非連絡辦事處

（出所）台湾外交部 HP

4. 在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	德国経済辦事處	スウェーデン	瑞典貿易暨投資委員会台北辦事處
ドイツ	歌徳学院（台北） 德国文化中心	オーストラリア	奥地利商務代表辦事處

※貿易振興機関の中には、査証発給業務を管轄しているケースがある。
(出所) 台湾外交部 HP

5. 加盟している主な国際機関・会合

略称	名称	略称	名称
WTO	世界貿易機関	APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ
APEC	アジア太平洋経済協力会議	FFTC	アジア太平洋食料肥料技術センター
ADB	アジア開発銀行	APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟
ISC	北太平洋まぐろ臨時科学委員会	SGATAR	アジア税務長官会議
OIE	国際獣疫事務局	AAEA	アジア選挙管理協会
ISTA	国際種子検査協会	AVRDC	アジア野菜研究開発センター
ICAC	国際綿花諮問委員会	APO	アジア生産性機構
EG	国際マネーロンダリング対策会合	ASCA	アジア科学協力連合
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議	IOSCO	証券監督者国際機構
CABEI	中米統合銀行	APLMF	アジア太平洋法定計量フォーラム
Cospas-Sarsat	コスパス・サースット	WCO/TCCV	関税評価技術委員会
ICN	国際競争ネットワーク	CCSBT	ミナミマグロ保存委員会
WCO/TCRO	原産地規則技術委員会	WCPFC	中西部太平洋まぐろ類委員会
ACWL	WTO 法アドバイザーセンター	IAIS	保険監督者国際機構
STDF	規格及び通商開発機構	IATTC	全米熱帯まぐろ類委員会
ICA	国際政府情報技術理事会	SPRFMO	南太平洋漁業管理機関
AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構		

(出所) 台湾外交部 HP

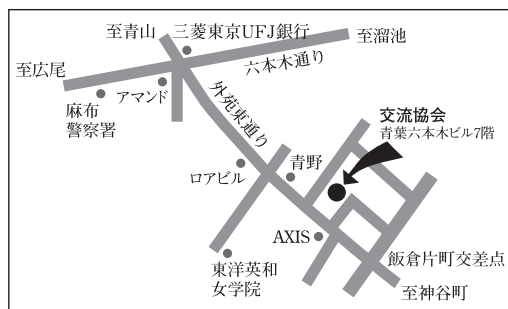
●日本との関係

	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年 (1-6 月)
1. 対日輸出 (億米ドル)	159.3	175.6	145.0	180.1	182.3	189.9	93.7
2. 対日輸入 (億米ドル)	459.4	465.1	362.2	519.2	522.0	475.7	221.3
3. 日本からの投資受入 (億米ドル)	10.0	4.4	2.4	4.0	4.4	4.1	1.7
4. 対日投資 (億米ドル)	0.2	0.5	1.0	0.4	2.5	10.9	1.5
5. 訪日者数 (万人)	138.5	139.0	102.4	126.8	99.4	146.6	103.0
6. 訪台者数 (万人)	117.0	108.7	100.1	108.0	129.5	143.2	66.1
7. 在留邦人数 (居留証保有者数)	15,508	15,065	14,513	14,233	15,192	15,736	16,277
うち台北市	8,105	8,037	7,756	7,454	7,768	8,139	8,484
	07年9月末	08年12月末	09年7月末	10年8月末	11年12月末	12年6月末	13年6月末
8. 日系企業数	561	550	542	568	573	556	584
○台北	416	420	410	445	444	422	439
○台中	55	45	47	41	42	47	51
○高雄	90	85	85	82	87	87	94
	07年9月末	08年7月末	09年8月末	10年6月末	11年6月末	12年8月末	13年7月末
9. 日本人学校の児童・生徒数	1,033	1,045	981	975	1,025	1,060	1,083
○台北日本人学校	711	728	685	696	700	754	790
○台中日本人学校	141	139	156	165	189	189	171
○高雄日本人学校	181	178	140	114	136	117	122
	07年9月末	08年7月末	09年9月末	10年8月末	11年3月末	12年4月末	13年5月末

資料出所：財政部統計処、經濟部投資審議委員会「統計月報」、JNTO、交通部観光局、内政部出入国及移民署

「8. 日系企業数」については、台北市日本工商会、台湾日本人会（台中支部法人部会、高雄支部法人部会）の会員数

案内図



2013 台湾の経済 DATA BOOK

平成 25 年 12 月 発行

発行人 井上 孝

発行所 公益財団法人 交 流 協 会

郵便番号 106-0032

東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号

青葉六本木ビル 7 階

電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

台北事務所 台北市慶城街 28 号 通泰大樓

TONG TAI PLAZA, 28 Ching Cheng St., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

URL <http://www.japan-taipei.org.tw/>

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号

南和和平大樓 9 階

電話 (07) 771-4008 (代)

FAX (07) 771-2734

印刷 株式会社ニッケイ印刷

